令和６年９月定例会

# 委　員　会　会　議　録

総務文教常任委員会
建設環境常任委員会
健康福祉常任委員会

行　田　市　議　会

# 令和６年９月行田市議会定例会委員会会議録目次

◎総務文教常任委員会（９月１７日）

付託案件……１
出席委員（７名）……２
欠席委員（０名）……２
説明のため出席した者……２
事務局職員出席者……３
開　会（午前　９時２９分）……４
開会の宣告……４
開議の宣告……４
議案第６５号について……５
休　憩（午前１０時５９分）……２８
―――――――――――――――
再　開（午前１１時１２分）……２８
議案第６５号の質疑……２８
休　憩（午後　０時０７分）……４２
―――――――――――――――
再　開（午後　１時０７分）……４２
議案第６５号の質疑続行……４２
休　憩（午後　１時４８分）……５３
―――――――――――――――
再　開（午後　１時５０分）……５３
議案第５８号について……５３
議案第５８号の質疑……５４
休　憩（午後　１時５８分）……５６
―――――――――――――――
再　開（午後　２時０８分）……５６
議案第６５号について……５７
休　憩（午後　３時１５分）……７２

―――――――――――――――

再　開（午後　３時２３分）……７２
議案第６５号の質疑……７２
休　憩（午後　３時５４分）……８１

―――――――――――――――

再　開（午後　３時５７分）……８１
議案第５８号について……８１
議案第５８号の質疑……８２
散会の宣告……８２
散　会（午後　４時０２分）……８３

――――――――――――――― ※ ―――――――――――――――

◎総務文教常任委員会（９月１８日）

付託案件……８５
出席委員（７名）……８６
欠席委員（０名）……８６
説明のため出席した者……８６
事務局職員出席者……８６
開　議（午前　９時３０分）……８７
開議の宣告……８７
議案第６５号について……８７
休　憩（午前１０時２３分）……１０１

―――――――――――――――

再　開（午前１０時３９分）……１０１
議案第５８号の質疑……１０１
休　憩（午前１１時３６分）……１１７

―――――――――――――――

再　開（午前１１時３８分）……１１７
議案第５８号について……１１８

議案第５８号の質疑……１２０
議案第５８号の討論……１２１
議案第５８号の採決……１２２
休　憩（午前１１時５３分）……１２２
再　開（午前１１時５５分）……１２２
議案第５９号について……１２２
議案第５９号の質疑……１２３
議案第５９号の討論……１２４
議案第５９号の採決……１２４
休　憩（午後　０時０２分）……１２５
再　開（午後　０時５９分）……１２５
議案第６５号について……１２５
議案第６５号の質疑……１２８
休　憩（午後　１時２１分）……１３１
再　開（午後　１時２３分）……１３１
議案第６５号について……１３１
議案第６５号の質疑……１３３
休　憩（午後　１時３０分）……１３４
再　開（午後　１時３３分）……１３４
議案第６５号について……１３４
議案第６５号の質疑……１３７
議案第６５号の討論、採決……１３８
閉会の宣告……１３９
閉　会（午後　１時４９分）……１３９
署名委員……１４１

―――――――――――――――――――― ※ ――――――――――――――――――――

◎建設環境常任委員会（９月１０日）

付託案件……１４３
出席委員（６名）……１４４
欠席委員（０名）……１４４
説明のため出席した者……１４４
事務局職員出席者……１４４
開　会（午前　９時２９分）……１４５
開会の宣告……１４５
開議の宣告……１４５
議案第６５号及び第７０号について……１４６
議案第７０号の質疑……１５５
議案第７０号の討論、採決……１５９
休　憩（午前１０時２２分）……１６０

―――――――――――――――

再　開（午前１０時２９分）……１６０
議案第６１号について……１６０
議案第６１号の質疑……１６２
議案第６１号の討論、採決……１６３
議案第６５号及び第７１号について……１６４
議案第７１号の質疑……１７２
議案第７１号の討論、採決……１７４
休　憩（午前１１時２２分）……１７５

―――――――――――――――

再　開（午前１１時２９分）……１７５
議案第６５号について……１７５
議案第６５号の質疑……１８３
休　憩（午後　０時０９分）……１８６

―――――――――――――――

再　開（午後　０時１０分）……１８６
議案第５８号について……１８６
議案第５８号の質疑……１８７
休　憩（午後　０時１６分）……１８８
―――――――――――――
再　開（午後　１時１８分）……１８８
議案第６５号について……１８９
議案第６５号の質疑……２０１
休　憩（午後　２時１９分）……２０３
―――――――――――――
再　開（午後　２時２０分）……２０３
議案第５８号について……２０３
議案第５８号の質疑……２０５
散会の宣告……２０５
散　会（午後　２時２５分）……２０５

―――――――――――――― ※ ――――――――――――――

◎建設環境常任委員会（９月１１日）

付託案件……２０７
出席委員（６名）……２０８
欠席委員（０名）……２０８
説明のため出席した者……２０８
事務局職員出席者……２０８
開　議（午前　９時２９分）……２０９
開議の宣告……２０９
議案第６５号について……２０９
議案第６５号の質疑……２２２
休　憩（午前１０時４７分）……２３１
―――――――――――――

再　開（午前１０時５９分）……２３１
議案第５８号について……２３１
議案第５８号の質疑……２３１
休　憩（午前１１時０１分）……２３２

―――――――――――――――

再　開（午前１１時０４分）……２３２
議案第６５号について……２３２
休　憩（午前１１時５４分）……２４６

―――――――――――――――

再　開（午後　０時５８分）……２４６
議案第６５号の質疑……２４６
議案第６５号の討論、採決……２５２
休　憩（午後　１時１６分）……２５２

―――――――――――――――

再　開（午後　１時１７分）……２５２
議案第５８号について……２５３
議案第５８号の質疑……２５５
議案第５８号の討論、採決……２５５
休　憩（午後　１時２６分）……２５６

―――――――――――――――

再　開（午後　１時２７分）……２５６
議案第６７号について……２５６
議案第６７号の質疑……２５８
議案第６７号の討論、採決……２５８
休　憩（午後　１時３６分）……２５９

―――――――――――――――

再　開（午後　１時３８分）……２５９
議請第２号について……２５９
議請第２号の意見……２５９
議請第２号の討論、採決……２６１

閉会の宣告……２６１
閉　会（午後　１時４６分）……２６２
署名委員……２６３

―――――――――――――――――― ※ ――――――――――――――――――

◎健康福祉常任委員会（９月１２日）
付託案件……２６５
出席委員（７名）……２６６
欠席委員（０名）……２６６
説明のため出席した者……２６６
事務局職員出席者……２６６
開　会（午前　９時２９分）……２６７
開会の宣告……２６７
開議の宣告……２６８
議案第５８号について……２６８
議案第５８号の質疑……２６９
議案第６５号について……２７１
議案第６５号の質疑……２７７
休　憩（午前１０時２１分）……２８２
再　開（午前１０時２９分）……２８２
議案第６０号について……２８３
議案第６０号の質疑……２８４
議案第６０号の討論、採決……２８５
議案第６６号について……２８６
議案第６６号の質疑……２８９
議案第６６号の討論、採決……２９４
議案第６９号について……２９５
議案第６９号の質疑……２９６

議案第６９号の討論、採決……２９７
休　憩（午前１１時１６分）……２９７
―――――――――――――――
再　開（午前１１時２９分）……２９７
議案第５８号について……２９７
議案第５８号の質疑……３００
議案第５８号の討論、採決……３１１
休　憩（午後　０時２０分）……３１２
―――――――――――――――
再　開（午後　１時２０分）……３１２
発言の申出……３１２
議案第６８号について……３１２
議案第６８号の質疑……３１８
議案第６８号の討論、採決……３２２
散会の宣告……３２２
散　会（午後　１時５８分）……３２２

―――――――――――――――――― ※ ――――――――――――――――――

◎健康福祉常任委員会（９月１３日）
付託案件……３２３
出席委員（７名）……３２４
欠席委員（０名）……３２４
説明のため出席した者……３２４
事務局職員出席者……３２４
開　議（午前　９時２８分）……３２５
開議の宣告……３２５
発言の申出……３２５
議案第６５号について……３２６
休　憩（午前１０時５０分）……３４７

再　開（午前１１時１１分）……３４７
発言の申出……３４７
議案第６５号の質疑……３４７
休　憩（午後　０時００分）……３６０
再　開（午後　０時５８分）……３６０
発言の申出……３６０
議案第６５号の質疑続行……３６１
休　憩（午後　２時０４分）……３７６
再　開（午後　２時１５分）……３７６
議案第６５号の質疑続行……３７６
議案第６５号の討論、採決……３８８
休　憩（午後　３時０５分）……３８８
再　開（午後　３時２１分）……３８８
議請第１号について……３８８
議請第１号の意見……３８９
議請第１号の討論……３９１
議請第１号の採決……３９３
閉会の宣告……３９３
閉　会（午後　３時４０分）……３９４
署名委員……３９５

※

# 総　務　文　教　常　任　委　員　会

９　月　１　７　日　（　火　曜　日　）

# 令和６年度行田市議会総務文教常任委員会会議録

○開会年月日　　令和６年９月１７日（火曜日）

○開 催 場 所　　第２委員会室

○付 議 事 件　　議案第５９号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

○審 査 日 程　【教育委員会】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

【総務部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

○出席委員（７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 梁瀬里司 委員 | ３番 | 新　涼平 委員 |
| 副委員長 | 大屋　彰 委員 | ４番 | 町田　光 委員 |
| １番 | 香川宏行 委員 | ５番 | 村田秀夫 委員 |
| ２番 | 駒見行彦 委員 | | |

---

○欠席委員（０名）

---

○説明のため出席した者

| | | |
|---|---|---|
| 浅見知正 | 総務部長 | |
| 柴崎英明 | 総務部次長兼人事課長 | |
| 白井克典 | 総務課長兼選挙管理委員会書記長 | |
| 瀬尾昌之 | 税務課長 | |
| 蓮見宗徳 | 収納課長 | |
| 野辺博彦 | 人権・男女共同参画推進課長 | |
| 大木宏之 | 契約検査課長 | |
| 渡辺正道 | 総務部副参事（工事検査担当） | |
| 堀口修司 | 総務部副参事兼男女共同参画推進センター所長 | |
| 中島　淳 | 教育委員会参事 | |
| 細谷博之 | 学校教育部長 | |
| 石崎昌稔 | 学校教育部次長兼教育指導課長 | |
| 岡部将弘 | 教育総務課長 | |
| 飯田勝雄 | 学校給食センター所長 | |
| 篠田豊和 | 教育支援センター所長（会） | |
| 大野三佳 | 学校教育部副参事（学務・指導担当） | |
| 中村和則 | 生涯学習部長 | |
| 松田　正 | 生涯学習部次長兼図書館長 | |
| 近藤隆洋 | 生涯学習課長 | |
| 野口啓司 | スポーツ振興課長 | |

| | | |
|---|---|---|
| 酒井 | 春彦 | 文化財保護課長 |
| 新井 | 大 | 教育文化センター所長兼中央公民館長 |
| 鈴木 | 紀三雄 | 郷土博物館長 |

---

○事務局職員出席者

書記　大澤光弘

午前　　９時　２９分　開会

△開会の宣告

**○委員長**　皆様、おはようございます。

本日は、早朝より総務文教常任委員会にお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。本日より２日間、常任委員会が開かれますけれども、皆様方にはよろしくお願いいたします。

ただいまから総務文教常任委員会を開会いたします。

ご連絡いたします。

傍聴される方につきましては、委員会審査中は雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

これより審査に入りますが、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。

議事の整理上、発言は委員長の許可を得てから、マイクをご使用の上お願いいたします。また、説明、質疑及び答弁については簡潔明瞭に行い、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

今回、当委員会に付託されました案件は議案３件であります。

審査については、お配りしております審査日程により行います。

なお、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）の討論及び採決については、総合政策部所管部分の審査終了後に、また、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定の討論及び採決についても、明18日、議会事務局所管部分の審査終了後に一括して行いますのでご了承願います。

―――――――――――――――――――――

△開議の宣告

**○委員長**　それでは、教育委員会所管の議案について審査を行います。

まず、教育委員会を代表して、中村生涯学習部長にご挨拶をお願いいたします。

**○生涯学習部長**　おはようございます。

梁瀬委員長、大屋副委員長をはじめ、総務文教常任委員会の皆様方には、日頃から教育委員会所管の事務事業について多大なるご理解、ご協力を賜り、この場をお借りして御礼を申し上げます。

本日ご審査いただきます案件につきましては、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について及び議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）の

うち教育委員会所管部分でございます。

説明につきましては、所管課長等が申し上げますので、委員の皆様には慎重審議のほどお願いを申し上げます。なお、説明に当たりましては、着座にて説明をさせていただきたいと存じますので、よろしくお願いをいたします。

また、説明に当たりまして、主要施策の成果報告書及び決算附表の文化財保護課事業につきまして訂正がございます。詳細につきましては、後ほど担当課長よりご説明申し上げます。大変ご迷惑をおかけして申し訳ございませんが、併せてよろしくお願いをいたします。

以上でございます。

**○委員長**　ありがとうございました。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、教育委員会所管部分についてを議題とし、順次執行部の説明を求めます。

まず、岡部教育総務課長、お願いいたします。

**○教育総務課長**　それでは、教育総務課所管部分について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告から申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の58ページをお願いいたします。

一番上の学校再編事業ですが、学校再編の方向性を示す行田市義務教育学校設置に向けた再編計画（骨子編）（案）を作成するに当たり、附属機関である行田市公立学校通学区域等審議会に諮問し答申をいただいたもので、委員謝金等の同審議会に係る経費でございます。

62ページをお願いします。

２つ目のスクールバス運行事業は、学校再編により遠距離通学となった児童の通学支援として、運行している小学校４校のスクールバスに係る業務委託料等、その次の就学援助事業は、経済的に困窮している世帯に対し、学用品費などの一部を給付し負担軽減を図ったものでございます。

63ページをお願いします。

小中学校施設整備事業は、経年劣化した小中学校の給食用エレベーター、高圧受変電設備等の改修のほか、肢体不自由の児童が就学することとなった忍中学校のバリアフリー化を図るため、車椅子用階段昇降機設置工事等を行ったものでございます。

続きまして、歳出について申し上げますので、事項別明細書の221ページをお願いいたし

ます。

10款教育費、１項１目教育委員会費の右ページ備考欄の◎教育委員会運営費は、教育委員４名分の委員報酬及び費用弁償でございます。

左ページに戻り、２目事務局費で、不用額の主な要因は、２節給料から４節共済費において、一般職員の給与高低差による残のほか、18節負担金補助及び交付金において、奨学資金給付金の申請者が見込みより少なかったことなどによるものでございます。

右ページ備考欄の◎事務局費は、教育長以下教育委員会事務局職員の人件費をはじめとする事務局運営費のほか、教育関連補助金や貸付金でございます。

224ページをお願いします。

ページ中ほど備考欄の◎事務局費（食の応援給付金分）は、食の応援給付金給付事業に係る事務費の一部を令和５年度中に支出したものでございます。なお、給付につきましては、繰越明許により、令和６年度に行っております。

少し飛びます。229ページをお願いします。

２項小学校費、１目学校管理費ですが、不用額の主な要因は、価格高騰により増額して予算措置した電気料及びガス料について、国の電気・ガス・価格高騰激変緩和対策事業により、支出が見込みを下回ったことによるものでございます。

右ページ備考欄の◎小学校管理運営費（教育総務課）の主なものは、小学校12校に係る管理運営費及びスクールバス運行業務に係る経費でございます。

232ページをお願いします。

備考欄の◎校舎維持管理費の主なものですが、10節修繕料は、給排水管、浄化槽などの設備や、空調、放送、照明機器などの各種一般修繕を実施したものでございます。

12節、５行目の伐採委託料は、クビアカツヤカミキリの被害に遭った樹木等の伐採委託料でございます。

233ページをお願いします。

２目教育振興費ですが、不用額の主な要因は、就学援助事業の対象者が見込みより少なかったことなどによるものでございます。

右ページ備考欄の◎教育振興助成費の主なものは、13節、２行目のＯＡ機器借上料で、児童のタブレット端末の借上料、19節学用品費等補助金及び２行下の給食費補助金は、経済的に困窮している小学校児童、保護者への就学援助給付でございます。

左ページに戻りまして、３目学校建設費ですが、不用額の主な要因は14節工事請負費の入

札差金などでございます。

右ページ備考欄の◎校舎等新設改良費の主なものですが、14節小学校工事請負費は給食用エレベーター、高圧受変電設備、屋上防水及びシャッター改修に係るものでございます。

左ページに戻りまして、３項中学校費、１目学校管理費ですが、不用額の主な要因は、小学校と同様、増額して予算措置をした電気料及びガス料について支出が見込みを下回ったことによるものでございます。

右ページ備考欄の中学校管理運営費は、中学校８校に係る管理運営費でございます。

236ページをお願いします。

備考欄の◎校舎維持管理費の主なものですが、10節修繕料は給排水管、浄化槽などの機械設備や空調、放送、照明機器などの各種一般修繕を実施したものでございます。

237ページをお願いします。

２目教育振興費ですが、不用額の主な要因は、就学援助事業の対象者が見込みより少なかったことなどによるものでございます。

右ページ備考欄の◎教育振興助成費の主なものは、13節、２行目のＯＡ機器借上料、こちらは生徒のタブレット端末の借上料です。

19節学用品費等補助金は、経済的に困窮している中学校生徒、保護者への就学援助給付でございます。

左ページに戻りまして、３目学校建設費ですが、不用額の主な要因は14節工事請負費の入札差金でございます。

右ページ備考欄の◎校舎等新設改良費の主なものですが、14節中学校工事請負費は、給食用エレベーター、高圧受変電設備、屋上防水及びトップライト改修工事のほか、忍中学校のバリアフリー化改修工事を行ったものでございます。

少し飛びまして、262ページをお願いします。

５項１目保健体育総務費の備考欄一番下の◎学校保健費（教育総務課）の18節少年スポーツ振興事業交付金は、中学校の運動部活動に対する交付金でございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について申し上げますので、戻りまして45ページをお願いします。

13款１項６目教育使用料の１節小学校使用料及び２節中学校使用料は、学校の校庭及び屋内運動場の使用に係るものでございます。

49ページをお願いします。

14款２項６目教育費国庫補助金、１節小学校費補助金及び２節中学校費補助金のそれぞれ右ページ備考欄の学用品費等補助金、特別支援教育就学奨励費補助金、理科教育等設備整備費補助金及び学校施設環境改善交付金並びに51ページになりますが、４節保健体育費補助金の右ページ備考欄の児童生徒医療費補助金は、対象事業に係る経費の２分の１の補助を受け入れたものでございます。

57ページをお願いします。

16款１項１目財産貸付収入、１節土地建物貸付収入の右ページ備考欄の20行目、建物貸付収入（教育総務課）は、各学校の屋上に設置された太陽光発電用パネルに係る貸付収入でございます。

60ページをお願いします。

２項利子及び配当金の備考欄１行目の教育振興奨励基金利子は、基金運用に伴うものでございます。

次に、左ページ中ほど17款１項３目教育費寄附金は、個人、団体から合わせて４件の寄附金を受け入れたものでございます。

61ページをお願いします。

18款１項４目教育振興奨励基金繰入金は、歳出に計上した教育振興奨励費補助金及び奨学資金給付金の財源として教育振興奨励基金の取崩しを行ったものでございます。

63ページをお願いします。

20款諸収入の３項２目入学準備金貸付金元金収入は、大学または高等学校に入学する際に貸し付けた準備金に対する返済金収入でございます。

少し飛びまして、73ページをお願いします。

21款市債、１項８目教育債、２節小学校債の右ページ備考欄小学校校舎改修事業債は、南小学校屋上防水改修工事の財源として、次の小学校設備改修事業債は、給食用エレベーター及び高圧受変電設備の改修事業の財源として、３節中学校債の中学校校舎改修事業債は、埼玉中学校の屋上防水及びトップライトの改修工事、忍中学校のバリアフリー化改修工事の財源として、次の中学校設備改修事業債は給食用エレベーター及び高圧受変電設備の改修工事の財源としてそれぞれ借入れを行ったものでございます。

続きまして、財産に関する調書について申し上げますので、323ページをお願いします。

１、公有財産の（１）土地及び建物で、土地のうち行政財産の公共用財産の学校、１万7,109平方メートルの減は、学校再編により閉校した学校に係るもの、建物の非木造床面積

3,585.83平方メートルの減は、閉校した学校施設及び学童保育室への転用に係るものでございます。

328ページをお願いします。

ページ下の３、債権の一番上、入学準備金貸付金65万円の増額は、３名への貸付け、40万2,000円の減額は、９名からの償還によるものでございます。

以上で、教育総務課所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、石﨑教育指導課長お願いいたします。

**○教育指導課長**　それでは、教育指導課所管部分について説明を申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書及び決算書附表の58ページをお願いいたします。

２つ目の学力向上支援事業は、各小・中学校に学力向上支援教員を配置し、ティームティーチングや補習学習指導により、児童生徒の基礎学力の定着を図るものでございます。また、学校における読書活動推進のために図書活動推進教員を、外国籍児童の学習支援のために日本語学習支援教員を配置しております。

次の水泳授業委託事業は、老朽化した南小学校、見沼小学校の２校の水泳授業を民間のスイミングスクールに委託したものでございます。

59ページをお願いします。

学校ＩＣＴ活用推進事業は、学習用タブレット端末の賃貸借料、指導者用デジタル教科書及びフィルタリングソフトの使用料、ＩＣＴ支援員の派遣委託料などでございます。

次のいじめ・不登校対策事業は、不登校対策担当チーム会議、学校集団アセスメント「ｈｙｐｅｒ－ＱＵ」、中学校ネットパトロール、さわやか相談員やスクールソーシャルワーカーの配置などを通して、不登校問題の解消、いじめの未然防止や早期発見、早期解決を図るものでございます。

60ページをお願いいたします。

学校応援団推進事業は、小中学校の学校応援団活動に対して補助金を交付し、校内環境整備、登下校時の見守り活動等、地域の力を活用した教育活動を推進するものでございます。

次のきらきらサポーター配置事業は、特別支援学級等の児童生徒の学校生活を支援するため、30人の支援員を配置したものでございます。

61ページをお願いします。

人権教育指導事業は、教職員が高い人権意識と正しい知識を持って人権教育を進められる

よう各種研修を行ったものでございます。

次のホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業は、小中学校の外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小中学校に計10名の外国語指導助手を配置したものでございます。

次の英語検定取得支援事業は、受験対策講座や検定料の補助により、実用英語技能検定の取得を目指す中学生を支援したものでございます。

続きまして、歳出について申し上げますので、歳入歳出決算事項別明細書の224ページをお願いいたします。

10款１項２目事務局費、右ページ備考欄２つ目の◎小中学校指導費ですが、学力向上支援教員等の人件費やＩＣＴ支援員派遣委託料、水泳授業実施委託料が主なものでございます。

次に、226ページをお願いします。

備考欄１つ目の◎特別支援教育推進費（教育指導課）は、きらきらサポーターの人件費が主なものでございます。

続いて、２つ下の◎人権教育指導費は、10節印刷製本費の人権文集等の作成費、また、18節教職員研修補助金が主な支出でございます。

その下の◎ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費は、ＡＬＴの人件費が主なものでございます。

少し飛びまして、234ページをお願いいたします。

２段目、２項小学校費、２目教育振興費の右ページ備考欄、２つ目の◎教育振興費ですが、13節著作権使用料は、インターネットを活用した授業における著作物の利用に係る著作権使用料、次のＯＡシステム利用料は、算数、理科、英語の指導者用デジタル教科書の使用料でございます。

続いて、238ページをお願いします。

３項中学校費、１目学校管理費の備考欄、最初の◎中学校管理運営費（教育指導課）は、さわやか相談員16名分の人件費が主なものでございます。

その２つ下、13節著作権使用料は、小学校と同様、インターネットを活用した授業における著作物の利用に係る著作権使用料、次のＯＡシステム利用料は、数学、理科、英語の指導者用デジタル教科書の使用料でございます。

少し飛びまして、262ページをお願いいたします。

５項保健体育費、１目保健体育総務費の備考欄、最初の◎学校保健費（教育指導課）の１節学校医報酬は、学校医59名に対する、それから次の薬剤師報酬は、学校薬剤師14名に対す

る報酬でございます。

11節、２行目の手数料は、児童生徒の定期健康診断、尿検査、心電図などの経費及び教職員の健康診断の経費でございます。

18節、２行目の日本スポーツ振興センター共済掛金は、保険給付に係る共済掛金でございます。

歳出につきましては以上でございます。

続きまして、歳入について申し上げますので、戻りまして55ページをお願いいたします。

15款２項７目教育費県補助金の１節教育総務費補助金の右ページ備考欄、学校応援団推進事業補助金は、学校応援団推進事業に対する補助でございます。

その下、２節中学校費補助金の右ページ備考欄、いじめ・不登校対策充実事業補助金は、さわやか相談員の報酬に対する補助金でございます。

少し飛びまして、63ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入の３節負担金収入のうち、右ページ備考欄下から２行目の地域社会学習用教材費負担金は、小学校３年生、４年生の社会科のワーク作業帳の費用を保護者に負担いただいたものでございます。

少し飛びまして、69ページをお願いいたします。

15節雑入の右ページ備考欄の11行目、検定等事務手数料は、英語検定試験の準会場実施に伴う手数料収入でございます。

以上で、教育指導課所管部分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、飯田学校給食センター所長お願いいたします。

**○学校給食センター所長**　それでは、学校給食センター所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告から申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の71ページをお願いいたします。

中学校給食費無償化事業は、塾や習い事などの費用負担の大きい中学生を養育する世帯の家計支援策として、中学校全生徒の給食費を無償化したものでございます。

また、中学校の無償化に伴い、食物アレルギーにより恒常的に弁当を持参している生徒の保護者及び市外の中学校に通う本市在住の生徒の保護者に対しても補助金を交付することにより、経済的負担の軽減を図ったものでございます。

72ページをお願いします。

次の学校給食施設設備改修事業は、全自動煮炊釜、連続式加熱水蒸気焼物機、コンテナ消毒保管室、スチームコンベクションオーブン、自動フライヤーの５つの整備機器が経年劣化により不具合が顕著になったことから、更新工事等を実施したものでございます。

次の小中学校給食食材費高騰対策事業は、食材料の高騰に伴い不足が見込まれた賄材料費を増額することで、食材料費高騰分を学校給食費に転嫁しない措置を講じ、保護者の負担軽減を図ったものでございます。

以上で、主要施策の成果報告についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳出についてご説明申し上げますので、歳入歳出決算事項別明細書の263ページをお願いいたします。

10款５項３目学校給食センター費ですが、不用額の主な要因は、10節需用費のうち賄材料費の購入価格が見込額を下回ったこと、14節工事請負費の入札差金などによるものでございます。

右ページの備考欄の上から３つ目の◎学校給食センター管理運営費ですが、10節の２行目、修繕料は、調理機器や附帯設備等の修繕に要した費用、４行目、賄材料費は給食食材の購入費でございます。

12節の学校給食委託料は、給食の調理や配送業務等の委託料でございます。

266ページをお願いいたします。

12節の６行目、施設機械設備保守点検委託料は、施設及び機械設備等の維持管理に係る委託料でございます。

14節の設備改修工事請負費は、先ほど主要施策にてご説明いたしました学校給食施設設備改修事業費でございます。

17節の給食用器具購入費は、調理室で使用する下処理用の３層シンク、消毒保管庫を購入したものでございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして57ページをお願いいたします。

16款１項１目財産貸付収入、１節土地建物貸付収入の右ページ備考欄、下から６行目、建物貸付収入（学校給食センター）は、学校給食センターに設置された自動販売機に係る建物貸付け収入でございます。

次に、63ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入、１節学校給食費納付金ですが、右ページ備考欄の小学校、中学校、給食業務従事者分、ＰＴＡ試食会分及び滞納繰越分の給食費収入でございます。なお、中学校につきましては、中学校生徒の給食費を無償化したことに伴い、生徒を除いた教職員や講師の給食費収入でございます。

68ページをお願いいたします。

７節施設貸付収入の右ページの一番上、学校給食センター電気料は、学校給食センターに設置された自動販売機に係る電気料収入でございます。

９節用品等売払収入の右ページ備考欄、３行目、資源ごみ売払収入（学校給食センター）は、食材の納入により生じた段ボールのリサイクル収入、その下の使用廃油売払収入は、学校給食センターで調理に使用した廃油の売却収入でございます。

73ページをお願いいたします。

21款１項８目教育債、５節保健体育債の右ページ備考欄、学校給食センター設備改修事業債は、スチームコンベクションオーブン更新工事、自動フライヤー更新工事などの５設備、機器の更新工事等の財源として市債の借入れを行ったものでございます。

以上で、学校給食センター所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、篠田教育支援センター所長お願いいたします。

**○教育支援センター所長**　続いて、教育支援センター所管部分について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告から申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の60ページをお願いします。

早期療育事業ですが、発達に不安がある年長児及び小学校１年生を対象に、専門的な知識のある指導員がその子に合った個別の療育を行うことで、幼児児童の発達を促し、適切な就学を支援するものです。通称ステップ教室と呼んでおります。

決算の内訳は、公認心理師１名及び療育指導員６名の謝金等でございます。

続いて、62ページをお願いします。

星宮小学校跡地利活用事業ですが、閉校した星宮小学校の改修工事を行い、１階を文化財保護課が倉庫として活用し、２階に教育支援センターが移転したものでございます。

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。

決算事項別明細書の226ページをお願いします。

10款教育費、１項２目事務局費の右ページ備考欄の中ほど、上から２つ目の◎特別支援教

育推進費（教育支援センター）は、先ほど申し上げた早期療育事業の謝金等でございます。

次に、227、228ページをお願いします。

10款教育費、１項３目教育支援センター費についてですが、まず不用額の主な要因は、14節工事請負費と、１節の報酬から４節教材費までの会計年度任用職員に係るものでございます。

続いて、ページ右側の備考欄、◎教育支援センター管理運営費の１節報酬の内訳は、所長以下、スクールソーシャルワーカー、庶務担当職員、適応指導教室ウィズの指導員等の会計年度任用職員報酬でございます。

同じく管理運営費の備考欄11節の役務費中の運搬料、12節委託料のＯＡシステム作成委託料は、旧星宮小学校への移転に係るものでございます。

次の230ページの備考欄、14節工事請負費は同じく移転のための施設整備工事請負費であります。

続きまして、歳入について申し上げますので、戻りまして46ページをお願いします。

備考欄の中ほどやや上の段、13款１項６目教育使用料、３節社会教育施設使用料ですが、教育支援センター下忍分室の屋内運動場使用料でございます。

次に、58ページをお願いします。

16款１項１目財産貸付収入、１節土地建物貸付収入の備考欄下から９番目になります（教育支援センター）は、旧星宮小学校の屋上に設置された太陽光発電用パネルに係る貸付収入でございます。

以上で、教育支援センター所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、近藤生涯学習課長お願いいたします。

**○生涯学習課長**　それでは、生涯学習課所管部分について説明を申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書及び決算書附表の63ページをお願いいたします。

下段の青少年健全育成事業は、青少年の健全育成を図るため各種事業の実施や各団体への支援等を行っているものでございます。

二十歳を祝う会実行委員会及び青少年育成事業に対する交付金並びにぎょうだこどもまつり補助金などでございます。

64ページをお願いいたします。

一番上、放課後子ども教室事業は、放課後に子どもたちが安心して活動できる場としての

放課後子ども教室づくりを進めているもので、市内10の小学校で実施したものでございます。

次の生涯学習推進事業は、行田市民大学の活動に対する補助金でございます。

次の文化・芸術活動支援事業は、多くの市民が文化・芸術に触れる機会を提供するため、公募行田市美術展や、ときめきレインボーフェスティバルに対し交付金を支給したものでございます。

次の産業文化会館管理運営事業は、指定管理者による管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスの提供や効率的な経営の推進、また、豊かなコミュニケーションづくりの場の創出に努めたものでございます。

66ページをお願いいたします。

中段の人権教育・啓発事業は、人権フェスティバル、人権教育合同学習講演会及び人権教育講座の講師料でございます。なお、人権フェスティバルについては、北埼３市の持ち回りで開催しており、令和５年度については、行田市が会場市として講師料の一部を負担したものでございます。

以上で、主要施策の成果報告についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、各事業につきまして、決算事項別明細書に基づき説明させていただきます。

まず、歳出の主なものについて説明申し上げますので、239ページをお願いいたします。

４項社会教育費、１目社会教育総務費でございますが、右ページ備考欄の◎社会教育一般管理費は職員の人件費でございます。

次の◎生涯学習スポーツ課関係経費は、主に会計年度任用職員３名の人件費に加えて、旧北河原小学校、旧須加小学校及び旧太田東小学校の施設管理に係る経費でございます。なお、下から２行目の14節設備改修工事請負費は、旧北河原小学校の受水槽、揚水ポンプの取替工事及び旧須加小学校の受電設備復旧工事を実施したものでございます。

242ページをお願いいたします。

上から５番目の◎青少年教育費は、少年の主張大会の開催経費並びにぎょうだこどもまつり、二十歳を祝う会及び青少年育成事業に対する補助金等でございます。

次の◎生涯学習推進費は、行田市民大学をはじめとする生涯学習関係団体への補助金及び公募行田市美術展などの生涯学習関連イベントへの交付金でございます。

次の◎はにわの館管理費は、指定管理により一般社団法人行田おもてなし観光局に管理を委託しているものでございます。

244ページをお願いいたします。

一番上の◎産業文化会館管理費ですが、こちらにつきましては、指定管理により、公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団に、管理を委託しているものでございます。なお、12節の調査測量設計委託料及び14節の空調設備更新工事請負費は、ホールの舞台系統の空調の更新に係るもので、電線ケーブルの調達が困難となったため、工事費の一部について令和６年度に繰り越して実施したものでございます。

247ページをお願いいたします。

３目人権教育推進費ですが、右ページ備考欄の◎人権教育推進費は、人権教育講座や人権教育研修会などの啓発事業のほか、集会所指導員として雇用している会計年度任用職員２名分の人件費や学力向上学級などの講師謝金及び集会所の維持管理に要する経費でございます。なお、７節報償費の不用額は、各集会所での講座等の開催について、コロナ前の水準まで戻っていないことにより、講師謝金等の不用額が発生したものでございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について申し上げますので、戻りまして55ページをお願いいたします。

15款２項７目教育費県補助金の３節社会教育費補助金ですが、右ページの備考欄の２行目、地域教育力活性化事業費補助金は、放課後子ども教室に係る事業への３分の２の補助を受け入れたものでございます。

57ページをお願いいたします。

16款１項１目財産貸付収入、１節土地建物貸付収入のうち、備考欄の下から８行目、建物貸付収入（生涯学習スポーツ課）は、旧北河原小学校、旧須加小学校及び旧太田東小学校の屋根に設置した太陽光発電用パネルに係る貸付収入でございます。

59ページをお願いいたします。

17款１項３目教育費寄附金の２節社会教育費寄附金ですが、右ページ備考欄の１行目、社会教育総務費寄附金は、行田市民大学がＮＰＯ法人を解散したことに伴い、残余財産が市に帰属されたものでございます。

63ページをお願いいたします。

４項１目雑入、３節負担金収入のうち、備考欄下から３行目の放課後子ども教室自己負担金は、教室参加児童の自己負担分でございます。

67ページをお願いいたします。

８節電話使用料のうち、右ページ備考欄の下から３行目、公衆電話使用料（集会所）は、同和対策集会所の公衆電話使用料でございます。

次に、９節用品等売払収入のうち、備考欄の下から３行目、郷土かるた売払収入はぎょうだ郷土かるたの窓口販売による収入でございます。

69ページをお願いいたします。

14節精算金のうち右ページ備考欄の下から４行目、はにわの館指定管理料精算金及びその下の産業文化会館指定管理料精算金は、令和４年度分の指定管理料に対する公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団からの精算金でございます。

73ページをお願いいたします。

21款市債、１項８目教育債、４節社会教育債の右ページ備考欄１行目、産業文化会館設備改修事業債は、ホール舞台系統の空調更新工事の財源として借入れを行ったものでございます。

以上で、生涯学習課所管部分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、野口スポーツ振興課長お願いいたします。

**○スポーツ振興課長**　それでは、スポーツ振興課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書及び決算書附表の71ページをお願いいたします。

上段のスポーツ振興事業は、主にスポーツ推進委員やスポーツ推進審議会委員の報酬、市体育協会補助金でございます。なお、各種スポーツ大会等につきましては、鉄剣マラソン大会及び市民体育祭を４年ぶりに開催するなど、コロナ禍前の状況に戻ることができたところでございます。

その下、体育施設管理運営事業は、指定管理者による管理運営により総合型地域スポーツクラブや各種教室などの事業の充実を図るとともに、安全な施設の提供に努めたところでございます。

また、令和５年度におきましては、総合体育館非常照明用直流電源装置更新工事や非常放送設備更新工事をはじめ、その他体育施設の修繕を行ったものでございます。

以上で、主要施策の成果報告についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、各事業につきまして決算事項別明細書に基づき説明させていただきます。

まず、歳出の主なものについて説明申し上げますので、259ページをお願いいたします。

５項保健体育費、１目保健体育総務費ですが、右ページ備考欄の◎スポーツ推進費は、生涯スポーツに要する経費で、主なものを申し上げますと、１節報酬は、スポーツ推進委員やスポーツ推進審議会委員の報酬で、７節報償費は、市民体育祭における参加費や記念品等の

経費及びスポーツ報償金で、県民総合体育大会をはじめ国体などの全国大会等に出場された団体及び個人の選手の方へお祝金として支出しているものでございます。

12節委託料は、各地域スポーツ協会により開催していただいているスポーツ教室やアウトドア教室の経費の一部を委託料として支出しております。

18節負担金補助及び交付金は、行田市スポーツ協会への補助金や、262ページ、備考欄の一番上、鉄剣マラソン大会開催事業交付金などとなっております。

また、１節報酬の不用額につきましては、市スポーツ推進委員について定員37名のところ27名の任命にとどまったことによるものでございます。

263ページをお願いいたします。

２目体育施設費ですが、補正予算額につきましては、昨年６月28日の落雷被害により総合体育館の非常用放送設備の更新工事が必要となったため、９月に補正したものでございます。

右ページ備考欄の◎施設管理運営費は、総合体育館をはじめとする市内体育施設の管理運営に係る経費で、主なものといたしましては、12節委託料でその２行目、体育施設指定管理料は、総合体育館をはじめとする市内体育施設について公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を指定管理者として、その管理を委託しているものでございます。

次に、14節工事請負費でございますが、当初予定していた工事のうち、総合体育館の非常照明を直流電源装置更新工事は予定どおり執行いたしましたが、体育館のエレベーター更新工事につきましては入札不調となったことにより、繰越明許を設定したものでございます。

次に、主な不用額でございますが、14節工事請負費の不用額が主なものとなっております。

以上でございます。

次に、次の◎施設管理運営費（事故繰越分）につきましては、ＰＣＢ特措法の処分期限が迫り、処理業者への委託が急増したため、令和５年３月末までに処分が困難となったことから、その処理委託及び運搬委託に係る業務をやむなく事故繰越とし、処理に対する履行期間を令和５年９月30日までに変更して執行したものでございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について申し上げますので、戻りまして65ページをお願いいたします。

７節施設貸付収入のうち、右ページ備考欄下から８行目、市民プール電気料、１つ飛びまして、総合体育館電気料は、それぞれの施設に設置している自動販売機の電気料収入でございます。

少し飛びまして、73ページをお願いいたします。

21款市債、１項８目教育債、５節保健体育債の右ページ備考欄一番下の総合体育館設備改修工事債は、総合体育館非常照明用直流電源装置更新工事の財源として借入れを行ったものでございます。

以上で、スポーツ振興課所管部分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、酒井文化財保護課長お願いいたします。

**○文化財保護課長**　それでは、文化財保護課所管分についてご説明いたします。

初めに、主要施策の成果報告書につきまして説明申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の65ページをお願いいたします。

まず初めに、申し訳ございませんが、数値の訂正をお願いいたします。

一番上の文化財保存活用地域計画策定事業につきまして、事業費の決算額の内訳表、特定財源のその他に５万9,788円を記載しておりましたが、こちらがゼロとなりまして、その数値を全て一般財源となり、一般財源欄の数値が17万7,216円となります。

委員の皆様には大変申し訳ございませんでした。

改めて説明に戻らさせていただきます。

その文化財保存活用地域計画策定事業につきましては、市内の文化財を指定有無にかかわらず幅広く捉えて把握し、周辺環境も含め、総合計画的に保存活用を推進していくための計画を策定しようと進めているものでございまして、令和３年度から取組を行っておりますが、令和５年度においては、文化財の保存と活用のこれからを市民と意識共有を図るため、シンポジウムを開催したところでございます。現在、計画の協議会はもとより文化庁とも各種協議を重ねており、令和７年度の策定に向け、計画の作成も最終段階となってきているところでございます。

その下の文化財保存活用事業につきましては、個人住宅の建設、企業の施設建設等、開発行為で壊されてしまう埋蔵文化財を後世に伝えていくため、発掘調査等を実施するとともに、文化財の公開に向け、市指定文化財の説明板等の整備や除草、樹木の伐採等を行っているものでございます。

その下の日本遺産魅力発信事業につきましては、埼玉県で唯一ある行田の日本遺産の魅力を広く発信していくため、周遊ツアーの造成やスタンプラリーの開催、日本遺産カードの作成、旧忍町信用組合店舗の保存活用など、各種取組を多角的に推進したものでございます。

66ページをお願いいたします。

一番上の伝統文化継承事業につきましては、本市の伝統芸能や民俗芸能を地域の財産として保存継承していくため、保存活動団体に対し活動助成や用具の修繕を行った際の費用の一部を補助するものでございます。

以上で、主要施策の成果報告についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書について歳出から説明を申し上げますので、242ページをお願いいたします。

10款４項１目社会教育費の備考欄一番上の◎文化財保護課関係経費でございますが、文化財保護課職員４名と、文化財の有効活用に向けた商工観光課の兼務職員３名分の時間外勤務手当でございます。

次に、243ページをお願いいたします。

２目文化財保護費でございますが、備考欄◎文化財保護費分を計上しているものでございます。不用額についてでございますが、主な要因は、焼却場建設に伴う大規模な小針遺跡発掘調査に係る経費と、旧荒井八郎商店事務所兼母屋大広間等洋館に係る工事請負費でございます。

小針遺跡の発掘調査では重機等による掘削を対応し、効率よく調査を進めた結果、当初想定したより少ない人員で調査を完了することができ、会計年度任用職員に係る経費及び発掘測量委託料等に不用額が生じたものでございます。

また、旧荒井八郎商店事務所等につきましては、建物の耐震性に疑義が生じ建物の活用が定まらなかったことから、予定していた屋根改修と電気設備の工事を実施しなかったことによるものでございます。

次に、繰越明許費についてでございますが、こちらは旧荒井八郎商店事務所等の耐震診断の委託料で、耐震診断に長期間の時間を有するために予算を繰り越したものでございます。

次に、備考欄◎文化財保護費の内訳の主なものについてご説明いたします。

１節会計年度任用職員報酬と４節労働保険料及び８節費用弁償は、埋蔵文化財発掘作業や出土品の整理作業等に係る会計年度任用職員に係る経費でございます。

10節、２行目の印刷製本費は、日本遺産パンフレットや、ブラタモリ放映に対応して作成した行田まち歩きマップ等の印刷製本費でございます。

その下の修繕料につきましては、旧忍町信用組合店舗のタイルカーペット等の修繕や、八幡山古墳説明板、小見真観寺古墳案内板等の修繕でございます。

246ページをお願いいたします。

一番上から９行目の12節文化財調査委託料につきましては、市内の遺跡出土の木製品16点の保存処理と、旧荒井八郎商店事務所等の現況調査の委託料でございます。

その下の発掘調査委託料は、焼却場建設に伴って実施した小針遺跡発掘調査等の基準点測量やレーザー測量等の委託料でございます。

その２つ下の日本遺産活用コンテンツ開発委託料につきましては、行田の日本遺産の魅力発信のためのコンテンツ開発事業として、インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ醸成を行うための委託料でございまして、日本遺産モニターツアーや、足袋蔵のまちスタンプラリー、日本遺産カードの作成、日本遺産ホームページの改修と多言語化、日本遺産の英語パンフレットの作成、日本遺産構成文化財解説動画の作成等を行っております。

その２行下の看板等作成委託料につきましては、小見真観寺古墳、成就院三重塔など国・県指定文化財説明板５基の作成委託料でございます。

少し飛びまして、13節の３行目、器具・機材借上料につきましては、埋蔵文化財の発掘調査で使用した油圧ショベル等の借上料でございます。

14節建物解体工事請負費につきましては、旧星宮小学校に発掘調査出土遺物を移動したことにより不要となった埋蔵文化財センター倉庫の解体工事請負費でございます。

18節、下から２行目、伝統芸能の保存継承事業補助金につきましては市内の獅子舞保存団体６団体への活動助成と子どもお囃子の団体３団体への用具の修理等への補助金でございます。

以上で、歳出についての説明を終わらさせていただきます。

続きまして、歳入についてご説明いたしますので、戻りまして51ページをお願いいたします。

14款２項６目教育費国庫補助金の３節社会教育費補助金のうち、右ページ備考欄の一番上の埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金は、個人住宅等の建設に伴う発掘調査費の２分の１の補助を受け入れたものでございます。

その下の文化財保存活用地域計画策定費補助金は、行田市文化財保存活用地域計画の策定費用の補助対象費用の全額の補助を受け入れたものでございます。

その下の日本遺産活用事業補助金は、インバウンド地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業のうちの400万円までの全額と、それを超える分の金額２分の１の補助を受け入れたものでございます。

55ページをお願いいたします。

15款２項７目教育費県補助金の３節社会教育費補助金のうち、右ページ備考欄の１行目、埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金は、個人住宅等の建設に伴う発掘調査費の４分の１の補助を受け入れたものでございます。

その２つ下の文化財保存事業費補助金は、歳出で説明いたしました市内文化財の説明看板設置に係る費用の２分の１の補助を受け入れたものでございます。

65ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入の５節委託金収入のうち、右ページ備考欄の一番下、文化財発掘調査事務委託金は、民間企業等の営利開発事業、整備などに伴う発掘調査及び出土品の整理作業を実施した際の開発事業者等からの委託金でございます。

同じページの７節施設貸付収入のうち、右ページ備考欄下から４行目、旧忍町信用組合店舗電気料は、ヴェールカフェを運営している団体からの電気料収入でございます。

67ページをお願いいたします。

９節用品等売払収入のうち、右ページ備考欄の下から５行目の図録等売払収入（文化財保護課）とその３つ下の市史編さん刊行物売払収入は、刊行物に関わる売払収入でございます。

以上で、文化財保護課所管部分の説明を終わらさせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、新井教育文化センター所長兼中央公民館長をお願いいたします。

**○教育文化センター所長兼中央公民館長**　それでは、教育文化センター及び中央公民館所管部分について申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告について説明しますので、成果報告書の66ページをお願いいたします。

教育文化センター管理運営事業でございますが、教育文化センター「みらい」全体のビル管理や舞台業務などの施設管理、また不具合箇所の修繕を行いまして、管理運営及び維持管理を行ったものでございます。

67ページをお願いいたします。

次の公民館管理運営事業でございますが、老朽化した受変電設備の更新や、新型コロナウイルス感染防止対策として導入しました施設管理システムの運用、また、中央公民館及び地域公民館における不具合箇所の修繕を行い、施設の維持管理に努めたものでございます。

次の公民館生涯学習講座等開催事業でございますが、中央公民館及び地域公民館において、市民に多くの学習機会を提供するため、各種講座や学級の実施、また、文化祭などの大規模

事業を行ったものでございます。

主要施策の成果報告書については、以上です。

続きまして、歳出についてご説明申し上げますので、決算書の249ページをお願いいたします。

４目教育文化センター費でございますが、不用額の主な要因としましては、10節需用費の電気料及びガス料が予算を下回ったことによるものでございます。

右ページ備考欄の◎教育文化センター管理費について主なものを申し上げます。

上から９行目、12節ＯＡシステム保守点検委託料から、雨水調整槽等環境衛生管理業務委託料は、それぞれ施設整備を維持する上で必要な保守点検など業務委託に伴う経費でございます。

次に、５目公民館費でございます。不用額の主な要因は、地域公民館職員の報酬、共済費等並びに10節需用費の電気料及びガス料が予算を下回ったこと、また、14節受変電設備改修工事の契約に係る差金でございます。

右ページ備考欄の◎中央公民館管理運営費でございますが、１節会計年度任用職員報酬は、中央公民館に勤務する５名分の報酬でございます。

252ページをお願いします。

13節ＯＡ機器借上料は、ＰＣ研修室内のパソコン、プリンターなど機器の賃貸借料でございます。

次に、◎地域公民館管理運営費でございますが、１節会計年度任用職員報酬は、地域公民館の館長、生涯学習推進員、主事及び協力員の報酬でございます。

12節の２行目、清掃委託料は、地域公民館16館の館内清掃に係る費用でございます。

次に、254ページをお願いします。

14節設備改修工事請負費は、佐間公民館及び地域文化センターの受変電設備更新に係る工事請負費でございます。

17節庁用器具費は、各公民館から要望のありました机等の備品を購入した経費でございます。

次の◎中央公民館振興事業費及び、その次の◎地域公民館振興事業費でございますが、これは中央公民館及び地域公民館において実施しました各種講座の開催等に係る費用でございます。

次の◎施設維持補修費でございますが、こちらは地域公民館の消防用設備などの交換、ま

た、空調やトイレなどの修繕に要した費用でございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして45ページをお願いいたします。

13款１項６目教育使用料、３節社会教育使用料のうち、右ページ備考欄の一番上、電気自動車充電設備使用料（教育文化センター）でございますが、「みらい」に設置しております充電設備の使用料でございます。

その下の教育文化センター使用料、中央公民館使用料、地域公民館使用料は、それぞれ施設の利用に係る使用料でございます。

次に、63ページをお願いします。

４項１目雑入、３節負担金収入のうち、右ページ備考欄の一番下、中央公民館主催事業自己負担金は、中央公民館の大規模事業であります少年少女囲碁大会に伴う参加者負担金でございます。

65ページをお願いします。

７節施設貸付収入のうち、右ページ備考欄の下から10行目、地域公民館電気料、下から３行目、教育文化センター電気料は、それぞれの施設に設置しております自動販売機の電気料収入でございます。

その下の教育文化センター使用料は、福祉の店きゃんばすの使用料収入でございまして、その下の中央公民館事務室使用料は、埼玉県公民館連絡協議会事務局からの使用料収入でございます。

次に、67ページをお願いします。

８節電話使用料のうち、右ページ備考欄の一番下、公衆電話使用料（教育文化センター）は、センター内に設置しております公衆電話の使用料収入でございます。

９節用品等売払収入のうち、備考欄の上から５行目、電気売払収入（中央公民館）でございますが、桜ケ丘公民館の太陽光発電設備による残余電力を売電した収入でございます。

72ページをお願いします。

15節雑入のうち、備考欄下から８行目、事務手数料（公民館）は、中央公民館及び地域公民館におけるコピーサービスに係る収入でございます。

73ページをお願いします。

８目教育債、４節社会教育債の右ページ備考欄、地域公民館設備改修事業債でございます

が、佐間公民館と地域文化センターの受変電設備改修工事の財源確保のため、公共施設等適正管理推進事業債を活用したものでございます。

以上で、教育文化センター及び中央公民館所管部分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、松田図書館長お願いいたします。

**○図書館長**　それでは、図書館所管部分について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告から申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の68ページをお願いいたします。

一番上の図書館管理運営事業ですが、図書及び視聴覚関連資料の計画的購入により、市民の文化教養の向上に貢献するものでございます。なお、令和５年度の実績等につきましてはご覧のとおりでございます。

続きまして、歳出について説明申し上げますので、決算書事項別明細書の253ページをお願いいたします。

10款教育費、４項６目図書館費の右ページ備考欄の◎図書館管理運営費でございますが、１節の２行目、会計年度任用職員報酬から、256ページの４節の３行目、労働保険料までは、会計年度任用職員25名分の人件費でございます。

17節図書費は、図書3,415冊、ＤＶＤ等の視聴覚関連資料44点の合計3,459点を購入したものでございます。

次に、７目視聴覚ライブラリー費の右ページ備考欄の◎視聴覚ライブラリー運営費ですが、17節ＤＶＤ等購入費は、団体貸出用の視聴覚資料としてＤＶＤ３点を購入したものでございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして67ページをお願いいたします。

ページの中ほどですが、20款諸収入の４項１目雑入の９節用品等売払収入のうち、右ページ備考欄の下から４行目、不要図書等売払収入は不要となった雑誌等をリサイクル品として売り払ったものでございます。

71ページをお願いいたします。

ページの中程、15節雑入のうち、右ページ備考欄の下から７行目、事務手数料（図書館）

は、図書館資料のコピーサービスに係る手数料でございます。

以上で、図書館所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、鈴木郷土博物館長、お願いいたします。

**○郷土博物館長**　それでは、郷土博物館所管部分について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告から申し上げますので主要施策の成果報告書及び決算書附表の68ページをお願いします。

郷土博物館管理運営事業は、博物館の管理全般を行うとともに、温湿度調整や生物被害対策、防犯対策など、貴重な資料を収蔵する博物館の適切な環境を維持するとともに、空調機の修繕などを実施したものでございます。

69ページをお願いします。

三方領知替200年、第33回テーマ展「描かれた忍城」は、忍城を描いた城絵図や関係する古文書などを展示し、城郭や武家屋敷の移り変わりなどをたどったものでございます。

次の三方領知替200年、行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年記念合同企画展「武門の遺産（レガシー）－徳川家を支えた忍・桑名・白河－」は、三方領知替200年及び友好都市締結25周年を記念し、三市の大名家ゆかりの資料や指定文化財などを集め、三市の博物館等を巡回する合同企画展を開催したものでございます。

70ページをお願いします。

三方領知替200年、行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年記念第36回企画展「馬に祈りをのせて」は、行田市域でも身近な動物であった馬に着目し、生業や信仰、娯楽の中で人々が馬に寄せた様々な思いとその時代背景を探る展覧会を開催したものでございます。

次の三方領知替200年記念講演会・トークショーは、三方領知替に関する講演会と、忍城、桑名城、小峰城について、城郭研究者の千田嘉博氏と落語家の春風亭昇太氏を講師として、トークショーを開催したものでございます。

続きまして、歳出について申し上げますので、決算事項別明細書の255ページをお願いします。

８目博物館費のうち、右ページ備考欄の◎博物館管理運営費ですが、１節の会計年度任用職員報酬は、入館者の受付や入館料の徴収、館内の案内業務などに従事する６名分と事務補助１名の報酬でございます。

258ページをお願いします。

備考欄の上から２つ目、修繕料は、館内の空調の冷風や温風の元となる冷水や温水をつくる冷温水チラーが故障したため修理したことによるものなどでございます。

12節の警備委託料は、施設や設備の維持管理上必要な警備や清掃点検業務の委託に伴う経費でございます。

次の◎博物館振興事業費ですが、１節会計年度任用職員報酬は、資料整理などを行う職員１名分の報酬でございます。

10節の印刷製本費は、テーマ展や企画展の展示図録やポスター、チラシの印刷のほか、年間の催物案内や、忍城ミュージアム通信などの印刷費用でございます。

11節の上から５つ目、手数料は三方領知替200年記念のトークショーの講師の出演料でございます。

12節資料運搬委託料は、テーマ展や企画展を開催するに当たって、借用する展示資料の梱包や運搬に係る経費でございます。

260ページをお願いします。

18節のうち上から４つ目、三市合同企画展負担金は、三方領知替200年記念三市合同企画展の負担金でございます。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明を申し上げます。

45ページをお願いいたします。

13款１項６目教育使用料、３節社会教育使用料のうち、右ページ備考欄５行目、郷土博物館入館料は、入館者から頂いた入館料収入、その下の郷土博物館使用料は、会議室の使用料でございます。

59ページをお願いします。

17款１項３目教育費寄附金、２節社会教育費寄附金のうち、右ページ備考欄の２行目、博物館寄附金は、市内の法人から三方領知替200年記念事業に係る指定寄附を受領したものでございます。

67ページをお願いします。

20款４項１目雑入、９節用品等売払収入のうち、右側ページの備考欄８行目、図録等売払収入（郷土博物館）は展示図録などの売上収入でございます。

72ページをお願いします。

備考欄の19行目、事務手数料（郷土博物館）はコピーサービスに係るものでございます。

以上で、郷土博物館所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で、説明は終わりました。

お諮りいたします。

ただいまの説明の中で、主要施策の成果報告書の訂正がありましたが、先例により、これを承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　ご異議なしと認め、承認することといたします。

暫時休憩いたします。

再開時間は11時15分といたします。

午前　１０時　５９分　休憩

---

午前　１１時　１２分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。

質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番、香川委員。

**○１番　香川委員**　委員長、４点ほどいいですか。

**○委員長**　はい、簡潔にお願いします。

**○１番　香川委員**　それでは、主要施策の成果報告書のまず58ページの一番下の水泳授業委託事業についてお伺いします。

南小学校と見沼小学校で実施されたわけですけれども、実際の成果としては、民間に委託してどのような成果があったのか、よろしくお願いいたします。

それから、同じく成果報告書の63ページの一番上の小中学校施設整備事業において、忍中学校のバリアフリー化ということだったんですけれども、障がいを持たれている肢体不自由の児童が忍中学校へ就学するということでございますけれども、他の中学校への入学というのは今後予想されるのでしょうか。あるいは、忍中学校をバリアフリー化するのであれば、忍中学校のほうに行っていただくような形になるのか、お願いしたいと思います。

次に、決算書の234ページ、教育振興助成費の中のＯＡ機器借上料のこれ小中学校のタブレットがあるわけですけれども、今朝の新聞の中で、ちょっと場所は今うろ覚えですけれども、四国電力になっていましたので四国だったと思うのですけれども、タブレットを夏休み期間中に学校で保管をしておいたら、暑さのあまりタブレットが、要は中の電池が膨らんでしまったりとか、そういう事案が発生したというニュースがありました。行田市ではそのようなことはこの夏にはなかったのか、それだけお伺いしたいと思います。

最後にもう１点ですけれども、歳入の46ページ、郷土博物館の入館料、コロナのときにはかなり入館者数というのは少なかったと思うのですけれども、５類になって入館者はかなり、特に三方領知替もありましたので増えたと思いますけれども、その推移のほうを教えていただければと思います。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

石﨑教育課長。

**○教育指導課長**　それでは、香川議員のご質疑にお答えいたします。

まず、水泳授業委託事業です。見沼小学校と南小学校の２校が委託ということで、まず、よかった点というのは、とにかく天候に左右されず、年間を通して確実な実施ができたこと。実は、熱中症予防で、かなり猛暑が続いて水泳授業を実施できないという学校も結構あったんですね。そういった意味を含めますと、夏場でもしっかりと暑い時期でも実施できたこと。それから、時期をちょっと遅らせても、２学期中にも実施をしたということで、年間を通じて確実な実施ができたという点が１件でございます。

それから、子どもたちの泳力の向上、専門的指導という形で、インストラクターから直接教えていただけるということで、ほぼほぼみんな泳げるようになっているというのは報告を受けています。

それからあと、一番これが大きなものかもしれませんが、教職員の負担軽減、プール清掃ですとかプール水の維持管理、これが本当に必要がないというところで、学校の教員の満足度はもう皆100％ですね、学校のほうの関係です。

アンケートを取った結果ですけれども，教員のほうは、そのような様子です。それから、保護者、子どもについて、保護者も、おおむね90％以上肯定的なところ、例えば授業が楽しかったですとか、授業に進んで取り組めたとか、そういった回答が見沼小のデータだと96から97％、非常に高い値を示していると。保護者も、子どもにとって水泳を学ぶよい授業だっ

たということで、98％出るような、保護者も子ども教職員も、みんなウィンウィンという形で、みんな高評価をいただいているというところでございます。

それから、タブレットの故障関係も、今こちらでは受けていないんですけれども、学校からの連絡等はまだ入ってございません。

できるだけ持ち帰るように、こちらも夏休みに持ち帰って、子どもたちが自分で学習できるようにということで、各学校にお願いもしたところでございます。学校からは、そういったことで報告は受けておりません。

以上です。

**○委員長**　次に、岡部教育総務課長。

**○教育総務課長**　忍中学校のバリアフリー化に関するご質疑にお答え申し上げます。

現在のところ、今後、中学校に肢体不自由の児童が入学する見込みはございません。

しかしながら、今後もしそのような児童の入学が考えられる場合には、まずは忍中学校への就学をお勧めした上で、当該生徒あるいは保護者の意向を確認しながら、丁寧に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　次に、鈴木郷土博物館長。

**○郷土博物館長**　郷土博物館の入館者でございますが、令和４年度が８万201人、令和５年度が８万1,493人となっております。

以上でございます。

**○委員長**　１番、香川委員。

**○１番　香川委員**　ありがとうございました。

水泳授業についてですけれどもは、私はもともと学校で維持管理も含めて、教職員の負担軽減も含めて、学校単体でプールの水泳の授業をやるということには、反対というよりも、早く民間に移したほうがいいと思っておりましたので、ぜひ、ランニングコストも考えて、もちろん教職員の負担も考え、それからなおかつ児童生徒の安全性も考えて、どんどん民間のほうへ行っていただきたいと思っております。

先ほどあと、タブレットの件ですけれども、そこの学校は、持ち帰ることによって、要は家庭の中で遊んでしまうのではないかということで、全校預かりみたいな形にしたようだったのですね。ですから、もちろん持ち帰ってもらって、適切な管理をしながら、やはり、勉強に使ってもらえるということが大前提なので、ぜひそのようにお願いしたいと思います。

忍中学校のバリアフリー化に関しては、そういった希望が今後ありましたら、ぜひ丁寧な説明と、それから、各中学校をバリアフリー化にしていくのもまた大変ですから、ぜひそのような措置をしていただけるようにお願いしたいと思います。

次に、博物館については、今後やはりもっと増えていくようなテーマ展や企画展、そういったものにますます努力されていくようにお願いを申し上げまして、私の質疑は終わります。

ありがとうございました。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番、村田委員。

**○５番　村田委員**　まずは、私も４点ほど。

ちょうど水泳授業の委託事業の関係が出ましたので、私もそれに関わってのまず質疑があります。

この各校の水泳授業の確定的な実施時期について教えていただきたいのと、それから、委託に当たって、水泳教室の授業の内容やそのときにインストラクターの方にやっていただくその指導内容を示す委託要領というのでしょうか仕様書というのでしょうか、そういうものは作成して業者に示しているのかと思うのですが、そういう資料提供というのは頂きたいなと思うのですが、可能かどうか。

それと、今後の課題ですね。いい点を、答弁いただきましたけれども、さらによくしていくという意味も含めて、今後の課題というのが何かあれば教えていただきたい。これが１つ。

２つ目、英語検定の取得支援事業ですけれども、成果報告書でいいますと61ページの下段ですね。これによりますと、着実に成果が表れているという高評価のわけですけれども、これは５年度をもって廃止だったかと思うのですけれども、その廃止をした理由、これを伺いたい。

関連して、教育委員会で出しております事務事業に関する点検評価報告書、昨年の９月に出したものではあるのですけれども、有識者の意見として、この英検取得というのが、英語を学ぶ動機づけになると、モチベーションになる、このような意見があるのですけれども、廃止になってしまいますとそのモチベーションというのが、ほかの何か授業等の工夫で、生徒への指導で、その方策はどうなっているのか。

３点目、成果報告書の63ページ、青少年健全育成事業ですけれども、令和４年度の報告書と見比べてみましたらば、子ども育成会の事業交付金、これがなくなっておるのですけれども、これは事業としての廃止なのか、それとも何か別の要因があってのことなのか。ですね。

４点目、放課後子ども教室の事業、64ページ、これは令和４年度も同様なのでしょうか。見沼小学校と下忍小学校が実施していないわけですよね。これの理由を教えていただきたい。これは、今後もそういうことでやっていくのかということですね。

以上、大きく４つの事業についてです。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

石﨑教育指導課長。

**○教育指導課長**　今の村田委員のご質疑にお答えいたします。

まず、水泳授業の件ですけれども、昨年度の実施は、２学期、８月の下旬から12月まで、８月、９月、10月、11月、12月を使って２校実施したところでございます。

いい面ばかりで課題はというところでの質疑がございましたけれども、やはり寒い時期にやるというところで、保護者のほうからも、風邪を引いてしまうのではないかと。ただ実際、施設は温水プールを使って１年間、通年で活動できるのですけれども、髪を乾かす手だてだとか、そういったところでいろいろなご意見も保護者のほうからいただきました。そういったところも今後、気をつけていきたいと思います。

今年度につきましては、５月から２月までの実施になります。４校の実施でございます。ですので、そういったところも、何ができるのかということで、なるべく子どもたちが風邪など引かないような対応を進めていきたいなと考えております。

〔「要領は」と言う人あり〕

**○教育指導課長**　要領、これは、業者のほうに全て仕様書の中に、こういった指導をお願いしたいということでお伝えをしてございます。ですので、仕様のほうにうたっておりますので、お願いいたします。

〔「資料提供は」と言う人あり〕

**○委員長**　可能かどうかというところが質疑がありましたね。

**○教育指導課長**　資料提供は、後ほど。

**○委員長**　はい。

**○教育指導課長**　それから続いて、英語検定の取得事業が廃止になったというところの理由ですけれども、まず補助金を出しておりました。４級以上は1,000円、３級以上の子は2,000円と、年間２回までということでやっていたんですが、受験するのは本当にごく一部の生徒に限られておりました。それが１つ。

万人に行き渡る支援というか、そういったことのほうが大事じゃないかというところと、

もう一つ、これは学校を会場にして実施を行っておりまして、子どもたちが受けやすいようにと。そうしますと、ほぼ土曜日の実施になります。土曜日に誰がやるかというと教職員なんですね。教職員には手当を教育委員会で準備してお支払いしているんですけれども、ただ土曜日に来ていただいて、英語の教員、中には校長先生に入って実施をしていたようなケースも多々ございまして、やっぱり学校の負担も非常に大きいと。先生方の働き方改革という意味では、土曜日の実施というのがどうなのかと。これがそういったことですね。

そういった意味で、ある程度の全国レベルぐらいのところまでは３級取得率は上がったものですから、ひとつ３年間やって、これを機にということで、今後はということで全員に行き渡るような学習支援ということで、まだ中学校での施策ではないんですが、今年度、小学生対象にイングリッシュサマーファンという、夏休みに英語好きの子どもたち、英語のできる行田っ子の１つの施策としてイングリッシュサマーファンということで、８月28日午前、午後30人ずつ集めて実施をいたしました。ＡＬＴにもお手伝いいただいてやったわけでございます。

そういったことで、万人に行き渡る指導、全員に行き渡る支援ということで進めていきたいという考えで、そういった形にしてまいりました。

以上でございます。

**○委員長**　近藤生涯学習課長。

**○生涯学習課長**　それでは、村田委員のご質疑に順次お答えさせていただきます。

まず、主要施策の63ページ、青少年健全育成事業の中を昨年と比較して子ども会連合会の補助金、こちらがなくなっている理由についてでございますが、こちらは県の子ども会連合会のほうから活動奨励費というものが以前は支給されておりまして、そちらを団体の予算上、別会計として管理をされておりました。そちらの制度が令和４年度をもって廃止となりまして、残高が68万円ほどあったんですが、そちらを一般会計のほうに繰り入れたと。行田市子ども会育成連絡協議会の一般会計のほうに繰入れさせていただいた関係で活動費がそちらで賄えたというところで、市の補助金については全額返還とさせていただいた結果、決算額はゼロとなっている、そういうものでございます。

続いて、64ページの放課後子ども教室でございます。

こちらは未実施の見沼小学校、下忍小学校についてでございますが、こちらについては継続的に主となって活動いただくコーディネーター、また、そちらを補佐していただくスタッフ、そういった方の人選を各公民館であったり、あとは現在実施している学校からそちらに

移っていただくなりを話を今持ちかけておりまして、開設に向けて、そちらの人材の確保に努めているところでございます。

ただ、なかなか現在実施している学校についても、そういった担い手の確保には苦慮している状況でございまして、すぐに移行について実施が可能となるかというと、まだ今のところ、そういったことは断言できない状況でございます。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

村田委員。

**○５番　村田委員**　それぞれありがとうございます。

それでは、資料提供ということで、後ほどよろしくお願いいたします。

放課後子ども教室の点ですけれども、要は人が見つからないということで何年か続いているようで、ぜひこれはあらゆる手段を使ってよろしくお願いしたいと思います。

一旦、ここでは結構です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

**○委員長**　３番　新委員。

**○３番　新委員**　大きく２つ質疑をお願いいたします。

１つ目が、具体的な成果の中身について改めて伺いたいのが、まず１つ目が学力向上支援事業、成果報告書の58ページです。こちらで学力向上を支援したとあるんですけれども、学力向上はどのように継続しているのか、基礎学力の向上など何か指標を持って学力向上を判断しているのかというところをお聞かせください。

そして２つ目が、その次の59ページ、学校ＩＣＴ活用推進事業の部分で、こちらも同様に、タブレット端末や指導できる教員を配置したというふうな配置までの報告になっているので、実際それがどの程度活用されているのか。例えば、教員の中で何％がタブレットを授業の中で活用しているかであったり、先ほど家庭学習の中でどれだけ利用されているかというような把握はできているか、そういった点を伺いたいと思います。

次に、その下のいじめ・不登校対策事業というところに関してですけれども、こちらもこんな対策をしましたというようなところだけが報告にあると思うんですが、実際、今の現状について、学校の中でどれだけいじめや不登校といった件数があって、それがこの対策によってどれだけ改善したのか、そういった点を伺えればと思います。

次に少し飛びまして、65ページの日本遺産魅力発信事業というところも同様に、こちらも

発信しましたというようなところがあるんですけれども、発信した成果を追跡できるような何か指標を持って事業を行っているか、その点を伺えればと思います。

そして次の２つ目ですけれども、旧荒井八郎商店の活用が恐らくまだ決まっていないというふうな報告があったと思います。こちらは同じページの文化財保存活用地域計画策定事業というところで、文化財活用の計画をつくったんですけれども、策定の活用方法はまだ全く未定ということで確認ですけれども、それでよろしいでしょうか。

以上でございます。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

初めに、石﨑教育指導課長。

**○教育指導課長**　今の新委員の質疑にお答えします。

まず、学力向上支援事業でどれほど学力の支援をしたかということで、どれだけ成果があったのかということで、なかなか本市の子どもたち、全国学力・学習状況調査、それから県学力・学習状況調査、国語、算数、数学が主ですけれども、その２教科の様子を見ると、なかなか県平均、全国平均を上回っていない状況でございますが、徐々に県との差が少しずつ縮まってきているというのはございます。

しかしながら、今年度はまだ分析途中ですけれども、今年度は少しまたちょっとポイントが開いてしまったという。また、これは我々の取組ですとか、テストもＣＢＴといいましてタブレット端末を使って今年からやり始めています。こちらの不慣れな点というか、これの活用の頻度が他市町より少しよろしくないんじゃないかと。次のＩＣＴの活用状況にもありますけれども、ある程度データというかアンケートとかをとっているところですけれども、８割以上、職員は使っているというんですが、毎日毎日使っているのかと。そういう職員はちょっと少ない。子どもたちの全国学力テストの中にもそういった質問枝があるんですね、子どもたちのほうからの質問が。それを見ても少し全国平均より下回っているような状況がございます。

使える職員はある程度いますけれども、実際に使いこなせていない、毎日使うような授業ができていないというような現実がございます。そこが本市の課題かなということで、今年度、新たな学習支援ソフトを導入しまして、今、学校に入れたところでございます。こういったものをさらにＩＣＴ支援員の指導の下、どうやって授業で使うかという検証をして、さらに今後一層そういった課題を克服するために取り組んでまいりますので、ぜひ期待していただきたいと思います。

それから、いじめ、不登校の改善の状況ということで、これも数字的に見ますと、令和４年度から令和５年度にかけて実際これだけの取組をしてどうなんだと。実際、現状としては、数的に不登校の数は増えているのが現状です。

また、いじめについては、小学校で令和４年から令和５年にかけて増減はありません。中学校はプラス７件と。逆に、いじめについては、学校がいじめと捉えて対応してくれたと、それで解決に導いてくれたということで、数が多くなっても、それは実際に対応できたということで、学校から上がってくる報告はプラスに捉えています。

ただ、不登校については、実際に小学校が令和４年から５年にかけてプラス６名、中学校がプラス４名と、計10名、昨年度に加えて合計で増えてしまったと。ただ、増え方が少し緩やかな増え方になって微増という形で、そこはこの成果が少し出ているのかなと。ただ、増えているのには間違いございません。だから、これは本市の不登校の縮減、解消というのも大きな課題ですので、引き続き、これらの取組に力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　次に、酒井文化財保護課長。

**○文化財保護課長**　それでは、それぞれご質疑に対してお答え申し上げます。

まず、日本遺産魅力発信事業についての発信した成果等の指標を持って実施するかどうかについてでございますが、まず、日本遺産ツアーの造成ということで昨年度行いましたが、２回ツアーを行いまして１回目が約20名、２回目が16名程度、２つ合わせて36名程度から40名程度参加しているような状況でございます。

また、そのツアーにつきましては読売旅行を通じて実施したところでございますが、販売等には至っておりませんが、それぞれ随時そのツアーを実施したことによってそれぞれの会社から、ある部分部分の見学をしたいとか、こういったツアーに組み込みたいというお話を頂きまして、現在、イサミ足袋工場さんの見学ツアーを行うとかそういった中で、月数回程度、そういったようなコンテンツに含まれている状況ではございます。

また、ほかの日本遺産カードの作成については、30種類で各1,000枚程度作成して、全体で３万枚作成したところではございますが、現状、それぞれのイベント等、また店舗で買物をした際には配っている中で、こちらで在庫数を確認したところ、大幅に減っているところから、そういった魅力発信は図られていると感じるところでございます。

なお、ホームページやあとは動画作成をして、そちらを現場に行ってＱＲコードを見てい

ただくことによって確認できるんですが、すみませんが、そちらの再生回数等について確認していないため、そちらの報告はできない状況でございます。

続きまして、旧荒井八郎商店の活用についてのご質疑でございますが、地域計画のほうを今現状、私どものほうで作成しているところでございますが、こちらにつきましては方向性や概要の大枠を示すような形でございまして、計画について特に日本遺産に関しましては、具体的な活用方法等は示していないところでございます。

そうした中で、構成資産の個別の活用については、それぞれ検討していく形で考えておりまして、委員ご指摘のとおり、旧荒井八郎商店につきまして現状未定というところは、市として今お答えは変わらないところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

新委員。

**○３番　新委員**　それぞれご答弁、ありがとうございます。

再質疑といいますか、意見みたいになってしまうと思うんですけれども、成果が出しづらいような、報告しづらいような点について具体的なことを伺ったんですけれども、どれも実施した内容よりも成果のほうが大事かなと思う事業について上げさせていただきましたので、先ほどご答弁にもありましたとおり、ぜひしっかりと例えば数字的にも改善できるような事業を行っていただきたいなと思っております。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　駒見委員。

**○２番　駒見委員**　それでは、今、新委員の質疑とちょっとかぶる部分があるかもしれないですけれども、よろしくお願いいたします。

先ほど新委員のほうからありました学力向上の事業の件ですけれども、昨年は中学３年生を対象にフォローアップ教室ということを取り組んでおられたのですが、今年はそれが入っていないということで、それはどうして外したのかということが１点。

それから、先ほどの外国籍の方の話ですけれども、こちらの外国籍の方の成績というのは、例えば学力対象の比較、学力の審査の中にその方たちの成績も取り組まれているのか。これがまず大枠で１点な感じです。

続きまして、いじめ・不登校対策事業についてですけれども、不登校の方と、その不登校

の方がウイズ教室を利用している割合、学校全体の中で不登校が何%いたらウイズ教室は何%の人で、そこのウイズ教室からまた通常登校に戻った方の割合というのがもし分かったら教えていただきたいと思います。

続きまして、成果報告書の67ページ、公民館管理運営事業につきましてでございます。毎年、大体同じような金額で各公民館でいろいろな施設の不具合が出ていると思うんですけれども、来年の予想というのも変ですけれども、もう既にあっちこっちの公民館から壊れているとかってそういうものが入って大体毎年同じような金額が公民館にこれから維持費でかかっていくのかというのを教えていただければと思います。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

石﨑教育指導課長。

**○教育指導課長**　駒見委員の質疑にお答えします。

最初に、フォローアップ教室が今年はないという話で、まずフォローアップ教室が始まったきっかけがコロナ禍で授業がなくなって、令和２年度、スタートは４月、５月がなくなって６月からのスタートでした。３、４、５と三ケ月、学校が休校になったような状況がありました。それで、大分授業が遅れてしまったということで、子どもたちの不安解消、また学力補習ではないですけれども、そういったことでフォローアップ教室が始まりました。そういった流れで、令和２年、３年、４年と進めたところがございます。

ただ、フォローアップ教室もお休み中に来てもらって学校の先生にやってもらっていたわけです。謝金を出して取り組んでもらったというような事実がございまして、補習であれば夏季休業日とか長期休業中の平日にもできると。平日だと謝金は渡さなくてもいいという話で、休みに先生方を呼んでというのはやっぱり働き方改革に逆行することですので、そういったものも含めて令和５年度から廃止ということになりました。

それから、２点目の外国籍の子の学力検査、学力テストの中に成績が含まれているかについてはもちろん日本語が読めて回答できる子どもは一緒にやってもらっております。ただ、無理な子どももございますので、そこは保護者と相談しながら生徒の気持ちも含めて受けるのか受けないのか、これは丁寧に学校で確認してもらって受験していると、あるいは受験しないとかというところで進めていると考えております。

それから、不登校関係のご質疑ですけれども、ウイズ教室に通級している子どもがどれぐらいの割合で、正直、すみません……

〔発言する者あり〕

**○教育指導課長**　すみません、篠田所長が詳しいデータを持っているということで申し訳ないです。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

篠田教育支援センター所長。

**○教育支援センター所長**　それでは、駒見委員の質疑に答えさせていただきます。

令和５年度ですが、市内の小中学校の不登校の数が181名でした。そのうち約50名が当センターと関わりを持って、例えばウイズ教室に体験で入学したとか、また、ウイズ教室にきちんと通級できた、それが合わせて大体50名です。その50名のうち７名の子どもが正式に入学というんですか、もう週３日、週４日、きちんとウイズ教室に通えるようになりまして、そういう17名のきちんと通えた生徒については13名の子どもが、大体７割ぐらいの子どもが学校に何らかの形で授業に参加したり、行事に参加したり、始業式、終業式に参加できるように、いわゆるそれを学校復帰と呼んでいますが、そんな形になっております。

以上でございます。

**○委員長**　それから、公民館の関係です。

新井中央公民館長。

**○中央公民館長**　それでは、維持管理の件についてお答え申し上げます。

地域公民館について申し上げますと、地域公民館は新しいところもありますが、大体昭和50年代につくられた建物が多い状況で、そのため老朽化が進んでいる状況でございます。不具合箇所が多く見られる、そういった状況です。

このようなことから、個別の修繕計画というのはないんですけれども、具体的に予算で言いますと、１節施設維持補修費、これは予算500万円を取っていまして、その範囲で例えば地域公民館からの職員からの要望ですとか、あと、中央公民館の職員が地域公民館に出向いたときに不具合箇所を把握しまして、先ほど申し上げました限られた予算の中で利用者への影響ですとか、公民館運営への影響を考慮しまして、優先順位をつけて修繕をしておるところでございます。

今後においても引き続き公民館運営に支障がないように維持管理に努めてまいりたいと存じます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　それでは、学力向上支援事業について私からも伺いたいと思います。

成果報告書ですと58ページになっておりますけれども、幾つかありますけれども、おおむね大きく分けて３つぐらいかと思うんですけれども、１点目は、学力向上支援員の配置基準ですね。どういう状態か数値的なものがあるんであれば、それでもってどのような基準で実際に人を配置しているのか。

２点目ですけれども、やはり先ほども言いましたけれども、令和４年度のものです。事業に対する点検評価報告書ですけれども、参考に見ましたらば、支援教員の配置数の見直しがこの報告書の中に言及されておるんですが、令和５年度は実際に見直しというのは行ったのか。増やしたのか、減らしたのか。

３点目ですけれども、この概要では延べ80人を配置したとあるんですけれども、その前年度は81人だったようなんですよね。その一方で、職員報酬では約50万円が決算としては減になっているわけですけれども、これは向上支援員さんが入ったコマ数での比較だとか、令和４年度と比較が分かりやすい何か指標でもって比べられるそういう数値はないのか、あればお示しいただきたいということですね。

次に、中学校では各教科ごとに募集をして行っていると思うんですけれども、それぞれの応募数あるいは採用数をお願いします。たしか何年か前は欠員があって、他の教科の先生が教えていたというときもあったかと思うんですけれども、そういうような他教科の教師を充てていたケースは昨年度あったのか。あったのであれば、どういう科目で何人、人という言い方がいいのか分かりませんが。

最後です。図書活動推進教員と日本語学習支援教員、ご説明が事業の中身としてあるんですけれども、この２つの教員の資格要件というのは、どのような要件をもって採用しているのか。それから、全校に配置されているのか、配置されている学校を教えてください。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

石﨑教育指導課長。

**○教育指導課長**　村田委員のご質疑にお答えします。

まず、学力向上支援員の配置基準などはあるかというところでございますが、学校の規模に応じて入れているところと、あと、一番メインになるのがつまずきの多い学年ということになります。規模に応じて人数を配置したというところ。あと、時間数も１人の教員が週で何時間働けるか。１日３時間を週２日とか６時間勤務、または週４時間を３日勤務、12時間

ということで、働ける教員の時間数も希望を聞いたり、あるいは予算の範囲に応じてということで詰めております。重点的にはつまずきの多い学年を中心に、また、学校規模を含めて進めて配置しているというのが現実でございます。

それから、令和４年度と５年度を比較してどのぐらいなのか、人数が減っているのかということですが、令和５年度に比較すると数的に減らしました。理由は、やはりＩＣＴを活用した授業支援事業で学力向上を目指したいというような意図がありまして、そちらにも予算を使いたいというところが１つと、あと、定年延長制度が導入されています、学校のほうも。今、定年した職員を充てているような形なんですが、そういった確保も今後難しくなるんであろうというところで、徐々にこの人数も減らしていくと。ただ、有識者の意見、学校の意見もゼロでは困ると、配置していただかないとというような要求もございました。その辺のバランスをみて配置して決めて、また、人数のことと、あと、学校ごとの配置数というのも決めて、時数も含めて充てているところでございます。

それから、学校図書活動支援教員が令和５年度の実績ですと９名配置しております。１人２校とかに行ってもらいまして、ほぼほぼ配置しているような状況ですが、ここで何小と何中に入っていないか、２校ぐらい入っていないかもしれないです。すみません、ここで答えられないんですが、とにかく９名の人に２校ずつ行っていただいて18校は入っていると。入らなかった学校は何校かございます。希望しなかったという学校もございますので、そういった形で入れなかったというところです。

それから、日本語学習支援員は２名でございます。２名はどこに行っているかというのは、令和５年度で言いますと９校に外国籍の子どもがいまして都合17名おりまして、その子どもたちに週１回、日本語を教えるとか、そういった活動を２人でやっていただいています。

それと、資格要件ですけれども、図書活動支援教員、これは元教員さんです。リタイアした教員が多いです。

それから、日本語学習支援員について、こちらは特に教員という形ではないんですけれども、基本的に英語をしゃべっていただける、中には３カ国語ぐらいしゃべれる支援員さんもおりまして、英語プラス何カ国語か話せるような方にお願いしているというのが現状でございます。特に教員免許状という……、でも入っている方は元教員です。資格をお願いしているわけじゃないんですけれども、そういうところでございます。

〔発言する者あり〕

**○委員長**　他教科は。

**○教育指導課長**　中学校の教科ですね、すみません。

これも中学校から希望を聞いて配置を決めております。中学校については何か学校から上がってきた以外の教科が入っているというところはございません。学校の希望どおりの教科が入っていると。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　そうではなくて、先生のほうが、社会の先生などが英語の先生が見つからないで欠員なので英語の授業を教えていた、そういうケースがあったと思うんですが、そういうケースが昨年度も発生したかどうか。

**○教育指導課長**　それはございません。

以上です。

**○委員長**　村田委員、よろしいですか。

**○５番　村田委員**　はい。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

**○５番　村田委員**　何やらまだちょっとあるんですが、ここで締めますか。

**○委員長**　どのぐらいありますか。

**○５番　村田委員**　固まりとしては３つぐらいの固まりになるかと思います。

**○委員長**　それでは、まだ質疑が続きますので、ここで一旦休憩をとらさせていただきます。

暫時休憩いたします。

午後　　０時　０７分　休憩

---

午後　　１時　０７分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑がありますので、質疑を続行いたします。

質疑のある方は挙手願います。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　私のほうでは、あと大きく３つ分かれるんですけれども、１つ１つ３つで区切って質疑させていただきたいと思います。

まず、大きな１つですけれども、文化財保護関係です。

成果報告書ですと65ページになります。

一番上の文化財保存活用地域計画策定事業ですけれども、この計画書、まだ策定最中、令和７年完了という説明だったかと思うんですが、この計画によって市では何をしようという目的でこの計画をつくるのか、具体的なこの後の展開が想定されているのか、あるいはその想定されるべきものを具体的にこの計画の中でつくっていくのか、そこら辺の中身につきまして目的といいますか、中身に関わって伺います。

２つ目ですけれども、この策定作業は随分長い作業のようですけれども、どこまで進んで、この後に何が残っているのか。

３点目、文化庁との協議で21万3,000円余の支出のようですけれども、随分高額に思えるんですけれども、京都への出張というのが１つ考えられるのかと思うんですが、それにしてもこの21万3,000円、それについてお願いします。

次の事業、同じ65ページの日本遺産魅力発信事業。まず、実績等のところを見ますと、コンテンツ開発が580万円ありますけれども、この内訳を教えてください。モニターツアーパンフの増刷のほかにあるんでしたらお願いします。

それから、次のところに旧忍町信用組合店舗の保存活用ということで、この経費は前年度と比べても２倍近くかかっているわけですけれども、ぱっと見たところ、あまり変わった様子がないんですが、どんな工事なのか、どんな経費なのか。あと、電気料金については、市が歳入で受けているという説明をいただきましたけれども、ほかに水道代ですとか市が負担しているものはないか、そこの点も確認したいと思います。

それから、日本遺産が継続認定になったとあるんですけれども、このために市が行ったことというのはどんなことがあるのか、お願いします。

以上です。

**○委員長**　酒井文化財保護課長。

**○文化財保護課長**　村田議員のご質疑にお答えさせていただきます。

まず、文化財保存活用地域計画をして市は何をしようとしているのかでございますけれども、こちらにつきましては、市指定、無指定、登録、登録しないに限らず広く文化財を拾い上げまして、市として市だけではなく地域の皆さん、また事業者さん等、地域において広く市全体でもって文化財を保存していく、そういったものを主題といたしまして、さらにそれを地域の皆さんと活用していく。さらに、そういったことを通して、行田市の歴史に市全体の皆さんに興味を持っていただき、郷土を育む。そういったことを目的として計画を策定し

ていこうと考えているところでございます。

なお、日本遺産においてもストーリーということで認定されて、行田に足袋蔵のまちが日本遺産になっているところでございますが、この計画においては、そういった日本遺産に限らず地域にある文化財をストーリーに仕立て、それぞれ城下町のストーリーであったりとか、古墳のストーリーであったりとか、そういった各種ストーリーをつくって、そういったストーリーに関連して文化財を関連づけて価値づけを行って、そういった活用を図っていこうというところも、この計画の主題となっているところでございます。

続きまして、進捗状況についてでございますけれども、事業の取組ですとか年度計画、また今後の方針についての骨子は決定しているところでございまして、現在におきましては文言及び他の計画との整合性などを調整しているところでございます。

続きまして、文化庁との協議における21万3,330円の内訳でございますが、こちらにつきましては、市の職員が２回京都に出張して文化庁と協議を行った旅費等、さらに、１回文化庁の職員が現地視察をお１人行田市のほうにいらしていまして、そのときの旅費についてはこちらが招待しているということで、こちらが負担しているものでございます。その旅費等がこの金額になっているところでございます。

続きまして、日本遺産魅力発信事業のコンテンツ開発事業の内訳についてでございますが、こちらにつきましては、先ほど午前も申し上げましたけれども、日本遺産の構成文化財もあるモニターツアーの開催費用、こちらが決算ベースではないんですけれども約3,130万円程度。続いて、外国語対応にするためホームページの改修、こちらのほうも約130万円程度。さらに、ふだん公開しない蔵等を映像で公開するための映像作成、こちらのほうが行田ケーブルテレビさんのほうにお願いいたしまして160万円程度。そのほか、日本遺産カードの作成、こちらのほうが40万円程度。あとは、各種事業を行うに当たっての外国語対応のパンフレット、そういったものがあるものでございます。

続いて、旧忍町信用組合店舗の保存活用における経費の内訳でございますが、こちらにつきましては、委員からお話がありましたとおり、旧忍町信用組合店舗の電気料、電話料、警備委託料、さらにはＡＥＤ、また、消防等設備保守点検委託料、エレベーター保守点検委託料と、あくまでも建物の運営に対する既存の経常経費に関する内容でございます。

最後に、日本遺産の継続において市が実施してきたものはというところでございますが、市の認定の継続において課題となっていたところが、市として日本遺産の周知、そういったところがまだ足りないんじゃないか、また、ストーリーの展開等を広く皆さんにお知らせで

きていないんじゃないかというところが大きな主題のところもございまして、現在、商工観光課等で調整いたしまして、日本遺産の魅力を発信する観光事業の展開、また、当課といたしましても、旧忍町信用組合店舗を活用して先般では七夕まつり、日本遺産構成遺産の足袋蔵をめぐりながら、最後にヴェールカフェでカフェを行うといった事業を展開するなどして、日本遺産ストーリーの周知の展開を図っているところでございます。

また、ホームページのほうで多言語化につきましても、委員の皆さんから外国人のインバウンドの集客に向けて対応が必要ということで、そちらのほうの対応も順次行っているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

村田委員。

**○５番　村田委員**　１点、あと答弁漏れがあったので、併せて改めてします。

文化財保存活用地域計画のほうで再質疑したいんですけれども、ストーリーとかいろいろ幅広く地域で活用も含めたそういうものをやっていくための計画ということですけれども、例えば旧忍町信用組合店舗ですとか旧荒井八郎商店、今、こういう言い方していいのか、若干持て余し気味のところもあるようなんですが、こうしたものも具体的にこの計画の中に、あるいはそのほかに現在の文化財に指定しているもの、指定していないものも含めて計画という中に織り込まれて、ある程度具体的な展開が計画化されるのかという、そういうことで伺いたいんですけれども、あともう１点は、旧忍町信用組合店舗で電気料金は負担をしてもらっていると説明があったんですが、水道料金ほか、市が負担をしてあげているものはないでしょうかという確認の問いをさせてもらったんですが……。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

酒井文化財保護課長。

**○文化財保護課長**　質疑にお答えさせていただきます。

文化財保存活用地域計画における旧忍町信用組合店舗、また、旧荒井八郎商店事務所等が盛り込まれているかについてですが、こちらにつきましては、日本遺産ストーリーということで文化財保存活用地域計画のほうにも盛り込まれております。ただ、概要として日本遺産ストーリーを活用しながらどうやって文化財事業を行っていくかと、そういった概要をお示ししているところでございまして、具体的なそれぞれの店舗の活用をどうするかとかということをこの計画上では定めていないところでございます。

続きまして、電気料金のほか、水道料金等、ほかの市で負担しているものは何かについてでございますが、前年度の水道料金につきましては、店舗のほうに直接請求書が行きまして、当該店舗のほうで支払っているところでございます。なお、今年度につきましては、施設管理の観点から、こちらのほうで水道料金を支払いながら、あくまでも使用負担分を計算して、相手方に費用負担を求めているような形で予定しております。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

大屋副委員長。

**○副委員長**　ご説明ありがとうございます。

私は１点だけ質疑がございます。

主要成果報告書の中の62ページの真ん中になります。

スクールバス運行事業ということでございまして、昨年度に比べて運行する学校等が増えているので、金額的にも膨れ上がっているんだと思うんですけれども、増えたことによってこれまであった問題事項等、今順調に進んでいるのかお聞きしたいんですが、よろしくお願いいたします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

**○委員長**　岡部教育総務課長。

**○教育総務課長**　スクールバスの運行事業は円滑に進んでいるかというようなご趣旨でよろしいでしょうか。

**○副委員長**　はい、お願いします。

**○教育総務課長**　特に今、問題になるような事案は発生しておりません。運行当初は、バスに乗るために子どもたちが集まる時間が早いとか、そういったご意見等もございましたが、今はそういった点も解消されまして円滑に運行が進んでいるところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　大屋副委員長。

**○副委員長**　安心して運行していただけるということで安心しております。

また、今後とも無事故でよろしくお願いします。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

村田委員。

**○５番　村田委員**　それでは、人権同和関係の事業についてお伺いします。

成果報告書の66ページ、真ん中に人権教育・啓発事業とありますけれども、フェスティバル、合同学習講演会、人権教育講座の３回が実施されたようですけれども、人権といっても幅広いですけれども、それぞれどういう人権のテーマで行ったのかという点と、それぞれの参加者数、実績をお願いいたします。

それから、この人権のテーマを決めるに当たりまして、昨年度、留意したことというようなことがあればお願いいたします。

それから、同和対策の集会所事業ですが、ちょっと説明を私十分聞き取れなかったのか、あるいは成果報告書でも該当するページが確認できなかったんです。例年ですと、学校、小学生を対象にした夏休みの社会科見学的な事業や、須加や下須戸等々の各集会所での事業、あるいは隣保館や交流センターを使っての様々な講座、これらがやられてきたかと思うんですが、昨年度、実施した事業、していない事業があれば、予算書のページでの場所も含めて教えてください。どういう内容のものを行ったかです。お願いします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

近藤生涯学習課長。

**○生涯学習課長**　初めに、各種事業の実績というところでお答えさせていただきます。

令和５年度に関しましては、まず人権教育合同学習講演会、こちらが講師に蓮池薫さんを招きまして、「夢と絆」という題目で演台で講義を行っていただいております。それと、人権教育講座でございますが３回の実施でございまして、まず１回目が「同和問題の実態と今後の課題」、２回目が「コロナ禍後の子ども、若者の生きづらさ」、３回目が人権啓発映画の上映で「あの日のオルガン」という映画を流しております。

それぞれ参加者数でございますが、先ほど申し上げた蓮池薫さんの講演会につきましては、497名の参加を頂いております。続いて、人権教育講座の全３回のうち１回目、同和問題の関係は106名の参加でございます。２回目、「コロナ禍後の子ども、若者の生きづらさ」、こちらが112名、３回目、映画の上映、こちらが316名という実績でございます。

**○委員長**　テーマのあれは。

**○生涯学習課長**　人権フェスティバルに関しては、すみません、こちらで今、資料が手元にないんですが、実績の資料を持ち合わせておりませんので……

**○委員長**　じゃ、後の提出でよろしいですか。

**○生涯学習課長**　それと、このテーマを決めるに当たって意を用いていることというところで

よろしいですかね。こちらについては昨今様々な人権問題がございますが、参加者等へのアンケート結果などを参考にさせていただきながら、市の人権推進協議会において社会的に関心の高いテーマを選定するようにしております。また、同和問題を基本といたしまして、その他の人権の問題も偏りなく多くの市民が広く学べるように配慮をしております。

続いて、集会所学習等、その他の予算項目というところでございますが、予算に関する説明書においては248ページに人権教育推進費がございまして、こちらで各集会所の運営委員の報酬等、集会所指導員の会計年度任用職員の報酬、また、集会所の維持管理費、こちらも計上されております。

事業といたしましては、自動車借上料が下から５行目にございますが、こちらで学力向上学級の交流会ということで、昨年度はバスを手配しまして、鉄道博物館のほうに行っております。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑はありますか。

村田委員。

**○５番　村田委員**　再質疑というよりも漏れているかなと思ったのは、各集会所の事業は聞きました。あと、ほかの会場を使って、かつてですとマージャン教室ですとか、そういう趣味娯楽の場を講座で開いていたかと思うのですが、それらが行えたのか、廃止したのか、やっていたのならどういう内容の講座なのかをお願いしたいのですが。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

近藤生涯学習課長。

**○生涯学習課長**　集会所において、学力向上学級ですとか、あと、成人学級ですとか、そちらについては例年どおり行われております。内容といたしましては、成人学級等ですと手芸や生け花、また、太極拳等、そういった教室が行われているところです。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

**○５番　村田委員**　大丈夫です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

３番　新委員。

**○３番　新委員**　すみません、シンプルな疑問ですけれども、人権フェスティバルについてのすみ分けを伺いたくて、教育委員会が所轄する部分と、あと、成果報告書の８ページに、人

権教育・啓発事業として人権・男女共同参画推進課が同じようにフェスティバルが関わっているのですけれども、どういった違いがあるのか、どういったように担当をすみ分けているのか、伺えますでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

近藤生涯学習課長。

**○生涯学習課長**　人権に関しては、行政の組織上、大きく３つに分かれているというふうに認識いただければと思います。人権・男女共同参画推進課において所管している人権問題は、こちらは行政側としての立ち位置で各種政策を行っていると、人権問題に関しては、そこが大きな柱になって動いているというところでございます。

生涯学習課においては、あと、教育指導課でも人権教育という分野でそれぞれ受け持ちという形になっておりまして、生涯学習における人権教育と、あと、学校教育における人権教育というところでそれぞれ予算を執行しているという、そういったすみ分けになっております。

以上です。

**○委員長**　新委員。

**○３番　新委員**　具体的には何が違うのですか。そのやっている内容、教えている中身が違うのか、取り扱っているところが違うのかというのは分かりますでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

近藤生涯学習課長。

**○生涯学習課長**　いわゆる人権問題ということで、差別の解消ですとか、具体的にそういった取組に力を注いでいく部署として、その行政側としての人権・男女共同参画推進課がございます。教育委員会にある生涯学習課と教育指導課のほうの人権教育という部分に関しては、あくまでも差別意識をなくしていくですとか、そういった教育に関して、私どもであれば生涯学習の立場で、教育指導課であれば学校教育の立場でそれぞれ啓発運動をしているというところでございます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　私からの質疑は２点ほど伺います。

１つは、図書館の管理運営事業です。成果報告書の68ページ上段になりますけれども、決

算書で見ますと、電子書籍の利用料はほぼ同じ金額のようなのですけれども、同額のようなのですけれども、契約内容といいますか、利用できる図書の点数ですとか、種類ですとか、あるいは期間とかいろいろ選べるみたいですけれども、そういうものは全く変わっていないのか、新しく更新した冊数とか、そういうのがあるのか。それと、利用の実績、傾向や特徴といったものがあればお答えいただきたいのです。

もう１点は、図書の購入に当たって利用者からのリクエストというのはあるのか。あった場合には、それが対応されているのか、どのくらい対応できているのか、利用者からのリクエストへの対応について、この点をお願いします。

それから、最後になります事業としては、成果報告書の72ページの小中学校給食材料費高騰対策事業です。年間の金額は分かるのですけれども、１食当たりにしたときの単価といいますか、市の負担額、そういう数字というのは出されていますでしょうか、あれば教えてください。

それから、これはこの項目ではないかもしれないのですが併せて教えていただきたいのですが、食材の地産地消の進捗状況なのですけれども、たしか昨年度の答弁では、令和３年から４年には地産地消の率が下がってしまったということだったようなのですが、昨年度はどうだったのか、地元の食材の使用率は何％なのか、お聞きしたいと思います。これは率を高めようにも学校給食で大量に食材を仕入れなければいけない、それに対して地元の供給側が対応し切れないという構造的な問題があるのだというご答弁もあったのですが、行田市に限らず近隣から恐らく購入しているのではないかと想像するのですが、安心・安全な食という点から、私は近隣の市からの購入まで含めた数字というのも大事にしているのかなと考えるのですが、そうした近隣も含めた購入の割合、そういう数字は出ておりますでしょうか。教えてください。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

松田図書館長。

**○図書館長**　村田委員の質疑に順次お答え申し上げます。

初めに、電子書籍利用料の関係でございますが、令和５年度における電子図書館の経費140万7,080円ということで、内訳を申し上げますと、決算書の256ページ、備考欄の13節電子書籍利用料74万7,080円、これが令和５年度中に購入した電子書籍208タイトル分の利用料となっております。

次に、電子書籍の作品数、貸し出しできる数ですけれども、令和６年９月１日現在で811

タイトルございます。それと、令和５年度中の電子書籍の貸し出し数でございますけれども、1,454作品を貸し出しております。

続きまして、図書のリクエストの関係の質疑でございますけれども、選書につきましては行田市立図書館資料収集方針に基づき選定しております。具体的には、利用者のリクエストや新刊情報を基に司書資格を有する複数の職員による協議を経て図書を選定しております。

図書の選定の際には、書籍を利用する年齢層等を考慮し、書籍の内容が適切で分かりやすいか、安心度は高いか、社会情勢等に合致しているかなど、様々な角度から検討して選定しております。

以上でございます。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

飯田学校給食センター所長。

**○学校給食センター所長**　村田議員の質疑にお答え申し上げます。

小中学校食材費高騰対策事業の１食当たりの単価ですけれども、こちらについては令和５年度に実際に作った食数の単価で、こちらの想定した金額を想定した分を高騰対策事業として経済的負担を図ったものになります。１食当たりの単価になりますと、１食当たりが小学校については294円、中学校については347円です。負担額につきましては、小学校が１食当たり15円、中学校が１食当たり23円、この分をこちらの事業によって負担軽減を図ったものでございます。

次に、地産地消についてですけれども、令和５年度の地産地消の使用率については16.6％、昨年よりも若干下がった形になります。理由といたしましては、米の使用量が下がったことになります。児童・生徒の減少によりまして米の使用量が下がったことによりまして、米価は上がったのですけれども、米の使用量が下がったので、米の購入価格が下がったことによることと、あと、野菜等の購入額も令和４年に比べて減少したことによりまして、地産地消の使用率が下がったことになります。

それと、近隣の野菜の使用率等、近隣の割合ということですけれども、こちらについては申し訳ないです、統計のほうはとっておりません。ただ、豚肉にしろ、鶏肉にしろ、野菜につきましては、なるべく国産のものを使用するように努めております。

以上、答弁といたします。

**○委員長**　村田委員。

**○５番　村田委員**　ありがとうございます。再質疑なのですけれども、図書館のほうなのです

けれども、電子書籍の利用での傾向、特徴というのは特に答弁はなかったのはないという理解でいいのか。それと、リクエストですけれども、リクエストを受けていらっしゃるのかなというまず疑問があって、今、ずっと画面で自分で調べて、図書館の方に声をかけて、いろいろレファレンダムするような機会が私の見る限りはかなり少なくなっているのかなという、これは懸念でもあるのですけれども、リクエストというのはどのくらい数字的なもので持っていらっしゃれば、年間あったのかも教えていただきたい。

学校給食のほうですけれども、米、野菜の量が減って、児童・生徒の数が減って、全体の使用食材量が減るというのは分かるのですが、地元の米、野菜、ほかの食材に比べてその構成比も下がっているという理解になるのかなと思うのですが、だとすると、何で下がっているのかなというのが、たまたまなのか、あるいは何か意図、考えがあってのそういうことなのか、その点について伺います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

松田図書館長。

**○図書館長**　村田委員の再質疑にお答え申し上げます。

初めに、電子書籍の選書の傾向ということでございますけれども、電子書籍の選書方法につきましては、幅広い年齢層の方が楽しめるように様々なジャンルから選書することとしております。利用されている年齢層と読まれている本の傾向を踏まえて、選書しておるところでございます。

次に、リクエストの関係でございますけれども、リクエストにより購入した図書数は、集計していないため把握しておりません。

すみません、以上でございます。

**○委員長**　飯田学校給食センター所長。

**○学校給食センター所長**　再質疑にお答え申し上げます。

全体の割合の件ですけれども、使用率が下がった件ですけれども、令和４年と令和５年に比べまして、令和５年のほうが賄い材料費の金額が増えております。その中で、まず、米の購入価格ですけれども、令和４年度が約5,500万円、昨年度が約5,100万円、その中で全体の数から見て、もう米の購入価格が下がっているので地場産の使用率が下がる形になります。

また、野菜につきましても、地場産野菜は令和４年度が約160万円の購入だったのですけれども、昨年は約91万円ということでしたので、そういうのも加味しまして、全体の地場産の使用率が下がったことになります。

以上です。

**○委員長**　村田委員。

**○５番　村田委員**　そこに何か意図があるのかどうかというところも聞いていたのですけれども。

**○委員長**　執行部。

**○学校給食センター所長**　お答え申し上げます。

特に意図はないのですけれども、例えば、行田産のものを頼むときは、旬の野菜でないと大量で購入できないので、旬の野菜の購入をメインで考えております。そのときに、ある食材ではできるだけ行田産のものを利用して購入しているのですけれども、それがないときにはどうしても他県のものとか、県内産の野菜等を使って給食のほうを提供しているところです。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

近藤生涯学習課長。

**○生涯学習課長**　先ほど人権フェスティバルの件でお答えできなかった部分、新委員のほうでも８ページに記載があるということで、人権・男女共同参画推進課の報告のほうで人数のほうの記載がございます。実績人数といたしましては550名、その際に人権講演会を行っておりまして、こちらに関しては女装パフォーマーとして活躍されているブルボンヌさんという方をお呼びして、ＬＧＢＴＱの問題とか、そういった分野のお話をいただいたところです。

以上、答弁とさせていただきます。

**○委員長**　それでは、他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、教育委員会所管部分についての審査を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午後　　１時　４８分　休憩

---

午後　　１時　５０分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、教育委員会所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

新井教育文化センター所長、お願いいたします。

**○教育文化センター所長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算のうち、10款教育費、４項４目教育文化センター費及び５目公民館費についてご説明いたします。

公民館及び図書館利用者の利便性の向上、それから、公民館事業の充実を図るため、教育文化センター内の中央公民館や図書館を初め、地域公民館16館において、無償で利用できるＷｉ－Ｆｉ環境を整備するため、費用を措置するものでございます。

初めに、教育文化センター管理費の整備内容についてですが、中央公民館と文化センター用としまして、モバイルルーターを３台、図書館学習室にホームルーター１台の整備を予定しております。

また、公民館費の整備内容についてですが、各公民館へ１台ずつモバイルルーターの整備を予定しております。なお、運用の開始なのですが、11月中を予定しておりまして、運用を開始する際には、市ホームページですとか、あとはＳＮＳ、公民館への掲示等で広く周知してまいります。

以上です。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

大屋委員。

**○副委員長**　ご説明いただきましてありがとうございます。

市民の方の声を受けてのＷｉ－Ｆｉ環境の整備ということで、どうもありがとうございます。それで、２点ほどお聞きしたいのですけれども、教育文化センター、あと、図書館と中央公民館、モバイルルーターを３台、あと、図書館のホームルーターということと、あと、各種地域公民館16にモバイルルーターを各１台ずつとあるのですけれども、性能的にモバイルルーターだと、もし図書館であれば、エリアとかと狭まってしまうのですか。それとも、あまり性能的に何台接続できるとか、そういった面でどのような感じなのか、お聞きしたいのですけれども。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

新井教育文化センター所長。

**○教育文化センター所長**　それでは、お答えします。

先ほどの関係なのですが、想定している機器の使用、スペックなのですけれども、モバイルルーターについては、理論値ではありますが、接続台数が最大で64台と、それで、接続可能な範囲は一般的な話になりますと、大体見通しで100メートルぐらいつながります。ただ、コンクリートの壁ですとか、そういった状況によって若干変わるのですが、理論値ではそれぐらいのスペックです。

失礼しました、先ほど申し上げたのはホームルーターでした。すみません、もう一度最初から言い直します。

まず、モバイルルーターのスペックですけれども、最大の接続台数は16台です。失礼しました。参考に、理論値の速度なのですが、4.2ギガbpsです。接続可能範囲は、一般的に100メートルぐらいと言われています。もう一つのホームルーターについてでございますが、接続台数は64台で、下りの速度が4.2ギガbps、接続可能な範囲は一般的に100メートルぐらいと言われております。このような機器を想定して準備を進めようとしているところでございます。

以上です。

**○委員長**　再質疑ありますか。

大屋委員。

**○副委員長**　ありがとうございます。

そうしますと、性能によってはコンクリートの場合だと一応100メートルとあるのだけれども、建物の状況に応じて、つながるつながらないということも一応考えられるよということでよろしいでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

新井教育文化センター所長。

**○教育文化センター所長**　そのとおりでございまして、ただ、念のためモバイルルーターでのテストをしてはいたのですが、例えば、図書館の場合ですと、とても見通しのいい空間ですので、学習室に設置した場合にほぼ通信は届くような状況は確認しております。

また、中央公民館においても、壁はあるのですが、実際テストをしてみたらほぼつながるような状態でございました。

以上です。

**○委員長**　大屋委員。

**○副委員長**　ありがとうございます。

もう一つ、地域公民館の件でお尋ねしたいのですけれども、パソコン教室とかを結構これから各地域公民館で開いてやっていきたいなという声もお聞きするのですけれども、そうした場合だと、機器的に16台前後というのは厳しいかどうかは分からないのですけれども、１回設置して、今後市民の皆様からの要望をお聞きして、また、いろいろ考慮していただけるという考えで、まずはよろしいのでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

新井中央公民館長。

**○中央公民館長**　まずは、このようなスモールスタート、小さくスタートして、各公民館の利用状況ですとか、利用者の意見を聞きながら、契約の見直しだとか、そういった仕様の見直しを進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

**○副委員長**　ありがとうございました。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、教育委員会所管部分についての審査を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午後　　１時　５８分　休憩

---

午後　　２時　０８分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

**○委員長**　これより審査に入りますが、執行部の皆様に申し上げます。

議事の整理上、発言は委員長の許可を得てから、マイクを使用の上、お願いいたします。

また、説明及び答弁については簡潔明瞭に行い、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

次に、総務部所管の議案について審査を行います。

まず、浅見総務部長にご挨拶をお願いいたします。

**○総務部長**　皆様、こんにちは。

委員の皆様には、日頃から総務部の事務事業の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日ご審議いただきます案件は、議案第58号及び議案第65号のうち総務部及び選挙管理委員会所管部分でございます。ご審議のほどお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

**○委員長**　ありがとうございました。

---

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、総務部所管部分についてを議題とし、順次執行部の説明を求めます。

まず、白井総務課長兼選挙管理委員会書記長、お願いいたします。

**○総務課長**　総務課の白井でございます。よろしくお願いいたします。

議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について、総務部及び選挙管理委員会所管部分につきまして、それぞれ歳出、歳入の順に説明申し上げます。

初めに、総務課所管の決算について説明申し上げますので、厚いほうの冊子、行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書の80ページをお願いいたします。

２款総務費、１項１目一般管理費、備考欄の上から３つ目の◎総務課関係経費は629万6,669円で、前年度と比較いたしまして176万3,999円の減でございます。減額となった主な要因は、訴訟等に係ります弁護士委託料が減少したことによるものでございます。

その他、歳出の主なものを申し上げますと、10節消耗品費は、官報及び加除式書籍の追録のほか、月刊誌等の購入経費でございます。

12節弁護士委託料は、本市の顧問弁護士に対する顧問弁護士委託料及び訴訟に係る弁護士委託料でございます。

13節の２行目、例規管理システム利用料は、例規の制定改廃事務や法令、判例の検索等を行うことができるシステムの利用料でございます。

17節図書費は、庁内貸出用の法令関係等の書籍の購入経費でございます。

少し飛びまして、88ページをお願いいたします。

２款１項２目文書広報費のうち、備考欄の１つ目◎文書管理費は2,273万1,982円で、前年

度と比較いたしまして211万3,522円の減でございます。減額となった主な要因は、文書管理システム保守点検委託料におきまして令和４年度に実施いたしましたインターネットエクスプローラーのサポート終了に伴いまして、対応経費がなくなったことによるものでございます。

その他の歳出の主なものを申し上げますと、１節委員報酬及び８節費用弁償は、行田市情報公開・個人情報保護審査会の委員５名の報酬及び費用弁償でございます。

10節の消耗品費は、庁内及び地方庁舎に設置しておりますコピー機や再生紙、色紙等の用紙類のほか、各種印刷機のインク、トナーなどを購入したものでございます。

11節郵便料は、総務課及び担当課で予算措置がされていない郵便料のほか、庁内で使用する切手などを一括して購入した経費でございます。

12節文書使送業務委託料は、出先機関等のほか、市内各小・中学校や各地域公民館等へ文書を使送する業務の委託料でございます。

次の文書管理システム保守点検委託料は、文書管理システムのハードウエア及びソフトウエアの保守点検に係る経費でございます。

13節文書管理システム借上料は、電子文書として収受、起案、決裁、保存、閲覧を行う文書管理システムの借上料でございます。

次のＯＡ機器借上料は、本庁舎地下印刷室に設置しておりますカラー印刷機などの借上料となっております。

少し飛びまして、113ページをお願いいたします。

２款１項17目諸費、右ページ備考欄１つ目の◎栄典費は、前年度と比較いたしまして17万8,953円の増でございます。増額となった主な要因は、市制施行文化の日記念式典において市民功労表彰の表彰者が２名となったことにより、記念品費が増額となったことによるものでございます。

その他、歳出の主なものを申し上げますと、１節委員報酬及び８節費用弁償は、功績表彰審査委員会の委員６名への報酬及び費用弁償でございます。

７節記念品費は、記念式典における表彰者への記念品を購入したものでございます。

11節の２行目手数料は、教育文化センターホール技術員増員分の派遣料、12節看板等作成委託料は、式典会場における舞台上のつり看板のほか、会場入り口付近に設置する案内看板等の作成に要した経費でございます。

次の◎自衛官募集事務費は、埼玉県防衛協会の負担金で、前年度と同額となっております。

次に、歳入について説明申し上げますので、戻りまして、45ページをお願いいたします。

14款国庫支出金、１項１目総務費国庫負担金の１節総務管理費負担金、右ページ備考欄、自衛官募集事務費負担金は、法定受託事務である自衛官募集のための事務費に対する国からの負担金でございます。

少し飛びまして、72ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入の15節雑入、備考欄の上から８行目、事務手数料（総務課）は、情報公開請求に係る資料のコピー代及び郵送代並びに市政情報コーナーに設置しております有料コインコピー機の使用料収入でございます。

以上が総務課所管の決算でございます。

続きまして、選挙管理委員会所管の決算について説明申し上げますので、121ページをお願いいたします。

２款４項１目選挙管理委員会費、右ページ備考欄の◎選挙管理委員会費は1,065万6,215円でございます。

歳出の主なものを申し上げますと、１節委員報酬及び８節費用弁償は、選挙管理委員会委員４名の報酬及び費用弁償でございます。

２節一般職給から４節一般職共済組合負担金までは、事務局職員１名分の人件費でございます。

11節保管料は、選挙で使用します計数機等機器の保管料でございます。

18節全国市区選挙管理委員会連合会関係負担金及び次の県市町村選挙管理委員会連合会関係負担金は、それぞれの団体に算定基礎人口や算定選挙人登録者数を基に算出された負担金を納入するものでございます。

次に、左のページ、２款４項２目選挙啓発費、右ページ備考欄の◎選挙常時啓発費は、前年度とほぼ同額の支出でございます。

主なものを申し上げますと、７節報償品費は、市内小・中学生の児童・生徒による選挙啓発ポスターの入賞者を審査するための審査員への謝礼でございます。その下の記念品費は、選挙啓発ポスターコンクールの入賞者への図書カード、全応募者への文具セットを購入した経費でございます。

次に、左のページ、２款４項３目県知事選挙費、右ページ備考欄の◎県知事選挙執行費2,893万3,133円は、令和５年８月６日に執行されました埼玉県知事選挙に要した経費でございます。

主なものを申し上げますと、１節の各報酬及び８節費用弁償は、投票日当日、29箇所の投票所及び期日前投票所の投票管理者及び投票立会人のほか、開票管理者及び開票立会人、選挙期間中、事務補助及び投票事務従事者として雇用いたしました会計年度任用職員への報酬及び費用弁償でございます。

３節時間外勤務手当は、投開票事務従事者等の時間外勤務手当でございます。

10節消耗品費は、選挙啓発用物資、懸垂幕、のぼり旗などの選挙関連物品を購入したもの、次の印刷製本費は、投票所入場券などに要した経費でございます。

11節５番目、運搬料は、各投票所への選挙器材等搬入搬出に要した経費、次の手数料は、選挙公報の新聞折り込み及び期日前投票所の案内業務従事者の派遣に要した経費でございます。

12節掲示板設置撤去委託料は、市内201箇所のポスター掲示場の設置、保守、撤去に要した委託料、期日前投票所設置撤去委託料は、期日前投票所の設置及び撤去に要した委託料、選挙事務従事者派遣委託料は、期日前投票所の受付事務従事者の派遣に要した委託料、次のページ、電算委託料は主に選挙人名簿の調製や選挙業務支援に要した委託料、看板等作成委託料は、ポスター掲示場の掲示板の作成に要した経費でございます。

13節２行目、ＯＡ機器借上料は、投票所で使用する投票管理システム及び期日前投票システムの借上料でございます。

次に、左のページ、４目県議会議員選挙費、右ページ備考欄の県議会議員選挙執行費2,020万6,070円は、昨年４月９日の埼玉県議会議員選挙の執行に要した経費でございます。

127ページをお願いいたします。

５目市長・市議会議員選挙費、右ページ備考欄の市長・市議会議員選挙執行費6,303万3,880円は、昨年４月23日に行田市議会議員一般選挙及び行田市長選挙の執行に要した経費でございます。

それぞれの選挙の執行に要した経費の内訳は、選挙を執行する管理者や選挙期間の違いなどにより金額が異なるところもございますが、ほぼ同様の支出となっております。

なお、市長、市議会議員選挙執行経費につきましては、市長及び市議会議員の候補者が選挙運動に要した各経費を試算しておりまして、18節選挙運動用通常はがき郵送経費は、選挙運動で発送したはがきの郵送経費に対し、次の選挙運動用自動車使用公営費は、選挙運動のために使用した自動車の借上料、運転手への報酬、あと、燃料費を規定の範囲で公費負担したものでございます。

次の選挙運動用ポスター作成公営費と選挙運動用ビラ作成公営費は、選挙運動のために作成した選挙ポスター及びビラの作成経費に対し、公費負担したものでございます。

次に、歳入について説明申し上げますので、戻りまして、55ページをお願いいたします。

15款県支出金、３項１目総務費委託金の４節選挙費委託金、右ページ備考欄、県知事選挙費委託金及び県議会議員選挙費委託金は、それぞれの選挙執行に係る委託金でございます。次の在外選挙特別経費交付金は、在外選挙事務に係る交付金、次の統一市町村選挙速報事務委託金は、市議、市長選挙における速報事務に係る委託金でございます。

以上で、総務課及び選挙管理委員会が所管します令和５年度一般会計歳入歳出決算認定の説明を終了させていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、柴﨑人事課長、お願いいたします。

**○人事課長**　人事課の柴﨑でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、人事課所管部分について、歳出からご説明申し上げますので、歳入歳出決算事項別明細書の77ページをお願いいたします。

２款１項１目一般管理費のうち、右ページ備考欄１つ目の◎総務一般管理費９億6,667万5,453円は、給与、共済組合負担金などの人件費でございます。

主なものを申し上げますと、１節の２行目、会計年度任用職員報酬は、閉庁日における日直業務、庁内案内業務のほか、障がい者雇用などにおいて任用している21名分の会計年度任用職員の報酬でございます。

２節給料ですけれども、特別職給が1,774万9,500円、一般職給は３億2,255万9,870円、再任用職給は6,229万6,200円でございます。

３節の１行目、会計年度任用職期末手当から３行下の再任用職期末勤勉手当までは、その職ごとの期末手当等でございまして、次の特別職その他の手当から２行下の再任用職その他の手当までは、その職ごとの扶養、地域、住居、通勤などの各種手当でございます。

４節の１行目、会計年度任用職共済組合負担金から５行下の再任用職社会保険料までは、その職ごとの市が負担する社会保険料等でございます。

８節費用弁償は、主に会計年度任用職員に係る通勤費用でございます。

80ページをお願いいたします。

次に、備考欄１つ目の◎人事課関係経費は1,186万2,092円でございます。

主なものを申し上げますと、３節時間外勤務手当は、人事課職員４名及び厚生労働省への

派遣職員１名並びに能登半島地震に係る災害派遣職員３名に係る支給額でございます。

８節普通旅費は、能登半島地震に係る災害派遣職員３名分の交通費、宿泊費等を支給したものでございます。

10節の２行目、印刷製本費は、職員の名札の一斉更新などの費用でございます。

12節の１行目、採用試験委託料は、職員採用に係る教養、専門、論文及び適性試験の問題作成及び採点のための委託料でございます。

次の昇任選考試験委託料は、職員の課長級及び主査級への昇任選考に使用する試験問題の作成及び採点に係る委託料でございます。

次のＯＡ機器保守点検委託料は、人事給与システムの専用サーバー及びパソコン等のハードウエア機器の保守点検に係る委託料でございます。

次のＯＡシステム保守点検委託料は、勤怠管理システムの年間を通した操作サポートを初め専用サーバー等の保守点検に係る委託料でございます。

次の撮影委託料は、先ほど10節印刷製本費においてもご説明いたしましたが、職員の名札の一斉更新に伴う顔写真の撮影及び画像データの加工に係る委託料でございます。

13節人事給与システム借上料は、職員の人事情報、給与計算等の処理を一元的に管理するためのシステムの借上料。

１つ飛んで、18節職員厚生会交付金は、職員の福利厚生事業を行うため交付しているものでございます。

82ページをお願いいたします。

次に、備考欄一番下の◎職員保健衛生管理費は736万6,456円でございます。

主なものを申し上げますと、１節産業医報酬及び８節費用弁償は、職員の健康相談に係る精神科及び内科の産業医への支出でございます。

84ページをお願いいたします。

12節健康診断委託料は、職員の健康診断及びストレスチェックに係る委託料でございます。

次の◎職員研修費は232万4,110円でございます。

主なものを申し上げますと、８節研修旅費及び18節の２行目、研修負担金は、職員の人材育成及び能力向上を図るため、彩の国さいたま人づくり広域連合や自治大学校、市町村アカデミーなどにおいて実施する研修会場までの往復旅費及び研修参加のための負担金でございます。

次に、12節の１行目、研修委託料は、庁舎内で実施した職員研修の委託料でございます。

次の適性検査委託料は、職員の特性や適性を把握し本人の適性に基づく研修の受講につなげるほか、所属長による所属職員のマネジメントなどに活用するために実施した適性検査に係る委託料でございます。

18節の１行目、研修助成金は、通信教育講座の受講を希望した２名の修了者に対して受講料の一部を助成したものでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、ページ戻りまして67ページをお願いいたします。

12節雇用保険料被保険者負担金は、右ページ備考欄、会計年度任用職員の雇用保険料自己負担分でございます。

70ページをお願いいたします。

上から２つ目、職員手当返還金は、扶養手当の喪失の届出漏れに伴う過払いの扶養手当が遡及して返還されたものでございます。

次に、15節雑入の右ページ備考欄上から５行目、全国市長会共済等事務費は、共済事務手数料で加入者数に応じて算定されたものでございます。

次の全国都市職員災害共済会事務費は、職員が加入している火災・自動車共済に係る事務手数料で加入件数に応じて算定されたものでございます。

６行下の退職手当企業会計負担分は、水道事業会計の所管部署に在籍していた職員の退職手当のうち、その在籍期間に応じた水道事業会計の負担分でございます。

次の都市整備部長給与等企業会計負担金は、都市整備部長の人件費のうち水道事業会計と公共下水道事業会計の負担分でございます。

次の行田羽生資源環境組合派遣職員給与費等負担金は、組合との併任職員に支給した給与費相当額のうち、当該組合からの報告に基づき業務割合に応じて案分した額が負担金として本市に納入されたものでございます。

以上で、人事課所管分の歳入歳出決算の説明を終了させていただきます。ご審議のほどどうぞよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、瀬尾税務課長、お願いいたします。

**○税務課長**　それでは、税務課所管部分について歳出からご説明いたしますので、歳入歳出決算事項別明細書の115ページをお願いいたします。

２項１目税務総務費の右ページ備考欄、◎税務一般管理費１億9,656万4,228円は、税務課

職員33名及び会計年度任用職員２名に係る人件費でございます。

次の◎税務課関係経費は、税務課職員の時間外勤務手当でございます。

次に、２目賦課徴収費の右ページ備考欄、◎賦課費8,971万9,263円は、税務課の賦課業務における郵便料、電算委託料、ＯＡシステム改修委託料などでございます。

主なものを申し上げますと、10節消耗品費は、書籍の加除追録代やプリンターのトナー代などでございます。

11節郵便料は、納税通知書などの郵便代でございます。

３行下の鑑定料は、固定資産税における令和５年７月１日時点の標準宅地279地点の時点修正に係る鑑定料でございます。

12節の２行目、課税基本資料作成委託料は、固定資産税の課税事務に関し現況に即した適正な課税を行うための基礎資料の作成や税務地図情報システムデータを更新する業務の委託料で、その下の電算委託料は、課税業務に係る電算処理の委託料でございます。

次のページをお願いいたします。

備考欄の上から４行目、ＯＡシステム改修委託料は、特別徴収税額通知書の電子化、森林環境税などに対応するための基幹系システム改修委託料でございます。

その下の事務従事者派遣委託料は、令和６年１月から３月までに給与支払報告書等の整理に関する業務を実施した委託料でございます。

13節ＯＡシステム利用料は、地方税の電子申告に関する全国統一システム、いわゆるｅＬＴＡＸに係る利用料で、次の家屋評価システム借上料は、固定資産税の家屋評価の積算のためのシステム借上料でございます。

18節の４行目、地方税共同機構負担金は、ｅＬＴＡＸシステムの運用に関する全国的な機構の負担金でございます。

22節還付金は、特別徴収された配当割額控除及び株式等譲渡所得割額控除について、他の所得及び所得控除を含めて申告があった場合、計算の結果、還付となった還付金でございます。

以上が歳出についての説明となります。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして37ページをお願いいたします。

１款市税でございます。調定額は107億9,321万1,093円、収入済額は105億9,068万3,955円でございます。不納欠損額として2,607万4,632円を処分した結果、収入未済額は１億7,645万2,506円となっております。

次に、１項から６項までの税目ごとの状況について申し上げます。

初めに、１項１目個人市民税でございますが、現年課税分の調定額は41億6,481万6,829円、収入済額は41億2,355万8,748円でございます。滞納繰越分につきましては、調定額が9,062万2,852円に対して、収入済額が3,192万4,199円でございます。

次に、２目法人市民税でございますが、現年課税分の調定額は５億4,069万9,100円、収入済額は５億3,932万6,800円でございます。滞納繰越分につきましては、調定額246万8,400円に対し、収入済額は86万6,650円でございます。

次に、２項１目固定資産税でございますが、現年課税分の調定額は43億9,838万6,000円、収入済額は43億6,699万772円でございます。滞納繰越分につきましては、調定額6,940万271円に対し、収入済額は2,499万1,936円でございます。

次に、２目国有資産等所在市交付金につきましては、調定額3,428万2,600円に対し、全額収入済みとなっております。

次に、３項軽自動車税でございますが、１目の環境性能割につきましては、調定額1,207万7,300円に対し、全額収入済みとなっております。

次に、２目種別割でございますが、現年課税分の調定額は２億5,863万9,600円、収入済額は２億5,452万8,000円でございます。滞納繰越分につきましては、調定額1,005万3,188円に対し、収入済額は242万6,780円でございます。

次に、４項１目市たばこ税でございますが、現年課税分の調定額は５億8,114万5,839円に対し、全額収入済みとなっております。

次に、５項１目都市計画税でございますが、現年課税分の調定額は６億1,551万6,000円、収入済額は６億1,068万3,079円でございます。

次のページをお願いいたします。

滞納繰越分につきましては、調定額1,179万5,314円に対し、収入済額は457万3,452円でございます。

次に、６項１目入湯税でございますが、調定額330万7,800円で、全額収入済みとなっております。

恐れ入ります、少し飛びまして45ページをお願いいたします。

中ほどの13款２項１目総務手数料でございます。最初の項目、１節徴税手数料の右ページ備考欄、税務証明手数料は、所得課税証明、評価証明、納税証明など、課税に関する各種証明書発行の事務手数料でございます。

55ページをお願いいたします。

一番下の、15款３項１目総務費委託金でございます。２節徴税費委託金は、調定額、収入済額とも１億3,247万6,522円で、個人県民税の賦課及び徴収委託に基づき県から交付された委託金でございます。

69ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入でございます。15節雑入の右側備考欄の上から９行目、不動産取得通知データ作成費は、埼玉県が不動産取得税を課税する際、市町村が所有する固定資産税のデータを使用するため、データの作成経費を県から受領したものでございます。

次のページをお願いいたします。

備考欄上から９行目、事務手数料（税務課）は、固定資産税に係る構図等のコピー代金などでございます。

以上で税務課所管の歳入歳出決算の説明を終了させていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、蓮見収納課長、お願いいたします。

**○収納課長**　それでは、収納課が所管いたします令和５年度一般会計歳入歳出決算についてご説明をさせていただきます。

初めに主要施策の成果報告からご説明申し上げますので、成果報告書の12ページをお願いいたします。

収納課所管の成果報告は、１件でございます。

12ページの中段、市税電話催告業務委託事業でございます。これは、行田市納税コールセンターの運営を民間に委託して、市税等の主に現年課税分の新規未納者に対しまして電話による納付勧奨を行い累積滞納を未然に防止するとともに、納付履行による収納率向上を目的に実施しております。

主要施策の成果については、以上でございます。

それでは、続いて、歳出から説明いたしますので、歳入歳出決算事項別明細書の118ページをお願いいたします。

２款２項２目賦課徴収費の右ページ備考欄、◎徴収費は6,749万2,617円でございます。

主なものを申し上げますと、１節会計年度任用職員報酬は、徴収業務に従事する職員１名分の給与でございます。

11節郵便料は、督促状や催告書などの郵送費用でございます。

４行下の手数料は、市税の口座振替における金融機関へ支払う振替手数料でございます。

12節市税等コンビニエンスストア収納業務委託料は、コンビニ収納代行業務に関する基本委託料及びその手数料でございます。

その下の市税電話催告業務委託料は、行田市納税コールセンターの業務委託料でございます。

次の口座振替データ処理業務委託料は、市税等の口座振替において金融機関と市の間でデータの受渡しを安全かつ円滑に行うための費用、次の電算委託料は、徴収業務に係る電算処理及び督促状や催告書作成の委託料、次のＯＡシステム改修委託料は、ｅＬＴＡＸシステムを利用した地方税共通納税システムの対象税目に、こちら固定資産税、都市計画税及び軽自動車税種別割のほか、令和６年より市県民税の普通徴収及び国民健康保険税が追加されたことに伴い、当該納付書をＱＲコードに対応するためのシステムの改修費でございます。

120ページをお願いいたします。

13節ＯＡシステム利用料は、地方税共通納税システムのサービス利用料及び預貯金等の照会電子サービスの利用料でございます。

続いて、22節過誤納付金還付金は、法人市民税の確定申告や所得税確定申告による市県民税の変更や固定資産税の更正等に係る還付金でございます。

以上が歳出についての説明となります。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして61ページをお願いいたします。

一番下、20款１項１目の１節延滞金は、調定額704万1,045円に対し、全額収納済みとなっております。

以上で収納課所管の歳入歳出決算の説明を終了させていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、野辺人権・男女共同参画推進課長、お願いいたします。

**○人権・男女共同参画推進課長**　令和６年度から人権推進課と男女共同参画推進センターが統合され、人権・男女共同参画推進課となったところでございますが、私からは、令和５年度における人権推進課所管部分につきましてご説明させていただきます。

初めに、主要施策の成果報告からご説明いたしますので、薄いほうの成果報告書の８ページをお願いいたします。

２番目の人権教育・啓発事業でございます。これは、市民の皆様に人権課題に対し理解を深めていただけるよう、人権・同和問題地区別研修会や啓発イベントである北埼玉地区人権フェスティバル等を実施したもので、決算額は88万2,841円でございます。

主要施策の成果報告については、以上でございます。

続きまして、歳入歳出決算についてご説明申し上げます。

歳出から説明いたしますので、厚いほうの歳入歳出決算書の101ページをお願いいたします。

下のほうでございますが、２款１項12目人権推進費でございます。右ページ備考欄の◎人権推進費は、前年度と比べ303万4,693円の増額となっております。これは、主に地域交流センターの外壁打診調査に要した費用と本市を会場として開催した北埼玉地区人権フェスティバルに係る各経費を計上したことによるものでございます。

主なものを申し上げますと、１節の会計年度任用職員報酬から４節の一番下の労働保険料までは、一般職３名と地域交流センター及び南河原隣保館に勤務する会計年度任用職員２名分の人件費でございます。

104ページをお願いいたします。

７節謝金は、人権・同和問題地区別研修会や地域交流センター及び南河原隣保館で実施した各種講座等の講師謝金でございます。

10節の２行目、印刷製本費は、人権啓発用リーフレットなどの作成経費でございます。

12節調査測量設計委託料は、地域交流センター外壁打診調査に要した費用でございます。

次の講演委託料及びその下の音響操作等委託料は、北埼玉地区人権フェスティバルにおいて実施した人権講演会等の経費でございます。

その下の遊具点検作業委託料以下の各種委託料は、主に地域交流センターの維持管理に係る経費でございます。

13節会場使用料及び次の器具・機材借上料は、北埼玉地区人権フェスティバルの会場として教育文化センターみらいホール等を使用した際の経費でございます。

18節の４行目、部落解放運動団体補助金は、同和問題の解決を目指す運動団体２団体に交付したものでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして53ページをお願いいたします。

15款２項１目総務費県補助金の１節総務管理費補助金ですが、右ページ備考欄の１行目、隣保館運営事業等補助金は、地域交流センター及び南河原隣保館の２館の運営費に対する県

補助金でございます。

55ページをお願いいたします。

３項１目総務費委託金の１節総務管理費委託金の備考欄２行目、地域人権啓発推進事業委託金は、北埼玉地区人権フェスティバルの開催に係る委託費として県から受け入れたものでございます。

63ページをお願いいたします。

20款諸収入、３項３目の１節同和対策住宅資金貸付金元利収入の右ページ備考欄、貸付金元利収入は、住宅資金貸付けに係る元利収入でございます。

続きまして、財産に関する調書についてご説明いたしますので、328ページをお願いいたします。

下段の３債権でございます。表の右から２列目、決算年度中増減高の２段書きの数字の上は増額、下は減額を示すものでございます。表の２つ目の項目、同和対策住宅建設資金貸付金につきましては、決算年度中における新たな貸付けはなく、630万8,172円の減額は、31名からの償還によるものでございます。

令和５年度の人権推進課所管部分の説明は以上でございます。

なお、男女共同参画推進センターに関する部分につきましては、堀口男女共同参画推進センター所長からご説明いたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、堀口男女共同参画推進センター所長、お願いいたします。

**○男女共同参画推進センター所長**　初めに、主要施策の成果報告につきまして説明申し上げますので、令和５年度主要施策の成果報告書及び決算書附表の11ページをお願いいたします。

11ページ、２番目の男女共同参画推進事業は、生き生きと暮らせる男女共同参画社会を推進するため、多種多様な団体、機関等によるネットワーク会議の開催、女性活躍推進セミナーや意識啓発講座、それとＤＶなど夫婦間や子どもの問題への相談を実施したものでございます。

以上で主要施策の成果報告につきまして説明を終わらせていただきます。

続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書について説明申し上げます。

初めに、歳出について申し上げます。110ページをお願いいたします。

２款１項16目男女共同参画推進費でございますが、右ページ備考欄の◎男女共同参画推進

センター管理運営費について主なものを申し上げますと、１節会計年度任用職員報酬、３節会計年度任用職期末手当、４節会計年度任用職共済組合負担金、会計年度任用職社会保険料、労働保険料、次のページ、８節費用弁償は、会計年度任用職員１人分の賃金、保険料並びに通勤手当でございます。

11節通信料は、情報コーナーに設置しているインターネット閲覧用パソコンのネット接続利用料などでございます。

12節ＯＡシステム保守点検委託料は、施設予約システムに係る費用でございます。

その下の施設管理委託料は、職員が退館した後施設が閉館となるまでの間、施設管理を委託するための費用でございます。

その下の警備委託料は、施設閉館後から翌朝８時半までの間及び休日の警備を委託するための費用でございます。

その下の清掃委託料は、日常清掃のほか、調理室から排出される汚水からごみや油汚れを取る機器の清掃などを行うためのものでございます。

13節の２行目ＯＡ機器借上料は、事務室内に設置してある複合機、情報コーナーに設置しているインターネット閲覧用ディスク型パソコンなどの借上げに係る費用でございます。

その下の器具・機材借上料は、トイレの悪臭防止装置等の借上げに係る費用でございます。

次に、◎男女共同参画推進事業費について主な内訳でございますが、１節委員報酬と８節費用弁償は、行田市男女共同参画推進審議会の委員報酬及び費用弁償でございます。

３節時間外勤務手当は、男女共同参画推進センターに勤務する職員の時間外手当でございます。

７節委員謝金は、行田市女性活躍推進ネットワーク会議の委員謝金でございます。

次の謝金は、各種講座を開催する際の講師謝金及びＤＶ相談などを行う相談員３人分の謝金でございます。

12節研修委託料は、女性活躍推進に係る各種セミナーを実施するための委託料でございます。

19節ＤＶ被害者等支援金は、ＤＶなどによる被害者のうち、生活に困窮している者に対して緊急一時避難のための宿泊費と食費を支援したものでございます。

以上で歳出についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について説明申し上げます。

戻りまして、44ページをお願いいたします。

13款１項１目１節総務使用料、右側の説明欄の上から４番目、男女共同参画推進センター使用料は、男女共同参画推進センターＶＩＶＡぎょうだの学習室などの使用料収入でございます。

次に、58ページをお願いいたします。

16款１項１目財産貸付収入のうち、１節土地建物貸付収入、右側の説明欄の上から15行目、建物貸付収入（男女共同参画推進センター分）は、男女共同参画推進センターＶＩＶＡぎょうだの屋上部分に設置した太陽光発電事業の屋根貸しの貸付収入などでございます。

64ページをお願いします。

20款４項１目雑入のうち、３節負担金収入、右側の説明欄上から２行目、男女共同参画推進講座自己負担金は、男女共同参画推進講座への参加者からいただく参加費でございます。

66ページをお願いします。

７節施設貸付収入、右側説明欄の上から７行目、男女共同参画推進センター電気料は、施設にございます自動販売機の電気料収入でございます。

72ページをお願いします。

15節雑入、右側説明欄上から12行目の事務手数料（男女共同参画推進センター分）は、施設に設置している印刷機等の使用に係る印刷代収入でございます。

以上で男女共同参画推進センターに係る令和５年度一般会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、大木契約検査課長、お願いいたします。

**○契約検査課長**　それでは、これから説明させていただきますが。

それでは、契約検査課所管の歳出決算からご説明申し上げます。

恐れ入りますが、歳入歳出事項別明細書の84ページをお願いいたします。

備考欄上から２つ目の◎契約検査課関係経費は、213万4,339円でございます。

主なものを申し上げますと、12節ＯＡシステム保守点検委託料は、土木系の設計を伴うＣＡＤソフトの保守費でございます。

18節埼玉県電子入札共同システム負担金は、県を初め県内66の自治体等が共同で運用している電子入札共同システムの運営費の行田市の負担分、その下、入札参加資格共同審査協議会負担金は、令和５年度、６年度の入札参加資格共同審査の定期受付に係る行田市の負担分でございます。

次に、その下の◎共通物品管理費は、市役所各部署の物品の共通支給品を購入するための経費でございます。

10節共通需用費は、事務用消耗品や蛍光灯などの購入、印刷製本費は、市役所から書類等を郵送するための封筒などを作成したものでございます。

17節庁用器具費につきましては、令和６年度４月１日からの組織改正により、これまでフリーアドレスとなっていた庁舎１階の市民課、地域活動推進課、税務課の机、椅子の入替えを実施することとなり、新たに肩袖机、両袖机、事務用の椅子を購入したものでございます。なお、これに伴う机、椅子の購入に当たりましては、当初予算では予算措置をしていなかったこと、また、４月１日には机、椅子を配備する必要があり、予備費から充当という形でしております。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、恐れ入りますが、60ページをお願いいたします。

16款２項２目物品売払収入ですが、右ページの備考欄の不用物品売払収入は、使用不能や不用となった机やロッカーなどを売却したことによる収入でございます。

次に、68ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入の９節用品等売払収入の右ページ備考欄の１行目、資源ごみ売払収入（契約検査課）、こちらは、古新聞、古雑誌、段ボール、アルミ缶等の資源ごみの売払金額でございます。

以上で契約検査課所管の説明を終了させていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

暫時休憩いたします。

午後　　３時　１５分　休憩

---

午後　　３時　２３分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　それでは、決算書の78ページの総務一般管理費につきまして、まず１点目、伺います。

会計年度任用職員の報酬の関係なんですが、昨年度と比べますと多分700万円近く減少していて、再任用職員の給与が1,300万円ほど増えていると思うんですが、この総務一般管理費で対象としている職場というのがはっきりしないんですが、会計年度で言うと日直の方、庁内案内の方、障がい者雇用の方というような例示があったわけなんですが、ここの会計年度の報酬が減った理由、それから再任用職員が増えた理由、理由というよりも何人減った、何人増えたという数字を教えていただければいいのかと思うんですが。それが１点。

それから、次が、会計年度任用職員の期末手当なんですが、これもやっぱり100万円ぐらい減っておるんですね、令和４年度と比べてね。これも同じように、人数というのか、減った、あるいは減らした理由というのもあれば、併せてお願いします。これ、どのような業務を行っていた方が減ったのかなと想像するんですが、障がい者雇用の方なのか、育休代替の方なのか、あると思うんですが。

あと、もう一つ、３点目が、昨年の記憶では各課に会計年度任用職員と職員の関係、予算決算が振り分けられていて、事業課に聞いても人事課の采配なので分からないという説明があったので、ここでやっぱり聞くしかないかなと思うんですが、会計年度任用職員と再任用職員の定数、数の令和４年度と令和５年度の変化を教えていただければ、ここでお願いしたい。

まずは、以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

柴﨑人事課長。

**○人事課長**　お答え申し上げます。

まず、会計年度任用職員の報酬の部分が昨年度より減った理由でございますが、こちらにつきましては、まず、人数云々というよりも令和４年度につきまして、これ主な要因ということなんですけれども、令和４年度は会計年度任用職員である市民生活部の副参事の報酬につきまして人事課予算で計上して支出しておったところなんですが、５年度からは人事課予算でなくて危機管理課の予算に変更したために大幅の減となったものでございます。

人数につきましては、会計年度任用職員につきましては、４年度と５年度なんですけれども、４月１日時点で４年度ですと407名ですね、５年度ですと410名、人数とすると年度当初

の比較で増えておるんですが、報酬のほうが減った理由としては、今申し上げたとおりでございます。

再任用職員につきましては、令和４年度と令和５年度の比較なんですけれども、これは消防職員も含んでしまうのですが、令和４年度だと21名、５年度ですと29名ということになっております。

続きまして、会計年度任用職員の期末手当につきましても、基本的には先ほど申し上げたところが主な理由と考えております。

人数についても、先ほど申し上げたとおりですので、以上でございます。

**○委員長**　他にございますか。

３番　新委員。

**○３番　新委員**　幾つかまとめて質疑させていただきます。

まず、１つ目が、成果報告書の８ページのところにある窓口業務改善事業に関してなんですけれども、こちらで市役所の滞在時間の短縮や窓口サービスの向上を図ったということで、実際どれぐらい市民の方の、２ページですね、すみません、間違えました、市民の方の滞在時間などは、結構感覚的なものなのか、何か実際の数字の窓口対応の時間が短くなったのかというのと、また、観点として逆に中のほうですね、市民の方ではなくて。

**○委員長**　市民課か、それ、あれかな。

**○３番　新委員**　すみません、違うのか。失礼しました。

では、昨年私質疑したと思うんですけれども、昨年の主要施策の課題の中にペーパーレス化というものがあったと思うんですけれども、本年度なくなっているようでございまして、昨年は微増という答弁をいただいていたので、本年度はペーパーレスはうまくいったのか、状況を確認できればなと思います。

そして、もう一つが、今度はページで言いますと124ページから128ページの選挙に関するところで、実際選挙ではお金がかかりますので、実際投票率を上げようというような具体的な施策などはあるのかなと、目標の投票率どれぐらいまで上げていきたいみたいな、今後やるようなときですね、そういった数値などあれば教えてください。

そして、３つ目が、こちらは教育委員会のほうでも伺った部分なんですけれども人権に関するところで、施策報告書の８ページと66ページですね。こちらで確認したんですけれども、人権の扱いが独立した人権になっているものと、教育委員会のところで、どうも私のほうでかなりダブりが多い事業が多いのかなと思っていまして、あえて今回この２つに独立させて

いる意図などを伺えればと思います。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

白井総務課長。

**○総務課長**　お答え申し上げます。

まず、ペーパーレスの関係なんですけれども、こちら総務課のほうですと用紙等の関係になってくるかと思います。こちら、ペーパーレス事業として始めたのが令和２年の数字を基にどれだけ削減できるかということでやっておりまして、令和５年度ですと17%削減ということになっております。

次に、投票率、選挙のほうの投票率の関係でございますが、こちら特に目標数値みたいなものは特に設けておりませんで、各選挙によりまして投票率というのも変わってきてしまう。ただ、本市としましては県内でも結構投票率としては高い水準にはなっておるので、これをある程度また伸びるような形でこちらのほうも調査、研究してまいりたいと存じます。

以上です。

**○委員長**　野辺人権・男女共同参画推進課長。

**○人権・男女共同参画推進課長**　人権・男女共同参画推進課と教育委員会の生涯学習課の事業のすみ分けということでよろしいでしょうか。

大きく分けまして人権教育と人権啓発という部分がございまして、人権教育という部分については教育委員会の生涯学習課、また、人権啓発というところは人権・男女共同参画推進課で所管しているところではございますが、この教育と啓発というものをどう切り分けるかというのもなかなか難しいところではございます。

今回この主要施策で載せさせていただいた中で、８ページのほうでは人権・男女共同参画推進課で記載させていただいたところで人権・同和問題地区別研修会、人権フェスティバル、事業所人権教育研修会を載せさせていただいて、66ページの生涯学習課で掲載させていただいている人権教育啓発事業では、人権フェスティバルと人権教育合同学習講演会、人権教育講座が記載されているところでございまして、両方に重複して載っている事業としては人権フェスティバルがあるわけなんですけれども、こちらにつきましては、人権フェスティバルというのが北埼玉地区、正式名称としては北埼玉地区人権フェスティバルという名称でして、これは北埼玉地区３市、行田市、加須市、羽生市の人権行政の担当課と人権教育を所管する担当課、それと関連する人権運動団体等で実行委員会形式で実施しておるものでございまし

て、その実行委員会の中には各種その３市の人権行政、啓発部門を担当する所管課の担当者と人権教育を担当する所管課、両方ともこの実行委員会に入っておりますので、この成果報告の中でも８ページと66ページにも重複して人権フェスティバルについては記載させていただいたところでございます。

それから、大本の考え方として、また話が戻ってしまうんですけれども、人権・男女共同参画推進課で人権啓発というところでは、市民の方全体、事業所、企業の方向けの啓発を行っているところでして、一方、教育委員会のほうでは、生涯学習課で社会教育ですとか生涯学習という視点で、公民館ですとかＰＴＡ等と連携して事業を実施しているというところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

白井総務課長。

**○総務課長**　すみません、先ほどペーパーレスのところで、令和２年度と比べて17％減と言ったんですけれども、申し訳ないです、16％の減に訂正させてください、すみません。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

１番　香川委員。

**○１番　香川委員**　それでは、決算書の88ページの文書管理費なんですけれども、先ほどの新委員のペーパーレスとあれなんですけれども、10節の消耗品費867万4,718円ということで、コピー代とか用紙とかインクとかトナーという内訳だったわけなんですけれども、今後ＤＸを踏まえた上で令和２年度から５年度で16％の削減というお話がありましたけれども、今後の目標数値とかというのは、これを減らしてくという目標数値的なものというのはあるんでしょうか。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

白井総務課長。

**○総務課長**　お答え申し上げます。

一応先ほどお話しさせていただいた令和２年度と比較してというところで、そこから始めたときには15％減を目標としてやっておりました。そちらのほうは一応クリアしたような形にはなりますので、また新たに今後数値等で目標を立てて進めてまいりたいと存じます。

以上です。

**○委員長**　他にございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　人権関係、同和関係と税務関係を伺いたいと思います。

成果報告書の８ページ、こちらで３つの事業が掲載されております。人権フェスティバルのほうは伺いましたので結構です。ほかの地区別研修会と事業所向けの研修会、これがそれぞれどういうテーマで行われたのか、お願いします。

２点目が、この事業所人権研修会なんですけれども、令和４年度にはなかった研修かと思うんですが、対象はどういう事業所を対象にして、どういう研修テーマで行ったのかということですね。ですから、開催する目的といいますか、狙いというんですか、それを伺いたいという意味で今のことを伺うわけなんですけれども、今後もこれってやっていく予定なのか、年度ごとに何か少し企画を変えて実施する中での令和５年度の事業なのか、この辺のことを伺います。

次に、これは決算書の64ページ、同和対策住宅資金の貸付金の関係です。貸付金元利収入の項目なんですけれども、返済、昨年度は630万円余に終わったわけなんですが、31人の返済ということなんですけれども、これは実人数ということでよろしいのか、確認。新たに返済を始めていただけた方がこの中にいるのか、何人ぐらいいるのか。それから、未納者の方への働きかけですね、令和５年度はどんな働きかけを行ってきたのか、全員との連絡は取れるようになったのか、この点についてお願いします。

最後なんですが、税務関係で伺います。

歳入歳出の資料、意見書のほうでしたでしょうかね、を読みますと、市民税とかは収納率が上がっている、不納欠損のほうは額が小さくなっているということで、数字をそれだけ見ればいい状況に変っているのかなというふうにも読むんですが、差押えですとか競売ですとか、そういう強制的な手段を取るに至ったケース、件数というのは何件ぐらいあったのかどうか、令和４年度と比べて増えたのかどうなのか、この辺についてお願いいたします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

野辺人権・男女共同参画推進課長。

**○人権・男女共同参画推進課長**　それでは、人権・同和問題地区別研修会と事業所人権教育研修会についてご説明させていただきます。

まず、人権・同和問題地区別研修会につきましては、各地区の人権教育推進協議会に実際の運営をお願いして、各地区の実情に応じて実施をお願いしているところでございます。令

和５年度につきましては、20会場で合計876人の参加でございました。内容につきましては、各地区で企画していただいているところでございますので、それぞれ講師の方も各地区でお選びいただいて実施していただいているところでございます。

それから、事業所人権教育研修会でございますが、こちらにつきましては、市内の従業員数20人以上の事業所を対象にこちらからご案内をお送りさせていただいて、申し込みいただいた参加企業の方が、令和５年度におきましては14事業所、25名の方に参加をいただきました。こちらにつきましては、令和２年度、令和３年度は新型コロナウイルスの影響で中止とさせていただいたところですが、その前後は継続して実施させていただいているところでございます。

ちなみに、令和４年度につきましては、講師の方はさいたま地方法務局熊谷支局の総務課長さんで、ハラスメントについての講演をいただきました。また、令和５年度につきましては、同じくさいたま地方法務局熊谷支局の総務課長さんを講師にお迎えして、人権全般、ネット上の差別等も含めて人権全般についてお話をお伺いしたところでございます。こちらにつきましては、人権の擁護をされた働きやすい職場環境の整備をしていただくということが目的でございますので、今後とも継続して実施させていただこうと考えております。

続きまして、住宅資金貸付金の関係でございますが、31人の返済は実人数でございます。31名の方から令和５年度については返済いただいたということでございます。令和５年度に新たに返済をしていただいた方というところでございますが、新たにという言葉でいいのかどうかあれですけれども、返済がちょっと滞っていた方に再度返済を再開していただいた方というのは、令和５年度に新たに８名の方にまた返済を再開していただいたところでございます。

それから、未納者への働きかけということでございますが、電話、また訪問、こういったことを粘り強く実施させていただきまして、ご本人、また機会があれば親族の方まで含めまして返済のほうをお願いさせていただいているところでございます。

数名の方につきましては、連絡が取れていないところではございますが、また、こちらにつきましても様々な手法を講じまして何とか連絡先を確認できるように現在でも努めているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　蓮見収納課長。

**○収納課長**　お答え申し上げます。

昨年度の滞納処分としての差押えの件数でございますが、こちらは全部で251件でございます。前年度と比べますと、令和４年度は113件なので大幅増というふうには見えるかなと思うんですけれども、実際コロナ禍において差押えの件数が大分減ってきておりましたので、コロナ前に戻ったのかなというようなところの認識がございます。

また、令和５年度からコロナが５類に落ちて、若干ではございますが経済の復調が見えたというところもありまして、税収のほうは上がってきているというふうに認識しております。

また、滞納処分としての公売なんですけれども、埼玉県と連携して共同公売を実施しようとしたところではございますが、滞納している方から全額納付があり、公売のほうは中止となっております。

以上でございます。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　再質疑をします。

それぞれありがとうございました。

確認も含まれるんですけれども、人権研修会のほうなんですが、地区別のはどういう内容でというところまではそちらでは把握されてないということなのか、それが１点。

それから、住宅貸付金の関係ですけれども、そうすると返済してくれるようになったという人があったとしても、とりあえず言われて１回納めた、また、数年滞ってしまった、また催促、再催促によってその方がまた数年ぶりに一部の金額だけど納めてくれる、こういうパターンの方が複数いらっしゃるという、全体像としてはそういうことでいいのでしょうかね。そこを確認したい。

あと、税務関係ですけれども、そうすると競売の件数としてはゼロということでしょうか。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

野辺人権・男女共同参画推進課長。

**○人権・男女共同参画推進課長**　地区別研修会の内容につきましてですが、多くの会場では、前半で人権啓発のＤＶＤを視聴なさって、その後講師の先生のお話というパターンが多いんですが、講師の方のお話につきましては、本当に場所場所によって、子どもの人権に絡むこと、また障がい者の方の人権に絡むこと、あとは性的マイノリティの方の当事者の方を講師としてご講演いただくところですとか、本当に会場によって様々でございます。内容は把握しておりますけれども、数が20回以上あるものですから、一つ一つは説明できかねますが、

いろんなその地域地域で考えていただいておるところでございます。

それから、住宅貸付の関係なんですけれども、基本的には支払いを再開なさった方につきましては、今後とも継続してずっと払ってくださるというふうに我々は認識しております。だから、またそれが途切れて、また違う人が払い始めてとかということではなくて、現在31人の方がお支払い、再開した人を含めて31人の方は、今後継続してその方からはまたお支払いいただくというふうに我々は認識しておりますので、そういうつもりで取り組んでおるところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　駒見委員。

**○２番　駒見委員**　すみません。もし説明されていたら恐れ入ります。

主要施策12ページの市税、電話催告業務委託業務。去年まではコールセンターという名前だったんですけれども、コールセンター運営事業だったんですけれども、名前を変えた理由というのは、もし分かればと思いまして。同じ項目で。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

蓮見収納課長。

**○収納課長**　お答え申し上げます。

昨年とこちらの委託事業の名称が変わっているその理由でございますが、昨年までの電話コールセンターというところから、より分かりやすくなっているのかなという認識をしております。今までは電話コールセンターのほうから電話をさせていただいて、昨年度も同様の事業なんですけれども、こちらの内容については、今までですと電話をかけていただく業務、ほかに電話番号を調べていただくというような業務も新たにやっていただいておりますので、そういった意味も含めてコールセンターというよりは催告業務、催告するにはどうしても電話番号が必要だというところもございますので、そういったところも含めてこちらの名称の変更があったというふうに考えております。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

他にございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、総務部所管部分についての審査を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午後　　３時　５４分　休憩

---

午後　　３時　５７分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、総務部所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

まず、白井総務課長兼選挙管理委員会書記長。

**○総務課長兼選挙管理委員会書記長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、選挙管理委員会所管部分につきまして説明申し上げます。

議案書の21ページをお願いいたします。

２款総務費、４項１目選挙管理委員会費、右ページ説明欄の12節ＯＡシステム改修委託料306万9,000円は、第18投票区の投票所といたしまして利用しておりました下中条農村センターが解体されることに伴いまして投票区の見直しを行いました。その結果、選挙人名簿システムの改修が必要になったことから、このシステム改修に係る委託料を措置するものでございます。

システムの改修内容につきましては、第18投票区、こちら住所でいいますと大字下中条、あと第19投票区、こちら住所ですと大字須加、こちらを統合いたしまして第18投票区とし須加公民館を投票所とすること、それに併せまして、第20投票区以降の投票区番号を１つずつ繰り上げる、このような改修をするものでございます。

なお、この投票区の見直しにつきましては、地元自治会長と協議し、了解を得た上で行っており、須加地区の方には自治会の回覧、また６月号の市報により周知をしております。

以上で議案第58号、選挙管理委員会所管部分についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、蓮見収納課長、お願いいたします。

**○収納課長**　それでは、議案第58号　行田市一般会計補正予算（第４回）の収納課所管部分についてご説明いたします。

議案書の22ページをお願いいたします。

２款２項２目賦課徴収費の22節償還金利子及び割引料について、過誤納金還付金の1,500万円の補正でございます。これは、法人市民税の確定申告や市県民税の更正、固定資産税の変更等に基づく還付が重なり予算の残額が減少し、今後の還付に対して予算不足が見込まれることから、追加措置をしたものでございます。

令和６年度の過誤納金還付金の状況は、既に法人市民税、固定資産税において３つの法人に対し合計で約1,220万円の高額の還付が発生しておりますことから、予算残額は８月末現在で54万6,400円となっております。

なお、令和６年度の残りの期間である７カ月の支出見込額につきましては、過去の実績の見込額を勘案いたしまして約1,500万円の支出が見込まれますことから、今回予算の増額補正を計上したものでございます。

以上で議案第58号の説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑の申出はございません。質疑を終結いたします。

以上で議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、総務部所管部分についての審査を終了いたします。

―――――――――――――――――――――

△散会の宣告

**○委員長**　以上をもって本日の審査日程を終了いたしました。

明18日は、午前９時30分から委員会を開催いたしますので、定刻までにご参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

午後　　４時　０２分　散会

# 総　務　文　教　常　任　委　員　会

９　月　１　８　日　（　水　曜　日　）

# 令和６年行田市議会総務文教常任委員会会議録

○開会年月日　　令和６年９月１８日（水曜日）

○開 催 場 所　　第２委員会室

○付 議 事 件　　議案第５８号　令和６年度行政一般会計補正予算（第４回）

議案第５９号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

○審 査 日 程　【総合政策部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行政一般会計補正予算（第４回）

議案第５９号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例

【会計課】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

【監査委員事務局】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

【議会事務局】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

○出席委員（７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 梁瀬里司委員 | ３番 | 新　諒平委員 |
| 副委員長 | 大屋　彰委員 | ４番 | 町田　光委員 |
| １番 | 香川宏行委員 | ５番 | 村田秀夫委員 |
| ２番 | 駒見行彦委員 | | |

---

○欠席委員（０名）

---

○説明のため出席した者

| | | |
|---|---|---|
| 岡　登圭太 | 総合政策部長 | |
| 諸貫忠秋 | 総合調整幹兼総合政策部秘書課長事務取扱 | |
| 川上　清 | 総合政策部次長兼企画政策課長 | |
| 柿沼宏和 | 財政課長 | |
| 風間重文 | 広報広聴課長 | |
| 朝見寿行 | 財産管理課長 | |
| 横山敦亮 | 情報政策課長 | |
| 新井康夫 | 議会事務局長 | |
| 石川　学 | 監査委員事務局長 | |
| 吉田明夫 | 会計管理者 | |
| 蓮沼義典 | 副会計管理者兼会計課長 | |

---

○事務局職員出席者

書記　大澤光弘

午前　　９時　３０分　開議

△開議の宣告

**○委員長**　皆様おはようございます。

本日も早朝よりお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

本日は総務文教常任委員会２日目となっております。本日も活発なるご審議、慎重審議よろしくお願いいたします。

ただいまから総務文教常任委員会を開会いたします。

傍聴される方につきましては、委員会審査中は雑談、発言等を禁止いたしますのでよろしくお願い申し上げます。

これより審査に入りますが、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。議事の整理上、発言は委員長の許可を得てからマイクを使用の上お願いいたします。

また、説明、質疑及び答弁については簡潔明瞭に行い、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

審査については、お配りしております審査日程により行います。

なお、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定の討論及び採決については、議会事務局所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承願います。

―――――――――――――――――――――

△開議の宣告

**○委員長**　それでは、総合政策部所管の議案について審査を行います。

まず、岡登総合政策部長にご挨拶をお願いいたします。

**○総合政策部長**　おはようございます。

梁瀬委員長、大屋副委員長をはじめ、委員の皆様におかれましては、日頃より総合政策部の事務事業の推進に格別なるご支援、ご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

本日ご審議いただきます議案は、議案第58号の補正予算及び議案第65号の決算認定のうち総合政策部が所管する部分、そして議案第59号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例でございます。説明につきましては担当課長から申し上げますので、委員の皆様にはご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち総合政策部所管部分についてを議題とし、順次執行部の説明を求めます。

まず、川上企画政策課長、お願いいたします。

**○企画政策課長**　おはようございます。

それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算認定のうち、企画政策課所管部分につきまして説明させていただきますので、ご審査のほどよろしくお願いします。

初めに、主要施策の成果報告書から説明申し上げます。成果報告書の４ページをお願いいたします。

一番上のふるさと納税促進事業は、ふるさと納税としてご寄附いただいた方への返礼品の調達に要した費用等でございまして、寄附実績等の内訳はご覧のとおりでございます。

主要施策の成果報告書につきましては以上でございます。

続きまして、各事業につきまして決算事項別明細書に基づきまして説明させていただきます。

まず、歳出の主なものについて説明申し上げますので、79ページをお願いいたします。

２款総務費、１項１目一般管理費のうち、右ページの備考欄、一番下の◎企画政策課関係経費ですが、３節の時間外勤務手当は、課内職員４名分の時間外勤務手当でございます。その下の22節の返還金は、令和３年度に国から交付されました新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金について、通常分及び事業者支援分の事業費が確定したため、国に対して精算を行ったものでございます。

93ページをお願いいたします。

７目企画費、右ページ備考欄の◎行政企画費ですが、主なものを申し上げますと、７節委員謝金は、昨年９月にまち・ひと・しごと創生有識者会議及び本年１月にふるさとづくり事業選定委員会を開催したことによる委員への謝金でございます。

７節、３つ目記念品費、12節、１つ目、ふるさと納税管理業務委託料及び13節、２つ目のＯＡシステム利用料は、ふるさと納税実施に係る諸費用でございます。

12節の３つ目、物品作成委託料は、桑名・白河・行田の三方領知替200年を記念して、市民への醸成を図るため、タペストリー、ポスター、懸垂幕を作成したものでございます。また、移住・定住促進を図るため都内のイベントに参加した際の資料配布用のトートバッグを作成したものでございます。

18節、３つ目、秩父鉄道整備促進協議会負担金は、秩父鉄道沿線の５市３町で構成する協

議会の負担金でございます。内訳は、通常負担分として５万円、秩父鉄道株式会社が実施する安全対策事業に対する本市負担分である特別負担金が829万円でございます。

次の◎行政改革推進費ですが、主なものを申し上げますと、１節の委員報酬及び８節の費用弁償は、行政改革推進委員会を２回開催したことによる委員９名分の報酬及び費用弁償でございます。

歳出については以上でございます。

次に、歳入の主なものを申し上げますので、戻りまして47ページをお願いいたします。

14款国庫支出金の２項１目総務費国庫補助金の１節総務管理費補助金のうち、右ページ備考欄の１行目、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びその下３つ目の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、物価高騰などに対応するための経済的支援など本市へ交付される交付限度額分のうち、令和５年度執行分を受け入れたものでございます。

51ページをお願いいたします。

15款県支出金の１項３目地方分権推進交付金は、本市が県から権限移譲を受けた事務の執行経費として、県の基準に基づく交付金を受けたものでございます。

59ページをお願いいたします。

17款寄附金、１項１目ふるさと納税寄附金は、ふるさと納税8,666件の寄附総額でございます。内訳は備考欄のとおりであり、ふるさとづくり基金への寄附金が900件、貴婦人お色直しプロジェクトに伴うクラウドファンディング型ふるさと納税寄附金が176件、その他寄附金が7,590件でございます。

下から２つ目の５目総務費寄附金のうち、右ページの備考欄総務管理費寄附金は、市内の企業１社からの三方領知替200年記念事業への寄附金でございます。

61ページをお願いいたします。

18款繰入金、１項２目ふるさとづくり基金繰入金は、ふるさとづくり事業のうち都市計画課所管分のＢ事業１件の活用があり、その補助額を取り崩したものでございます。

67ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入の９節用品等売払収入のうち、右ページ備考欄の一番下、総合振興計画売払収入は、２冊分の売払収入でございます。

その下の13節返還金のうち、右ページ備考欄の下から３つ目、子育て世帯定住促進奨励金返還金及びその下の子育て世帯定住促進奨励金返還金滞納繰越分は、居住を開始した日から５年以内に転居や子育て世帯でなくなったことなど、当該奨励金の交付要件を満たさなくな

った交付対象者９名から奨励金を返還いただいたものでございます。

歳入につきましては以上でございます。

次に、財産に関する調書についてご説明申し上げますので、325ページをお願いいたします。

一番上の（５）無体財産権のうち「行田市イメージマーク」商標権及び「忍城」商標権につきましては、決算年度中の増減はなく、昨年と同様でございます。また、中段の（７）出資による権利のうち、公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団出資金につきましても、決算年度中の増減はございませんでした。

以上で企画政策課所管の決算についての説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、諸貫秘書課長、お願いいたします。

**○秘書課長**　それでは、秘書課所管の決算についてご説明させていただきます。

秘書課所管の決算についてでございますが、主要施策の成果報告書については記載がございませんので、初めに歳出から説明申し上げます。

決算事項別明細書の77ページをお願いいたします。

２款総務費、１項１目一般管理費のうち、右ページ備考欄の一番下にあります◎秘書課関係経費でございます。

主なものを申し上げますと、一番上、３節時間外勤務手当、こちらは特別職の公務に伴います財産管理課職員の運転業務に係る時間外勤務手当でございます。令和４年度につきましては、新型コロナの影響により行事や会合が少なく、決算86万円程度の支出でございましたが、令和５年度につきましては、５月に新型コロナが５類に移行したことにより、行事もおおむね以前の水準に戻ったことから、時間外勤務手当の支出も大幅な増となったところでございます。

次の７節褒賞品費ですが、文化スポーツ団体等主催の大会で授与されます市長賞について、トロフィーや盾の制作を行ったものでございます。

１ページおめくりいただきまして、80ページをお願いいたします。

一番上の行、９節交際費でございますが、公職者などへの弔慰金や各種会合に出席する際の会費などの支出でございます。こちらも、新型コロナの５類移行に伴いまして、各種団体の会合に特別職が出席する件数が、前年度は12件でありましたが、こちら63件に増加したも

のでございます。そうした会費の支出の増により決算額が増となったものでございます。

３つ下、11節クリーニング代ですけれども、こちらは、市長室、副市長室及び応接室のカーテンのクリーニング経費となってございます。令和５年度はレースカーテンのみクリーニングを実施したところでございます。

次に、18節負担金補助及び交付金のうち、一番上の市長会関係負担金ですが、こちらは前年度と比較いたしまして22万円の減となっております。これは、埼玉県市長会につきまして、市ごとの均等割、こちらが前年の20万円から10万円と半額に、また、人口から計算される人口割、こちらが１人当たり４円から２円ということで、負担金が変更になったことによる減となってございます。

同じく18節の一番下の諸負担金でございますが、こちらは、昨年は三方領知替200年の記念の年であったことから、友好都市であります桑名市、白河市、行田市の３市が共同で啓発品としてペンとクリアファイルを作成したことに対する負担金として支出したものでございます。

歳出は以上でございます。

次に、歳入について申し上げますので、59ページをお願いいたします。

16款財産収入、１項２目利子及び配当金ですけれども、備考欄、一番上の枠ですけれども、下から２番目、株式会社テレビ埼玉株配当金でございます。保有しております株式会社テレビ埼玉の株券に対する配当金でございまして、前年と同額の歳入となってございます。

歳入は以上でございます。

次に、財産に関する調書、325ページをお願いいたします。

（６）有価証券でございますが、先ほど歳入で説明申し上げました株式会社テレビ埼玉の株式であり、本市は3,600株を保有しているところでございます。

以上、簡単ですが秘書課の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、柿沼財政課長、お願いいたします。

**○財政課長**　続きまして、財産課所管部分につきまして説明いたします。

歳出からご説明申し上げますので、歳入歳出決算事項別明細書の79ページをお願いいたします。

２款総務費、１項２目一般管理費、右ページ備考欄のページ中ほどの◎財政課関係経費は、課内職員４名分の時間外勤務手当でございます。

少し飛びまして、87ページをお願いいたします。

３目財政管理費、右ページ備考欄の◎財政管理費は、令和４年度決算書及び令和５年度予算書の作成に係る印刷製本費等でございます。

飛びまして、265ページをお願いいたします。

11款公債費、１項１目元金、右ページ備考欄の◎市債元金償還金は、市債の償還終了に伴う元金の減少が新規借入れに伴う元金の増加を上回ったことから減額となっております。

続きまして、267ページをお願いいたします。

２目利子、右ページ備考欄の◎市債利子償還金は、市債残高の減少や新規の借入れが過去の借入れと比べて利率が低くなっていることなどにより減額となっております。

次に、一番下から２番目の13款予備費でございます。予算現額欄の中ほどの予備費支出及び流用増減の欄にマイナス表示で1,551万3,430円という額がありますが、これが各項目で予備費を充用した金額の合計となっておりまして、右ページの備考欄には内訳を記載しております。令和５年度につきましては、５件の予備費の充用を行っております。

主なものを申し上げますと、一番上の２款１項１目12節への充用は、調停事件が提起され、弁護士への報酬等の支払いが発生したことから、総務課関係経費の弁護士委託料へ予備費を充用したものでございます。

２つ飛びまして、８款４項４目公園維持管理費、12節施設管理委託料への充用は、水城公園の水源である井戸が目詰まりを起こし水質低下や生き物への影響が懸念されたことから、緊急工事を行ったものでございます。

次の８款５項１目市営住宅維持管理費、12節住宅管理委託料への充用は、本年１月に発生した能登半島地震による被災者受入れのため、市営住宅５戸の緊急修繕を行ったものでございます。

歳出については以上でございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして39ページをお願いいたします。

２款地方譲与税のうち、１項１目地方揮発油譲与税、次の２項１目自動車重量譲与税は、それぞれの国税について、交付基準に基づき都道府県及び市町村に交付されるものであります。

３項１目森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の促進などに充てるための財源として譲与されるもので、令和５年度は森林環境整備促進基金への積立てを行っております。

次に、３款利子割交付金から41ページの８款環境性能割交付金までの各交付金については、

それぞれの県税について、交付基準に基づき市町村に交付されるものであります。

次に、９款地方特例交付金は、国の制度変更などによって地方に負担増や減収等が生じた場合に特例的に交付されるものであります。

１項地方特例交付金は、所得税から控除し切れなかった額を個人住民税で税額控除する住宅借入金等特別税額控除の適用者数の減少などにより減額となっております。

２項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金は、本交付金の対象となる中小企業等経営強化法に基づく先端設備等に係る固定資産税課税標準の特例において軽減適用件数が増加したことなどにより増額となっております。

次に、第10款地方交付税ですが、右ページ備考欄の普通交付税は、国の財源不足が縮小したことにより臨時財政対策債振替額が減少したこと、また、臨時経済対策などとして普通交付税が追加措置されたことなどにより増額となっております。特別交付税は、能登半島地震の災害応援などに係る出費が対象となったことなどにより増額となっております。

次に、11款交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入について、交付基準に基づき交付されるものであります。

少し飛びまして、61ページをお願いいたします。

18款繰入金、１項１目財政調整基金繰入金は、中学校給食費無償化事業及びプレミアム付商品券事業に充てるため取崩しを行ったものであります。

５目減債基金繰入金は、令和３年度に積み立てた臨時財政対策債の償還財源について令和４年度からその利子分に係る償還が開始されたことに伴い、減債基金の取崩しを行ったものであります。

次に、19款繰越金ですが、右ページ備考欄、前年度繰越金は、令和４年度決算における実質収支額でございます。その下の繰越明許費分及び事故繰越分は、令和５年度へ繰越し措置を行った事業に係る財源としての繰越金でございます。

次に、20款諸収入ですが、所管する主なものについて申し上げますので、63ページをお願いいたします。

４項１目雑入の４節交付金及び助成金収入ですが、右ページ備考欄の埼玉県市町村振興協会市町村交付金は、サマージャンボ及びハロウインジャンボ宝くじの収益金の一部が人口割と均等割により交付されたものでございます。

73ページをお願いいたします。

下から２番目の21款市債、１項９目臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置として繰入

れを行っているものでありますが、先ほど地方交付税の説明でも申し上げましたとおり、国の財源不足が縮小し普通交付税が増加したことにより臨時財政対策債への振替額が減少したことから減額となっております。

以上で令和５年度決算に係る財政課所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、風間広報広聴課長、お願いいたします。

**○広報広聴課長**　広報広聴課所管部分について説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

初めに、主要施策の成果報告書から説明申し上げます。

３ページをお願いいたします。

一番上の情報発信事業は、行田市ホームページをはじめ、市報「ぎょうだ」の発行、ＬＩＮＥなどの各種公式ＳＮＳを活用し市政情報や行田市の魅力を広く市内外へ発信したものでございます。

主要施策の成果報告書につきましては以上でございます。

続きまして、決算事項別明細書に基づきまして歳出の主なものについて説明申し上げますので、81ページをお願いいたします。

２款１項１目一般管理費のうち、右ページの備考欄、一番上の◎広報広聴課関係経費ですが、課内職員４名分の時間外勤務手当でございます。

85ページをお願いいたします。

２目文書広報費のうち、右ページ備考欄の◎広報活動費ですが、主なものを申し上げますと、10節の２つ目、印刷製本費は、市報「ぎょうだ」に係る印刷費が主な支出でございます。

少し飛びまして、129ページをお願いいたします。

５項１目統計調査総務費、右ページ備考欄◎統計調査一般管理費は、統計担当職員２名分の人件費や事務費などでございます。

その下の２目諸統計調査費、右ページ備考欄◎経済統計調査費は、昨年10月１日を調査期日として５年に一度実施している住宅土地統計調査に要した経費でございます。主なものを申し上げますと、１節調査員報酬は調査員57名分の報酬、その下の指導員報酬は指導員11名分の報酬でございます。

歳出につきましては以上でございます。

次に、歳入の主なものについて説明いたしますので、戻りまして57ページをお願いいたし

ます。

15款３項１目総務費委託金のうち５節統計調査費委託金は、右ページ備考欄のとおり、住宅土地統計調査委託金及び学校基本調査委託金の２件分の委託金収入となっております。

67ページをお願いいたします。

20款４項１目10節広告料収入ですが、右ページの備考欄、市報広告料は、市報「ぎょうだ」に掲載されている４ページ分の広告収入とホームページのバナー広告収入でございます。

以上で広報広聴課所管の決算についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、朝見財産管理課長、お願いいたします。

**○財産管理課長**　財産課所管部分についてご説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、主要施策の成果報告書からご説明申し上げます。

３ページをお願いいたします。

中段になりますが、学校跡地利活用検討事業でございますが、旧須加小学校及び旧北河原小学校につきましては、個別の跡地利用計画に基づき、活用を希望する民間事業者を選定するプロポーザルを実施いたしました。その結果、旧北河原小学校につきましては、学校跡地を撮影スタジオとして活用する民間事業者が決定しましたが、旧須加小学校につきましては、応募者の提案が審査において基準点未満であったため、決定には至りませんでした。また、旧太田東小学校につきましては、閉校後の学校跡地活用について、主に住民アンケートによる地域の意向やサウンディング調査による民間事業者のニーズの把握を行った上で、旧太田東小学校跡地活用計画を作成したところでございます。

最下段になりますが、本庁舎照明ＬＥＤ化事業は、消費電力を削減し、併せてカーボンニュートラルへの取組を推進する施設照明ＬＥＤ化事業として市役所本庁舎の照明のＬＥＤ化を進めました。

主要施策の成果報告につきましては以上でございます。

続きまして、各事業につきまして決算事項別明細書に基づきましてご説明させていただきます。

まず、歳出の主なものについてご説明申し上げますので、90ページをお願いいたします。

５目財産管理費のうち、右ページ備考欄の◎市有財産維持管理費でございますが、主なものを申し上げますと、10節の上から２行目、修繕料は、庁舎などの維持管理に必要な修繕及

び令和６年度の組織改正に伴い本庁舎や水道庁舎などの電話設備などに要した修繕料でございます。次の電気料は庁舎の電気料、次のガス料は庁舎の冷暖房に係るもの、11節の４行目鑑定料は、旧須加小学校及び旧北河原小学校跡地利活用検討事業において民間事業者に学校跡地の貸付けを行う際に貸付料基準額及び売却に向けた市有地の鑑定評価額の鑑定料、12節の２行目、公共施設マネジメント支援業務委託料は、主要施策の成果報告書においてご説明申し上げました学校跡地利活用検討事業に係る委託料、次の庁舎総合管理業務委託料は、電話交換業務及び夜間警備業務に係る委託料、その下の清掃委託料は、庁舎の日常清掃、定期清掃に係る委託料でございます。

４つ飛びまして、施設機械設備保守点検委託料以下、各種保守点検委託料は、庁舎設備に係る法令等に基づく保守点検を実施したものでございます。

92ページをお願いいたします。

備考欄、14節の１行目、施設改修工事請負費は、令和６年度の組織改正に伴い本庁舎２階の間仕切りや水道庁舎２階のＯＡフロア化などに要した改修工事請負費、次の設備改修工事請負費は、本庁舎照明ＬＥＤ化工事における請負代金の前払金を支出したもの、次の17節庁舎器具費は、令和６年度の組織改正に伴い、本庁舎や水道庁舎のカウンターやロッカーなどの備品購入費でございます。

次に、備考欄の◎市有財産維持管理費（繰越明許費分）は、主要施策の成果報告においてご説明申し上げました庁舎照明ＬＥＤ化事業における調査測量設計委託料でございます。

次に、備考欄の◎車両管理費でございますが、公用車の維持管理に係る経常的な経費で、主に燃料費や車両の入替えに係る車両購入費などでございます。

94ページをお願いいたします。

次に、６目の◎基金費は、右ページ備考欄に記載の各基金に運用利子や寄附金などを積み立てるほか、併せて、令和５年12月や令和６年３月の補正予算で計上いたしました積立金積立額を財政調整基金、減債基金、ごみ処理施設整備基金、公共施設整備基金、子ども未来基金及び学校教育施設整備基金にそれぞれ積み立てております。

歳出につきましては以上でございます。

次に、歳入の主なものについてご説明いたしますので、戻りまして44ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、１項１目総務使用料の右ページ備考欄の１行目、行田羽生資源環境組合使用料は、令和４年度から本庁舎内に当該組合の事務所が設置されたことに伴う使用

面積相当分の庁舎使用料でございます。

58ページをお願いいたします。

16款財産収入、１項１目財産貸付収入でございますが、財産管理課で所管する部分は、右ページ備考欄の１行目の交番等敷地貸付収入及び３行目の太井保育園敷地貸付収入から７行目の一般土地貸付収入（財産管理課）、６行飛びまして、建物貸付収入（財産管理課）と、12行飛びまして、電柱等設置料の計８件でございます。

なお、16款１項１目財産貸付収入の右から２列目、収入未済額１万4,000円は、一般土地貸付収入（財産管理課）における収入未済額となります。

次に、２目利子及び配当金は、右ページ備考欄、財政調整基金利子から、ページが変わりまして60ページの備考欄、上から１行目の教育振興奨励基金利子から、下から３行目の森林環境整備促進基金利子及び１行飛びまして、公共施設整備基金利子までの12基金の運用利子でございます。

次に、２項１目不動産売払収入でございますが、財産管理課で所管する部分は、右ページ備考欄の１行目の土地売払収入（財産管理課）でございます。

70ページをお願いいたします。

15節の雑入でございますが、右ページ備考欄の下から３行目、高圧送電線下補償料は、市有地の上空を通る高圧送電線の線下補償料でございます。

歳入に関しましては以上でございます。

続きまして、財産に関する調書の財産管理課所管部分について主なものをご説明申し上げますので、323ページをお願いいたします。

説明に入らせていただく前に、財産に関する調書に表記等の誤りがあり、電子データの差し替え、または紙資料による修正資料をお配りさせていただきました。複数行にわたり、議案提出後、また委員会付託後の訂正となりましたこと、大変申し訳ございませんでした。

それでは、ご説明を続けさせていただきます。

まず、１、公有財産の（１）土地及び建物についてでございますが、増減のあった箇所についてご説明申し上げます。

まず、一番左の欄、区分の右隣、土地（地積）の欄が３つに分かれております。その真ん中、決算年度中の増減高、こちらの欄をご覧ください。なお、欄内の上の数字が増、下の数字が減でございます。

表の下のほう、普通財産４万4,155.72平米の増は、主に、旧須加小学校、旧北河原小学校

及び旧太田東小学校の敷地を普通財産へ区分変更したことによるもの、1,250.11平米の減は、主に、常盤通佐間線先行取得用地を普通財産へ区分変更した後、常盤通佐間線街路事業の事業主体である埼玉県に売却したもの及び一般競争により落札に至らなかった市有地で先着順に受け付けておりました物件を売却したものでございます。

次に、建物でございますが、木造（延面積）の決算年度中の増減高は、普通財産の欄は、主に障害者福祉センターの普通財産への用途変更によるものでございます。また、非木造の決算年度中の増減高の欄、普通財産の増は、旧須加小学校、旧北河原小学校及び旧太田東小学校の建物を普通財産へ区分変更したことによるものでございます。

329ページをお願いいたします。

４の基金でございますが、一般会計や特別会計に運用益を取り込みまして事業に活用するものと、運用益自身を基金自身に組み入れて積み立てるものの２種類がございます。表の３列目、決算年度中増減高の上の数字が増、下の数字が減でございます。

主な基金についてご説明申し上げます。

初めに、（１）教育振興奨励基金の決算年度中の増減高の増分は、運用利子収入及び寄附金を積み立てたもの、減分は、一般会計へ繰り出したものでございます。

次に、（３）財政調整基金の増分は、運用利子収入のほか、新たに２億8,300万円を積み立てたもの、減分は、一般会計へ繰り出したものでございます。

（７）ふるさとづくり基金の増分は、運用利子及び寄附金を積み立てたもの、減分は、一般会計へ繰り出したものでございます。

330ページをお願いいたします。

（８）土地開発基金の増分は、運用利子を積み立てたもの、減分は、佐間１丁目歴史的建造物保全用地、旧荒井八郎商店を取得したものによるものでございます。

（９）減債基金の増分は、運用利子収入のほか、新たに9,569万8,000円を積み立てたもの、減分は、一般会計へ繰り出したものでございます。

331ページをお願いいたします。

ページ中ほど、(13) ごみ処理施設整備基金の増分は、運用利子収入のほか、施設整備資金３億円を積み立てたものでございます。

次に、(14) 森林環境整備促進基金の増分は、運用利子のほか、地方譲与税の森林環境譲与税収入836万8,000円を積み立てたものでございます。

次に、(15) 公共施設整備基金は、運用利子収入のほか、施設整備資金２億円を積み立て

たものでございます。

次に、（16）子ども未来基金でございますが、本基金は、未来を担う子どもを安心して産み健やかに育てるために必要な切れ目のない支援を行うための事業の財源に充てるために新設したもので、５億円を積み立てたものでございます。

次に、（17）学校教育施設整備基金でございますが、本基金は、学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるために新設したもので、310万4,000円を積み立てたものでございます。

以上で財産管理課の所管部分についてのご説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほうお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、横山情報政策課長、お願いいたします。

**○情報政策課長**　情報政策課所管部分につきまして説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書から説明いたしますので、主要施策の成果報告書の２ページをお願いいたします。

２ページの上から１つ目、マイナポイント申請支援事業は、国のマイナポイント事業第２弾の実施に伴い、市役所ロビーに特設窓口を設置するなどして、ご自身での申請が困難な市民を対象に支援を行ったものでございます。

次に、上から２つ目のスマートフォン講習会開催事業は、デジタルデバイド、情報格差対策として、スマートフォンの操作に不慣れな市民を対象に、基本操作やオンラインによる行政手続などの活用方法を学ぶための講習会を実施したものでございます。

10ページをお願いいたします。

10ページ、上から２つ目の住民情報等基幹システム共同利用事業は、クラウド化した住民情報等基幹システムを蓮田市と共同利用することにより、管理運営費用の削減とセキュリティ強化を図ったものでございます。

次に、上から３つ目、先端デジタル技術活用事業は、会議録等の作成に音声テキスト化システムを活用するほか、手書きの紙文書を読み取るＡＩ－ＯＣＲや入力業務を自動化するＲＰＡなどのシステムを活用することにより、業務の効率化を図ったものでございます。

次に、一番下のペーパーレス推進事業は、新たにペーパーレス会議システムを導入したことにより、会議資料などの紙文書に係るコストの削減のほか、会議開催の効率化を図ったものでございます。

次の11ページをお願いいたします。

11ページの一番上、自治体向けチャットツール導入事業は、職員の業務連絡等の効率化やテレワークの促進を図るため、自治体向けのチャットツールを導入したものでございます。

主要施策の成果報告書につきましては以上でございます。

続きまして、各事業につきまして決算事項別明細書により説明をさせていただきます。

初めに、歳出の主なものについて説明申し上げますので、決算事項別明細書の82ページをお願いいたします。

２款総務費、１項１目一般管理費の右ページ備考欄の上から３つ目の◎情報政策課関係経費でございますが、主なものを申し上げますと、３節の時間外勤務手当、８節の普通旅費及び研修旅費並びに12節講習委託料以外のものが先ほど主要施策の成果報告書でご説明いたしましたマイナポイント申請支援事業に係るもので、会計年度任用職員の人件費、備品等の借上料などでございます。

また、12節の講習委託料は、先ほど主要施策の成果報告書でご説明いたしましたスマートフォン講習会開催事業に係るものでございます。

次に、少し飛びますが、109ページをお願いいたします。

２款総務費、１項15目情報管理費、右ページ備考欄の◎情報管理費でございます。

主なものを申し上げますと、12節の上から３つ目、ＯＡシステム保守点検委託料は、基幹系システムのハード機器及びソフトウエアの保守料でございます。

12節の一番下、情報システム標準化移行業務委託料は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報等基幹システムについて、令和７年度までに標準仕様に準拠したシステムへ移行するためのフィット・アンド・ギャップの調査分析に係る費用でございます。

次に、13節は、各業務システムのライセンス利用料、サーバーやネットワーク機器等のハードウエア及び各種ソフトウエアの借上料を計上しております。一番上のＯＡシステム利用料は、主要施策の成果報告書でご説明いたしました音声テキスト化システム、ＡＩ－ＯＣＲ、ペーパーレス会議システム、チャットツールに係るものなどでございます。

次に、14節の空調設備更新工事請負費は、24時間365日稼動する必要があるサーバー室内の空調設備に係るものでございます。

次に、18節の上から３つ目、埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金は、国が進める情報ネットワーク強靭化対策として県が整備する市町村を対象とした情報セキュリティ対

策の利用に係る負担金でございます。

１つ飛びまして、番号制度システム交付金は、自治体中間サーバーシステムを運用するためのＪ－ＬＩＳ、地方公共団体情報システム機構に対する交付金でございます。

歳出につきましては以上でございます。

次に、歳入について説明いたしますので、戻りまして47ページをお願いいたします。

14款国庫支出金の２項１目総務費国庫補助金の１節総務管理費補助金のうち、右ページ備考欄中、上から３つ目の個人番号カード交付事務費補助金（情報政策課）は、市役所ロビーに特設窓口を設置して実施したマイナポイント申請支援事業に係る補助金でございます。

次に、66ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入のうち、４節交付金及び助成金収入であります。

66ページ、上から５つ目の情報システム標準化事業補助金は地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、基幹業務に関連するシステムを標準システムに準拠したシステムに移行するための経費に対し、Ｊ－ＬＩＳ、地方公共団体情報システム機構を通して交付されるものであります。

以上で情報政策課所管部分についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

暫時休憩いたします。

午前　１０時　２３分　休憩

---

午前　１０時　３９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　香川委員。

**○１番　香川委員**　どうもご説明ありがとうございました。

３点ほど質疑させていただきます。

まず、歳入のほうの68ページの市報広告料についてお伺いいたします。

うちは仕事の関係で鴻巣市の市報もあるのですけれども、市の大きさが違いますので何とも言えないのですが、行田市の市報と鴻巣市の市報を比べると、圧倒的に鴻巣市のほうは市報の広告が多いのです。市の大きさ自体が違うので、その辺もあるのだろうと思いますけれども、どのように増やす努力をされているのかをお伺いしたいと思います。

次に、成果報告書のほうで３ページの真ん中の学校跡地利活用検討事業の中で、旧太田東小学校跡地活用計画を策定したとありますけれども、これはどのような内容になっているのか、お願いしたいと思います。

それから、10ページの先端デジタル技術活用事業、音声テキスト化システム、あるいはＡＩ－ＯＣＲ、それから、ＲＰＡの活用によって業務の効率化を図ったとありますけれども、これを使うことによってどういったメリットが生まれてきているのかということを、もうちょっと具体的にお願いしたいと思います。

以上３点お願いします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

風間広報広聴課長、お願いいたします。

**○広報広聴課長**　市報の広告を増やす、どのような努力をしているかというご質疑ですが、現在、市報は４ページ下段に広告を掲載しております。令和５年度は85万8,000円の代理店契約で収入がありました。代理店に話をして確認したところでは、季節によってそれぞれ様々な需要がある、また、需要がなくなったりもするということで、４ページ程度が現在のところ適当ではないかというような話はいただいております。しかし、貴重な収入となるものですから、今後、広告収入を増やす努力については、様々な観点から検討のほうをさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　次に、朝見財産管理課長、お願いいたします。

**○財産管理課長**　先ほどご質疑のありました旧太田東小学校跡地活用計画についてご答弁させていただきます。

本市では、閉校した学校跡地の有効活用を図るため、跡地活用の基本的な考え方や検討の進め方などを定めた行田市学校跡地利活用基本方針というものを、令和４年３月に策定いたしました。この基本方針の中で跡地の利活用に当たり地域の活性化を図るという視点から、地域の移行を把握するとともに、民間事業者の活用についても検討し、学校ごとに個別の活用計画を作成することといたしました。

そのため、令和５年３月31日をもって閉校いたしました旧太田東小学校につきましても、本市の基本方針に基づきまして、跡地の活用コンセプト等を盛り込みました旧太田東小学校跡地利活用計画を令和６年３月に作成したものでございます。

以上となります。

**○委員長**　次に、横山情報政策課長、お願いいたします。

**○情報政策課長**　先端デジタル技術活用事業について、具体的にどのような効果があったのかにつきまして申し上げます。

まず、音声テキスト化システムの効果でございますけれども、令和５年度におきましては199回のシステム利用がございました。会議録作成時間といたしまして61時間程度の削減の効果があったものと想定しております。

それから、ＡＩ－ＯＣＲの導入につきましては、令和５年度におきましては５部署、６業務でこのＡＩ－ＯＣＲを利用して、合計約69時間、率にいたしまして約69％の作業時間の削減を図ることができました。

次に、ＲＰＡの導入についてでございますけれども、ＲＰＡシステムにつきましては、令和５年度におきましては２部署におきまして２業務、このＲＰＡを利用いたしまして、合計約81時間、率にして約66％の作業時間の削減が図られたというふうに、失礼いたしました。ＲＰＡシステムにつきましては、先ほど２部署と申し上げましたけれども、効果が表れたのは１部署でございまして、税務課の１部署、こちらの税務課内の２業務についてＲＰＡを利用しましたところ、再度申し上げます合計約81時間、率にして約66％の作業時間を削減することができました。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

香川委員。

**○１番　香川委員**　まず、その広告料の件ですけれども、代理店を通して４ページ相当が適当とのことなのですが、比較ばかりして申し訳ないのですけれども、鴻巣市は２ページか３ページ目から全てのページの下段に広告が入っていると思うのです。代理店のほうが４ページが適当と言われますが、適当なのでしょうか。

次に、旧太田東小学校の利活用の基本方針に基づいてやられているということなのですけれども、市としては旧太田東小学校について、どのような利活用が適当と思われているのでしょうか。

それから次に、デジタル関係ですけれども、確かに効果が表れているということは今お聞きして分かりましたけれども、これを例えばＡＩ－ＯＣＲ、ＲＰＡ、もっと広げていく考えというのはいかがでしょうか。

以上お願いします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

初めに、風間広報広聴課長。

**○広報広聴課長**　広告が今、４ページということで、行田市は掲載させていただいておりますが、他市の市報も、もちろん交換などして研究させていただいており、大変広告の多い市もあることは存じ上げております。現在の広告代理店との契約の中では、代理店の話では適当ということですが、今後の代理店との契約の方法なども含めて、広告料収入の増加に向けて努力していきたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　次に、朝見財産管理課長。

**○財産管理課長**　個別活用計画の中で、具体的にはまず、行政の総合振興計画等の上位計画の方針や行政需要のほか、地域や民間の意向を整理いたしております。跡地活用に係る課題を洗い出した後、その上で跡地の運営をどのような方法にするかという事業手法や利活用の方向性を示す内容となっておるところですが、アンケートとか地元の意向、あと、避難所機能の維持というものもございまして、そこら辺を総合的に判断いたしましたところ、民間事業者に対する貸付けということで、学校のほうを民間事業者が維持管理していただきながら活用していただくという方針になっているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　次に、横山情報政策課長。

**○情報政策課長**　先端デジタル技術を今後も広めていく方針であるかどうかということにつきまして、お答え申し上げます。

先ほど紹介させていただきました音声テキスト化システムでありますとか、ＡＩ－ＯＣＲ、また、ＲＰＡ、こちらは限られた部署で利活用されているわけでございますけれども、この小さな成功事例をさらに他部署にも横展開をさせて広げていく、促進させていきます。今、紹介させていただいた先端デジタル技術のほかにも、主要施策にも報告させていただいておりますけれども、ペーパーレス会議システムでありますとか、チャットツール、このようなデジタル技術もまたさらに活用して、より効果的に業務が進めていくよう、市民のためにな

るよう努めてまいります。

以上です。

**○１番　香川委員**　ありがとうございました。

**○委員長**　次にありますか。

３番　新委員。

**○３番　新委員**　すみません、香川委員の質疑が私の質疑と近かったので、併せて伺わせていただきます。

まず、情報政策の先端デジタルのシステムの活用について具体的に伺ったのですけれども、目的は削減させることではなくて、業務の所定外労働の短縮だったりとかということが目的だと思うのですけれども、そのあたりはいかがだったのでしょうか。それを伺いたいと思います。

あと、もう１点、ペーパーレスに関しても昨年も伺わせていただいたのですけれども、実際ペーパーレスの削減効果はどれほど、恐らく昨年は微増、ちょっと増えてしまったというようなお答えだったかなと記憶しているのですが、効果は出たのか伺えればと思います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

横山情報政策課長。

**○情報政策課長**　お答え申し上げます。

先端デジタル技術の活用による職員の働き方改革といいますか、具体的に申し上げますと、時間外勤務が減ったのかとか、そういったところだと思います。こちらの先端デジタル技術の導入によって、どれぐらい時間外勤務手当とか、そういった労働時間が短縮できたのかというところは総合的には把握してございません。先ほど香川委員のご質疑にお答えした効果のとおりではありますけれども、先端デジタル技術の導入のほかにも、様々各部署では、労働時間を短縮させる工夫でありますとか、そういったところを行っておると思いますので、総合的に先端デジタル技術だけをもって、どれぐらい労働時間、時間外勤務時間の削減ができたのかという情報は把握してございません。申し訳ございません。

それから、ペーパーレスの推進事業でございますが、こちらにつきましては、ペーパーレスの推進というものは、今回主要施策のほうではペーパーレス会議システムを導入したというところで報告をさせていただきましたが、ペーパーレスの推進は様々な削減に努めているわけでございます。

ペーパーレス会議システムについて申し上げますと、令和５年度につきましては、こちら

は１月の導入ということもありまして、ペーパーレス会議システムを利用した会議が昨年度は６回開催されたわけでございますけれども、こちらの会議で用紙削減枚数が約6,000枚削減ができたというふうな数字で捉えております。これによりまして、用紙代でありますとか印刷経費、印刷経費というのは印刷機にかかる電気代とか、そういったところも含めておりますけれども、印刷の資料の帳合いでありますとか、配布に係る職員の作業時間、こういったものも削減ができたと考えております。経費の削減と事務効率の向上に確実につながっているものと認識しております。

以上です。

**○委員長**　３番　新委員。

**○３番　新委員**　ありがとうございます。質疑といいますか、意見になるかと思うのですけれども、今質疑させていただいた２点も、どちらもシステムを導入したことによって、逆にコストアップになってしまう場合も結構往々にしてあるかと思いますので、その辺も考えながら、どういった点でコストが下げていけるのかというところを分かるように指標をチェックできればなと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

**○委員長**　他に質疑ありますか。

２番　駒見委員。

**○２番　駒見委員**　ご説明ありがとうございました。

まず、主要施策の２ページ目のスマートフォン講習会開催事業についてですけれども、こちらはゼロ予算と書いてある中で決算額で予算が発生していることですけれども、そちらの意味が分からなかったので、そちらをお答えいただきたいと思います。

それと、年度分はもうこれ既に全部で回数が書いてありますけれども、終了してしまったのかというのを２点ほどお願いいたします。

続きまして、主要施策３ページの情報発信事業に関してになります。先日、本会議の中の一般質問のほうで、斉藤議員のほうから指摘を受けて改善されたと思うのですけれども、どのような変化が、これで情報発信がホームページの中であったというのを聞かせていただきたいと思います。

それからまた、プラスアルファで、そのほかにも地域からホームページに対する、こういったところが分かりづらいとか、こういったところがある、何か指摘とかというのが、意見がもし出ているようでしたらそちらも教えていただければと思います。それが２点目で。

３点目ですけれども、同じ３ページの本庁舎照明ＬＥＤ化事業ですけれども、これは全て

施工が完了したのかどうか、その辺も含めながら、昨年単位でこれが終わっているのであれば、例えば１ヵ月、２ヵ月たっているのであれば、昨対の同じ月の電気料金のランニングコストがどのくらい下がったのかという比較増減が分かりましたら教えていただきたいと思います。

それと、関連して、本庁舎終了後、これは余談になってしまうかもしれないのですけれども、地方庁舎に移転した教育委員会側の庁舎も施工していくのか、お聞かせいただきたいと思います。

４点目、最後ですけれども、主要施策３ページの学校跡地利用活用推進についてです。こちらも令和５年度からこの事業をされていると思うのですけれども、昨年からですか、正式に旧北河原小学校に関しては、本当に契約ということでおめでとうございました。これを受けて、今回また昨年より予算を使っていろいろな状況だったり、調査がとれたと思いますけれども、今後に向けてこの決算をするに当たって反省点というか、今後どう生かしていくかというのがもしあったらお聞かせいただければと思います。

以上になります。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

初めに、風間広報広聴課長。

**○広報広聴課長**　情報発信事業について、ホームページの関係でお答えいたします。

以前の古い情報がそのまま掲載されているという点ですが、それにつきましては、現在全庁的にホームページの内容について総点検を行っているところでございます。近々完了する予定でございます。

ホームページの苦情、要望についてですが、目的のページが探しづらいですとか、もっとページを見やすくしてほしい、直接画像などを張って添付ファイルを開かなくてもいいようにしてもらいたい、そういうような意見が寄せられております。こうした意見を参考にしながら、ページの構成やデザイン、見やすさ、使いやすさなどを修正、変更を行って、総合的に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　次に、横山情報政策課長。

**○情報政策課長**　スマートフォン講習会についてお答えいたします。

主要施策の２ページ中ほどのスマートフォン講習会開催事業でございます。まず、このスマートフォン講習会は、大きく２種類に分けられております。決算内訳・実績等欄にござい

ますこの欄に、１つにスマートフォン講習会開催回数21回、参加者数150回というスマートフォン講習会がございます。こちらは市費単独で行った事業です。決算事項別明細書でもご説明しましたスマートフォン講習会委託業務がございます。こちらで開催いたしました。

次の○スマートフォン講習会（デジタル活用支援推進事業分）というものが、こちらは国のほうのデジタル活用支援事業の地域連携型というものがございまして、こちらを活用しまして、民間事業者に国のほうから補助金が来るわけですけれども、その事業が本市において採択がされまして、こちらのほうも行うことができたということで、さらに先ほどの事業に加えて７回開催ができまして、52人の参加者にこちらの講習会に参加いただいたという形でございます。

以上でございます。

**○委員長**　次に、朝見財産管理課長。

**○財産管理課長**　ご答弁申し上げます。

１点目が、ＬＥＤ工事に関して、前年度、工事が終わった後の比較ということでお答え申し上げます。

ご指摘のとおり、６月いっぱいで工事が終わりました。７月いっぱいで工期のほうを迎えて、今終わったところですが、６月が終わりましたので、７月の増減で去年度と比べさせていただきますと、使用電気料でいいますと、去年度が６万6,979キロワットアワー、本年度が５万5,743キロワットアワーということで、約16.8％の減になっているような状況です。ただし、これが全て照明に限らず、我々のパソコンとかも含めて設備のほうの電気も使っておりますので、一概にこれが全てＬＥＤ化ということではないのですが、今後もこの結果も含めまして、これから月ごとの使用料も出てまいりますので、そこら辺の検証は続けていきたいと思っております。

地方庁舎の話でございますが、ＬＥＤ化計画の計画を立てておりまして、その中でＬＥＤ化の効果が高い順から各施設を順にやっていくということになっておりますので、また今後、そこら辺の計画を進めていく上で進めてまいりたいと思っております。

それからあと、学校跡地の反省点ということでございますが、昨年度、太田東小学校の取組では、サウンディング調査の前に跡地活用の可能性が高いと考えられる事業者に対しまして学校跡地活用のアンケート調査を実施いたしました。これによって、サウンディング提案型の調査で提案がなくても、跡地活用に興味関心がある事業者やその業種の把握につながるため、公募の際に的を絞った周知が可能になると考えております。

そのサウンディング調査の周知ですが、去年度、旧須加小学校や旧北河原小学校でも同様に行っていたのですが、そのときには約300社、今回は約400社ほど数を増やした上で、国交省が行っておりますみんなの廃校プロジェクトを、そういうホームページに載せた上でサウンディング調査を実施した次第であります。

それから、住民の懇談会を２回ほど実施いたしまして、その中で先ほど言いましたサウンディング調査の結果も踏まえて、民間の事業者からの意見もこういうのがありましたということを踏まえて、住民の方にも具体的なイメージを持っていただいたような次第でございます。それによって、旧須加小学校、旧北河原小学校と比べても具体的なイメージの活用に基づいた意見、集約ができたものと認識しております。

本年度の話にもつながってきてしまうのですが、先ほどの３月に作成いたしました個別計画の、旧太田東小学校の個別計画を周知いたしましたが、今後、公募条件の整理の参考とするために、再度、旧太田東小学校については改めてサウンディング調査を、もう一度実施をして努力した次第です。それから、旧須加小学校、旧北河原小学校と比べまして１ヵ月ほど公募の期間も前倒しというか、長くとらせていただきました。

また、先ほどのサウンディング調査で周知したものとは別に、地元の企業にも参加していただきたいことがありまして、行田市に支店を持っていらっしゃる銀行とかにもチラシ等を300枚ほどですが、配りまして周知のほうを徹底させていただいた次第でございます。

主なところで申し訳ありませんが、以上でございます。

**○委員長**　横山情報政策課長。

**○情報政策課長**　先ほどの駒見委員のご質疑に回答が漏れていた点がございました。大変失礼いたしました。

こちらのデジタルディバイド対策といたしまして、スマートフォン講習会、今後も継続してくかどうかというご質疑があったかと思います。失礼いたしました。継続してまいります。今月９月20日から来年の２月にかけまして、また同様のスマートフォン講習会を開催させていただきます。

以上でございます。

**○委員長**　再質疑ありますか。

２番　駒見委員。

**○２番　駒見委員**　ご説明それぞれありがとうございました。

最後は、スマートフォンの講習会なのですけれども、場所は例えば公民館とか、今後そう

いったそれぞれの地域に向けてということは考えていらっしゃいますでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

横山情報政策課長。

**○情報政策課長**　お答えいたします。

昨年は、各地域公民館で開催させていただきました。国の事業であるデジタル活用支援推進事業につきましては、こちらは中央公民館だけで７回、追加して開催させていただきました。今年度の話になってしまうのですが、今年度は、中央公民館、荒木、埼玉、太井、太田、南河原の各地域公民館で３回ずつ開催を予定しております。

以上です。

**○委員長**　駒見委員。

**○２番　駒見委員**　ありがとうございました。

今度は、変わりまして学校跡地利用の件ですけれども、そういったことにつながったということで、最終的に契約に至らなかった理由というのはもちろんあるとは思うのですけれども、そちらに関しても改善していきながら条件を緩めていったりするのか、それとも条件というのはそのままで、新たなまた募集というのをかけていく感じでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

朝見財産管理課長。

**○財産管理課長**　去年度は、旧須加小学校に関しましては、残念ながら１社応募はあったのですが、評点に満たなかったということで、現状は御存じのとおり利活用されていない状況でございます。

昨年度に実施いたしました旧須加小学校の跡地利活用の事業の公募を総括いたしますと、県道、大通りから旧須加小学校に入る道が狭いとか、車が入りづらいなど、施設特有の立地条件が民間事業者による活用の障壁になっていると認識しております。狭い道路の脇には民家もあって、それで対策を講じるものもなく、再度公募したとしても民間事業による利活用の可能性は低いかなと考えております。そのため、直ちに再公募は行わずに、まずはそうした施設特有の課題をどのように解決したらよいのかという検討を行っているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　駒見委員。

**○２番　駒見委員**　ありがとうございました。昨日、教育委員会の審査のほうでも、施設にラ

ンニングコストもまたいろいろかかってくると思いますので、早めのいい案をして、契約をお願いいたします。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　それでは、大きく４点ほど伺いたいと思います。

まず、企画政策課の関係ですけれども、決算書の80ページ、返還金、コロナ関係の交付金の返還分だというご説明だったわけですが、この使わなかった分というのは、分からないのですが、使い残しについて国のほうから改めて使えますよ、あるいは使う手順としてはこういう手順でというような通知があったように記憶しておるのですが、この2,100万円強のお金はこの後どうなったのか。令和６年度に改めて戻ってきたのか、その点について、その後の処理についてお願いします。

２点目は、同じく企画政策課ですけれども、成果報告書の４ページのふるさと納税促進事業の関係です。まず１点目は、昨年度新しい返礼品というのはあったのか、どんなものがあったのか。それと、返礼品で希望された上位の品目、上位何点かをお答えいただければと思います。

２点目が、この成果報告書を見ますと、ポータルサイトが２から６サイトに増やしたようですけれども、多分ＯＡシステム利用料、ここに関わってくるのかなと思うのですが、３倍とは言いません、倍以上の利用料になっておるわけですが、この関係の説明をお願いします。

それと、この事業のトータルな収支、税収でのプラスマイナスですとかも含めた、あるいはいろいろな諸経費を差し引いた上での最終収支をお願いいたします。これが１点目。

２点目ですけれども、公有財産の関係について伺います。

決算書の323ページです。先ほどのご説明の中で、その他売却したものというのがありますけれども、昨年度ではこの売却できた土地はどこの土地で何の跡地だったか、そこについてお聞きします。その上で、売却のいろいろな手だて、どんな手だてをとっているのか、公売してもなかなか売れない土地だとかもきっとあるのではないかと思うのですが、その辺の実情といいますか、実績といいますかも併せてお願いいたします。これが４点目です。

最後に、秘書課関係の経費について伺います。80ページです。交際費のご説明をいただきました。前年度比で倍以上、40万円増えている、コロナが明けてというご説明だったわけですが、この交際費の支出の基準というのは何かお持ちなのか、それは文書によるもので持っ

ているのか、あるいはこれまでの慣例の積み重ねで、こういうところには出す、そういうような形なのか、いずれにしろ、その基準についても具体的な例示もお示しいただければと思います。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

初めに、川上企画政策課長、お願いします。

**○企画政策課長**　お答え申し上げます。

まず、１点目の質疑の国庫支出金の返還金ですけれども、こちらは国の予算もそれぞれの交付の色がついている年度の予算なので、それぞれの年度で精算が必要になってきます。今回は希望額の申請額より決算で少し執行が減ったところがございまして、それで返還をしたことになります。翌年度は翌年度で、こちらの国の補助金に対してうちが申請を出して、また交付していただくという形になるので、その年度ごとに、その事業が終わるごとに精算をしていく形で、持ち越しで次の事業に使うということはないということでございます。

次に、ふるさと納税につきましては、まず、新しい返礼品は昨年度何かあったのかということですけれども、こちらは昨年度は新しい品数でいいますと67品目、新しく追加させていただいております。主なところで例を申し上げますと、体験型ですと、三方領知替もありまして、時代まつりの武者行列にお土産つきで参加するふるさと納税だとか、あとは、物でいいますとマイクロキュウリ、キュウリを開発している農家からマイクロキュウリを出したいということなのでマイクロキュウリとか、いろいろありまして、67品目新しいものを出しております。次に、人気の上位３点ぐらいですけれども、断トツ的に、毎年ですけれども一番出ているのがトイレットペーパー、トイレットペーパーは毎年しばらく１位です。次に、２番目に多いのが冷凍ギョーザ、３番目に多かったのが、昨年度だと生イチジク、果物、これが上位３となっております。

ポータルサイトの関係ですけれども、こちらは２から６サイトということですが、まず、ふるさと納税を行田市として多くの皆様から寄附を頂くに当たりましては、やはり周知、皆さんにより多く目につくというところがまず大事かなと思いまして、今までふるさとチョイスとかでやっていたものを、楽天とかそういうところに掲載することによりまして、多くの方にまず目についていただくということを目標に、２から６にポータルサイトを増やしましたところ、当然そのサイトを利用する手数料を払わなくてはいけないので、ＯＡシステム利用料等が増額になっているところでございます。

もう一つ、最後に収支ですけれども、昨年のトータル的な収支ということで、令和４年が久しぶりにプラスで約220万円ぐらいプラスになったのですけれども、今回はまだ交付税の補塡分と、あと、行田市からの寄附に当たる控除額というのがまだ決定しておりませんので、見込みになってしまうのですが、その２つが確定していないので、ある程度見込みで今のところ、令和５年度は2,200万円のプラスを見込んでおります。

以上でございます。

**○委員長**　次に、朝見財産管理課長。

**○財産管理課長**　ご答弁申し上げます。

まず、１点目が、昨年度売却した土地につきましてですが、３件売却しております。１件目が、中央８番４、102.41平方メートル、こちらは業者名までは申し上げられませんが、不動産屋に売却している土地になります。２点目が、長野４丁目10番の５、126.51平方メートル、こちらは民間の事業者、いわゆる内装工事をやっているような事業者に売却しております。最後に、本丸２の59、こちらはとても狭小な0.54平方メートルという、個人宅のところにかかってくるところでしたので、その個人の方に売却した土地でございます。

ちなみに、何の土地かということ、もともとどういう土地だったかということでよろしいですか。中央８番４に関しましては、行田市開発協会からの引継ぎの土地になっております。長野４丁目10の５につきましては、富士見第３工区保留地の区画整理の土地になっております。それが売却できたものでございます。最後の狭小地につきましては情報が手元にありませんので、申し訳ございません、個人のお宅に売却したという形になります。

あと、２点目の公売の方法でございますが、なかなか売却の実績が上がらない中で、令和４年度にそれまでの手法を見直しまして、境界を確定したり、測量したり、鑑定を行った後、公募という形を見直しまして、売却が見込めそうな土地、今、ホームページに８件ほど載せておるのですが、市のホームページにおいて公開を行っています。これにより、あらかじめ市場のニーズを把握して対処できるため、効率がよいものと考えて現在実施しております。

ホームページで公表しているものにつきましては、問合せがあったものの順から、令和５年度中に境界確認や測量、不動産鑑定などを行って、引き続き自主財源の確保に努めているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　次に、諸貫秘書課長、お願いします。

**○秘書課長**　お答えいたします。

交際費の支出の基準ということでございました。秘書課のほうで支出しております特別職の交際費につきましては、内規で定めているものがございます。今は手持ちがございませんので例示で申し上げますと、会費というのは、各種団体の会合に出席する際に会費の求めが、明示があるものに対して、こちらで同じ金額をお持ちすると、主に飲食を伴う会合の場合というのが多いケースになってございます。

それと、あと多いのは、弔意を示す香典とか、そういったものですけれども、これは役職者であるとか、そういった者に対して、ご本人、それから、親族に対してはどうするという対応を、それぞれ役職に応じて定めているものがございます。

そのほか、最近はあまりないのですが、手土産、市長が外部と交渉を行う際の手土産であるとか、そういったものも過去にはありましたけれども、最近は支出はしてございません。あるいは市長用の名刺、これも交際費のほうから支出をしているところでございます。内規で交際費の支出の基準というのは、定めたものがございます。

以上です。

**○委員長**　再質疑ありますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　ご答弁ありがとうございます。それぞれ再質疑させていただきます。

まず、ふるさと納税の関係ですけれども、イチジクというのは市内で作られている農家の方がいて、いわゆる特産品的に売り出していこうということなのか、どこにあるのかが１つ、その点を教えてください。

それと、財産管理課のところですけれども、市で回っていましても、旧市営住宅のところであったり、いろいろな市の施設だったりというところが全然売れていなくて、草ぼうぼうになっていて、時折除草のお願い、苦情がてらのお願い、つなぎ役をしている、そういう実情がありまして、大変もったいないなというか、除草の経費にしろそうですし、今後とも普通財産が減るよりは増えていく可能性のほうが市の方針としては高いのかなと思ったりとかすると、売却の工夫というのをもっと工夫をされる必要があるのかなという点では、市のホームページのほかに、内部では恐らくいろいろな議論がされていると思うのですが、こんなことも検討しているとか、さらに、この時点で言えることがあれば、もう少しご説明をいただきたいということです。

それと、最後ですけれども、秘書課の関係経費ですが、内規であるということで分かりました。その中で、慶弔の支出ですが、役職者というご説明ですが、これは市の職員で一定の

役職以上の方が亡くなったりとか、そうすると市長名で出すというルールといいますかとそういうことになっているという理解でいいのか、この役職者というのは何かと、それ以外にも、個人でも慶弔費を出しているケースがあるのかなと思うのですが、ないのかあるのか、あるのであれば、どういう規定でそこは判断されているのか。来たものが全てということではないのかな、こんなふうにも思いますので、お願いいたします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

初めに、川上企画政策課長。

**○企画政策課長**　お答えいたします。

イチジクにつきましては、市内の農家さんが作っておりまして、イチジクに限らず農産物というのは、特に果物を中心にふるさと納税はかなり人気な商品になっております。今後も農産物のＰＲ、農家の皆さんの支援も含めまして適宜勧誘をさせていただいて、ふるさと納税にご参加いただくよう努めてまいります。

以上です。

**○委員長**　次に、朝見財産管理課長。

**○財産管理課長**　現在市では、購入希望者を募集している土地の情報に加えまして売却が見込める土地についても市のホームページに、購入のニーズの把握、先ほど答弁もいたしましたが、ニーズの把握に努めているところでございます。今後におきましても、売却が見込める土地の情報を随時追加するとか、あとは市報を通じた周知とか、そういうのを今後も併せて図っていきたいと考えているところでございます。

**○委員長**　次に、諸貫秘書課長。

**○秘書課長**　お答えいたします。

交際費のうちの弔慰金、慶弔の部分ですけれども、すみません、役職者と申し上げても分かりづらかったかもしれません。市の附属機関等に就任いただいているという意味でのまず役職者です。いろんな附属機関とか協議会とか、市のほうから委員をお願いしている方、あるいは市の行政に深く関わっていただいている自治会長であるとか民生委員であるとか、そういった役職者に対する、ですから、それが一般といいますか、市の外部の方に対する市の関係する役職に就いていただいている方への慶弔というのが１つございます。それと、職員については、例えば職員が亡くなった場合というのは、特に役職という区別はしてございません。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ありますか。

３番　新委員。

**○３番　新委員**　広報関係について、情報発信事業ですね、成果報告書の３ページの事業になりまして、この中にＳＮＳやデータ放送等を活用してというような表現もあるんですけれども、これはいわゆるユーチューブやＬＩＮＥなど、そういったものを含んだものなのか教えてください。もしそうであれば、実際金額のところですとホームページというふうにまとめてあるんですけれども、それぞれどの程度お金がかかっているのか、またはかかっていないのかとか、その辺の詳細を伺えたらと思います。

あと、もう一つが、同じでバナー広告に関してですけれども、基本的に昨年度から見るとほぼ横ばいの広告の金額になっていると思いまして、これもホームページの広告の金額の枠がなかったと思うので、そのホームページに関しての広告料の詳細が分かれば教えていただけますでしょうか。

以上、２点でお願いします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

風間広報広聴課長。

**○広報広聴課長**　ＳＮＳを活用した市勢情報の発信という部分では、委員お見込みのとおりでございます。実際の費用ですが、これはＬＩＮＥ、Ｘ、その他、ユーチューブですとか費用はかかってございません。

ホームページのバナー広告ですが、令和５年度の実績で申し上げますと12万円でございます。１社が12カ月で11万円、もう一社が１カ月で１万円という内訳になってございます。

以上でございます。

**○委員長**　３番　新委員。

**○３番　新委員**　ありがとうございます。

Ｘやツイッターなどは無料だと思うんですけれども、ユーチューブに配信している動画の作成の費用も、あれも無料という認識でいいんでしょうか、それが１点。

あと、広告に関してはホームページ広告、まだ伸ばせる可能性が十分にあるところかなと思いますが、その戦略といいますか、今後の考え方について伺えればと思います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

風間広報広聴課長。

**○広報広聴課長**　ユーチューブの動画の制作ですが、若干職員の時間外手当は支出しておりま

すが、それ以外の費用はかかってございません。

ホームページのバナー広告ですが、令和５年度は２社だったんですが、現在８社が広告のほうを掲載していただいております。今後も様々な企業にお声がけしながら収入を増やしていくように努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　３番　新委員。

**○３番　新委員**　ちょっと意地悪かもしれないんですが、実際今８社に伸びてきて、実際どこら辺までをめどに考えていらっしゃいますか。その枠もあると思うので、何社ぐらいがマックスで入れられるような想定なのか、伺えますでしょうか。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

風間広報広聴課長。

**○広報広聴課長**　スペース的に申し上げますと、まだ数十社でも可能と考えております。ですが、一部の代理店などを通して紹介していただいている部分もございます。そうしたチャンネルも活用しながら広告収入を増やしていきたいと考えております。

以上でございます。

**○委員長**　３番　新委員。

**○３番　新委員**　そうですね、数十社、幾らでも恐らく増やせるのは増やせると思うんですけれども、先ほどのホームページの見やすさなどのバランスなどもありますので、その辺を検討しながら、ぜひいいものをつくり上げていっていただければと思います。

以上です。ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、総合政策部所管部分についての審査を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午前　１１時　３６分　休憩

---

午前　１１時　３８分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、総合政策部所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

まず、川上企画政策課長、お願いします。

**○企画政策課長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、企画政策課所管部分についてご説明申し上げます。

歳出からご説明申し上げますので、議案書の22ページをお願いいたします。

２款総務費、１項７目企画費で209万1,000円の追加でございます。これは、今回行田タワーお披露目プロジェクト実施に伴い、クラウドファンディング型ふるさと納税に係る所要経費を追加措置するものでございます。

右ページ◎行政企画費のうち一番上の７節の記念品費は、ふるさと納税の寄附者への配送料を含めた返礼品代でございまして、返礼品につきましては、総務省令より返礼品代金の30％以下とされていることから、クラウドファンディング型ふるさと納税の見込み寄附額400万円の30％を返礼品代として、５％を配送料として計上したものでございます。

その下の11節手数料でございますが、ふるさと納税の寄附金の納付に当たり○○ＰＡＹなどのオンライン決済の一括代行を行うマルチペイメント決済システム及びクレジット決済を代行する代理収納システムの利用料を、増額する寄附額に応じて計上したものでございます。

その下の12節ふるさと納税管理業務委託料でございますが、本市ではふるさと納税の受入れ、返礼品の発送、寄附者情報の管理などの業務を一括して委託しているため、増額する寄附額に応じた委託料を計上したものでございます。

その下のＯＡシステム利用料につきましては、ふるさと納税の募集に当たり、株式会社トラストバンクが運営するポータルサイトふるさとチョイスや楽天グループ株式会社が運営する楽天ふるさと納税などを活用していることから、これらのサイトの利用に係る手数料を、増額する寄附額に応じて計上したものでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして14ページをお願いいたします。

17款寄附金、１項１目ふるさと納税寄附金でございます。古代蓮の里にある行田タワーの１階から展望室までの外壁面に看板を設置するとともに来年３月にそのお披露目イベントを実施するため、クラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用し、事業に賛同いただく方から寄附を募るものでございます。内訳といたしましては、事業費

2,400万円に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税で400万円、企業版ふるさと納税で2,000万円を見込んでおります。

以上で企画政策課所管部分についての説明を終わらせていただきます。ご審議よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

次に、横山情報政策課長、お願いいたします。

**○情報政策課長**　それでは、情報政策課所管部分について説明を申し上げます。

４ページをお願いいたします。

第２表継続費補正の１、変更のうち、２款１項の標準準拠システム構築事業（住民情報等基幹システム）について説明申し上げます。

本事業は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報等基幹システムについて令和７年度までに標準準拠システムへ移行するためのものでありますが、本事業費の総額について１億1,035万円増額し３億5,235万円とするとともに、年割額について所要の調整を行うものであります。

増額の理由でございますが、大きく２点ございまして、まず、１点目といたしましては、住民情報等基幹システムは現在標準化の対象となる20業務のうち15業務を取り扱っておりますが、今回新たに子ども・子育て支援及び児童扶養手当の２業務を追加することとしたことによるものでございます。

２点目は、国が示す標準仕様に変更があったことや、ガバメントクラウドに関し国から新たな情報が示されたことなどにより、現行システムから標準準拠システムへのデータ移行や環境構築に係る作業量が当初の見込みよりも増加することとなったことによるものでございます。

次に、第２表継続費補正の２、廃止につきまして、３款２項の標準準拠システム構築事業（子ども・子育て支援システム）は、健康福祉部子ども未来課が所管するところではございますが、先ほどご説明申し上げました継続費の変更と関連がございますので説明をさせていただきます。

先ほどの標準準拠システム構築事業（住民情報等基幹システム）の事業費の増額の理由の中で子ども・子育て支援業務を追加することとした旨説明を申し上げましたが、その経緯といたしまして、子ども・子育て支援システムの業務を住民情報等基幹システムへ移行することとしたことによるものでございます。こちらの３款２項の標準準拠システム構築事業（子

ども・子育て支援システム）につきましては、廃止という形をもって２款１項の標準準拠システム構築事業（住民情報等基幹システム）に統合し、その業務自体は変わらずに継続費として維持されるものでございます。

次に、歳出予算について説明申し上げますので、21ページをお願いいたします。

21ページの中ほど、２款１項15目情報管理費は、情報システム標準化移行業務において前段となる国が示す標準仕様とのフィット＆ギャップ分析業務に時間を要したことなどにより移行業務の開始時期が計画よりも遅れたため、本年度中の業務量の減少が見込まれることから継続費における年割額を調整し、減額措置をするものでございます。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして17ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入のうち４節交付金及び助成金収入は、情報システム標準化に対する補助金について本年度の歳出の減額に合わせ減額するものであります。

以上で議案第58号の説明を終わらさせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

---

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　行政企画費、22ページの事業について確認ですけれども伺いたいと思います。

まず、１点目は、今回のこの行政企画費の200万円強というのは、丸々このタワーの看板設置のための経費としての見込みのためだけに使うということでいいのかというのが１点。差額については、ですから工事とお披露目の代金ということになるのかと思うんですが。

あと、もう一点は、お答えいただければですけれども、関連しますのでね。設置する看板ですが、説明では都市計画課の説明だったんでしょうかね、田んぼ側に行田タワーでしたっけ、どっちかがどっちかですけれども。あと、平仮名で「ぎょうだ」あるいは「ぎょうだタワー」というのをつけるのかな、そんなような説明だったかと思うんですが、課は違いますけれども、事業としては同じ事業をやっているという点でお答えいただけるなら、その点も改めてお聞きしたい。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

川上企画政策課長。

**○企画政策課長**　お答え申し上げます。

まず、今回の補正につきましては、個人のクラウドファンディング型ふるさと納税の見込みを400万円としていることから、400万円の寄附に係る諸経費のみ計上させていただいているものでございます。企業版ふるさと納税にはお金がかかりませんので、400万円分の収入を見込んでいることから、その歳出の予算を組んでいるということでございます。

もう一つ、看板ですけれども、一応新聞等では報道されておりますけれども、両面に看板をつけるというような新聞報道がなされておりまして、イメージだと今聞いているのが、手前側、要は市役所側というか交差点側のほう、浄水場側から見たほうには「行田タワー」という字、そのまま字を入れる、どういうデザインになるかはまだこれからですが、行田が漢字でタワーが片仮名のやつを入れるような形で、反対の焼却場から見た側の裏面は一応は英語表記に。映画で両方出ていたらしいんですよね。飛ぶとき見ると英語のバージョンと、ひねったときに「行田タワー」という漢字が見えているので、それをイメージして都市計画課では今計画を立てているところでございまして、デザインは今検討中でございます。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）中、総合政策部所管部分についての審査を終了いたします。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号の討論

**○委員長**　続いて、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）についてのうち、当委員会所管部分についての討論を行います。

討論のある方は挙手をお願いいたします。

討論の申出があります。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　今回の補正予算の中で改めて質疑させていただきましたふるさと納税の部分ですけれども、やはりタワーに名称の看板を設置するという、寄附を募ってまでやる必要

があるのか。また、その財源をクラウドファンディング型という形ではありますけれども、いろいろと問題の多いふるさと納税に委ねることが果たして適当なのだろうか。この点においては、本事業は非常に疑問が多く、反対とさせていただきます。

**○委員長**　他に討論の申出はございません。これをもって討論を終結いたします。

---

△議案第５８号の採決

**○委員長**　次に、採決をいたします。

議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）についての当委員会所管部分については、これを可決するに賛成の委員は挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、本議案はこれを可決するに決しました。

暫時休憩いたします。

午前　１１時　５３分　休憩

---

午前　１１時　５５分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第５９号について

**○委員長**　次に、議案第59号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例を議題とし、執行部の説明を求めます。

川上企画政策課長、お願いいたします。

**○企画政策課長**　それでは、議案第59号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例についてご説明申し上げます。

議案書の35ページをお願いいたします。

総合振興計画に代わる市の最上位計画として、新たに基本構想を策定することから、総合振興計画の策定に当たり市長の諮問に応じてその内容を調査、審議する機関である同審議会を廃止するものでございます。

以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

---

△議案第５９号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　１点伺いたい、質疑させていただきます。

審議会を廃止して、それに代わるものといっていいと思うんですけれども、アドバイザリーボード、これを設置しているわけですけれども、この審議会の規定が生きている中で、なぜこの審議会を使わないで、この審議会を存続させたまま新たなアドバイザリーボードというのを規定してこちらの審議に委ねたのか、そこをお聞かせいただきたい。もうちょっと言うと、先に廃止するべきだったんじゃないかということもあります。そのことも含めて考え方をお尋ねします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

川上企画政策課長。

**○企画政策課長**　お答え申し上げます。

新たな基本構想を策定するという形になったことから、今の総合振興計画の廃止が見えている中で題名も変えずに審議会をするという、先に廃止すればよかったということですけれども、名前も新しい新基本構想ですので、アドバイザリーボードという形でご意見をいただくという機関を両方設置させていただくとともに、議員の皆様に説明するに当たりましては、計画自体の廃止案と併せてご説明したほうが分かりやすいと思いましたので、今回上程させていただいたものとなっております。

以上でございます。

**○委員長**　村田委員。

**○５番　村田委員**　新しい基本構想というのは、どういう名称になるのか分からないのでそのままの呼び方しますけれども、その新しい基本構想も市の最上位計画の位置づけは変わらないと思うんですね。その構成というのが大きく変わることになるわけですが、その最上位計画ということであれば、現行のこの審議会を生かす、あるいは必要に応じてこれを改定してアドバイザリーボードなり新しい仕組みのほうに切り替えて、それで審議をしていくというのが、流れ的には自然ではないかなと考えるんですが、その点ではどういう考えでもってそうしなかったのか、お尋ねします。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

川上企画政策課長。

**○企画政策課長**　お答え申し上げます。

これまで10年間という長期計画では、約２年かけて審議会を通じて計画策定を行ってきたところでございますけれども、計画策定までに多くの時間と費用を要していたところではございます。計画の期間の短縮によりまして計画策定の頻度が増すことに加え、より社会情勢を反映したものにするためには、従来よりも策定期間を短縮する必要があると考えておりました。そのため、審議会の諮問に代えて有識者への意見聴取とすることで、スピーディーな計画策定を目指してきたところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

---

△議案第５９号の討論

**○委員長**　次に、討論を行います。討論のある方は挙手をお願いいたします。

それでは、討論の申出がありますので、討論を行います。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　総合振興計画審議会条例の廃止に反対の討論をいたします。

この振興計画そのものの審議は別の場に委ねておりますので触れませんけれども、この審議会に代わる措置が、計画を幅広く各分野から選考して、これまで慎重、丁寧、十分に審議を尽くそう、そういう姿勢であった、そういうつくり方であったことに対して、私はこの点では大きく後退したものになっている、先ほどのご答弁からもですね、そう考えます。新基本構想は市の最上位計画、この位置づけは変わらないわけですから、やはりこうした簡易な策定手順にすることは、やはり慎重ないい中身のものをつくっていく上で私は適切ではないと思います。

したがって、この廃止の条例については反対表明します。

**○委員長**　他に討論の申出はございません。これをもって討論を終結いたします。

---

△議案第５９号の採決

**○委員長**　次に、採決いたします。

議案第59号　行田市総合振興計画審議会条例を廃止する条例は、原案のとおり可決するに

賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案第59号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

暫時休憩いたします。

午後　　０時　０２分　休憩

―――――――――――――――――――――

午後　　０時　５９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、会計課所管の議案について審査を行います。

まず、吉田会計管理者にご挨拶をお願いいたします。

**○会計管理者**　皆様、こんにちは。

梁瀬委員長初め委員の皆様には、日頃より本市の会計事務にご理解、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。また、本日は、お忙しい中ご審議をいただきますこと、重ねてお礼を申し上げます。

それでは、令和５年度決算のうち、会計課所管部分についてこの後ご説明を申し上げますので、どうぞよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、会計課所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

蓮沼会計課長、お願いいたします。

**○会計課長**　それでは、行田市一般会計歳入歳出決算のうち、会計課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、歳入歳出決算事項別明細書につきましてご説明いたします。

歳出から申し上げますので、82ページをお願いいたします。

２款総務費、１項１目一般管理費のうち、備考欄下から２つ目の◎会計課関係経費の主なものを申し上げます。

３節時間外勤務手当は、国の施策による各種給付金の支払い事務などの業務の増加により

予算が不足したため、総務一般管理費の３節から19万1,000円を流用して執行したものでございます。

23節事務取扱資金は、市税や手数料等を窓口で収納している部署に対して釣銭用資金を支出したものでございます。

87ページをお願いいたします。

一番下の４目会計管理費は、予算現額1,204万6,317円に対し、支出済額は1,034万6,516円で、執行率は85.89％、不用額は169万9,801円でございます。

右ページ、備考欄の◎出納事務費の主なものを申し上げます。

１節、４節及び８節のうちの費用弁償は、会計課の会計年度任用職員１人分の人件費で、１節及び４節において、人事異動に伴う勤務体系の変更により予算が不足したため流用して執行したものでございます。

11節の２行目、通信料は、公金振込等の各種エレクトロニックバンキングサービスで利用するインターネット回線等の利用料、次の保険料は、公金等の持ち運びや保管時の事故等の損害に対応するために加入する保険料でございます。その下の手数料は、指定金融機関が行う公金の振込に対する手数料など、出納事務に必要な各種手数料でございます。

12節ＯＡシステム改修委託料は、市県民税特別徴収に係る納入済通知書の読取りに使用するＯＣＲシステムの改修費用で、一部の金融機関の納入済通知書の様式が一方的に変更され読込みが不能となったことから、17目県収入証紙等購入費の10節から33万円を流用して執行したものでございます。

17節庁用器具費は、人事異動等に伴う出納員、現金取扱員の領収印を作成した費用でございます。

続きまして、少し飛びまして114ページをお願いいたします。

17目諸費のうちの備考欄の一番下の◎県収入証紙等購入費は、会計課において販売しております埼玉県収入証紙及び切手、収入印紙、はがき等の購入費でございます。新型コロナウイルス感染症の第５類への移行に伴い、パスポート交付等に必要な県収入証紙や収入印紙の売りさばき額が増加している状況の中、売りさばきに必要な数を購入したものでございます。

続きまして、歳入ついてご説明いたしますので、戻りまして63ページをお願いいたします。

一番上の20款諸収入、２項１目市預金利子は、歳計現金の普通預金及び定期預金等の利子収入でございます。

次に、４項１目雑入の上から２つ目、２節県収入証紙等売捌収入は、県収入証紙と郵便切

手類等の売捌収入及び郵便切手類等の売りさばきに係る手数料収入でございます。

続きまして、69ページをお願いいたします。

15節雑入のうち、右ページ備考欄上から４行目、会計事務取扱資金回収金は、先ほど歳出でご説明いたしました各窓口に支出した釣銭用資金を年度末に回収したものでございます。

４行下の生命保険等事務手数料は、職員個人が加入している生命保険料を給料から控除し、会計課において保険会社別にまとめて支払いしている事務に対して、各保険会社から支払われる事務手数料でございます。

次に、財産に関する調書についてご説明申し上げますので、328ページをお願いいたします。

２物品の表の一番下、埼玉県収入証紙でございます。埼玉県収入証紙につきましては、令和５年12月末で販売を終了いたしましたが、それまでに額面925万円分を購入し、在庫分と合わせた1,688万5,200円のうち1,237万630円を販売し、残りの額面451万4,570円分は埼玉県へ返還したことから、決算年度末の残高はゼロ円となったものでございます。

次に、329ページをお願いいたします。

４基金でございます。（１）教育振興奨励基金から331ページの（17）学校教育施設整備基金までの各基金の積立てや取崩しにつきましては、それぞれの所管部署において行っておりますので、ここでは会計課が所管しております基金資金の運用につきましてご説明いたします。

331ページの一番下の表、基金合計をご覧ください。

基金資金につきましては、全基金残高を一括運用しており、大口定期預金に加え国債や地方債などの債券による運用を行っております。表にはございませんが、令和５年度の運用利子収入の合計は2,205万7,870円で、各基金の残高で案分し、それぞれ配分しております。

なお、基金には、運用利子収入を事業の財源に充てるものと基金に繰り入れるものの２種類があり、運用利子収入のうち基金に繰り入れた額は1,747万8,543円でございます。

表の区分欄の１行目、現金預金の決算年度中増減高の上段、17億6,274万5,978円の増は、運用利子収入と各基金への積立金の合計から取崩し額を除いたものに債券売却による預金への戻し入れ額を加えて算出したものでございます。

次に、下段の減額20億9,388万８円及び区分欄の２行目、債券の増額20億9,388万８円は、債券の購入に伴う増減額で、令和５年度は、額面で申し上げますと、国債を20億円、埼玉県債を１億円、合計21億円分の債券を新たに購入したものでございます。下段の減額５億

9,783万円は、先ほど現金預金の増の欄でご説明いたしました、債券売却による預金への戻し入れ額でございます。

この結果、区分欄の３行目、合計でございますが、前年度末現在高89億9,970万849円に決算年度中増減高11億6,491万5,978円を加え、決算年度末現在高は101億6,461万6,827円となったものでございます。

以上で会計課所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　それでは、何点か伺いたいと思います。

まず、県収入証紙等の購入費の関係ですね。決算書だと114ページ。

先ほどご説明いただいて、パスポート発行、海外旅行がまたコロナが落ち着いたのでということのようですけれども、それにしても前年度比２倍近いんですよね、額的にもね。これ12月で廃止ということは、12月まででこれだけ倍の購入実績になったのか、この点確認です。

それから、もう一点が、基金運用について伺います。新たに購入した内容ですとか細かく伺いましたのでその点は結構ですが、行田市の資金管理運用基準があって、それに基づいて運用されているかと思うんですけれども、そこでは令和６年度までに20億円から30億円の運用をすると、基金総額の２分の１を上限にということですか、こういう計画に基づいてやっていらっしゃると思うんですが、この点では何億円の運用になってきているのか、今後の見通しも含めて教えてください。

それと、最後になります。88ページ、先ほどご説明がなかったように思いましたので伺います。11節役務費の不用額が128万円余あるわけですけれども、説明がなかったかなと思いましたので、改めて額が大きいものですから、お尋ねします。

以上です。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

蓮沼会計課長。

**○会計課長**　お答え申し上げます。

まず、県収入証紙等の購入費についてでございますが、まず、パスポートの増加の状況でございますが、パスポートの交付件数が令和５年度は1,230件が交付件数で、前年度と比較して693件、率にして129.1％増えております。こうした中で売りさばき数が増えている状況でございます。

また、前年度までは繰越分がかなり残っておりまして、それを前年度で結構使い切ったところですので、令和５年度は不足分を購入したというところでございます。

続きまして、基金についてお答えいたします。

今年度の運用額についてでございますが、令和５年度は基金総額約101億円のうち、債券は約40億円運用いたしました。額面で40億円でございまして、前年度と比較しまして15億円の増となっております。運用収益は、先ほどご説明いたしましたが、合計で2,205万7,870円でございまして、前年度比1,080万8,857円、率にして96.1％の増額となっているところでございます。

今後の見通しですが、令和６年度につきましても債券の運用を積極的に行っているところでございまして、現在全体の41％に当たる約42億円を債券で運用しておりまして、現在のところ令和６年度の運用収益は4,000万円を超える見通しでございます。

続きまして、役務費の不用額についてでございますが、役務費の中、特に手数料が前年度と比べまして減少しております。その手数料の全体の減少額が52万2,946円でございますが、その多くを占めるのが指定金融機関の公金振替手数料でございまして、減少額は46万5,236円でございます。この公金振替手数料につきましては、厳しい財政状況の中、その削減に向けまして令和４年度から全庁的に取り組んでおるところでございまして、その結果、令和５年度は振込件数が、例えば口座振込の件数が前年度比8,379件の減となっておりまして、そういったことからこの振込手数料が減少したことから役務費の不用額が増えたものでございます。

以上です。

**○委員長**　再質疑ありますか。

村田委員。

**○５番　村田委員**　ありがとうございます。大体分かりました。

基金運用の点については、多くは増えたんですよね。予算総額の２分の１まで、５割まであと９％、別に細かい点ではそこでどうのとは申しませんが、しっかりとした運用をお願いしたいと思います。

１点だけ再質疑させていただきたいんですが、不用額、振込手数料の削減に努める、そういうことでですけれども、実は市民の方から振込が遅いという苦情といったらいいのか、相談が私のほうに来ておりまして、いろんな補助金ですとか何か補助金みたいなものを各課を通じて申請しているんですね。どこで遅れるのかというところをいろいろ分析したところ、そのうちの１つに会計課での支払いが書類が手元に来てから営業日何日以降で月に２回しかその機会がないんだと。ちょっと説明が矛盾していると思うんですが、断面的な私の記憶と話なので正確ではないかもしれないんですが、会計課の振込の回数、ルールが限定されているので、これ以上市民の方の申請があって、払込みを短縮することはできないんだということを聞いたことがあるのですが、そのことは先ほどの令和４年度から削減に努めてきたというところに関係があるのか、私の質疑の意図は分かりますでしょうか、その辺について伺います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

蓮沼会計課長。

**○会計課長**　振込手数料の削減に努めておりますが、振込は迅速に行うというのがまず原則でございますので、振込をためて一気にやるということはやっておりません。そこは変えておりません。通常の口座振込であれば、毎週水曜日にやっています、月２回ではなく。その振り込む種類によっては、例えば補助金とか寄附金等によっては、その辺が毎週振り込まない場合もあるかもしれませんけれども、原則口座振込は毎週１回水曜日にやっております。水曜日に振り込むためには、前々週の金曜日までに会計課に伝票が来るように依頼をしておるんですが、それが来ないとその振込がその先の週になってしまうということはあるかと思います。

以上です。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　確認です。書類が来たら、それとも振込が来るよという報告的な何がしらの通知が来ていれば、来て初めて２週間後にその人に実際に支払われる、別の日に払うと。２週間はやっぱりかかると。事業課から何がしらの通知があれば、それから２週間かかるということでしょうか、その点。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

蓮沼課長。

**○会計課長**　まず、締切りは前々週の金曜日でございます。毎週水曜日に振り込んでおります。

我々が支出する場合には、支出命令がなければ支出はできませんので、予算執行課の支出命令があって、初めて我々は支出できます。それが来るのが、伝票、支出命令書、それが来るのが前々週の金曜日にお願いしますということは言っております。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、会計課所管部分についての審査を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午後　　１時　２１分　休憩

---

午後　　１時　２３分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、監査委員事務局所管の議案について審査を行います。

まず、石川監査委員事務局長にご挨拶をお願いいたします。

**○監査委員事務局長**　委員の皆様には、日頃より監査業務を初めとして当事務局所管業務に対しご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

---

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、監査委員事務局所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

石川監査委員事務局長、お願いいたします。

**○監査委員事務局長**　それでは、説明させていただきます。

歳出から説明申し上げます。事項別明細書の97ページをお願いいたします。

ページ中ほどの２款１項９目公平委員会費でございますが、予算現額30万円、支出済額は25万8,180円で、執行率は86.1％となっています。

右ページの備考欄◎公平委員会運営費の主なものを申し上げます。

１節委員報酬は、公平委員３名の年額報酬で、条例により委員長４万6,500円、委員４万3,000円を支給したものでございます。

８節費用弁償は、公平委員会開催に伴う５回分の日当及び全国及び関東支部の公平委員で組織する連合会の総会、研究会へ参加したことによる日当でございます。

18節公平委員会連合会関係負担金は、全国及び関東支部の公平委員で組織する連合会への負担金をそれぞれ支出したものでございます。

次に、少し飛びまして115ページをお願いいたします。

２項１目税務総務費のうち、右ページ備考欄の３つ目の◎固定資産評価審査委員会費でございます。

内訳ですが、１節委員報酬は、固定資産評価審査委員会委員３名の日額報酬で、会議開催２回分を支出したものでございます。条例により、委員長は１万1,000円、委員１万円でございます。なお、委員が１名欠席した会議がありましたことから、記載の金額となっております。

次に、少し飛びますが129ページをお願いいたします。

ページの下のほうですが、６項１目監査委員費でございます。予算現額3,003万2,000円、支出済額2,948万4,533円、執行率は98.5％となっております。

右ページの備考欄◎監査執行費のうち、主なものを申し上げます。

１節委員報酬は、監査委員２名分の月額報酬で、条例により、代表監査委員が６万8,500円、議会選出の監査委員が４万3,500円でございます。なお、999円と端数が生じておりますが、これは年度途中で議会選出の監査委員に交代があったことから、日割りで積算し支給したことによるものでございます。

次に、２節一般職給から４節一般職共済組合負担金は、事務局職員３名分の人件費でございます。

８節費用弁償は、委員が監査業務に出席した際に支給した費用弁償でございます。

次のページ、132ページをお願いいたします。

12節工事監査委託料は、工事監査を実施するため、技術的・専門的な識見を有する民間団体に監査業務を委託したもので、当該年度は、道路治水課が所管した工事、谷郷地内の橋梁修繕工事を対象に工事監査を実施いたしました。委託先は特定非営利活動法人建設技術監査センターでございます。

次に、18節都市監査委員会負担金は、各都市の監査委員で組織する都市監査委員会で、全

国、関東、埼玉県及び県北の４つの団体がありまして、これらに対する年間負担金でございます。

以上で歳出についての説明を終わらせていただきます。

なお、歳入につきましては、全て一般財源を充てております。

以上で監査委員事務局所管の決算についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　１点だけ伺います。

決算書の98ページの公平委員会運営費ですけれども、そのうちの費用弁償ですけれども、前年度比で10万円以上になっていると思うんですけれども、これ何回開催されて、費用の内訳ですね、どのような案件が昨年度審議されたのか、それについて伺います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

石川監査委員事務局長。

**○監査委員事務局長**　お答えいたします。

公平委員会費の費用弁償でございます。こちらは、昨年度は５回開催しております。費用弁償1,400円ですので、３人委員がおりますので３人掛ける５で２万1,000円で、そのほか出張旅費費用弁償があって、この金額になっております。

５回の案件ですけれども、１つ目は職員団体の役員変更に関する届出が１回、そのほかは職員から不利益処分の審査請求が提出されましたので、それについての審査が４回で、５回分の費用弁償となっております。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、監査委員事務局所管部分についての審査を終了いたします。

お疲れさまでした。

暫時休憩いたします。

午後　　１時　３０分　休憩

---

午後　　１時　３３分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議会事務局所管の議案について審査を行います。

まず、新井議会事務局長にご挨拶をお願いいたします。

**○議会事務局長**　委員の皆様には、お疲れのところ恐縮に存じますが、引き続き、議案第65号令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定のうち、議会事務局所管部分についてご審査いただきたく、お願い申し上げます。

令和５年度議会費においては、議員改選に伴う各種費用や経年劣化した会派控室の椅子の更新費用など、新たな支出を行っております。

なお、この後の説明につきましては大澤次長から申し上げますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

**○委員長**　ありがとうございました。

---

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、議会事務局所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

大澤議会事務局次長、お願いいたします。

**○議会事務局次長**　それでは、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定のうち、議会事務局の所管につきましてご説明をさせていただきます。

着座にて失礼いたします。

初めに、主要施策の成果報告から申し上げますので、成果報告書の１ページをお願いいたします。

まず、本会議生中継・録画配信事業でございますが、本市議会で行っておりますインターネットによる本会議の中継及び録画配信に係る経費として、前年度と同額となっております。なお、アクセス数等につきましては、記載のとおりでございます。

次に、市議会ＩＣＴ推進事業でございますが、令和５年３月定例会から導入いたしました

タブレット端末及びペーパーレス会議システムモアノートに係る経費となります。引き続きタブレット端末の有効活用及び議会運営の効率化を図ってまいります。

主要施策につきましては、以上でございます。

続きまして、歳入歳出決算についてご説明いたしますので、厚いほうの事項別明細書の75ページをお開き願います。

歳出の１款１項１目議会費ですが、執行率は94.6％でございます。

76ページの備考欄◎市議会運営費についてご説明申し上げます。

まず、１節の議員報酬は議員20名分の報酬、次の２節一般職給は事務局職員６名分の給料でございます。

次に、３節の１行目は事務局職員４名分の時間外勤務手当、次の２行目から４行目までは議員及び事務局職員の期末勤勉手当等でございます。

次に、４節の１行目、議員共済会負担金は、前年度と比較いたしますと68万8,800円の減となっております。これは、給付費の負担率が前年度より引き下げられたことによるものでございます。

次に、１行飛びまして一般職共済会負担金は、事務局職員に関する共済会負担金でございます。

次に、８節の費用弁償及び普通旅費につきましては、主に議長公務に関する支出、また、事務局職員の出張に係る経費となっております。

次に、９節交際費、こちらの支出の内訳としまして、会費が15件、慶弔費といたしまして、市職員関係が５件、議員関係が１件、元議員関係が１件、供花料として１件となっております。

次に、10節の２行目、印刷製本費は、議会だより発行に係る経費と会議録の製本費用でございます。

次に、３行下、被服費につきましては、議員の改選に伴い新たに議員となりました８名分の防災服一式の費用でございます。

次に、11節の５行目、データ反訳料は、会議録の作成に伴い、本会議、各常任委員会等の会議録作成に係る反訳料でございます。

次に、12節の１行目、会議録検索システムデータ作成委託料及び13節の２行目、会議録検索システム借上料は、市議会ホームページ内にあります会議録の検索と閲覧に係るデータの作成費用及びシステム借上料でございます。

戻りまして、12節の２行目、ＯＡ機器保守点検委託料は、インターネット中継に係る議場内の音響映像関連システムの保守点検業務でございます。

次に、13節の１行目、ＯＡシステム利用料は３点ほどあります。１つ目は、インターネット中継に係るサーバーの使用料、２点目としまして議会図書室パソコンの第一法規データベース使用料、３点目としましてモアノートのシステム使用料の３点となっております。

次に13節の３行目、ＯＡ機器借上料は、コピー機、議場内音響映像システム及びタブレット端末22台分のリース料でございます。

次に、14節の機器等設置工事請負費は、タブレット端末の使用に係るＷｉ－Ｆｉ基地局の増設として、議場内と委員会室の２箇所に設置したものでございます。

次に、17節庁用器具費は、議員控室のアームチェア20脚分、こちらを老朽化に伴い買い替えを行ったものでございます。

78ページをお願いいたします。

18節になりますが、上から３行目の政務活動費交付金は、会派等に支出した政務活動費でございます。

続きまして、不用額についてご説明いたしますので、戻りまして75ページをお願いいたします。

不用額の主なものでは、１節報酬につきましては、当初会計年度任用職員を３カ月採用する予定でしたが、こちらが未執行となっております。また、４月に議員２名の失職による日割り計算により差額分がそのまま不用額の原因となっております。

次に、２節給料及び４節共済費の主なものでは、昨年９月に職員１名の普通退職によるものが理由となっております。

続きまして、３節職員手当につきましては、議員改選によりまして令和５年５月１日就任の議員８名分の６月の期末手当が満額支給されておりませんので、そちらの差額分が不用額となっております。また、職員の期末手当の不支給分によるものでございます。

次に、８節旅費の主なものでは、３常任委員会、議会運営委員会の視察に係ります議員及び職員の随行に係る差額分となっております。

次に、11節役務費は、会議録作成に係るデータ反訳料として当初見込みより時間数が少なかったことによるものでございます。

最後に、18節負担金補助及び交付金につきましては、政務活動費のうち令和５年４月、こちらの１月分の20万円が未執行であること、また、議員改選後の令和５年５月以降の政務活

動費に対し、各会派から返還金として42万6,000円が入ったことによるものでございます。

以上で歳出の説明を終わらせていただきます。

なお、歳入につきましては、議会単独のものはございません。

以上で議会事務局に係る歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。審査のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行います。質疑のある方は挙手をお願いいたします。

３番　新委員。

**○３番　新委員**　ありがとうございました。

私も１年たちまして実際に経験してきている中で、ペーパーレスのところが実際に紙の使用量はどれだけ減ったのか、または変わってないのか、伺えればなと思います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

大澤議会事務局次長。

**○議会事務局次長**　タブレット端末導入に伴ってのペーパーレス化の効果ということですが、特段コピー機の紙につきましては、執行部のほうから１束単位で補充をしていますので、紙の削減の枚数については把握ができておりません。

ただ、これまで各種会議の資料は紙ベースで配っておりましたが、その部分が全てペーパーレスになっておりますので、枚数は把握しておりませんが、紙の削減には一定の効果はあると考えております。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　３点ほどお尋ねしたい点があります。

議会運営費の中の交際費の点です。前年度と比べますとおよそ４万5,000円ほど増えているんですけれども、内訳の説明がありましたけれども、その中で比重が高いのが会費15件なわけですけれども、これはいわゆる飲食を伴う会合のことかなと思うんですが、そういうあれでいいのか。具体的にどういうところなのかという点です。増えた要因はやはりここでいいのか、お尋ねする。順序が変になっちゃいますが、その３点伺いたいと思います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

大澤議会事務局次長。

**○議会事務局次長**　まず、交際費の昨年度の状況ですが、昨年度は件数で10件、支出が11万7,500円となっております。本年度につきましては、件数が23件で、支出額が16万1,800円ということになっております。内容としまして、委員がおっしゃられたように、会費の支出が増えております。会費につきましては、昨年度は４件、３万3,000円、５年度につきましては15件で８万4,800円ということで、コロナ後ということで各種会合への出席が増えております。

会費の内容ですが、主に自治会とか各地区の新年会とか、そういう飲食を伴うものも含まれております。こちらの回数につきましては、案内のほうに記載された金額のほうを支出した額の形でございます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑はないようですので、質疑を終結いたします。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、当委員会所管部分に係る全ての部署の質疑が終了いたしました。

---

△議案第６５号の討論、採決

**○委員長**　続いて、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、当委員会所管部分についての討論を行います。

討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について、当委員会所管部分については、これを認定するに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、本決算はこれを認定することに決しました。

以上で当委員会に付託されました案件の審査を終了いたします。

―――――――――――――――――――――

**○委員長**　なお、お諮りいたします。委員会審査報告書及び委員長報告の作成等につきましては、委員長にご一任願いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　ご異議なしと認め、さよう決しました。

―――――――――――――――――――――

△閉会の宣告

**○委員長**　以上をもって総務文教常任委員会を閉会いたします。

皆様、お疲れさまでした。

午後　　１時　４９分　閉会

―――――――――――――――――――――

行田市議会委員会条例第３０条第１項の規定によりここに署名する。

総務文教常任委員会委員長　　梁　瀬　里　司

# 建　設　環　境　常　任　委　員　会

９　月　１　０　日　（　火　曜　日　）

# 令和６年行田市議会建設環境常任委員会会議録

○開会年月日　　令和６年９月１０日（火曜日）

○開 催 場 所　　第２委員会室

○付 議 事 件　　議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６１号　行田市下水道条例の一部を改正する条例

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第７０号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

議案第７１号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

○審 査 日 程　【都市整備部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第７０号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

議案第６１号　行田市下水道条例の一部を改正する条例

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第７１号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

【建設部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

○出席委員（６名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 小林　修　委員 | ２番 | 小林淳一　委員 |
| 副委員長 | 木村　博　委員 | ３番 | 吉田豊彦　委員 |
| １番 | 福島ともお　委員 | ４番 | 小野寺貴男　委員 |

---

○欠席委員（０名）

---

○説明のため出席した者

| | | |
|---|---|---|
| 高橋 | 栄一 | 都市整備部長 |
| 五十幡 | 雅弘 | 都市整備部次長兼下水道課長 |
| 寺田 | 定弘 | 都市計画課長 |
| 山崎 | 博司 | 建築開発課長 |
| 根岸 | 正臣 | 上下水道経営課長 |
| 内山 | 正一 | 水道課長 |
| 青山 | 義徳 | 建設部長 |
| 今井 | 良和 | 管理課長 |
| 藤野 | 賢哉 | 道路治水課長 |
| 小倉 | 健 | 営繕課長 |
| 黒澤 | 典弘 | 建設部副参事 |

---

○事務局職員出席者

書記　髙橋優太

午前　　９時　２９分　開会

△開会の宣告

**○委員長**　ただいまから、建設環境常任委員会を開会いたします。ご連絡いたします。傍聴される方につきましては、委員会審査中の雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくご聴取のほどお願いいたします。

なお、審査中における傍聴人の入退室については、自由となっておりますので、念のため申し添えます。

当委員会に付託されてあります案件は、議案４件及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案２件並びに請願１件であります。

審査につきましては、お配りいたしました審査日程により行います。よろしくお願いいたします。

---

△開議の宣告

**○委員長**　それでは、審査に入りますが、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。議事の整理上、発言は委員長の許可を得てからマイクを使用していただくようお願いいたします。

また、説明及び質疑並びに答弁は簡潔明瞭にお願いいたします。

初めに、都市整備部所管の議案について審査を行います。

まず、都市整備部長、ご挨拶をお願いいたします。

**○都市整備部長**　委員の皆様、おはようございます。

都市整備部長の高橋でございます。本日は、貴重なお時間をいただきまして誠に恐縮ですが、一言ご挨拶させていただきます。

建設環境常任委員会の小林修委員長様を初め、委員の皆様には日頃より都市整備部所管の事務事業に深いご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。また、大変お忙しい中、今回、都市整備部に係る５議案につきまして審査をいただきますことに、心より感謝を申し上げます。

さて、本日審査をお願いいたしますのは、審査依頼されました議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）、議案第61号　行田市下水道条例の一部を改正する条例、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について、議案第70号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について並びに議案第71号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてでございます。何とぞ慎重なる審査、そしてご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、詳細につきましては、この後担当課長からご説明申し上げます。本日は、よろしくお願いします。

**○委員長**　ありがとうございました。

それでは、これより議事に入ります。

---

△議案第６５号及び第７０号について

**○委員長**　初めに、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、上下水道経営課及び水道課所管部分並びに議案第70号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてを一括議題として執行部の説明を求めます。

それでは、上下水道経営課、根岸課長、お願いいたします。

**○上下水道経営課長**　上下水道経営課の根岸でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、水道事業に関する事項についてご説明いたします。

初めに、主要施策の成果についてご説明いたしますので、主要施策の成果報告書及び決算附表の38ページをお願いします。

水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業でございますが、物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援するため、令和５年６月分から９月分、令和５年12月分から令和６年１月分までの合計６か月間の水道基本料金を免除し、負担の軽減を図ったものでございます。

主要施策の成果につきましては以上でございます。

次に、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算についてご説明いたします。

歳入歳出決算書の179ページ、180ページをお願いします。

４款衛生費、３項上水道費、１目上水道事業費は、水道事業会計への繰出金でございます。右側備考欄の18節水道事業会計繰出金は、物価高騰対策として実施した水道基本料金無料化６カ月分の減収分及び繰出基準に基づく統合前の南河原地区簡易水道事業債償還金の元金及び利子等に対する繰出金でございます。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について、水道事業に関する事項の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第70号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてご説明いたしますので、水道事業会計決算書及び決算附属書類をご覧ください。

なお、本決算は地方公営企業法の規定に基づき、決算報告書の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出については、消費税及び地方消費税を含み、損益計算書、貸借対照表などについては消費税及び地方消費税を含まず作成しているため、金額の表示が一致しない箇所がございますので、あらかじめご了承いただきたいと存じます。

それでは、１ページ、２ページをお願いいたします。

１、決算書類、（１）令和５年度行田市水道事業決算報告書でございます。

１、収益的収入及び支出ですが、この表は消費税及び地方消費税込みで作成をしております。

初めに、収入でございます。

第１款水道事業収益の収入決算額は18億5,727万3,760円で、予算額に対し100.6％の収入実績でございます。

次に、支出ですが、第１款水道事業費用の支出決算額は15億6,359万7,014円で、予算額に対し86.3％の執行率でございます。

３ページ、４ページをお願いいたします。

２、資本的収入及び支出につきましても、消費税及び地方消費税込みで作成をしております。

まず、収入でございますが、第１款資本的収入、第１項企業債は、主に老朽管更新工事を行うためのもので、第５項負担金は、道路工事等に伴う排水管の移設及び消火栓などに係る事業の負担金でございます。

また、第９項他会計補助金は、旧南河原地区簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元金償還金の一部を一般会計から繰り入れたものでございます。

これらの収入決算額は４億4,269万9,389円で、予算額に対し84％の収入実績でございます。

次に、支出の第１款資本的支出、第１項建設改良費でございますが、主なものは老朽管更新工事及び施設改良工事費で、第２項は企業債の元金償還金でございます。また、第５項補助金返還金は、土地の売却などに伴う国庫補助金の返還金でございます。これらの支出決算額は15億178万6,458円で、予算額に対し81.9％の執行率でございます。

この収入決算額から支出決算額を差し引きますと、10億5,908万7,069円の不足となります。この不足額の補てんですが、３ページ欄外に記載してありますように、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,953万3,099円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金４億円、過年度分損益勘定留保資金４億7,323万4,715円、当年度分損益勘定留保資金5,631万

9,255円で補てんし、収支のバランスを図ったものでございます。

５ページをお願いいたします。

損益計算書についてご説明いたします。

損益計算書は、水道事業の１年間の経営成績を示したものでございます。

ここからは、消費税及び地方消費税抜きで作成をしております。

１、営業収益は、（１）給水収益及び（２）その他営業収益で、水道料金や口径別加入金など、合計11億6,020万4,206円でございます。

２、営業費用は、（１）原水及び浄水費から（６）資産減耗費まで、浄水や排水に要する費用や減価償却費などで、合計14億1,156万1,132円でございます。

１の営業収益から２の営業費用を引いた営業利益は、２億5,135万6,926円のマイナスとなりましたが、これは、物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するための、水道基本料金無料化を実施したことによる給水収益の減によるもので、給水収益の減収分は営業外収益の一般会計繰入金で補てんしております。

３、営業外収益は、（１）受取利息から（４）雑収益まで一般会計繰入金や減価償却した資産の財源となった補助金などを収益化した長期前受金戻入などで、５億4,614万4,759円でございます。

次の４、営業外費用、（１）支払利息及び（２）雑支出で、企業債の支払利息や特定収入に係る消費税及び地方消費税で、8,195万5,448円でございます。

１の営業収益と３の営業外収益から２の営業費用と４の営業外費用を差し引いた額、２億1,283万2,385円が経常利益でございます。

次の５、特別損失、（１）過年度損益修正損は、過年度の漏水等による還付の損益を修正したもので、141万7,456円でございます。

経常利益から特別損失を差し引いた２億1,141万4,929円が当年度純利益でございます。

また、この当年度純利益と、資本的収入及び支出の不足額の補てん財源として使用した積立金相当額であるその他未処分利益剰余金変動額４億5,000万円、前年度繰越利益剰余金1,693万9,428円を加えたものが、最下段の当年度未処分利益剰余金６億7,835万4,357円でございます。

続きまして、６ページ、７ページをお願いいたします。

まず、（３）剰余金計算書をご説明いたします。

上段の表の上半分が前年度の処理を表し、下半分が当年度処理を表したものでございます。

また、左から資本金、剰余金、資本合計の順になっております。

表の下半分をご覧ください。資本金の当年度末残高は、62億5,346万9,758円でございます。

次に、剰余金のうち資本剰余金でございますが、西部配水場の土地の一部を売却したことなどによる国庫補助金の返還により、37万4,735円減の１億4,018万6,046円でございます。

また、利益剰余金につきましては、減債積立金5,000万円、建設改良積立金４億円を資本的収入及び支出の補てん財源として使用し、未処分利益剰余金につきましては、その他未処分利益剰余金変動額４億5,000万円、当年度純利益２億1,141万4,929円を加えた６億7,835万4,357円となり、利益剰余金の合計の当年度末残高は19億4,784万8,857円でございます。

これにより、資本金と剰余金を合わせた資本合計は、83億4,150万4,661円でございます。

次に、下段の表、（４）剰余金処分計算書（案）についてご説明いたします。

これは、地方公営企業法第32条第２項の規定により本決算に生じました利益の処分につきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

令和５年度末での未処分利益剰余金の額は、表の一番右上にありますとおり、６億7,835万4,357円でございます。このうち２億円を施設等の大規模な更新に備え建設改良積立金に、資本的収入及び支出の補てん財源として使用した積立金相当額４億5,000万円を資本金へ組み入れ、残りの2,835万4,357円を令和６年度への繰越利益剰余金とするものでございます。

なお、この処分により、建設改良積立金は９億円となります。

続きまして、８ページ、９ページ、10ページをお願いいたします。

貸借対照表でございます。これは、水道事業が保有する全ての財産を総括的に表示したもので、８ページの資産と９ページ、10ページの負債及び資本で構成されております。

まず、８ページ、資産の部、１、固定資産は、（１）有形固定資産から（３）投資その他の資産までの合計161億2,325万8,111円で、２、流動資産は、（１）現金預金から（４）未収収益までの合計24億590万809円で、資産合計は185億2,915万8,920円でございます。

なお、２、流動資産の（２）未収金は、主に令和６年３月に調定を行った１月、２月分使用分の水道料金等で、令和５年度中の債権ですが、３月31日までに収納されていないものでございます。

次に、９ページ、負債の部でございますが、３、固定負債は、（１）企業債及び（２）引当金の合計52億2,521万4,670円でございます。

４、流動負債は、（１）企業債から（６）その他流動負債までの合計９億2,368万4,834円でございます。

５、繰延収益は、資産取得の財源とした国庫補助金等である（１）長期前受金から当該資産の減価償却に合わせ、期間損益の観点から、その見合い分の収益化の累計額である長期前受金収益化累計額を控除した40億3,875万4,754円となり、負債合計は101億8,765万4,259円でございます。

次に、10ページ、資本の部でございますが、６、資本金は、（１）剰余資本金から（３）組入資本金までの合計62億5,346万9,758円で、７、剰余金は、（１）資本剰余金及び（２）利益剰余金の合計20億8,803万4,903円でございます。６、資本金と７、剰余金の資本合計は、83億4,150万4,661円、負債の部と資本の部の合計である負債資本合計は、185億2,915万8,920円で、資産合計と負債資本合計が一致するものでございます。

11ページと12ページは、決算書の注記でございます。会計処理方法や財務諸表など表示方法について記載したもので、説明は省略させていただきます。

13ページをお願いいたします。

決算の附属書類となります。

令和５年度水道事業の事業報告についてご説明いたします。

１、概況、（１）総括事項として、①利用状況についてでございますが、令和５年度末における給水戸数は３万5,666戸、給水人口は７万5,501人で、給水区域内人口７万8,135人に対する普及率は96.63％でございます。

次に、②建設改良事業につきましては、向町浄水場中央監視装置等更新工事を令和６年度までの継続事業として実施しております。また、向町浄水場ろ過機等改修工事などの水道施設の改修工事及び水道管網の整備拡充や老朽管の更新を実施し、安全で安定した水道水の供給と、災害に強いライフラインの構築を図りました。

③経営経理状況につきましては、１ページから４ページでご説明したもので、省略させていただきます。

（２）経営指標に関する事項についてでございますが、令和５年度決算における経営成績として、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.35ポイント増の114.25％となり、健全経営の水準とされる100％を上回っております。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、85.99％と100％を下回っておりますが、これは前年度に引き続き、水道基本料金無料化を実施したことにより給水収益が減少したためで、無料化分を給水収益扱いとした場合の料金回収率は108.6％となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100％を上回っております。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は

54.76％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は20.52％で、いずれも前年と比べ施設の老朽化が進んでおり、当該年度に更新した管路を示す管路更新率は0.41％となっております。

14ページをお願いいたします。

（３）議会議決事項は、記載のとおり、７件でございました。

（４）行政官庁認可事項はございません。

（５）水道事業運営審議会は１回開催し、水道事業の概要等について報告いたしました。

（６）職員に関する事項は、令和６年３月31日現在、一般職は13名で、前年からの増減はございません。

（７）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項につきまして、該当事項はございません。

15ページをお願いします。

２、工事の概要についてご説明いたします。

水道水の安全安定供給の観点から、排水管の整備拡充や老朽管の更新等を主に実施しました。工事全体の契約件数は19件で、契約金額の合計は４億2,142万9,300円で、このうち（１）1,000万円以上の契約件数は７件、契約金額は３億5,742万5,800円で、（２）1,000万円未満の契約件数は12件、契約金額は6,400万3,500円でございます。

16ページをお願いいたします。

３、業務の状況についてご説明いたします。

（１）業務量ですが、給水人口は７万5,501人、３行下の年度末給水戸数は３万5,666戸で、前年度と比較しますと391戸の増でございます。

また、年間配水量は973万6,609立方メートルで、前年度より11万309立方メートル、1.15％の増でございます。

また、年間有収水量は836万4,615立方メートルで、有収率は85.91％でございます。

（２）事業収入に関する事項、（３）事業費に関する事項につきましては、この後、20ページからの収益費用明細書によりご説明いたしますので、省略をさせていただきます。

17ページをお願いいたします。

（４）供給単価は、１立方メートル当たり132.18円、給水原価は１立方メートル当たり153.71円となり、また、単年度総括原価は１立方メートル当たり280.33円でございます。

なお、水道基本料金無料化を実施したことにより給水収益が減少したため、給水原価が供

給単価を上回る逆ざやが生じておりますが、水道基本料金無料化分を給水収益とした場合の供給単価相当額は、１立方メートル当たり166.94円でございます。

（５）口径別加入金収入状況は、新規申込み口径13ミリから40ミリの270件と、増径等38件を合わせた308件で、合計金額は5,421万9,000円でございます。

次に、４、会計ですが、（１）重要契約の要旨の①工事契約金額１億5,000万円以上は１件、②委託契約金額1,000万円以上は３件でございます。

（２）企業債及び一時借入金の概況でございますが、①企業債は、当年度借入高２億8,000万円と、当年度償還高４億7,010万9,865円から、当年度末の残高は前年度比１億9,010万9,865円減の52億5,704万3,450円でございます。なお、②起債前借分及び③一時借入金はございません。

18ページをお願いいたします。

５、その他、（１）決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実は、該当事項はございません。

（２）他会計負担金等の使途につきましては、消費税等の税額計算を行うに当たり必要となる不課税収入の使途の特定を行うものでございます。まず、収益的収入のうち配水管移設工事負担金及び一般会計からの繰入金について、それぞれ記載のとおり使途を特定するものでございます。次に、資本的収入のうち工事負担金及び一般会計からの繰入金について、それぞれ記載のとおり使途を特定するものでございます。

19ページをお願いいたします。

キャッシュ・フロー計算書についてご説明いたします。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したもので、資金の適正な調達と運用を把握するものでございます。１、業務活動によるキャッシュ・フローについてでございますが、ページ中段になりますが、６億1,366万5,698円のプラス、その下、２、投資活動によるキャッシュ・フローは、８億8,822万5,934円のマイナス、３、財務活動によるキャッシュ・フローは、１億9,010万9,865円のマイナスで、資金期末残高は20億1,352万6,636円でございます。

20ページをお願いいたします。

水道事業会計収益費用明細書のうち、収益的収入及び支出についてご説明いたします。

最初に、収入ですが、１款水道事業収益、当年度決算額17億634万8,965円は、前年度比4,221万4,900円の減でございます。

収入の主な項目といたしまして、１項１目１節水道料金は前年度比0.82％の減でございます。

３目２節手数料は、設計審査手数料及び完成検査手数料で、５節加入金は、口径別加入金でございます。

２項２目１節他会計補助金は、水道料金基本料無料化による減収分及び旧南河原地区簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の利息の一部を一般会計から繰り入れたものでございます。

３目１節長期前受金戻入は、資産の取得のために交付を受けた国庫補助金等を長期前受金という勘定科目で会計処理しており、減価償却費を計上する際、期間損益の考え方から、その見合い分として収益化したもので、非現金収入でございます。

次に、収益的支出をご説明いたします。

21ページをお願いします。

１款水道事業費用は、当年度決算額14億9,493万4,036円、前年度比4,097万1,884円の減でございます。

支出の主な項目といたしまして、１項１目原水及び浄水費は、当年度決算額４億565万8,774円で、前年度比2.55％の減でございます。そのうち主な項目といたしまして、17節委託料は、向町浄水場を初めとする施設管理委託料等でございます。23節動力費は、原水から浄水までに至る電気料等で、電気料金の高騰が落ち着いたことにより、前年度比23.17％の減でございます。31節受水費は、県営水道用水受水費でございます。

22ページをお願いします。

２目配水及び給水費、当年度決算額２億625万7,283円で、前年度比4.7％の減でございます。主な項目といたしまして、17節委託料は、向町浄水場を初めとする施設管理委託料等で、前年度比20.54％の減となりました。減額の主な要因は、令和４年度は排水管洗浄作業を実施したことなどによるものでございます。20節修繕費は、排給水管の漏水修理などによるもので、前年度比21.79％の増となりました。増額の要因は、人件費や資機材の高騰による修繕単価の見直しによるものでございます。23節動力費は、排水から給水までに至る電気料で、電気料金の高騰が落ち着いたことにより、前年度比25.7％の減でございます。

23ページをお願いいたします。

３目業務費、当年度決算額１億4,595万5,598円で、前年度比7.71％の増でございます。主な項目といたしまして、17節委託料は、料金徴収事務や量水器取替えに係る委託料等でござ

います。20節修繕費は、計量法に基づく検定期間８年満了の量水器費用でございます。

４目総係費は、4,537万9,451円、前年度比20.92％の減でございます。主な項目といたしまして、５節退職給付費は、水道事業に従事した職員の退職時の支出に備え、退職給付として計上したものでございます。

24ページをお願いします。

17節委託料は、庁舎清掃委託などで、前年度比76.31％の減となっておりますが、令和４年度は上下水道事業包括的業務委託導入可能性調査を実施したことなどによるものでございます。36節貸倒引当金繰入額は、当年度に貸倒引当金を取り崩したこと、また、将来の貸し倒れを見込み、所要の額を計上したものでございます。

25ページをお願いいたします。

５目減価償却費は、前年比2.35％の減で、内訳は備考欄のとおりでございます。

６目資産減耗費は、排水管の布設替え工事などにより除却された排水管などの減価償却未済分を費用として計上したものでございます。

２項１目１節企業債利息は、償還計画に基づく支払利息でございます。

３項３目１節過年度損益修正損は、過年度の漏水による還付や誤納となった水道料金等の還付を損失として処理したものでございます。

26ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出でございます。こちらは、消費税及び地方消費税込みで作成しております。

初めに、収入でございます。

１款資本的収入、当年度決算額４億4,269万9,389円、前年度比１億9,470万723円の増でございます。

１項２目１節建設改良費等の財源に充てるための企業債は、老朽管更新工事等を実施するため借入れを行ったものでございます。

５項１目１節負担金は、埼玉県による忍川下忍橋工事に伴う排水管布設工事負担金等でございます。

９項１目１節他会計補助金は、旧南河原地区簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の元金償還金の一部を一般会計から繰り入れたものでございます。

27ページをお願いいたします。

資本的支出になります。

１款資本的支出、当年度決算額15億178万6,458円、前年度比３億4,598万989円の増でございます。

１項１目建設費は、７億573万7,191円で、前年度比128.76％の増でございます。主な項目といたしまして、17節委託料は、工事設計委託料でございます。26節工事請負費は、前年度比151.69％の増となりましたが、令和４年度からの繰越工事３件２億279万6,000円が令和５年度に完了したことによるものでございます。工事の主な内容ですが、備考欄の１行目、浄・配水施設工事請負費は、向町浄水場６号ろ過機等改修工事ほか５件、次の配水管布設工事請負費は、持田５丁目地内における排水管布設替工事ほか16件、次の受託工事費は、消火栓設置工事ほか１件、合わせて25件の工事を実施したものでございます。

28ページをお願いいたします。

６目向町浄水場中央監視装置等更新事業費は、３億2,393万2,562円で、前年度比12.02％の減でございます。主な項目といたしまして、26節工事請負費は、令和３年度から令和６年度までの継続事業として実施しております向町浄水場中央監視装置等更新工事請負費でございます。

２項企業債償還金は、各事業に係る元金償還金でございます。

５項補助金返還金は、西部配水場の土地の一部を売却したことなどに伴い、当該土地の取得に国庫補助金を充てていたことから、国庫補助金の一部を返還するものでございます。

以上で、資本的収入及び支出の説明を終わらせていただきます。

29ページをお願いいたします。

（４）固定資産明細書です。これは、令和５年度末の償却未済額を一覧にまとめたものでございます。

次の30ページから32ページは、企業債明細書でございます。企業債の未償還残高の借入れ明細として、行田市上水道事業企業債分、旧南河原地区簡易水道事業企業債分に区分して表にまとめたものでございます。

以上で、議案第70号の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　以上で説明が終わりました。

△議案第７０号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

２番　小林委員。

**○２番　小林委員**　説明ありがとうございました。

今説明されていた資料の８ページ、９ページにかかると思うんですけれども、未収金、未払金のところが３億7,000万円ぐらいのところだと思うんですけれども、この未収金の主な要因というか、なぜこのような額が発生してしまっているのか教えてください。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　まず、未収金のことでございますが、未収金が１億8,000万円ちょっとございます。これは、３月分の水道料金、これは検針サイクルの関係もあるのですが、３月分の水道料金というのが、検針が大体２月の末頃に行いまして、それからデータを集めまして、料金の決定が３月の上旬になります。

それから、納付書の発送が３月の15日頃になりまして、それから、口座引き落としの方は、月末に口座から引き落としになるのですが、入金、こちら側に入ってくるのが、月をまたぎまして４月の頭になってしまいます。その関係から、３月分の水道料金、ほとんどが未収金、３月31日時点では未収となってしまう、そういったことで金額が大きくなっております。

あと、未払金についても、３億7,000万円ということですが、こちら主に工事請負費ですが、大体年度末、２月、３月に工事完了したものにつきまして、請求が来まして、その支払いのタイムラグもありますことから、支払いが４月以降になってしまったものでございます。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

**○２番　小林委員**　期間のずれということで認識しました。

**○委員長**　次に、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　それでは、質疑をさせていただきます。

成果報告書の38ページの水道基本料金無料化による家計・事業者支援事業ということで、実際にこれを実施したことによる市民の方から寄せられたお声等ございましたら教えていただきたいのが１点と、あと、もう一点が、一応これは政策の意思決定もあるのかもしれないんですが、令和５年６月から９月で４カ月と、令和５年12月、令和６年１月で２カ月、これはあえて分けたのかなとは思うんですが、ここら辺の、あえてこうした理由等もございましたらお聞かせください。

以上です。

**○委員長**　内山課長。

**○水道課長**　お答えいたします。

市民の声ということでございますが、この減免によりまして、市民の方から感謝のお言葉といいますか、大変助かっているというお言葉をいただいております。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　では、後段のなぜ２回に分けて行ったかという部分ですが、こちらは国の臨時交付金を活用して行った事業でございまして、これも国の交付金の実施時期が２回に分けて交付金の交付があったというところで、まずは最初に４カ月分を行いまして、追加の交付金があったことから、また２回目で２か月分を行ったということでございます。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

**○１番　福島委員**　はい、以上です。

**○委員長**　他に質疑のある方は挙手をお願いいたします。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　ありがとうございます。

180ページの一番最初に、上下水道事業費の繰出金というのがそこにあったわけですけれども、これの率は何パーセントになっているのか、その率の金額はどのくらいになっているのか、教えてください。

それと、もう一点、決算書の17ページの中で、長期継続契約というのがありますよね。株式会社カンエイメンテナンスと株式会社サンワックス、長期継続契約というのは、長期とは何年ぐらいのことで契約するのか、その数字を教えてください。

以上です。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　まず、決算書180ページの上水道事業の繰出金の利子というお話でしたが、これは一般会計から繰出金として水道事業に繰出しをする、事業費に繰り入れるものでございまして、これは特に利子とかそういったものはつかないものになります。

あと、決算書17ページで、長期継続ですが、これは２年間の事業期間になります。両方、２件とも。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　今説明の中で、利子はないと言ったでしょう、説明が。説明の中では利子

を含むとかと私聞いたものだから、利子が何パーセントぐらいになるのかなという形で質疑させてもらった。

以上です。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　お答え申し上げます。

この水道事業の繰出金の３億4,000万円の中で、利子という説明があったかと思うんですけれども、それは水道事業が利子として支払うものではなくて、旧南河原地区の簡易水道事業分、これの企業債に係る利子の一部を一般会計から繰り入れていると、利子相当分の一部をもらっているということになりますので、水道事業から利子を払っているとかそういったものではございません。

以上でございます。

**○委員長**　吉田委員、いいですか。

**○３番　吉田委員**　はい、分かりました。

**○委員長**　他に質疑のある方はお願いします。

では、副委員長。

**○副委員長**　決算書のまず６ページで、国庫補助金の返還というところがありました。何ページかその中身の話で、同じような言葉が出てきたんですけれども、西部配水場の土地の一部を売却したことによる国庫補助金の返還ということですけれども、まず、西部配水場の土地というのを、国庫補助金を頂いた年度がいつで、今回どのくらいの面積を何のために売却して国庫補助金を返すことになったのか、必要で買った土地だと思うんですけれども、今回売却したのはまた必要性に応じて売却したと思うんですけれども、その辺の理由を教えていただけますか。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　お答え申し上げます。

まず、補助金、いつ購入したのかということですが、これは平成６年でございます。あと、西部配水場、なぜ売却をしたのかということですが、現在、西部配水場の一画に東京電力の送電線の鉄塔が建っております。もともとそこの鉄塔部分の底地自体は東京電力の所有だったのですが、このたびこの鉄塔を建て替えるといったことで、一回り大きい鉄塔になりました。ですので、その分もともとあった鉄塔から１メートル四方分ぐらい東京電力で売却をしてほしいというお話がありましたので、面積にしますと37.26平方メートル、東京電力に売

却をしたものでございます。

以上でございます。

**○委員長**　木村副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございました。

続きまして、26ページの資本的収入のところですが、負担金のお話の中で、忍川に係る水道管の移設に伴う負担金というお話でしたが、これがどこから収入として負担金を頂いて、この負担金を頂いて、市で移設の工事発注をしたという理解でよろしいのでしょうか。どこからまず負担金を頂いているのか。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　これは埼玉県から負担金として頂いております。その負担金の金額をもって工事を施工したということでございます。

**○委員長**　副委員長。

**○副委員長**　橋の架け替えに伴って水道管が支障になったということで、県の事業として負担金を頂いたということでよろしいですか。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　おっしゃるとおりでございます。

**○副委員長**　ありがとうございました。

**○委員長**　よろしいですか。他に質疑のある方はおりますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　では、質疑がないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

なお、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についての討論及び採決は、審査日程のとおり、明日審査を行います市民生活部所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承お願いいたします。

△議案第７０号の討論、採決

続いて、議案第70号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について討論を行います。

討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第70号　令和５年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定については、これを原案可決及び認定することに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手全員と認めます。よって、議案第70号はこれを原案可決及び認定することに決しました。

暫時休憩いたします。

午前　１０時　２２分　休憩

---

午前　１０時　２９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第６１号について

**○委員長**　次に、議案第61号　行田市下水道条例の一部を改正する条例を議題とし、執行部の説明を求めます。

下水道課長、五十幡課長、お願いいたします。

**○下水道課長**　それでは、議案第61号　行田市下水道条例の一部を改正する条例についてご説明いたしますので、議案書の39ページをお願いいたします。

本案は、下水道事業の安定的で持続可能な事業運営をはかることを目的として、下水道使用料を改定するとともに、排水設備工事責任技術者に関する専属規制を改めるほか、所要の整備を行うものでございます。

下水道事業は、独立採算を基本として、住民に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供するとともに、将来にわたり継続して運営していかなければなりません。しかしながら、本市下水道事業の現下の経営環境は、下水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加や原材料費の高騰など経費が増加している一方で、人口減少や節水型社会への移行などにより、使用料収入の大幅な増加は見込めず、収入不足分を一般会計からの繰入金で賄っており、大変厳しい状況にあります。

このような中、昨年度市長の諮問を受け、下水道事業運営審議会において、下水道使用料の適正化について審議した結果、改定率20％、改定時期、令和７年３月１日が適当であるとの答申をいただき、この答申を踏まえ、下水道使用料の改定を行うものでございます。

下水道を使用されている皆様にはご負担をおかけすることになりますが、下水道事業の健

全な経営を実現し、下水道サービスを継続的かつ安定的に提供するため先送りのできないことであり、ご理解を賜りますようお願いいたします。

次に、国土交通省で定める市町村の下水道条例の制定などに関する事務の参考となる標準下水道条例等の改正に伴う内容が２点ございます。

１つは、排水設備工事責任技術者の専属規制を改めるものであります。

国では、デジタル社会の実現に向けたアナログ規制の見直しを行っており、現在の排水設備工事責任技術者の任用がアナログ規制の中の常駐、選任規制に該当することから、専属する者から選任する者に見直すとともに、兼任を妨げないとするものでございます。

もう一つは、下水道法施行令の一部改正に伴う標準下水道条例の改正によるもので、下水道からの放流水に関する排水基準を定めた項目について、大腸菌群数が大腸菌数に改正されたことを受けて改めるものでございます。

それでは、改正内容について、条例案等新旧対照表によりご説明いたしますので、新旧対照表の２ページをお願いいたします。

初めに、第４条の３第１項第10号は、放流水の排水基準の改正に伴うもので、大腸菌群数を大腸菌数に改正するものでございます。

次に、第６条の２、３ページの第６条の３、第６条の４、４ページの第６条の６、第６条の13につきましては、排水設備工事責任技術者について、専属から選任に改正するとともに、用語の整備を行うものでございます。

４ページから５ページにかけての別表第１につきましては、一月当たりの下水道使用料を示したもので、８立方メートルまでの基本料金と、７段階ある超過料金の１立方メートル当たりの使用料単価について、それぞれ20％増額するとともに、備考を削除するものでございます。

戻りまして、議案書の41ページをお願いいたします。

附則でございますが、第１項は施行期日について、排水設備工事責任技術者に係る改正については公布の日、下水道使用料の改定については令和７年３月１日、放流水の排水基準に係る改正については令和７年４月１日とするものでございます。

第２項は下水道使用料に関する経過措置について定めるものでございます。

別添にお配りしております資料を御覧ください。

下水道使用料は、水道メーターの検針により、水道料金と合わせて賦課されます。検針日は２か月ごとの月末で、奇数月と偶数月の検針区域があります。

資料の下の表を御覧ください。

令和７年３月１日前から継続して下水道を使用している方で、奇数月が検針の方は、令和７年５月検針分から新料金になります。また、偶数月が検針の方は、令和７年６月検針分から新料金になるものでございます。

なお。令和７年３月１日以後に下水道の使用を開始した方につきましては、令和７年３月以後の検針分から新料金になるものでございます。

以上で議案第61号の細部説明を終わりにさせていただきます。

**○委員長**　はい、ありがとうございました。

以上で説明を終わりました。

―――――――――――――――――――――

△議案第６１号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　それでは、質疑をさせていただきたいと思います。

今回、令和７年３月からの20％の値上げ、使用料の見直しということでございますけれども、行田市の公共下水道事業の経営戦略のほうを見ておりますと、もともとこの経営戦略の51ページとか見させてもらいますと、令和５年度に13％、令和10年度に12％使用料値上げした場合ということで数値が計算されているかなと存じます。それなので、今回の令和７年３月からの20％値上げするということですけれども、こういう状況になっているということで、果たして大丈夫なのかどうかという、要は、この経営戦略との整合性といいますか、そこの部分に関して認識といいますか、教えていただけたらなと思います。

以上です。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　お答え申し上げます。

経営戦略との値上げ時期の相違ということなんですが、経営戦略、令和５年度に13％という予定で作成をしておりました。その時期、料金改定の検討というのもさせてはいただいたのですが、そのときがコロナ禍ということもありまして、大分市民の負担の増ということも考慮しまして見送った経緯がございます。改めて、またコロナは比較的落ち着いてきましたので、改めて経営内容について、また精査して、改めてどれぐらい必要になるというのを試算して、今回20％ということになりましたが、経営戦略で見込んでいなかった流域下水道の

負担金の値上げ等もございまして、そういった経費の増加といったこともありましたから、今回20%、毎年度の利益が出せて、資金残高もある程度確保できるといったところで、令和７年３月の20%を改定しないと赤字になってしまうといったところで今回の料金改定としたところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　ご説明ありがとうございます。

これ経営戦略のほうを見ていますと、これ経営戦略つくられたのが2021年だと思うんですけれども、これの経営の見通しのところですと、財政ミュレーションの結果、令和５年度には資金不足に陥り、下水道事業を継続することはできないと表現ありますけれども、実際はそうはなっていないという認識でよろしいのでしょうか。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　実際、その当時のミュレーションで、また、実際の経費等も差異が生じまして、思ったよりもそこで資金不足が生じなかったというところもあって、その５年後の改定というのは一度見送りをしたところでございます。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑のある方は挙手をお願いいたします。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　質疑がないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

---

△議案第６１号の討論、採決

**○委員長**　続いて、討論を行いますので、討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に採決いたします。

議案第61号　行田市下水道条例の一部を改正する条例は、原案のとおり可決するに賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手全員と認めます。よって、議案第61号は原案のとおり可決するに決しました。

---

△議案第６５号及び第７１号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、上下水道経営課及び下水道課所管部分並びに議案第71号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてを一括議題とし、執行部の説明を求めます。

上下水道課長、根岸課長、お願いいたします。

**○上下水道経営課長**　それでは、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、下水道事業に関する事項についてご説明を申し上げます。

歳入歳出決算書の207ページ、208ページをお願いします。

８款土木費、４項都市計画費、３目公共下水道費は、公共下水道事業会計への繰出金でございます。右側備考欄の18節公共下水道事業会計繰出金は、公共下水道事業会計への負担金及び補助金、23節下水道事業会計出資金は、繰入資本金としてそれぞれ繰り出したものでございます。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について、下水道事業に関する事項の説明を終わらせていただきます。

続きまして、議案第71号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてご説明いたしますので、決算書及び決算附属書類を御覧ください。

なお、本決算は、地方公営企業法の規定に基づき、決算報告書の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出については、消費税及び地方消費税を含み、損益計算書、貸借対照表などについては、消費税及び地方消費税を含まず作成しているため、金額の表示が一致しない箇所がございますが、あらかじめご了承いただきたいと存じます。

それでは、33ページ、34ページをお願いいたします。

１、決算書類、（１）令和５年度行田市公共下水道事業決算報告書でございます。

１、収益的収入及び支出ですが、この表は消費税及び地方消費税込みで作成しております。

初めに、収入でございます。

第１款下水道事業収益の決算額は16億9,993万4,385円で、予算額に対し98.3％の収入実績でございます。

次に、支出ですが、第１款下水道事業費用の決算額は15億6,422万205円で、予算額に対し93.8％の執行率でございます。

35ページ、36ページをお願いします。

２、資本的収入及び支出につきましても、消費税及び地方消費税込みで作成しております。

まず、収入でございますが、第１款資本的収入、第１項企業債は、下水道整備に伴う公共下水道事業債及び埼玉県が実施する流域下水道事業に対する負担金に充てるための流域下水道事業債、第３項国庫（県）補助金は、各種点検工事に係る社会資本整備総合交付金、第４項貸付金償還金は、排水設備の改造資金貸付金の元金償還金、第６項負担金等は、下水道整備に伴う受益者負担金、第８項他会計出資金は、一般会計からの出資金でございます。これら収入決算額は６億2,670万3,430円で、予算額に対し68.8％の収入実績でございます。

次に、支出の第１款資本的支出、第１項建設改良費でございますが、主なものは、汚水管渠の管枝線工事請負費等で、第３項企業債償還金は、企業債元金の償還金でございます。支出決算額は13億881万2,956円で、予算額に対し80.6％の執行率でございます。この収入決算額から支出決算額を差し引きますと、６億8,210万9,526円の不足となります。この不足額の補塡ですが、35ページの欄外に記載してありますように、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,406万1,985円、当年度分損益勘定留保資金５億4,758万2,397円、当年度利益剰余金処分額１億46万5,144円で補塡し、収支のバランスをはかったものでございます。

37ページをお願いいたします。

損益計算書についてご説明いたします。

損益計算書は、公共下水道事業の１年間の経営成績を示したものでございます。ここからは消費税及び地方消費税抜きで作成しております。

１、営業収益は、（１）下水道使用料から（３）その他営業収益まで、下水道使用料や雨水処理に係る一般会計からの繰入金などで、合計８億1,875万1,981円でございます。

２、営業費用は、（１）管渠及びポンプ場費から（５）減価償却費まで、下水道施設の維持管理に係る費用などで、合計13億9,064万2,404円でございます。営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は５億7,189万423円のマイナスでございます。

３、営業外収益は、（１）受取利息及び配当金から（５）雑収益まで一般会計からの繰入金や減価償却した資産の財源となった補助金などを収益化した長期前受金戻入などで、合計８億1,324万4,215円でございます。

４、営業外費用は、（１）支払利息及び企業債取扱諸費及び（２）雑支出で、企業債の支払利息や特定収入に係る消費税及び地方消費税で、合計１億3,935万6,247円でございます。

１の営業収益と３の営業外収益から、２の営業費用と４の営業外費用を差し引いた額１億199万7,545円が経常利益でございます。

次の５、特別利益、（１）過年度損益修正益は、過年度分の下水道使用料の利益を修正したもので６万2,940円でございます。

次の６、特別損失、（１）過年度損益修正損は、過年度の漏水等による下水道使用料の還付の損失を修正したもので40万8,290円でございます。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた１億165万2,195円が当年度純利益でございます。また、この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金１億67万2,691円を加えたものが、最下段の当年度未処分利益剰余金２億232万4,886円でございます。

続きまして、38ページ、39ページをお願いいたします。

まず、（３）剰余金計算書をご説明いたします。

上段の表の上半分が前年度処理を表し、下半分が当年度処理を表したものでございます。また、左から資本金、剰余金、資本合計の順になっております。

資本金についてでございますが、前年度未処分利益剰余金のうち、資本的収入及び支出の補塡財源として使用した１億3,835万6,400円と、一般会計からの出資金１億7,000万円を組入れ、資本金の年度末残高は63億223万3,914円でございます。

次に、剰余金のうち資本剰余金でございますが、当年度の変動はなく、当年度末残高は７億6,711万7,361円でございます。利益剰余金につきましては、未処分利益剰余金１億3,835万6,400円を資本金に組入れ、当年度純利益１億165万2,195円を加え、利益剰余金合計の当年度末残高は２億232万4,886円でございます。

これにより、資本金と剰余金を合わせた資本合計は72億7,167万6,161円でございます。

次に、下段の表、（４）剰余金処分計算書（案）についてご説明いたします。

これは地方公営企業法第32条第２項の規定により、本決算により生じた利益の処分につきまして議会の議決をお願いするものでございます。令和５年度末までの未処分利益剰余金の額は、表の一番右上に記載した２億232万4,886円でございます。このうち資本的収入及び支出の補塡財源として使用した額１億46万5,144円を資本金へ組入れ、残り１億185万9,742円を令和６年度への繰越利益剰余金とするものでございます。

続きまして、40ページ、41ページをお願いいたします。

貸借対照表でございます。これは決算日において保有する全ての財産を総括的に表示したものでございます。

まず、40ページ、資産の部でございますが、１、固定資産は、（１）有形固定資産から（３）投資その他の資産までの合計224億9,986万9,085円でございます。

２、流動資産は、（１）現金預金から（４）前払金までの合計４億3,659万3,951円で、資産合計は229億3,646万3,036円でございます。

なお、流動資産、（２）未収金は、主に令和６年３月に調定を行った、１月・２月分の下水道使用料で、令和５年度中の債権ですが、３月31日までに収納されていないものでございます。

次に、41ページ、負債の部でございますが、３、固定負債は、（１）企業債70億7,887万1,682円、その下、４、流動負債は、（１）企業債から（４）その他流動負債までの合計11億2,567万2,040円でございますが、

５、繰延収益は、資産取得の財源とした国庫補助金等である（１）長期前受金から当該資産の減価償却に合わせ、期間損益の観点から、その見合い分の収益化の累計額である長期前受金収益化累計額を控除した74億6,024万3,153円となり、負債合計は156億6,478万6,875円でございます。

次に、資本の部でございますが、６、資本金合計は63億223万3,914円、７、剰余金は、（１）資本剰余金及び（２）利益剰余金の合計９億6,944万2,247円でございます。

６、資本金と７、剰余金の資本合計は72億7,167万6,161円、負債の部と資本の部の合計である負債資本合計は229億3,646万3,036円となり、資産合計と負債資本合計が一致するものでございます。

42ページは、決算書の注記でございます。会計処理方法や財務諸表などの表示方法について記載したもので、説明は省略させていただきます。

43ページをお願いいたします。

こちらから附属書類になります。

令和５年度行田市公共下水道事業報告書についてご説明いたします。

１、概況の（１）総括事項として、（イ）業務の状況についてでございますが、令和６年３月末現在の処理区域内人口は４万5,146人、行政区域内人口７万8,135人に対する普及率は57.78％、水洗化人口は４万502人で、水洗化率は89.71％でございます。また、年間汚水処理水量は698万8,085立方メートルで、そのうち水道使用料の賦課対象となった水量である年間有収水量は464万4,871立方メートル、有収率は66.47％でございます。

次に、（ロ）建設改良状況についてですが、第10処理分区に属する藤原町地内において汚水管渠整備を実施し、下水道処理区域の拡大をはかりました。また、行田市下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設調査、マンホール点検を行うとともに、マンホール蓋

改修工事を実施し、下水道施設の持続的な機能確保をはかりました。

次の（ハ）経理の状況につきましては、33ページから36ページでご説明したもので、省略させていただきます。

（２）経営指標に関する事項についてでございます。

令和５年度決算における経営成績として、経営の健全性を示す経常収支比率は106.67％で、健全経営の水準とされる100％を上回っておりますが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は72.94％と事業に必要な費用を料金収入で賄えている状況とされる100％に到達していない状況となっております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は17.88％、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は21.72％で、いずれも前年と比べ施設の老朽化は進んでおります。

44ページをお願いいたします。

（３）議会議決事項は、記載のとおり３件ございました。

（４）行政官庁認可事項は、令和５年度に汚水管渠整備した区域について、荒川左岸北部流域下水道を使用するための承認手続でございます。

（５）下水道運営審議会は５回開催し、下水道使用料の改定及び社会資本総合整備計画の事後評価について審議いたしました。

（６）職員に関する事項は、令和５年度現在、一般職は11名で、前年からの増減はございません。

（７）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項につきまして、該当事項はございません。

45ページをお願いいたします。

２、工事の概要についてご説明いたします。

（１）建設・改良工事では、契約金額1,000万円以上の契約件数は８件、契約金額の合計は３億7,374万2,600円、契約金額1,000万円未満の契約件数は36件、契約金額の合計は4,818万7,700円でございます。

次に、３、業務の状況についてご説明いたします。

（１）業務量ですが、処理区域内人口は４万5,146人で、前年度と比較しますと47人の増でございます。表の下から３行目、年間汚水処理水量は698万8,085立方メートルで、前年度と比較しますと37万2,382立方メートルの減、また、年間有収水量は464万4,871立方メート

ルで、前年度と比較しますと20万9,956立方メートルの減でございます。

46ページをお願いいたします。

（２）事業収入に関する事項、（３）事業費に関する事項につきましては、この後、49ページからの収益費用明細書によりご説明いたしますので、省略させていただきます。

４、会計についてですが、（１）重要契約の要旨として、工事契約額１億5,000万円以上のものはございません。委託契約額1,000万円以上は記載のとおりで、計５件でございます。

（２）企業債及び一時借入金の概況でございますが、（イ）企業債は、当年度借入高３億7,150万円と当年度償還高８億1,892万3,639円から、当年度末の残高は４億4,742万3,639円減の78億6,985万2,713円でございます。

なお、（ロ）起債前借分と（ハ）一時借入金はございません。

（３）その他会計処理に関する重要事項でございますが、該当事項はございません。

５、附帯事項についてでございますが、（１）排水設備改造資金貸付状況は、令和５年度における新規の貸付けはなく、令和５年度末の貸付け状況は１件で、未償還額は７万2,000円でございます。

６、その他、（１）決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実は、該当事項はございません。

（２）他会計負担金等の使途につきましては、消費税等の税額計算を行うに当たり必要となる不課税収入の使途の特定を行うものでございます。

まず、収益的収入のうち、一般会計からの繰入金である（イ）雨水処理負担金、（ロ）他会計負担金、（ハ）他会計補助金について、それぞれ記載のとおり使途を特定するものでございます。

次に、資本的収入のうち、（２）国庫補助金、（ホ）負担金等について、それぞれ記載のとおり使途を特定するものでございます。

48ページをお願いいたします。

キャッシュ・フロー計算書についてご説明いたします。

キャッシュ・フロー計算書は、１事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したもので、資金の適正な調達と運用を把握するものでございます。

１、業務活動によるキャッシュ・フローについてでございますが、ページ中段になりますが、７億7,323万6,474円のプラス、その下、２、投資活動によるキャッシュ・フローは３億7,062万3,902円のマイナス、３、財務活動によるキャッシュ・フローは２億7,742万3,639円

のマイナスで、資金期末残高は２億8,491万2,551円でございます。

49ページをお願いいたします。

収益費用明細書のうち、収益的収入及び支出についてご説明いたします。

まず、収入ですが、１款下水道事業収益の当年度決算額16億3,205万9,136円は、前年度比7,661万4,753円の減でございます。

収入の主な項目といたしまして、１項１目１節下水道使用料は前年度比6.24％の減でございます。

２目１節雨水処理負担金は、雨水処理に係る費用に対する一般会計繰入金でございます。

２項２目１節他会計負担金は、分流式下水道等に要する経費や不明水処理費などに係る一般会計繰入金でございます。

３目１節他会計補助金は、企業債支払利息等に充当した一般会計繰入金でございます。

４目１節長期前受金戻入は、資産の取得のために交付を受けた国庫補助金等を長期前受金という勘定科目で会計処理しており、減価償却費を計上する際、期間損益の考え方からその見合い分として収益化したもので、非現金収入でございます。

３項２目１節過年度損益修正益は、過年度分の下水道使用料でございます。

次に、収益的支出をご説明いたします。

50ページをお願いいたします。

１款下水道事業費用の当年度決算額は15億3,040万6,941円、前年度比4,427万3,134円の減でございます。

支出の主な項目といたしまして、１項１目管渠及びポンプ場費、当年度決算額１億9,015万3,816円で、前年度比4.2％の減でございます。そのうち主な項目といたしまして、17節委託料はポンプ場施設の管理委託料及び機械設備の保守点検委託料等でございます。20節修繕費は、ポンプ場施設の機能維持に伴う修繕費等でございます。41節動力費は、市内５箇所のポンプ場及びマンホールポンプ５箇所などの電気料等で、電気料金の高騰が落ち着いたことなどにより前年度比18.95％の減でございます。

２目流域下水道維持管理負担金、当年度決算額２億4,140万6,575円は、桶川市にあります終末処理場の元荒川水循環センターへ行田市から送水した汚水の処理に要した費用で、前年度比5.06％の減でございます。令和５年度は約699万立方メートルの汚水を送水し、１立方メートル当たり税込み38円の費用で処理したものでございます。

51ページをお願いいたします。

３目業務及び普及促進費、当年度決算額5,557万739円で、前年度比0.57％の増でございます。主な項目といたしまして、17節委託料は水道課への下水道使用料徴収委託料等でございます。

４目総係費、当年度決算額3,146万2,294円で、前年度比1.94％の増でございます。主な項目といたしまして、19節使用料及び賃借料は、水道庁舎の一部を下水道課の執務室として使用していることから、水道課への賃借料等でございます。36節貸倒引当金繰入額は、当年度に貸倒引当金を取り崩したこと、また、将来の貸倒れを見込み、所要の額を計上したものでございます。

52ページをお願いいたします。

６目減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費で、内訳は備考欄記載のとおりでございます。

２項営業外費用、１目１節企業債利息は、償還計画に基づく支払利息でございます。

２目２節その他雑支出は、特定収入に係る消費税及び地方消費税を費用計上したものでございます。

３項４目１節過年度損益修正損は、過年度分の漏水等による下水道使用料の還付を損失として処理したものでございます。

53ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出でございます。こちらは消費税及び地方消費税込みで作成しております。

初めに、収入でございます。

１款資本的収入、当年度決算額６億2,670万3,430円、前年度比6,874万160円の増でございます。

主な項目といたしまして、１項１目１節公共下水道事業債は、管渠整備等建設改良事業の財源に充てた企業債で、２節流域下水道事業債は、荒川左岸北部流域下水道建設負担金に充てた企業債でございます。

３項１目１節国庫補助金は、汚水管渠枝線工事等に対する社会資本整備総合交付金でございます。

６項１目１節受益者負担金は、下水道事業受益者負担金でございます。

８項１目１節他会計出資金は、企業債の元金償還金などに対する一般会計からの繰入金でございます。

54ページをお願いいたします。

資本的支出でございます。

１款資本的支出の当年度決算額は13億881万2,956円、前年度比3,607万3,948円の増でございます。

１項１目建設改良費３億2,496万5,989円は、前年度比1.09％の減でございます。主な項目といたしまして、17節委託料は、工事に係る設計委託やマンホール点検委託等でございます。26節工事請負費は、第10処理分区汚水枝線工事、取付管設置工事、舗装復旧工事等、40件の工事請負費でございます。

２目１節流域下水道建設負担金は、荒川左岸北部下水道事務所が桶川市にある元荒川水循環センターや中継ポンプ場などで実施した工事などに対する負担金で、埼玉県と流域構成５市でその費用を負担しているものでございます。

３項１目建設改良企業債償還金は、これまでに借入れを行った企業債の元金償還金でございます。

以上で、資本的収入及び支出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、55ページをお願いいたします。

（４）固定資産明細書でございます。これは、令和５年度末の償却未済額を一覧にまとめたものでございます。

次の56ページから60ページは企業債明細書でございます。企業債の未償還残高の借入明細として表にまとめたものでございます。

以上で、議案第71号の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

---

△議案第７１号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

副委員長。

**○副委員長**　決算書の50ページでお願いします。

修繕費とか工事費が52％減、71％減というのは、なぜこんなに少ないのかというところが疑問ですけれども、その辺が分かったら教えていただけますか。前年度比ですね。

**○委員長**　五十幡課長。

**○下水道課長**　まず、修繕費でございますが、こちらにつきましては、令和５年度はポンプ場の修繕ということで緑町の集水槽の修繕等を行ったものでございます。令和４年度の修繕はマンホール修繕工事を行ったもので、合計３件の修繕工事を行ったところでございます。

基本的に３条で修繕を行っておるんですけれども、これはストックマネジメント事業で４条で今後行っていきたいという方向性で考えております。

次に、工事請負費ですが、令和５年度は谷郷ポンプ場の浄水の受水槽の配管修繕工事を行ったものでございます。令和４年度につきましては、マンホールの修繕工事を２箇所行ったものでございます。

こちらにつきましても、できるだけ国庫補助金を使い、交付金を活用しながらストックマネジメント計画に基づいて計画的に更新していきたいというような方向づけでいるんですけれども、突発的なものについては、やはり修繕という形で対応すると、そういう場合は３条になるかなという形になります。

以上でございます。

**○委員長**　木村副委員長。

**○副委員長**　確認ですけれども、令和５年度は４条でやるようにしたので、３条から４条に考え方を変えたので金額が少なくなっている、いわゆる４条が反対に言うと増えているということでよろしいでしょうか。

**○委員長**　五十幡課長。

**○下水道課長**　そのとおりでございます。

**○委員長**　よろしいですか。

**○副委員長**　ありがとうございました。

続きまして、52ページですけれども、営業外費用で企業債利息が10%以上少なくなっていますが、前年度と比べてですね、企業債利息は平均してそんなに、10%も落ちるものなのかどうなのかというところで、減る分にはいいんですけれども、何か理由があるのか、こんなものなのか、その辺の説明が分かれば教えてもらいたいと思います。

**○委員長**　根岸課長。

**○上下水道経営課長**　企業債の利息についてでございますが、過去に借りた高利率のもの、たまたま過去、20年、30年くらい前ですと結構大きい額を借入れをしておりまして、そちらの償還が年々進んでいたことにより、利息それから元金の償還金も年々減少しているといったことでございます。

以上でございます。

**○委員長**　副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。よく理解できました。

最後ですけれども、54ページの資本的支出ですけれども、54ページの流域下水道建設負担金が倍以上になっているということですけれども、これも県がやっている負担金の要求なので仕方ないということかもしれないですけれども、かなり市町村にとっては大きな負担になると思うんですけれども、その辺は計画的に、前から令和５年度はいつもより倍になるよみたいな説明があっての支出だったんでしょうか。

よろしくお願いします。

**○委員長**　五十幡課長。

**○下水道課長**　流域下水道の建設負担金につきましては、流域５市で、日最大の汚水量の割合に応じまして、行田市の負担部分については16.17％ということになります。当該年度の負担金の予算につきましては、前年度の早い段階で、県からこのような事業を行いたいということでお知らせをいただいた中で予算措置に取り込んだものでございます。

以上でございます。

**○委員長**　木村副委員長。

**○副委員長**　承知しました。ありがとうございました。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑のある方、おられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑がないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

―――――――――――――――――――――

△議案第７１号の討論、採決

**○委員長**　続いて、議案第71号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第71号　令和５年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定については、これを原案可決及び認定するに賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手全員と認めます。よって、議案第71号は、これを原案可決及び認定するに決しました。

暫時休憩いたします。

午前　１１時　２２分　休憩

---

午前　１１時　２９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第６５号について

**○委員長**　この際、執行部から発言の申出がありますのでこれを許します。

都市整備部長。

**○都市整備部長**　説明に入らせていただく前に、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算書等のうち財産に関する調書に表記等の誤りがございましたので、恐縮ですが訂正させていただきたいと存じます。

お手元に正誤表をお配りさせていただきました。詳細につきましては担当課長から申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、都市計画課及び建築開発課所管部分についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

初めに、都市計画課長、寺田課長、お願いいたします。

**○都市計画課長**　よろしくお願いいたします。

それでは、まず最初に、訂正箇所について申し上げます。

決算書の323ページをお願いいたします。

お手元に正誤表をお配りさせていただきましたが、行政財産について、その他の行政機関のうち上から３行目、その他の施設についてでございますが、決算年度中増減高をマイナス表記の△601.00に訂正し、その右の決算年度末現在高５万6,751.76を５万6,150.76に訂正をお願いしたいと存じます。

次に、公共用財産のうち上から３行目、公園についてでございますが、決算年度中増減高の△1,381.00を△4,352.00に改めるとともに、その右の決算年度末現在高56万771.27を55万

7,800.27に訂正をお願いしたいと存じます。

このことから、下から３行目の行政財産の計でございますが、決算年度中増減高の下段、△４万3,797.66を△４万7,369.66に、その右の決算年度末現在高136万1,198.23を135万7,626.23にそれぞれ訂正をお願いしたいと存じます。

次の普通財産についてでございますが、決算年度中増減高上段の４万3,554.72を４万4,155.72に、下段の△649.11を△1,250.11にそれぞれ訂正をお願いしたいと存じます。

このことから、一番下の合計でございますが、決算年度中増減高の上段４万4,869.72を４万5,470.72に、下段の△４万4,446.77を△４万8,619.77に、右の決算年度末現在高154万5,767.31を154万2,195.31にそれぞれ訂正をお願いしたいと存じます。

以上のとおりの訂正となります。複数行にわたり議案提出後、また委員会付託後の訂正となりましたこと大変申し訳ございませんでした。どうぞよろしくお願いいたします。

引き続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算のうち、都市計画課所管事業についてご説明を申し上げます。

初めに、主要施策の成果の主なものについてご説明いたしますので、主要施策の成果報告書及び決算書附票の51ページをお願いいたします。

立地適正化計画策定事業でございますが、持続可能な集約連携型のまちづくりを実現するために、立地適正化計画を令和４年度から着手し、令和５年度に策定したものでございます。

次の景観計画策定事業でございますが、忍城址や足袋蔵など本市が有する景観資源を保全・活用し、行田らしい景観まちづくりを推進していくため、景観計画を令和５年度から着手し、令和８年度に策定するものでございます。

次に、まち並み景観形成事業でございますが、八幡通り沿線の建物所有者等が行う建物外観改修費用等に対する補助金を交付したものでございます。

52ページをお願いいたします。

常盤通佐間線街路事業でございますが、本市の南北交通の軸となる都市計画道路であり、事業主体である埼玉県が行う整備費の一部を負担したほか、先行取得用地の維持管理のための除草を実施したものでございます。

次に、本丸児童公園蒸気機関車修復事業でございますが、経年劣化による損傷が進行していたことから、歴史的資源を保存し市民の皆様により親しんでいただくため、塗装等の修復を実施したものでございます。

次に、水城公園東側園地再整備事業でございますが、水城公園東側園地再整備基本計画に

基づき、年間を通して楽しめる憩いの場の創出と公園施設の充実を図るため、橋及び水路護岸の更新や、新たな広場として整備予定のふれあい広場の造成工事などを実施したものでございます。

53ページをお願いいたします。

公園施設長寿命化事業でございますが、公園利用者の安全性の向上を図るため、中斉公園や掘の内公園などにおいて、行田市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した園内灯や遊具の更新工事を実施したものでございます。

次に、総合公園複合遊具更新工事でございますが、設置してある既存遊具の老朽化に伴い、利用者の安全確保を図るため更新工事を実施したものでございます。

主要施策の説明は以上でございます。

次に、令和５年度一般会計歳入歳出決算についてご説明申し上げます。

歳出から申し上げますので、歳入歳出決算書の201ページをお願いいたします。

８款土木費、４項都市計画費、１目都市計画総務費は、予算現額１億9,907万5,567円のうち、都市計画一般管理費と都市計画課関係経費の合計は１億8,712万8,567円で、支出済額は１億9,153万3,457円のうち、都市計画一般管理費と都市計画課関係経費の合計は１億8,319万731円で、不用額は754万2,110円のうち、都市計画一般管理費と都市計画課関係経費の合計は393万7,836円でございます。

不用額の主な要因は、２節給与、３節職員手当等及び４節共済費で、人事異動による給与高低差によるものや、203ページをお願いいたしまして、18節負担金補助及び交付金で、八幡通りにおける建物等の外観修景整備の申請が１件であったことによるものでございます。

次に、歳出の主な内容についてご説明いたしますので、戻りまして202ページの右側備考欄をお願いいたします。

一番下の◎都市計画一般管理費の主なものといたしまして、１節から204ページの８節までは職員関係経費で、都市整備部長のほか都市計画課及び建築開発課、企業誘致課の職員20名分と会計年度任用職員１名の人件費等でございます。

次の◎都市計画課関係経費は、経常的な経費のほか立地適正化計画及び景観計画策定のための委託料や、関係団体への分担金、負担金などでございます。

主なものといたしまして、12節立地適正化計画策定委託料は、主要施策でも申し上げましたが、持続可能な集約連携型のまちづくりの実現に向け、居住誘導区域や都市機能誘導区域を定め、医療、福祉など必要な都市施設を誘導するための計画策定に要した費用でございま

す。

次の景観計画策定委託料は、忍城址や足袋蔵などの歴史文化施設のほか、自然や眺望に関する景観資源を保全、活用した景観まちづくりを推進していくため、景観法に基づく景観策定に要した費用でございます。

14節駐車場整備工事請負費は、本年度４月から都市整備部の執務室が水道庁舎２階へ移転するに当たり、水道庁舎南側の多目的広場の一部を職員駐車場として整備に要した費用でございます。

18節埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金は、電気料や上下水道料、清掃委託料などの管理費を執務室の面積案分により負担した費用でございます。

下から２行目、まち並み景観形成事業補助金は、八幡通り沿線の建物所有者等が行う建物外観改修費用等に係る補助金で、１件に対し交付したものでございます。

１枚飛びまして、207ページをお願いいたします。

２目街路事業費は、予算現額1,331万3,000円のうち都市計画課分は1,319万3,000円で、支出済額は281万円のうち都市計画課分は269万円でございます。不用額は1,050万3,000円でございまして、その主な要因は18節負担金補助及び交付金で、埼玉県が実施している常盤通佐間線街路事業において、当初予定していた事業が実施できなかったことにより、市町村負担金も縮小したものでございます。

右側備考欄の常盤通佐間線街路事業費は、都市計画道路常盤通佐間線に係る費用でございまして、18節常盤通佐間線街路事業負担金は、先ほど不用額で説明しましたが、事業主体である埼玉県が実施した街路事業に係る負担金でございます。

207ページに戻りまして、４目公園費は、予算現額４億4,184万5,433円に対し、支出済額は４億325万4,693円で、繰越明許費は3,264万円、不用額は595万740円でございます。

繰越明許費は、10節需用費につきまして、総合公園内の第一変電所の修繕に当たり半導体不足の影響、また、14節工事請負費につきましては、水城公園東口の工事に当たり、全国的な電線供給不足の影響から年度内の工事の完成が困難となったため、繰越明許費を設定したものでございます。

不用額の主な要因は、１節報酬、２節給与、３節職員手当等及び４節共済費につきまして、見込んでいた職員数が減ったこと、また、10節需用費につきましては、電気料の値上げ幅が当初の見込みよりも少なかったことによるものでございます。

次に、右側備考欄の◎公園維持管理費は、市内87箇所の公園と９箇所の緑地の維持管理に

要した費用でございます。

主なものといたしまして、１節から８節までは職員関係経費で、会計年度任用職員７名分と公園担当職員４名分の人件費等でございます。

10節修繕料は、園内灯及び遊具など公園施設の修繕や維持管理に使用している車両の修繕などに要した費用でございます。

２つ下の電気料は、園内灯や公園管理事務所などの電気料でございます。

11節出役料及び210ページの13節器具・機材借上料は、公園施設の補修や樹木の剪定などの緊急作業に要した費用でございます。

12節調査測量設計委託料は、水城公園東側園地再整備に係る設計業務や、公園施設長寿命化計画の見直しに要した費用でございます。施設管理委託料は、忍城址及び見沼元圦公園の緑地管理業務を初め、各所公園の樹木剪定や遊具点検業務などの施設管理に要した費用でございます。総合公園等指定管理料及び古代蓮の里指定管理料は、それぞれ施設の指定管理者である公益財団法人行田市産業・文化・スポーツいきいき財団への管理委託料でございます。清掃委託料は、公園の園内清掃やトイレ清掃などに要した費用でございます。

14節各所公園整備工事請負費は、水城公園東側園地再整備工事や本丸児童公園にある蒸気機関車の塗装及びその周辺工事、さらにはつるまき公園内のインクルーシブ遊具設置工事や、長野中央公園、中斉公園園内灯更新工事などに要した費用でございます。総合公園整備工事請負費は、既存複合遊具の更新工事に要した費用でございます。

次の◎公園維持管理費繰越明許費分は、水城公園東側園地内において実施したあおいの池の護岸更新工事で、泥土の掘削や地盤補強などの追加工事が必要となったことから、前年度繰越措置を講じたものでございます。

次の◎忍川水辺環境維持費は、埼玉県行田県土整備事務所と締結した忍川環境水辺親水施設の維持管理に関する覚書の規定に基づき、忍川堤防周辺の除草や清掃、樹木の消毒作業などを実施したものでございます。

次の◎彩の国さきたま公園整備対策費は、さきたま古墳公園の整備を促進させるため、地元の方が中心となって活動しているさきたま古墳公園整備事業地元推進協議会への交付金などでございます。

以上で歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして43ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、１項使用料の一番下、５目土木使用料、45ページに移りまして、３節都市計画使用料は、右側備考欄、公園や緑地の占用料及び使用料でございます。

49ページをお願いいたします。

14款国庫支出金、２項国庫補助金、４目土木費国庫補助金、３節都市計画費補助金のうち、右側備考欄の都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業補助金は、水城公園東側園地再整備工事や公園施設更新工事に対する補助金でございます。

次の繰越明許費分は、水城公園東側園地内において実施したあおいの池の護岸更新工事に対する補助金でございます。

次の立地適正化計画策定支援事業補助金は、立地適正化計画策定事業に対する補助金でございます。

57ページをお願いたします。

16款財産収入、１項財産運用収入、１目財産貸付収入、１節土地建物貸付収入のうち、右側備考欄の12行目、一般土地貸付収入の都市計画課分は、長野５丁目で貸し付けている土地の収入でございます。

59ページをお願いいたします。

２項財産売払収入、１目不動産売払収入、１節土地売払収入のうち、右側備考欄の３行目、土地売払収入の都市計画課分は、常盤通佐間線街路事業で市が先行取得した土地を県に売却した収入でございます。

17款寄附金、１項寄附金、４目土木費寄附金、１節都市計画費寄附金の右側備考欄、公園費寄附金は、蒸気機関車貴婦人お色直しプロジェクトに対する企業版ふるさと納税及びふるさと納税以外の指定寄附などの総計でございます。

63ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項雑入、１目雑入、４節交付金及び助成金収入のうち、66ページに移りまして、上から７行目、自治総合センター地域づくり助成金は、一般財団法人自治総合センターの助成金を活用し、つるまき公園内に障害の有無にかかわらず全ての子どもたちが一緒に楽しく遊べるインクルーシブ遊具を設置するための工事に充当したものでございます。

65ページに戻りまして、７節施設貸付収入のうち、右側備考欄の20行目、公園電気料は、忍城址や棚田中央公園、水城公園バスターミナルに設置している災害時飲料供給用自動販売機の電気料の収入でございます。

67ページをお願いいたします。

８節電話使用料のうち、右側備考欄の上から７行目、公衆電話使用料の古代蓮会館分は、館内に設置してある公衆電話の使用料でございます。

９節用品等売払収入のうち、右側備考欄の上から６行目、都市計画図売払収入は、都市計画図等を販売した収入でございます。

69ページをお願いいたします。

14節精算金のうち、右側備考欄の上から11行目の、総合公園等指定管理料精算金とその下の古代蓮の里指定管理料精算金は、それぞれ令和４年度分の指定管理料の償還金でございます。

15節雑入のうち、72ページをお願いいたします。右側備考欄の上から15行目、事務手数料の都市計画課分は、有料コピーサービスに対する収入でございます。

次に、21款市債、１項市債、73ページに移りまして、６目土木債、３節都市計画債は、水城公園東側園地再整備事業及び総合公園遊具設置工事に充当したものでございます。

最後に財産に関する調書についてご説明申し上げますので、323ページをお願いいたします。

先ほど訂正させていただいた部分でございますが、表中、土地地積の左側、行政財産の上から３行目、その他の施設601平方メートルの減についてでございますが、これは歳入でも申し上げましたが、常盤通佐間線街路事業において市が先行取得した土地を事業主体である埼玉県に売却したことによるものでございます。

３行下の公共用財産の公園4,352平方メートルの減についてですが、これはＪＲ行田駅前広場の完成に伴い、これまで同場所の登記地目が公園であった部分を駅前ロータリーになったことから、地目を公衆用道路に改めたことによるものでございます。

以上で、令和５年度行田市一般会計予算の都市計画課に係る歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、建築開発課、山崎課長、お願いします。

**○建築開発課長**　よろしくお願いいたします。

それでは、建築開発課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書49ページをお願いいたします。

中段の狭あい道路拡幅事業でございます。本課分としましては、建築基準法に基づく道路後退用地の整備工事としまして、旭町地内以下２件の道路整備を実施したものでございます。工事２件の内訳ですが、整備工事その１といたしまして、旭町地内で延長29.3メートルを、

その２としまして、桜町３丁目地内で延長10.4メートルをそれぞれ拡幅整備したものでございます。

次に、51ページをお願いします。

一番下の老朽空き家等解体補助事業でございます。老朽化した空き家を解体する際に、工事費用の２分の１以内で30万円を上限に補助を行ったもので、補助件数は12件でございます。

続きまして、歳入歳出決算書の説明をさせていただきます。

歳出から説明させていただきますので、恐れ入りますが歳入歳出決算書の206ページをお願いいたします。

８款４項１目都市計画総務費、備考欄上の◎建築開発課関係経費は、職員の時間外勤務手当などの経常的経費のほか、道路後退用地整備事業や空き家対策に関する費用などでございます。

主要施策以外の主なものについてご説明いたします。

12節のＯＡシステム保守点検委託料は、開発許可事務のデータ管理に専用のシステムを使用していることから、当該システムの保守点検等を行ったものでございます。

18節の２行目、道路後退用地分筆補助金は、道路後退部分の土地を寄附いただく際の分筆費用を１件当たり15万円補助したもので、補助件数は２件でございます。

次に、歳入についてご説明申し上げます。

戻りまして、45ページをお願いいたします。

13款２項４目土木手数料のうち、２節開発手数料についてでございます。右ページの備考欄をご覧いただきまして、開発許可等申請手数料は、都市計画法第29条の規定に基づく開発許可等の申請手数料でございます。

45ページに戻りまして、その下、３節建築手数料についてでございます。同じく右ページの備考欄、建築確認等申請手数料は、建築基準法第６条の規定に基づく建築確認等の申請手数料でございます。

次に、49ページをお願いします。

14款２項４目土木費国庫補助金のうち、３節都市計画費補助金についてでございます。右ページ備考欄の上から４つ目、狭あい道路整備事業補助金（建築開発課）は、旭町地内で実施した道路後退用地の整備工事に対する国からの補助金でございます。

次に、57ページをお願いします。

15款３項３目土木費委託金、１節都市計画費委託金でございます。右ページ備考欄の建築

動態統計調査交付金は、毎月国がまとめている建築物の統計調査に関し、市が調書を作成することに対して国から支出される交付金でございます。

次に、65ページをお願いします。

20款４項１目５節委託金収入についてでございます。右ページ備考欄、建築確認調査事務委託金は、埼玉県が審査を行う建築確認申請等に関して、市が書類の受付業務を行ったことに対する県からの委託金でございます。

次に、69ページをお願いします。

15節雑入のうち右ページ備考欄下から７つ目、老朽空き家等応急措置費用負担金につきましては、危険を回避するため令和４年度に実施した空き家の応急措置に対し、その所有者から当該費用を徴収したものでございます。

次に、72ページをお願いいたします。

同じく、雑入のうち中段の事務手数料（建築開発課）は、窓口での有料コピーサービスに対する収入でございます。

以上で、建築開発課所管部分の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

お諮りいたします。ただいまの説明の中で、財産に関する調書の訂正がありましたが、先例によりこれを承認することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　異議なしと認め、承認することといたします。

議事を続行いたします。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　それでは、質疑をさせていただきます。

まず、成果報告書の51ページのまち並み景観形成事業ですけれども、１件ということですが、この１件というのは想定どおりの数なのかどうかというのが１点と、またこの97万3,000円が一体どのようなことに具体的に使われたのか教えていただけたらなと思います。

まずは以上です。

**○委員長**　寺田課長。

**○都市計画課長**　お答えいたします。

まち並み景観形成事業の件ですけれども、まず予算上は２件分ということで200万円予定しておりまして、申請が１件のみだったために、今回はこの97万3,000円を支出したというものでございます。こちらにつきましては、事業費の３分の２の補助という形でございまして、簡単に言うと150万円の仕事に対して100万円まで出せるというものでございまして、申請者様からの申請額が97万3,000円だったというものです。

これで何をやったかというところですが、こちらの敷地内の外構の部分を木目調にする、縦格子にするような工事を実施しまして、併せて窓に茶色の格子をつけて、そういうものを設置して、通りの雰囲気と合わせるような工事を実施したところでございます。

以上です。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑のある方はありますか。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　また違う項目ですけれども、52ページの本丸児童公園蒸気機関車修復事業についてですが、これ、その他1,140万8,538円ということで、基本的にクラウドファンディング型ふるさと納税と企業版ふるさと納税だと思うんですけれども、この辺の細かいところを教えていただきたいのと、あと、一般財源で15万1,462円というのは、何なのかなということで教えてもらいたいなと思います。

**○委員長**　寺田課長。

**○都市計画課長**　お答えいたします。

まず、その他のところの1,140万8,538円の内訳でございますが、クラウドファンディングのふるさと納税で288万500円、企業版ふるさと納税で500万円、その他の指定寄附といたしまして352万8,038円、こちらの寄附金でございます。一般財源の14万1,462円という部分につきましては、工事費が、下に書いてあるんですけれども、1,155万円かかりましたので、寄附で若干足らなかったところにつきまして一般財源を充当したものでございます。

以上です。

**○委員長**　よろしいですか。

**○１番　福島委員**　分かりました。

**○委員長**　他に質疑にある方はおられますか。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　208ページの常盤通佐間線の事業ですけれども、不要額が多いわけですよね。不用額について、なぜそういう事業ができなかったのか、計画したんだけれども。あと、できればどこの地域だったのか。常盤通佐間線、道路も長いもんだからどこら辺の区域か、その２点をお願いします。

**○委員長**　寺田課長。

**○都市計画課長**　お答えいたします。

埼玉県が事業主体で行っておるんですけれども、こちらが伺いますと橋梁の詳細設計というのを実施しておりまして、その橋梁の詳細設計の中で川の部分ですとか、そういうところをまたぐ橋梁になりますので、地質調査とかした中で軟弱地盤であったと、そのためにそこの部分の基礎をどのような工法にするという部分に検討に時間がかかったということで、本来はそれが早めに終われば昨年のうちに地元説明会に入って、どんどん測量などもしたいというような意向は県も持っていたんですけれども、実際、そこの設計に時間がかかったために、それ以降の事業が繰延べというかできなかったということで、不用額がこれだけ増えてしまったというものでございます。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　そうすると、秩父鉄道と忍川の高架のことですよね。それは委員長も傍聴に行ったんですけれども、６月中旬頃に説明会があったわけですよ。その後の進捗はどうですか。

**○委員長**　寺田課長。

**○都市計画課長**　お答えいたします。

委員おっしゃるとおり、今年の６月に地元説明会を実施しております。県で今用地測量を発注していると伺っておりまして、今後地元に入っていくんじゃないかと思っております。

以上です。

**○委員長**　よろしいですか。

副委員長。

**○副委員長**　すみません、詳細な説明でほとんど分かったんですけれども、先ほどの公有財産の訂正のところの中で、もしかしたら聞き逃してしまったかもしれないんですけれども、323ページですけれども、行政財産は分かったんですけれども、普通財産が変わっている部

分、この部分がどこのことだったのか、私聞き逃してしまったかと思うんですけれども、もう一度説明していただけますか。

**○委員長**　寺田課長。

**○都市計画課長**　お答えいたします。

申し訳ございません。先ほどの説明の中で普通財産のお話はしていなかったんですけれども申し上げます。

ここの普通財産に係るところは、上から３行目の常盤通佐間線のところの601平方メートルというのが影響していまして、そもそもこちらは行政財産というものでございます。行田市が常盤通佐間線をするために先行取得したというような土地ですけれども、この行政財産を別のところに売るときには、行政財産のままでは売却はできませんので、普通財産に変える必要がございます。そのために、一度普通財産に、ここでいうと普通財産が増えた上で売っていますので、さらに普通財産が減っているというような形で、今回の訂正で601が増えて、601が減るあんばいが増えたというような形でございます。

以上です。

**○委員長**　よろしいですか。

**○副委員長**　了解しました。よく分かりました。

**○委員長**　他に質疑のある方おられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

執行部入替えのため、暫時休憩いたします。

午後　　０時　０９分　休憩

―――――――――――――――――――――

午後　　０時　１０分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、都市計画課所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

都市計画課長、寺田課長、お願いします。

**○都市計画課長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）の都

市計画課所管部分についてご説明いたします。

議案書の29ページをお願いいたします。

８款土木費、４項都市計画費、４目公園費、2,769万5,000円の増額でございます。右のページの説明欄◎公園維持管理費の12節調査測量設計委託料は、忍城址への来訪者がより快適に利用していただけるよう、飲食店などの便益施設を設置するため設計委託料を措置するものでございます。

その下の12節催物委託料及び14節古代蓮の里整備工事請負費は、クラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を財源に、古代蓮の里にある県内唯一の展望タワーである行田タワーを通じて、本市の魅力度向上等を図るため、タワーの１階から展望室までの外壁面に施設の名称を表示する看板を設置するとともに、来年３月にそのお披露目イベントを実施するための費用を措置するものでございます。

以上で、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）の都市計画課所管部分についての説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

---

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　それでは、また質疑をさせていただきます。

まずは、調査測量設計委託料ですけれども、具体的にどういうものを今の現時点で想定されているのか、そこを教えていただきたいなというのが１点と、もう１点が、古代蓮の里整備工事請負費ですが、もう少しこちらも現段階で分かる範囲でよろしいので、もう少し具体的に聞かせていただきたい、看板といってもどのような形で設置するのか、ライトアップするとかしないとか何かあれば。

以上です。

**○委員長**　寺田課長。

**○都市計画課長**　お答えいたします。

まず、調査測量設計委託料ですけれども、こちらは忍城址の中に設置したいという中で設計をしたいんですけれども、こちらはイメージとしては、郷土博物館の正面に池がございま

すけれども、その周辺に博物館の中があそこ窓越しになっておりますので、博物館の中も見えて、なおかつ池などの日本庭園も見えるような箇所に、まず飲食や物販ができるような建物を建てたいと考えております。ただ、あまり大きな建物ではないんですけれども、大体25平方メートルぐらいの小さな部分で考えておりまして、その建物の周りにテラスというか、テーブルもおいてオープンカフェみたいな感じの仕様にしたいなと考えておるところでございます。

次、行田タワーの件でございますけれども、こちらについては、映画を契機に行田の知名度も上がってきまして、そういった中で、さらにその魅力を全国に広めようというような趣旨でございます。タワーの部分に両面というか、表と裏という形になるんですけれども、園内側と田んぼ側になりますが、行田タワーという文字と反対側はアルファベットでＧＹＯＤＡというような文字で、今設置を予定しておりまして、目立つような形で看板を取り付けるような形で考えております。特にライトアップについては、今ここの部分では検討中というか、何とも言えないところもございます。すみません。

以上でございます。

**○１番　福島委員**　分かりました。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑のある方おられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑がないようですので、これをもって質疑を終結し、都市整備部所管部分の審査を終了いたします。

なお、討論及び採決は、審査日程のとおり、明日審査を行います市民生活部所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承お願いいたします。

それでは、暫時休憩いたします。

午後　　０時　１６分　休憩

---

午後　　１時　１８分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより審査に入りますが、執行部の皆様に申し上げます。議事の整理上、発言は委員長の許可を得てからマイクを使用していただくようお願いいたします。なお、説明及び答弁は簡潔明瞭にお願いいたします。

次に、建設部所管の議案について審査を行います。

建設部長、ご挨拶をお願いいたします。

**○建設部長**　建設部長の青山です。

委員の皆様には、日頃より建設部所管の事務事業につきましてご理解ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、ご多忙中にもかかわらず、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についての審議をいただきますことに重ねて感謝申し上げます。

本日審査いただきます内容は多岐にわたりますが、慎重なる審査、そしてご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。なお、詳細につきましては、この後担当課長から順次説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

それでは、これより議事に入ります。

---

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、建設部所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

初めに、管理課長、今井課長、お願いします。

**○管理課長**　令和５年度一般会計歳入歳出決算に係る管理課所管事項についてご説明をさせていただきます。

初めに、主要施策の成果報告書からご説明申し上げます。主要施策の成果報告書の48ページをお願いいたします。

一番上の道路台帳整備事業は、前年度に実施した道路新設改良工事や側溝整備工事等により道路形態が変わった箇所及び開発行為等により整備され本市に帰属、寄与された道路を道路台帳に反映したものでございます。

以上で、主要施策の成果について説明を終わります。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により各事業の主なものにつきましてご説明申し上げます。

まず、歳出についてご説明いたしますので、歳入歳出決算事項別明細書の191ページをお願いいたします。

８款土木費、１項１目土木総務費のうち、右ページの備考欄の◎土木一般管理費は、管理

課、営繕課の２課の職員の一般職給、期末勤勉手当、その他の手当及び共済組合負担金並びに会計年度任用職員報酬等の費用でございます。

194ページをお願いいたします。

◎管理課関係経費の主なものですが、11節保険料は、本市で管理する延長約1,121キロメートルの市道等について、道路管理の瑕疵を原因として発生した不測の事故に備えるための道路賠償責任保険の保険料でございます。

12節除草委託料は、見沼廃川敷や旧忍川及び忍川の遊歩道沿いの除草費用でございます。

18節は、五県連合利根川上流改修促進期成同盟会会費以下５団体への負担金でございます。

以上で歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、43ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、１項５目土木使用料、１節道路橋りょう使用料は、電柱の設置、ガス等の埋設管などの市道の使用に伴う占用料でございます。

２節河川使用料は、電柱の設置、接道要件として宅地と道路との間にある水路に必要な工作物等を設け出入口としての水路敷使用などの使用料でございます。

次に、45ページをお願いいたします。

中段の２項４目土木手数料のうち、１節土木管理手数料は、サインポールや広告板等の屋外広告物の設置に係る屋外広告物使用手数料、境界確認書等の交付による境界確認等証明手数料及び道路台帳平面図等の写しの交付による道路台帳等交付手数料でございます。

次に、57ページをお願いいたします。

16款財産収入、１項１目財産貸付収入は、備考欄上から９番目の一般土地貸付収入（管理課）は、矢場２丁目地内の不用水路敷等10件、面積にして約1,517平米の貸付収入でございます。

次に、59ページをお願いいたします。

２項１目不動産売払収入、１節土地売払収入の備考欄２番目の土地売払収入（管理課）は、不用になり廃止となった道路敷等を隣接者に売払いをしたことによる収入で、大字白川戸地内以下３件、面積にして約580平方メートルを処分したものでございます。

以上で、管理課に係る令和５年度一般会計歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、道路治水課、藤野課長、お願いします。

**○道路治水課長**　続きまして、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算のうち、道路治水課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果についてご説明申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の48ページをお開き願います。

ページ中ほどの道路維持補修事業は、長年の供用により老朽化や損傷した道路の舗装及び側溝などについて、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図るため、道路及び側溝の修繕や補修などを実施したものでございます。

49ページをお願いいたします。

一番上の踏切拡幅事業は、令和５年度、６年度の２カ年で秩父鉄道株式会社が施工している行田市ナンバー１踏切道拡幅工事に伴い、車両と歩行者の通行を分離することで踏切道を通行する方々の安全を確保するため、踏切前後の市道において歩道を設置したものでございます。

次の狭あい道路拡幅事業は、安全で快適な生活環境の改善を図るため、幅員４メートル未満の生活道路を拡幅し、舗装や側溝の整備などを実施したものでございます。

次の幹線道路整備事業は、主要地方道佐野・行田線と一般県道羽生・妻沼線を結ぶ全長1,900メートルの荒木・須加幹線道路について、交通ネットワークの強化や地域交通の利便性の向上、周辺住民の生活環境の改善など、幹線道路としての機能の向上を図るため、未整備区間である須加地区の延長830メートルの区間において歩道整備を実施するための詳細設計や一部道路改良工事などを実施したものでございます。

50ページをお願いいたします。

一番上の橋りょう長寿命化事業は、計画的な橋りょうの維持管理により利用者の安全確保及び施設の延命化を図るため、市が管理する橋りょうについて定期点検業務や修繕工事などを実施したものでございます。

次の橋りょう新設事業は、地域住民の交通の安全確保及び利便性の向上を図るため、大字荒木地内において、狭あいで老朽化した橋りょうの架け替えを実施したものでございます。また、埼玉県が事業主体となって進めております一級河川忍川の河川改修事業における樋上橋及び諏訪山橋の架け替えに伴い、諏訪山橋取り付け道路の調査測量設計業務を実施したほか、樋上橋架替工事に対する応分の負担をしたものでございます。

次の出水対策事業は、台風や局地的な豪雨による都市型水害の防止を図り、安全で快適な住みよい住環境を確保するため、南小学校の校庭貯留施設整備工事や西小学校の校庭貯留施設整備工事に伴う測量設計業務及び上荒井ポンプ場設備更新工事などを実施したものでございます。

次に、一般会計歳入歳出決算についてご説明申し上げます。

歳出から申し上げますので、歳入歳出決算事項別明細書の191、192ページをお開き願います。

８款土木費、１項土木管理費、１目土木総務費は、予算現額１億5,571万5,000円のうち、道路治水課所管分82万4,000円に対し、支出済額１億4,431万7,196円のうち、道路治水課所管分35万6,778円で、不用額は46万7,222円でございます。

196ページの備考欄をご覧ください。

１つ目の◎用地関係事務費の主なものといたしまして、10節修繕料は、道路治水課が保有する車両のうち、主に用地担当職員が使用する車両２台分の車検整備費用でございます。

次に、195ページ中段、２項道路橋りょう費、１目道路橋りょう総務費は、予算現額１億2,050万5,670円に対し、支出済額１億1,284万9,388円で、不用額は765万6,282円でございます。不用額の主な要因といたしまして、２節給料、３節職員手当等及び４節共済費は、人事異動による給料の高低差によるものでございます。

196ページの備考欄をご覧ください。

２つ目の◎道路橋りょう一般管理費の主なものといたしまして、２節一般職級から４節一般職共済組合負担金は、建設部長及び道路治水課職員計15名分の人件費でございます。

12節ＯＡシステム改修委託料は、工事や委託業務の設計積算に使用している埼玉県土木積算システムについて、埼玉県がシステムをアップデートすることに伴い本市のシステムについてもバージョンアップする必要があったため、当該システムの環境再構築業務に係る委託料でございます。

13節土木積算システム借上料は、ただいま申し上げた埼玉県土木積算システムの借上料でございます。

18節水道工事負担金は、道路工事の支障となる水道管の移設に係る費用で、198ページ備考欄、上から４行目、道路河川愛護会補助金は、道路、河川の愛護思想の普及を目的として活動する市内33団体に対する補助金でございます。

次に、197ページ中段、２目道路維持費は、予算現額４億2,836万8,000円に対し、支出済額３億5,045万4,859円で、不用額は4,353万3,141円でございます。

不用額の主な要因といたしまして、10節需用費は、電気料において経済産業省の電気・ガス価格激変緩和対策により、使用量に応じた料金の値引きがあったことによるものでございます。12節委託料及び14節工事請負費は、請負差金、また国の交付金の活用を予定していた

幹線道路舗装修繕工事において交付金の内示額を踏まえた工事発注をしたことにより、事業執行額が当初予定より少額となったことによるものでございます。

198ページの備考欄をご覧ください。

１つ目の◎市道維持補修費の主なものといたしまして、10節電気料は、秩父鉄道行田市駅やＪＲ行田駅の公衆トイレ及び国道125号のアンダーパスに設置している雨水排水ポンプ稼動時などの電気料でございます。

11節出役料は、道路、側溝などの簡易な修繕や清掃、街路樹の剪定や除草など緊急作業に要した費用でございます。

12節調査測量設計委託料は、谷郷３丁目地内以下３件の側溝修繕工事に伴う調査測量設計と土壌環境測定分析業務１件に係る委託料でございます。その下の清掃委託料は、秩父鉄道行田市駅やＪＲ行田駅の公衆トイレ及び自由通路エレベーターの清掃に係る委託料でございます。その下の除草委託料は、須加、荒木、太田地区の主要道路等３件の除草に係る委託料でございます。その下の剪定委託料は、佐間１丁目地内南大通り線の街路樹の剪定に係る委託料でございます。その下の機械器具等保守点検委託料は、ＪＲ行田駅自由通路エレベーターの設備保守点検に係る委託料でございます。その下の道路パトロール業務委託料は、道路の異状の有無を確認するために実施している道路点検に係る委託料でございます。

13節器具・機材借上料は、道路、側溝などの簡易な修繕や清掃、街路樹の剪定や除草など、緊急作業時の建設機械等の借上料でございます。

14節道路舗装修繕工事請負費は、藤原町１丁目地内以下８件の舗装修繕工事及び歩道根上がり対策工事に要した費用でございます。その下の幹線道路舗装修繕工事請負費は、富士見町１丁目、長野４丁目地内において道路舗装個別施設計画に基づき実施した幹線道路の舗装修繕工事２件に要した費用でございます。その下の側溝修繕工事請負費は、谷郷字小橋、谷郷３丁目地内以下５件の側溝修繕工事に要した費用でございます。

15節補修用材料費は、道路や側溝などの補修に必要となるアスファルト合剤やガードレール、ラバーポール及び側溝蓋などの購入費用でございます。

次の◎市道維持補修費（繰越明許費分）の14節幹線道路舗装修繕工事請負費は、富士見町１丁目、長野４丁目地内において道路舗装個別施設計画に基づき実施した幹線道路の舗装修繕工事１件に係るもので、適正な工期の確保のため繰越明許費により実施したものでございます。その下の側溝修繕工事請負費は、大字荒木地内以下５件の側溝修繕工事に係るもので、工事発注の平準化のため、繰越明許費により実施したものでございます。

198ページの翌年度繰越額の欄をご覧ください。

14節工事請負費の繰越明許費は、谷郷３丁目地内以下３件の側溝修繕工事に係るもので、工事発注の平準化のため繰越措置を講じたものでございます。

199、200ページをお開き願います。

次に、３目道路新設改良費は、予算現額３億6,057万6,430円に対し、支出済額１億8,920万9,692円で、不用額は923万5,252円でございます。不用額の主な要因といたしまして、12節委託料及び14節工事請負費は、請負差金によるものでございます。

200ページの備考欄をご覧ください。

１つ目の◎市道新設改良費の主なものといたしまして、12節調査測量設計委託料は、忍１丁目中央地内の歩道設置に伴う詳細設計や大字持田地内以下15件の道路整備に伴う調査測量設計、物件補償の調査積算に係る委託料でございます。

14節道路改良工事請負費は、大字埼玉地内以下３件の道路改良工事及び忍１丁目中央地内の歩道整備工事に要した費用でございます。その下の側溝整備工事請負費は、大字持田地内以下２件の側溝整備工事に要した費用でございます。

21節電柱移設補償料は、道路工事に支障となる電柱の移設に係る費用でございます。

次の◎市道新設改良費（繰越明許費分）の14節道路改良工事請負費は大字持田地内の道路改良工事を、その下の側溝整備工事請負費は、同じく大字持田地内の側溝整備工事を実施したもので、これらの工事は、繰越明許費により工事発注の平準化を図ったものでございます。

次の◎幹線道路整備事業の12節調査測量設計委託料は、荒木・須加幹線道路の未整備区間である須加地区の延長830メートルの区間において歩道を整備するための詳細設計や物件補償調査積算業務に係る委託料で、14節道路改良工事請負費は、同じく未整備区間である830メートルのうち360メートルの道路改良工事に要する費用でございます。

200ページの翌年度繰越額の欄をご覧ください。

３目道路新設改良費、12節委託料の繰越明許費は、行田市駅南口駅前広場の再整備に係る調査測量設計業務で、地権者に遠方の方が複数名いたことにより境界確認作業に不測の日数を要したため、繰越措置を講じたものでございます。

14節工事請負費の繰越明許費は、大字小針地内の道路改良工事、大字埼玉地内の舗装新設工事、同じく大字埼玉地内の側溝新設工事及び幹線道路整備事業の道路改良工事で、大字小針地内の道路改良工事は、現場状況に応じた特殊な側溝の製作に不測の日数を要したため、また、幹線道路整備事業の道路改良工事は、工事の実施に当たり再設計業務を実施したとこ

ろ、Ｌ型擁壁の基礎及び車道部の舗装において増工が発生したため、大字埼玉地内の舗装新設工事と同じく大字埼玉地内の側溝新設工事は、工事発注の平準化のため繰越措置を講じたものでございます。

16節公有財産購入費の繰越明許費及び21節の補償補塡及び賠償金の繰越明許費は、大字南河原地内の道路改良事業において、買収面積の確定や物件調査の遅延により課税の特例に係る税務署との事前協議の要否判断にも遅れが生じたため、繰越措置を講じたものでございます。

次に、199ページの中段、４目橋りょう維持費は、予算現額２億2,909万円に対し、支出済額4,407万400円で、不用額は857万9,600円でございます。不用額の主な要因といたしまして、12節委託料は請負差金によるものでございます。

200ページの備考欄をご覧ください。

下から２つ目の◎橋りょう維持補修費の主なものといたしまして、12節橋りょう点検委託料は、大字下中条地内の２－24号橋以下63橋の橋りょう定期点検に要した費用でございます。その下の調査測量設計委託料は、大字和田地内以下２橋の橋りょう修繕詳細設計及び行田市駅跨線橋の意匠検討業務に要した費用でございます。

14節橋りょう修繕工事請負費は、谷郷１丁目、桜町１丁目地内の長郷橋以下２橋の橋りょう修繕工事などに要した費用でございます。

200ページ、翌年度繰越額の欄をご覧ください。

４目橋りょう維持費、18節負担金補助及び交付金の繰越明許費は、行田市駅跨線橋修繕工事の実施に当たり、協定書の締結に向けた秩父鉄道株式会社との協議に不測の日数を要したため、繰越措置を講じたものでございます。

次に、５目橋りょう新設改良費は、予算現額5,197万3,900円に対し、支出済額1,547万3,237円で、不用額は663円でございます。

200ページの備考欄をご覧ください。

一番下の◎橋りょう新設改良費といたしまして、12節調査測量設計委託料は、埼玉県が事業主体となって進めている一級河川忍川の河川改修事業に伴い県が架け替えを予定している大字佐間地内の諏訪山橋取り付け道路の詳細設計に係る委託料でございます。

14節橋りょう整備工事請負費は、大字荒木地内の橋りょう新設工事に要する費用でございます。

18節橋りょう架換工事負担金は、埼玉県が事業主体となって進めている一級忍川の河川改

修事業に伴う樋上橋の架替工事に対する応分の負担金でございます。

200ページ、翌年度繰越額の欄をご覧ください。

５目橋りょう新設改良費、14節工事請負費の繰越明許費は、大字荒木地内の橋りょう新設工事において、施工に支障となる電柱の移設に不測の日数を要したため、繰越措置を講じたものでございます。

18節負担金補助及び交付金の繰越明許費は、先ほど申し上げた樋上橋の架替工事に対する負担金で、県が工事費用を翌年度へ繰り越したことから、市負担金についても繰越措置を講じたものでございます。

201、202ページをお開き願います。

次に、３項河川費、１目河川維持費は、予算現額４億2,427万1,000円に対し、支出済額２億8,881万4,959円で、不用額は1,668万1,041円でございます。

不用額の主な要因といたしまして、10節需用費は、電気料において経済産業省の電気・ガス価格激変緩和対策により使用量に応じた料金の値引きがあったこと及び例年と比較し各排水機場の排水ポンプの稼動時間が短かったことによるものでございます。12節委託料は、当初予定していた事業に見直しが生じ、検討の結果、事業の実施を見送ったこと、また、14節工事請負費は、請負差金によるものでございます。

202ページの備考欄をご覧ください。

１つ目の◎河川等改修費の主なものといたしまして、12節調査測量設計委託料は、棚田町１丁目地内以下２件の側溝改良工事、大字斎条地内以下５件の排水路改良工事及び西小学校の校庭貯留施設整備工事に伴う調査測量設計などに係る委託料でございます。

14節排水路整備工事請負費は、門井町１丁目地内以下３件の側溝改良工事、その下の排水路改良工事請負費は、斎条地内以下２件の排水路改良工事、その下の校庭貯留施設整備工事請負費は、出水対策事業として実施した南小学校の校庭貯留施設整備工事に要した費用でございます。

次の◎河川等改修費（繰越明許費分）の14節排水路整備工事請負費は、棚田町１丁目地内の側溝改良工事、その下の排水路改良工事請負費は、大字持田地内の排水路改良工事を実施したもので、これらの工事は、繰越明許費により工事発注の平準化を図ったものでございます。

次の◎河川維持管理費の主なものといたしまして、10節電気料は、内水排除施設及び調整池のポンプ施設工事の電気料でございます。

11節出役料は、水路の清掃やしゅんせつ、簡易な修繕などの緊急作業に要した費用でございます。

12節除草委託料は、調整池や水路などの除草に係る費用でございます。その下の自家用電気工作物保守点検委託料は、上荒井ポンプ場や成田排水機場などの各排水機場、各所の調整池及び国道125号のアンダーパスなど25箇所の排水施設等に係る保守点検に要した費用でございます。

13節器具・機材借上料は、先ほど申し上げた水路の清掃やしゅんせつ、簡易な修繕など緊急作業時の建設機械等の借上料でございます。

14節水路補修工事請負費は、市民の方からご要望のあった水路の防草対策として土揚敷にコンクリートを設置するもので、持田２丁目地内以下２件の水路補修工事に要した費用でございます。

18節排水路改良事業負担金は、長野２丁目地内において元荒川上流土地改良区が実施する下長野用水路の改修工事において、年度協定書の規定に基づき一部負担をしたものでございます。

次の◎河川維持管理費（繰越明許費分）の14節設備改修工事請負費は、上荒井ポンプ場における排水ポンプ更新工事に係る費用で、世界的な需要増や新型コロナウイルス感染症の影響により部材の入手困難な状況が続いていたことから、繰越明許費により実施したものでございます。

202ページの翌年度繰越額の欄をご覧ください。

３項河川費、１目河川維持費、14節工事請負費の繰越明許費は、棚田町１丁目地内の側溝改良工事及び大字持田地内の排水路改良工事でございまして、こちらは工事発注の平準化を図るため、また、上荒井ポンプ場の設備更新工事については、長引く半導体や電気部品不足の影響により部材の調達に不測の日数を要するため、繰越措置を講じたものでございます。

次に、４項都市計画費、１目都市計画総務費は、予算現額１億9,907万5,567円のうち、道路治水課所管分３万4,000円に対し、支出済額１億9,153万3,457円のうち、道路治水課所管分２万4,000円で、道路治水課が所管する部分の不用額は１万円でございます。

206ページの備考欄をご覧ください。

２つ目の◎道路治水課関係経費の18節全国街路事業促進協議会負担金及び県街路事業促進協議会負担金は、都市計画道路の整備充実の推進を目的とする協議会への負担金でございます。

207、208ページをお開き願います。

次に、２目街路事業費は、予算現額1,331万3,000円のうち、道路治水課所管分12万円に対し、支出済額280万円のうち、道路治水課所管分12万円で、道路治水課が所管する部分の不用額はございません。

208ページ、備考欄２つ目の◎県道整備促進事業調整費の18節行田市停車場酒巻線道路改築連絡協議会交付金、その下の騎西鴻巣線道路整備促進協議会交付金及びその下の熊谷羽生線道路整備促進協議会交付金は、県が整備を進める県道３路線の整備促進のため埼玉県への要望活動等を行う地元協議会に対する交付金でございます。

少し飛びまして、267、268ページをお開き願います。

12款諸支出金、２項１目土地開発公社振興費は、予算現額８万9,000円に対し、支出済額２万8,930円で、不用額は６万70円でございます。

268ページ、一番下の◎土地開発公社振興費の18節土地開発公社事務費補助金は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立した行田市土地開発公社の運営に充てるために交付した補助金でございます。

歳出についての説明は以上となります。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして、49、50ページをお開き願います。

14款国庫支出金、２項国庫補助金、４目土木費国庫補助金、１節道路橋りょう費補助金は、予算現額１億8,890万円に対し、収入済額6,264万1,500円でございます。

備考欄の１つ目の幹線道路修繕事業補助金及びその下の幹線道路修繕事業補助金（繰越明許費分）は、いずれも富士見町１丁目、長野４丁目地内の幹線道路舗装修繕工事に対する国からの補助金でございます。その下の通学路安全対策事業補助金は、大字堤根地内の側溝修繕事業の調査測量設計と工事に、その下の狭あい道路整備事業補助金（道路治水課）は、大字小針地内の道路改良工事に、その下の橋りょう長寿命化事業補助金は、橋りょう修繕詳細設計と橋りょう定期点検業務に、その下の幹線道路整備事業補助金は、荒木・須加幹線道路の道路改良工事に対する国からの交付金でございます。

２節河川費補助金は、予算現額3,060万円に対し、収入済額3,100万円でございます。

備考欄の治水事業費補助金は、南小学校の校庭貯留施設整備工事及び西小学校の校庭貯留施設整備の測量設計業務に対する国からの交付金でございます。

57、58ページをお願いいたします。

16款財産収入、１項財産運用収入、１目財産貸付収入、１節土地建物貸付収入のうち、備考欄の上から13番目、道路治水課が所管している一般土地貸付収入（道路治水課）は、忍１丁目の北裏排水機場の土地を工事の資材置場として貸し付けた際の収入でございます。

少し飛びまして、73、74ページをお開き願います。

21款市債、１項市債、６目土木債、１節道路橋りょう債は、予算現額２億1,670万円に対し、収入済額4,270万円でございます。

備考欄１つ目の幹線道路整備事業債は、荒木・須加幹線道路の道路改良工事、その下の橋りょう整備事業債は、大字荒木地内の橋りょう新設工事にそれぞれ充当したものでございます。

２節河川債は、予算現額２億1,040万円に対し、収入済額１億490万円でございます。

備考欄１つ目の出水対策事業債（繰越明許費分）は、上荒井ポンプ場の設備更新工事に、その下の出水対策事業債は、南小学校の校庭貯留施設整備工事にそれぞれ充当したものでございます。

以上で、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算に係る道路治水課所管部分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、営繕課、小倉課長、お願いします。

**○営繕課長**　令和５年度一般会計歳入歳出決算に関わる営繕課所管事項についてご説明申し上げます。慎重なる審査、ご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

まず初めに、主要施策の成果報告書からご説明申し上げます。

主要施策の成果報告書の53ページをお願いいたします。

下段の市営住宅管理事業は、市営住宅16住宅、戸数にして596戸を県営住宅などの管理運営で長年実績のある埼玉県住宅供給公社へ管理代行することで、施設の円滑な管理運営を図ったものでございます。

１ページめくりまして、54ページをお願いいたします。

市営住宅改修事業は、市営住宅長寿命化計画に基づく改修工事や解体工事を実施することで、施設の維持保全や入居者が安心して暮らせる住環境の整備を図ったものでございます。

以上で、主要施策の成果報告書について説明を終わります。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により各事業の主なものについてご説明申し上げます。

まず、歳出についてご説明いたしますので、歳入歳出決算事項別明細書の194ページをお

願いいたします。

８款土木費、１項１目土木総務費のうち、右ページ備考欄の一番下の◎営繕課関係経費は、営繕課職員の時間外勤務手当、消耗品費、営繕課で所有する車両の修繕料や保険料などの経常的経費でございます。このうち、13節データ利用料は、建築工事等の積算を行う際に埼玉県が作成した標準単価表を利用するための費用でございます。

次に、211、212ページをお願いいたします。

８款５項１目住宅管理費の右ページ備考欄の◎市営住宅維持管理費のうち、主なものについてご説明申し上げます。

12節のうち、調査測量設計委託料は、小橋住宅の老朽化した給水管を更新するための設計に要した費用で、次の住宅管理委託料は、市営住宅の管理を埼玉県住宅供給公社へ管理代行した費用でございます。

13節のうち、器具・機材借上料は、市営住宅の各住戸に設置しているガス漏れ警報機の借上料で、次の土地借上料は、市営住宅の敷地として借用している民地の借上料でございます。

14節のうち、市営住宅工事請負費は、施設を適正に維持保全するため、勝呂住宅などの改修工事に要した費用でございます。

次の建物解体工事請負費は、北部住宅解体工事の前払金に要した費用でございます。

次に、不用額の主なものについてご説明申し上げます。12節委託料及び14節工事請負費の不用額は、市営住宅の改修工事を行うための設計委託や工事を実施した請負差金でございます。

以上で、歳出の説明を終わります。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、お手数ですが、戻りまして、45、46ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、１項５目土木使用料、４節住宅使用料は、現年度分及び滞納繰越分を合わせた市営住宅に関わる住宅使用料でございます。

次に、57、58ページをお願いいたします。

16款財産収入、１項１目財産貸付収入、右ページ備考欄の上から11番目、一般土地貸付収入（営繕課）は、市営住宅の敷地の一部を近隣の方々に貸し付けていることによる収入でございます。

以上で、営繕課所管事項に関わる令和５年度一般会計歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　それでは、説明が終わりましたので質疑を行いたいと思います。質疑のある方は挙手をお願いします。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　主要施策の成果報告書48ページの道路台帳整備事業で、施策・事業の概要と成果の中に道路台帳の補正を行ったという文言があります。この補正というのは、内訳で道路台帳の補正、1.95キロメートル、883万３千円と書いてあるのですけれども、道路台帳補正というのはこれだけの費用がかかるのか。どういう補正をするのか、内容をもう少し詳しく説明をお願いします。

**○委員長**　今井課長。

**○管理課長**　先ほどご説明のほうでもさせていただきましたとおり、前年度に実施した道路新設改良工事ですとか側溝整備工事等で道路の形状等が変わったものについて、翌年補正のほうをかけさせていただいたわけなんですけれども、こちらのほうに多額の費用を要してしまうというところでございます。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　多額の費用を要するということで、道路台帳の補正というのは毎年あるのかも分からないけれども、毎年補正をかけているのですか、見直しているんですか。

**○委員長**　今井課長。

**○管理課長**　当然、毎年更新のほうはさせていただいておりますし、今後も続けていく予定でございます。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　道路台帳を補正するには、毎年見ていくのであれば、当初から予算も見ていくわけですよね。この880万円という決算は、予算内だったんですか、予算外だったんですか。

**○委員長**　今井課長。

**○管理課長**　こちらは予算内ということで、前年度やったものを補正する形になりますので、必要があるところはあらかじめ決まっておりますので、それに応じた予算を確保させていただいております。

以上です。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　50ページ、橋りょう長寿命化事業についてお聞きしたいのですけれども、橋りょうの点検が63橋とか、修繕が２橋と数が書いてあるのですけれども、行田市で管理している橋りょうというのは何橋ぐらいあるんですか。

**○委員長**　藤野課長。

**○道路治水課長**　まず、令和元年度から令和５年度まで、市内の道路治水課が管理している橋りょうを全て５年間かけて点検をしているのですけれども、その５年間で実施した橋りょうの数は695橋になります。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　695橋、これは全体ですよね。同じところを２回も３回もやっているわけですよね。と思うんだけど、実際、橋りょうは幾つ行田市が管理しているのですか。橋の数。

**○委員長**　藤野課長。

**○道路治水課長**　市が管理している橋りょうは、橋りょうの長さ２メートル以上のもので、先ほど申し上げた695橋を管理しております。

**○委員長**　他に質疑がある方はおられますか。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　２点ほどお伺いしたいと思います。

１点目が、成果報告書49ページの幹線道路整備事業、荒木・須加幹線道路ですけれども、今の段階で、いつ頃終わるのかという完了時期を教えていただけたらというのが１点と、50ページの出水対策事業の校庭貯留施設ですけれども、この整備によって得られる効果を改めてお伺いできたらと思います。

以上です。

**○委員長**　藤野課長。

**○道路治水課長**　まず、１点目ですけれども、幹線道路の事業完了は、幹線道路全ての完了時期ということでよろしかったでしょうか。荒木・須加幹線道路の事業は、令和８年度末の完了を目指して事業を進めているところでございます。

２点目の校庭貯留によって得られる効果ですけれども、まず、今、校庭貯留施設整備で取り組んでおりますのは、令和元年東日本台風によって行田市内でも床上・床下浸水、甚大なる被害が出ました。今やっているのは、令和元年台風において浸水被害を受けた地区を通学区域としている小学校４校、忍小学校、南小学校、西小学校、泉小学校、こちらの４校で校

庭貯留の施設整備を実施しております。

校庭貯留は、一時的に校庭を利用して雨水をためて流出を遅らせるということから、流末である忍川への負担軽減につながる事業として認識しております。

**○委員長**　他に質疑のある方はおられますか。

２番　小林委員。

**○２番　小林（淳）委員**　主な施策の53ページ、市営住宅管理事業のことなんですけれども、夜間・土日・祝日も修繕等の対応が可能となって、入居者の利便性が向上したということなんですけれども、これは具体的にどういった声があったとか、そういう事例があったら教えてください。

**○委員長**　小倉課長。

**○営繕課長**　夜間、土日、祝日にかかわらず、この管理代行の中で専用ダイヤルを設けていまして、主な相談内容といたしましては、排水管の詰まりとか給水管の漏れとか、時間を置いてしまっては生活に支障が出るようなものについてが夜間や休日の主な相談内容になっております。その他軽微なことについても電話がかかってくることもあるのですけれども、そういったものについては、緊急性はないということで、翌日の対応というような形を取っているところでございます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑のある方はおられますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

なお、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についての討論及び採決は、審査日程のとおり、明日審査を行います市民生活部所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承をお願いいたします。

執行部入替えのため、暫時休憩いたします。

午後　　２時　１９分　休憩

―――――――――――――――――――――

午後　　２時　２０分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、道路治水課所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

道路治水課長、藤野課長、お願いします。

**○道路治水課長**　引き続きのご審議、よろしくお願いいたします。

それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）における道路治水課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、歳出予算についてご説明申し上げますので、議案書の29、30ページをお開き願います。

８款土木費全体の補正額は5,169万5,000円の追加で、このうち道路治水課所管分といたしまして、２項道路橋りょう費において2,400万円の増額措置をするものでございます。

３目道路新設改良費の説明欄◎市道新設改良費は、埼玉県企業局が施行する行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業に伴う市道第4.3－320号線の道路工事施工承認において、埼玉県発注工事により舗装の打替えを予定しておりますが、本年６月に当該道路脇の水路工事を実施したところ、路床部分の脆弱性が判明したため、路盤等を築造する道路改良工事が必要となったことから、その工事に係る費用について追加措置するものでございます。

歳出予算に係る説明は以上でございます。

次に、歳入予算についてご説明申し上げますので、19、20ページをお開き願います。

21款市債でございますが、１項６目土木債の道路整備事業債は、ただいまご説明申し上げた市道新設改良事業に対するもので、歳出予算の補正額2,400万円に充当率90％を乗じた2,160万円を見込むものでございます。

続きまして、地方債の補正について、別表によりご説明申し上げますので、戻りまして、４、５ページをお開き願います。

第３表地方債補正をご覧ください。

先ほどご説明申し上げました市道新設改良事業の補正額の追加に伴い、地方債の限度額を２億5,850万円から2,160万円増額し、２億8,010万円とするものでございます。なお、起債の方法及び利率、償還の方法については、変更はございません。

以上で、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算における道路治水課所管部分についての説明は終わらせていただきます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　質疑がないようですので、これをもって質疑を終結し、建設部所管部分の審査を終了いたします。

なお、討論及び採決は、審査日程のとおり、明日審査を行います市民生活部所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承をお願いいたします。

△散会の宣告

**○委員長**　以上をもって本日の議事日程を終了いたしました。

明日は午前９時30分から委員会を開き、引き続き、市民生活部、環境経済部所管の議案審査を行いますので、定刻までにご参集をお願いいたします。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

午後　　２時　２５分　散会

# 建　設　環　境　常　任　委　員　会

９　月　１　１　日　（　水　曜　日　）

# 令和６年行田市議会建設環境常任委員会会議録

○開会年月日　　令和６年９月１１日（水曜日）

○開 催 場 所　　第２委員会室

○付 議 事 件　　議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第６７号　令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定について

議請第　２号　新ごみ処理施設整備に関する市民説明会の開催を求める請願

○審 査 日 程　【環境経済部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

【市民生活部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６７号　令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定について

【請願】

議請第　２号　新ごみ処理施設整備に関する市民説明会の開催を求める請願

○出席委員（６名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 小林　修　委員 | ２番 | 小林淳一　委員 |
| 副委員長 | 木村　博　委員 | ３番 | 吉田豊彦　委員 |
| １番 | 福島ともお　委員 | ４番 | 小野寺貴男　委員 |

---

○欠席委員（０名）

---

○説明のため出席した者

| | | |
|---|---|---|
| 森原 | 秀敏 | 市民生活部長 |
| 加藤 | 修 | 危機管理監兼<br>市民生活部<br>危機管理課長<br>事務取扱 |
| 島田 | あかね | 市民生活部次長兼<br>交通対策課長 |
| 礒貝 | 和実 | 市民課長 |
| 上野 | 浩二 | 地域活動推進課長 |
| 吉田 | 悦生 | 南河原支所長（再） |
| 長澤 | 紳介 | 市民生活部副参事 |
| 江森 | 裕一 | 環境経済部長 |
| 五十嵐 | 章五 | 環境経済部次長兼<br>商工観光課長 |
| 金子 | 政好 | 環境経済部次長兼<br>農政課長 |
| 菅原 | 広志 | 環境課長兼<br>粗大ごみ処理場長 |
| 小林 | 誠 | 農業委員会<br>事務局長 |
| 吉田 | 秀和 | 環境経済部副参事 |

---

○事務局職員出席者

書記　髙橋優太

午前　　９時　２９分　開会

△開議の宣告

**○委員長**　おはようございます。

ただいまから建設環境常任委員会を開会いたします。

ご連絡いたします。傍聴される方につきましては、委員会審査中の雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくご聴取のほどお願い申し上げます。なお、審査中における傍聴人の入退室については自由となっておりますので、念のため申し添えます。

本日は、市民生活部及び環境経済部所管の議案について審査を行います。

審査につきましては、昨日お配りいたしました審査日程により行います。

これより審査に入りますが、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。議事の整理上、発言は委員長の許可を得てからマイクを使用していただくようお願いいたします。なお、説明及び質疑並びに答弁は簡潔明瞭にお願いいたします。

初めに、環境経済部所管の議案について審査を行います。

環境経済部長、ご挨拶をお願いいたします。

**○環境経済部長**　おはようございます。

委員の皆様には、環境経済部及び農業委員会の諸事業に対しまして日頃から多大なるご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本日は、令和５年度一般会計歳入歳出決算認定及び令和６年度一般会計補正予算（第４回）についてご審査を賜ります。どうぞよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

それでは、これから議事に入ります。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、環境経済部所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

初めに、環境課、菅原課長お願いいたします。

**○環境課長**　環境課に係る主要施策の成果報告、歳入歳出決算、財産に関する調書の順に説明申し上げます。なお、主要施策の成果報告で説明させていただいた事業につきましては、その後の歳入歳出決算に基づく説明は恐縮ですが省略させていただきますのでご了承願います。

それでは、主要施策の成果報告から説明申し上げますので、令和５年度主要施策の成果報告書の７ページをお願いいたします。

下段の環境調査事業は、大気・土壌汚染、水質、騒音について定期的な調査を実施し、生活環境の保全に努めたものでございます。河川の水質分析調査は、市内の５つの河川のそれぞれ上流、中流、下流の計15地点を年４回、長善沼は５地点を年２回、河川の底質分析調査は、市内２つの河川のそれぞれ上流、中流、計４地点を年１回、地下水の水質分析調査は、市内５つの事業所において年１回、それぞれ調査を行ったものでございます。大気分析調査は、市内３地点において年２回、土壌分析調査は、市内３地点において年１回、それぞれ調査を行ったものでございます。騒音調査は、県道128号線において１回、騒音及び交通量の調査を行ったものでございます。

８ページをお願いいたします。

上段の合併処理浄化槽設置費補助事業は、下水道処理区域外において単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する設置者に対し、設置費、処分費及び配管費の一部を補助したもので、５人槽が31基、７人槽が15基、10人槽が１基で、合計47基分の補助をしたところでございます。

次に、少し飛びまして、35ページをお願いいたします。

中段の行田羽生資源環境組合負担金は、本市と羽生市で構成する行田羽生資源環境組合への本市の負担金でございまして、経常経費となる組合の運営経費のほか、新ごみ処理施設の整備に必要な計画の推進や各種調査の実施に係る経費を羽生市と均等割２割、人口割８割で負担したものでございます。

次に、下段の彩北広域清掃組合負担金は、本市と鴻巣市で構成する彩北広域清掃組合への本市の負担金でございまして、小針クリーンセンターの維持管理に要する費用を鴻巣市と令和５年９月までは平等割３割、人口割７割、令和５年10月以降は、平等割1.5割、ごみ量割8.5割で負担したものでございます。

36ページをお願いいたします。

上段の生ごみ処理機器購入費補助事業は、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進しごみの減量化を図ることを目的に市民に対し購入費の一部を補助するもので、コンポスト容器16基、ＥＭボカシ容器８基、電気式生ごみ処理機32基の計56基分について補助したものでございます。

次に、中段の資源リサイクル地域活動促進事業は、地域における資源回収活動を促進する

ため、ＰＴＡや子ども会などへ奨励金を交付、各地区衛生協力会へ買上金を交付したものでございます。

次に、下段の資源物収集事業は、缶・瓶類及び紙・布類について資源物として収集することで、ごみの減量化及び資源化を図ったものでございます。

37ページをお願いいたします。

上段のごみ収集事業は、可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ等を収集することで、衛生的な生活環境の保全に努めたものでございます。

次に、中段の粗大ごみ処理場管理運営事業は、粗大ごみや不燃ごみ等の処理及び処分を行ったもので、施設の維持管理及び廃棄物などの処理に要した費用でございます。

次に、下段の環境センター管理運営事業は、し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な処理及び処分を行うもので、施設の維持管理などに要した費用でございます。

以上で主要施策の成果報告についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入歳出決算について説明申し上げます。

歳出から説明申し上げますので、厚いほうの冊子、歳入歳出決算事項別明細書の99ページをお願いいたします。

２款１項11目環境対策費でございますが、右ページ備考欄、一番下の◎環境対策費の主なものといたしまして、７節褒賞品費は、クビアカツヤカミキリ駆除奨励品交付事業に係る行田市商店共通商品券の購入等に要した経費でございます。

102ページをお願いいたします。

12節環境基本計画策定業務委託料は、第３次行田市環境基本計画策定のための委託料でございます。４行下の害虫等駆除委託料は、市民の居宅に作られたスズメバチの巣を駆除するための委託料でございます。

次に、不用額について説明申し上げます。18節負担金補助及び交付金の不用額379万8,000円は、合併処理浄化槽設置費補助金におきまして、申請件数が当初見込みより少なかったことによるものであります。

次に、少し飛びまして、173ページをお願いいたします。

４款１項４目環境衛生費でございますが、右ページ備考欄の◎環境衛生一般管理費の主なものといたしまして、７節報償金は、春と秋の年２回実施したごみゼロ運動における運搬作業及び各集積所の管理指導に対する各地区衛生協力会への報償金でございます。

18節地区衛生協力会交付金は、市内186地区の衛生協力会への交付金、その下の衛生協力

会連合会補助金は、衛生協力会連合会への補助金でございます。

173ページをお願いいたします。

一番下の４款２項１目清掃総務費でございますが、右ページ備考欄の◎清掃事業管理費の主なものは、職員の人件費のほか、176ページにかけまして、事務の遂行及び環境課事務所等の維持管理に要した経費でございます。

175ページをお願いいたします。

４款２項２目塵芥処理費でございますが、右ページ備考欄の◎塵芥処理事業費のうち、主なものといたしまして、11節の上から３行目、手数料は、不法投棄された家電リサイクル６品目の処理に要した経費でございます。

178ページをお願いいたします。

上から３行目、除草委託料は、小針の一般廃棄物処理施設用地の除草に係る委託料でございます。

次の◎粗大ごみ処理施設管理費は、粗大ごみ処理場の管理運営に要する経費で、前年とほぼ同様の支出でございます。

次の◎長善沼整備事業費は、長善沼最終処分場の管理運営に要する経費で、前年とほぼ同様の支出でございます。

12節除草委託料は、年２回、最終処分場内の除草を委託したものでございます。その下の水質検査委託料は、地下水の検査を毎月実施した委託料でございます。

次に、不用額について説明申し上げますので、戻りまして175ページをお願いいたします。

２目塵芥処理費の不用額のうち主なものといたしまして、７節報償費の不用額255万6,063円は、各地区衛生協力会で分別収集された資源物の回収量が当初見込みを下回ったため、買上金に不用額が生じたことによるものでございます。

10節需用費の不用額488万5,386円は、粗大ごみ処理場の電気料が当初見込みを下回ったことによるものでございます。

次に、11節役務費の不用額273万1,830円は、スプリングベッドなどの処理困難物の搬入量が当初見込みを下回ったため、手数料に不用額が生じたものでございます。

次に、12節委託料の不用額1,484万1,659円は、塵芥処理事業費における各収集委託料の契約差金及び粗大ごみ処理施設管理費における破砕廃棄物の発生量が見込みを下回ったため、廃棄物の処理や運搬に要する委託料に不用額が生じたものでございます。

次に、18節負担金補助及び交付金の不用額95万7,048円は、塵芥処理費において生ごみ処

理機器購入費補助金の申請件数が当初見込みを下回ったことによるものでございます。

179ページをお願いいたします。

４款２項３目し尿処理費でございますが、右ページ備考欄の◎し尿処理事業費の12節し尿処理委託料は、生活保護世帯のし尿処理を委託したものでございます。

次の◎し尿処理施設管理費は、環境センターの管理及び運営に係る経費で、主なものといたしまして、14節設備改修工事請負費は、受入れ槽の防水シートが経年劣化により剥がれが生じたため、防食工事を実施したものでございます。

次に、不用額についてでございますが、10節需用費の不用額765万1,642円は、主に、環境センターの電気料及び上下水道料が当初見込みを下回ったことによるものでございます。12節委託料の不用額187万1,444円は、資源リサイクルしている搬入物に含まれている紙類、一般にはし渣と申し上げますが、これの搬出量が減少したことによる資源リサイクル委託料の不用額及び環境センターの施設運転管理委託料の契約差金でございます。14節工事請負費の不用額250万8,000円は、受入れ槽の防食工事に係る契約差金でございます。

以上で環境課所管分の歳出についての説明とさせていただきます。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして45ページをお願いいたします。

13款２項２目衛生手数料の２節清掃手数料の右ページ備考欄、許可申請手数料は、ごみの収集運搬業務の許可に係る手数料、その下の手数料は、粗大ごみ処理場における事業系ごみの処理手数料でございます。

47ページをお願いいたします。

14款２項１目総務費国庫補助金の１節総務管理費補助金のうち、右ページ備考欄の上から２行目、循環型社会形成推進交付金は、合併処理浄化槽への転換設置費用に対する国からの交付金でございます。

53ページをお願いいたします。

15款２項１目総務費県補助金の１節総務管理費補助金のうち、右ページ備考欄の上から２行目、浄化槽整備事業補助金は、合併処理浄化槽への転換設置費用に対する県からの補助金でございます。その下のクビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金は、市が行うクビアカツヤカミキリ防除対策に係る県からの補助金でございます。

55ページをお願いいたします。

15款３項１目総務費委託金の１節総務管理費委託金のうち、右ページ備考欄の一番上、環

境保全交付金は、公害関係の事務及びアライグマの個体分析調査に対する県からの交付金でございます。

57ページをお願いいたします。

16款１項１目財産貸付収入の１節土地建物貸付収入のうち、右ページ備考欄の上から８行目、一般土地貸付収入（環境課）は、長善沼メガソーラー発電事業者からの土地建物貸付収入、さらに、８行下の建物貸付収入（環境課）は、太陽光発電事業に係る環境センターの屋根貸し事業者からの建物貸付収入でございます。備考欄の下から２行目、一般廃棄物最終処分場敷地貸付収入は彩北広域清掃組合からの、その下の一般廃棄物処理施設敷地貸付収入は、行田羽生資源環境組合からの土地貸付収入でございます。

59ページをお願いいたします。

17款１項５目総務費寄附金の１節総務管理費寄附金のうち、右ページ備考欄の一番上、環境対策費寄附金は、クビアカツヤカミキリ対策に使用してほしいと匿名で現金が郵送されたことから、寄附金として収受したものでございます。

65ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入の７節施設貸付収入のうち、右ページ備考欄の上から11行目、環境課電気・ガス・水道料は、環境課事務所２階部分を忍城おもてなし甲冑隊に貸し付け、その使用した光熱水費の実費分を納付していただいたものでございます。

その下の環境課電気料は、環境課事務所に設置しております自動販売機の電気の使用料を納付していただいたものでございます。

67ページをお願いいたします。

９節用品等売払収入のち、右ページ備考欄の上から２行目、資源ごみ売払収入（環境課）は、資源リサイクル事業で回収した缶・瓶類及び紙・布類の売払収入でございます。

71ページをお願いいたします。

21款１項３目衛生債の１節清掃債、右ページ備考欄のし尿処理施設設備改修事業債は、環境センターの受入れ槽の防食工事における財源として合併特例債を充当したものでございます。

以上で歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、財産に関する調書について説明申し上げますので、323ページをお願いいたします。

１、公有財産の（１）土地及び建物の上から７行目、行政財産、公共用財産、その他の施

設の土地に係る決算年度中増減高の上段、1,315平方メートルのうち23.36平方メートルは、民間の開発行為に伴い市に帰属されたごみ集積所７箇所分の土地となっております。

以上で環境課の令和５年度一般会計歳入歳出決算認定に関する説明とさせていただきます。

**○委員長**　次に、商工観光課、五十嵐課長、お願いします。

**○商工観光課長**　初めに、主要施策の成果報告書に基づきご説明いたしますので、成果報告書の44ページをお願いいたします。

まず、起業家支援事業は、空き店舗を活用して新たに事業を開始する方に家賃及び改修費用の一部を助成するもので、18件に対して家賃の助成を、２件に対して改修費用の助成を行ったものでございます。

次の住宅改修資金補助事業は、コロナ禍における市内建築業界への支援と市民の良好な住環境の整備を目的に令和３年度から実施している事業で、令和５年度は161件に対し補助を行ったものでございます。

次の企業立地奨励金は、行田市企業誘致条例に基づき奨励金を交付したもので、令和５年度は、４社に対し施設設置奨励金を交付したものでございます。

次の中小企業経営安定化支援事業は、各種貸付制度における貸付け中の資金について、取扱金融機関や完済者に対し利子補給を行ったものでございます。

45ページをお願いします。

プレミアム付商品券事業は、物価高騰などの影響により落ち込んだ地域経済の回復を促すため、市内店舗で利用可能なプレミアム付商品券を発行し、商店会連合会を通じて販売したもので、実績としましては、388店舗に参加いただきますとともに、発行総額２億6,000万円分が完売となったものでございます。

次の小規模事業者経営改善支援事業は、行田商工会議所に補助金を交付し、小規模事業者の振興、育成のため、商工会議所の会員、非会員の区別なく、セミナーや金融、税務等の個別指導などを実施していただくことで、小規模事業者の活力強化を図ったものでございます。

次の商工会議所及び商工会運営費補助事業は、企業の経営支援、産業・地域振興等に係る事業を実施する行田商工会議所及び南河原商工会に事業費を補助し、商工業者の共同社会を基盤とした商工業の総合的な改善、発達と社会福祉の増進を図ったものでございます。

46ページをお願いします。

観光関連施設運営事業は、忍城バスターミナル観光案内所、ＪＲ行田駅前観光案内所及びさきたまテラスゾーンの管理運営業務を一般社団法人行田おもてなし観光局に委託したもの

でございます。

47ページをお願いします。

行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業は、本市の観光行政の主軸を担う一般社団法人行田おもてなし観光局に対し、インバウンド対応を含めた観光客の受入れ態勢整備、観光コンテンツの開発強化及び観光プロモーション事業に係る費用について補助金を交付したものでございます。

次の商工センター管理運営事業は、商工センターの管理運営における指定管理料のほか、南側駐車場の改修工事や照明ＬＥＤ化工事、照明ＬＥＤ化に伴う調査測量設計業務委託を実施したものでございます。

以上で商工観光課に係る主要施策の成果報告書についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書について、歳出からご説明いたしますので、事項別明細書の179ページをお願いします。

５款労働費、１項１目労働諸費でございますが、右ページの備考欄◎労働対策費といたしましては、２節から４節までの職員人件費のほか、18節、182ページの備考欄、１行目の行田市中小企業退職金共済会補助金が主なものとなっております。

187ページをお願いします。

７款商工費、１項１目商工総務費でございますが、右ページ備考欄の◎商工一般管理費は、商工観光課職員の人件費でございます。

187ページ、２目商工業振興費でございますが、右ページ備考欄の◎商工業育成振興費のうち、主なものといたしましては、18節、８行目の商店街等施設整備事業費補助金は、二桜商和会が実施した防犯カメラの設置及び行田市中心商店街事業協同組合が実施した商店街街路灯のＬＥＤ化に伴う費用について、県、市及び事業実施団体がそれぞれ３分の１ずつの負担割合に応じたもので、当該金額は、市負担分のほか、間接補助である県の負担分を合わせて支払ったもののほか、宮本商店会の街路灯補強修繕及び行田市駅前街路灯管理組合の街路灯改修工事に係る費用の３分の１を補助したものでございます。なお、二桜商和会及び行田市中心商店街事業協同組合に係る県負担分については、歳入として措置しております。

不用額の主なものといたしましては、18節負担金補助及び交付金でございますが、企業立地奨励金における見込みとの差異によるものが主なものとなっております。

189ページをお願いします。

３目観光費でございますが、右ページ備考欄の◎観光事業費の主なものといたしましては、

先ほど主要施策の成果報告書で説明した12節観光関連施設管理業務委託料及び18節行田おもてなし観光局補助金でございます。

191ページをお願いします。

右ページの備考欄◎桜維持管理費は、武蔵水路沿いなどに植樹された桜の維持管理に関する経費でございます。

191ページ、４目商工センター費でございますが、右ページ備考欄の◎商工センター管理費及びその下の◎商工センター管理費（繰越明許費分）につきましては、主要施策の成果報告書で説明したとおりでございます。

以上で商工観光課に係る歳出についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について主なものをご説明いたしますので、43ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、１項４目商工使用料、１節観光使用料の右ページ備考欄、さきたまテラスゾーン使用料は、さきたまテラスゾーンでのイベント開催及び出店に伴う使用者からの使用料収入、43ページの２節商工センター使用料は、右ページ備考欄に記載のとおり、商工会議所ほか５団体からの商工センター３階フロアの使用料収入でございます。

51ページをお願いします。

14款国庫支出金、２項７目商工費国庫補助金、１節商工費補助金の右ページ備考欄、観光コンテンツ造成支援事業補助金は、日本遺産忍城下町花手水タウンプロジェクトに対する国の補助金でございます。

55ページをお願いいたします。

15款県支出金、２項５目商工費県補助金、１節商工費補助金の右ページ備考欄、商店街等施設整備事業費補助金は、歳出で申し上げた二桜商和会における防犯カメラの設置及び行田市中心商店街事業協同組合における商店街街路灯ＬＥＤ化改修工事に対する県の補助金でございます。

59ページをお願いします。

17款寄附金、１項６目商工費寄附金、１節商工費寄附金の右ページ備考欄の観光費寄附金は、行田ゼリーフライ大使の潮崎ひろの様からの観光振興を目的として頂いた寄附金でございます。

63ページをお願いします。

20款諸収入、４項１目雑入、４節交付金及び助成金収入の備考欄、66ページの１行目、外

国人観光客受入体制整備事業補助金は、さきたま古墳公園内に設置の観光案内板について、多言語を含めた案内板の更新に係る補助金でございます。

以上で議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定に係る商工観光課所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、農政課、金子課長、お願いします。

**○農政課長**　初めに、主要施策の成果からご説明いたしますので、主要施策の成果報告書40ページをお願いいたします。

上段の農地集積推進事業は、農地中間管理機構を活用し、担い手の農地集積及び集約化を促進したものでございます。

中段の新規就農総合支援事業は、就農後の所得を支援するための資金の交付及び農業機械の購入に対する補助、また、定期的なサポートを行うことで新規就農者の営農活動に寄与したものでございます。

下段の特色ある農業の推進事業は、行田在来青大豆及び枝豆の生産力向上と販路拡大を図るため、各団体に対し運営費を補助したものでございます。

41ページをお願いいたします。

上段の環境保全型農業支援事業は、自然環境の保全に資する生産方式を導入する農業者等に対して実施面積に対する補助金を交付し、環境保全に効果の高い営農活動の普及等に寄与したものでございます。

中段の田んぼアート米づくり体験事業は、古代蓮の里東側の水田約2.8ヘクタールに田んぼアートの取組を行ったもので、農業への理解を深めるとともに、観光振興に寄与したものでございます。

下段の行田はちまんマルシェ開催事業は、49回開催し、市内産農産物などを販売することで地産地消の推進を図るとともに、広報活動の充実等、リノベーション事業を展開したものでございます。

42ページをお願いいたします。

上段の攻めの農業支援事業は、既存の生産方法を改善するための取組やスマート農業機器の導入等に係る経費の一部を補助し、農業者の意欲向上と農作業の効率化に寄与したものでございます。

中段の農作物災害緊急対策事業は、夏の猛暑により作物の収量や品質が低下したことから、米・大豆を生産する農業者等に対し、次期作の種苗及び肥料代の一部を補助し、営農意欲の

向上等に寄与したものでございます。

下段の農業者肥料・飼料等高騰対策支援金給付事業は、肥料等の高騰に対する購入費用の一部を補助し、農業経営の継続に寄与したものでございます。

43ページをお願いいたします。

上段の多面的機能発揮促進事業は、豊かな農村環境を次世代に残すため、農家と周辺住民との協同による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与したものでございます。

中段の農道及び農業用用排水路整備事業は、農道や農業用用排水路の基盤整備を実施し、農業生産の向上に寄与したものでございます。

下段の田んぼダム事業は、排水口に田んぼダム用水位調整管を設置し、大雨時に田んぼに雨水を一時貯留し、排水量を時間調整することにより、忍川流域の浸水被害軽減を図るものでございます。

続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書についてご説明を申し上げます。

初めに、歳出からご説明申し上げますので、事項別明細書の181ページをお願いいたします。

６款農業費、１項２目農業総務費でございますが、右ページ備考欄の◎農業一般管理費は、職員14人分の人件費でございます。

次に、３目農業振興費でございますが、右ページ備考欄の◎農業振興費のうち主なものを申し上げますので、184ページをお願いいたします。

右ページ備考欄の◎、18節の５行目、農業再生協議会交付金は、行田市農業再生協議会が行う経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に係る事務等に対し交付したものでございます。11行目の田んぼアート米づくり体験事業推進協議会補助金、13行目の農作物災害緊急対策事業費補助金、17行目の新規就農総合支援事業費補助金、下から３つ目の攻めの農業支援事業補助金、一番下の農業肥料・飼料・資材価格高騰対策緊急支援金につきましては、主要施策の成果報告のとおりでございます。

続いて、不用額についてご説明申し上げます。

18節負担金補助及び交付金の不用額2,112万9,597円の主なものは、農業再生協議会交付金について、要望額に対する国の採択が少なかったこと、農作物災害緊急対策事業費補助金について、当初見込み件数に対し申請件数が少なかったこと、また、経営継承・発展等支援事業補助金について、申請がなかったことによるものでございます。

続きまして、不用額の欄の２つ左側、繰越明許費についてでございますが、18節負担金補助及び交付金につきましては、担い手確保・経営強化支援事業による農業機械の購入における負担金でございます。

185ページをお願いいたします。

４目園芸振興費は、行田市花卉園芸組合の活動に対する補助金を交付したものでございます。

５目畜産業費は、埼玉県畜産会への負担金でございます。

６目農地費でございますが、右ページ備考欄の◎土地改良費のうち主なものといたしまして、14節土地改良事業工事請負費は、大字斎条地内において転倒堰の改修工事を行ったものでございます。

18節の５行目、元荒川上流土地改良区土地改良事業（建設事業費負担金）は、当該土地改良区が行った７箇所の工事に対する負担金でございます。18節、下から２行目の土地改良事業補助金は、見沼代用水土地改良区をはじめとする５つの土地改良区が行った８箇所の工事に対する補助金でございます。

22節の返還金は、多面的機能発揮促進事業補助金において、農用地の除外を伴う活動面積の減少により活動団体から返還の申出があったことから、国及び県の負担分である返還金総額の４分の３に相当する額を県に返還したものでございます。

次の◎土地改良費（繰越明許費分）は県営圃場整備の２地区において整備事業を繰り越したことによる負担金でございます。

次の◎農業用道路及び農業用用排水路整備事業費のうち主なものを申し上げますと、14節農道整備工事請負費、農道補修工事請負費及び用排水路整備工事請負費は、合せて10箇所の工事を行ったものでございます。

188ページをお願いいたします。

右側備考欄◎農業用道路及び農業用用排水路整備事業費（繰越明許費分）は、斎条地内の用排水路整備工事を行ったものでございます。

続きまして、不用額についてご説明申し上げますので、戻りまして185ページをお願いいたします。

12節委託料の不用額545万1,606円は、職員による設計業務の実施及び入札差金によるものでございます。

14節工事請負費の不用額101万4,000円は、入札差金でございます。

18節負担金補助及び交付金の不用額102万1,356円は、各事業における負担金及び補助金が見積り額を下回ったことによるものでございます。

続きまして、不用額の欄の２つ左側、繰越明許費についてでございますが、14節工事請負費は、斎条地内の農業用用排水路整備工事でございます。

18節負担金補助及び交付金につきましては、県営圃場整備事業の２地区及び県営基幹水利施設ストックマネジメント事業上須戸堰地区における負担金でございます。

続きまして、歳入について主なものをご説明いたしますので、戻りまして55ページをお願いいたします。

15款県支出金、２項４目２節農業振興費補助金は、農業経営基盤強化資金利子助成金をはじめとする７つの事業に対する補助金でございまして、主に主要施策に対する財源としたものでございます。

３節農地費補助金は、土地改良事業費補助金及び多面的機能支払交付金でございます。

66ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目４節交付金及び助成金収入のうち、備考欄の下から２行目、地域活性化センター交流促進事業助成金は、行田はちまんマルシェ、リノベーション事業に係る助成金でございます。

70ページをお願いいたします。

13節返還金のうち、備考欄の一番下、多面的機能発揮促進事業補助金返還金は、補助金の返還が発生した活動組織１団体からの返還金でございます。

以上で農政課所管についての説明とさせていただきます。

**○委員長**　次に、農業委員会事務局、小林局長、お願いします。

**○農業委員会事務局長**　初めに、農業委員会関係の歳出についてご説明申し上げますので、事項別明細書の181ページをお願いいたします。

６款農業費、１項１目農業委員会費のうち、右ページ備考欄の２つ目の◎農業委員会運営費の主なものについてご説明申し上げます。

１節委員報酬、８節費用弁償は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬及び費用弁償でございます。

次に、不用額の主なものについて申し上げます。

１節委員報酬費の不用額は、農地利用の最適化に係る成果実績分の報酬が予算見込額を下回ったものでございます。

続きまして、農業委員会関係の歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして45ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、２項３目１節農業手数料は、耕作証明、農家証明、除外証明等312件の諸証明の手数料でございます。

次に、55ページをお願いいたします。

15款県支出金、２項４目１節農業委員会費補助金は、右ページ備考欄の農業委員会設置費交付金をはじめとする各種補助金でございます。

次に、65ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目５節委託金収入のうち、右ページ備考欄の下から２つ目の農業者年金事務委託金は、農業者年金事務に対する農業者年金基金からの委託金でございます。

以上で農業委員会所管についての説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　ご説明ありがとうございました。順次質疑をさせていただきたいと思います。

まず、成果報告書８ページの合併処理浄化槽設置費補助事業なんですけれども、当初見込みより件数が少ないという話だったのですけれども、そこら辺はなぜなのか教えていただけないでしょうか。

**○委員長**　菅原課長。

**○環境課長**　合併処理浄化槽の申請見込みが少なかったことのご質疑でございます。

計画では毎年50件の申請を見込んでおりまして、47件ということでその件数に届かなかったということでございます。

以上です。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　もともとが50件で実際は47件ということで、多分順調なのかと思うのですけれども、そうでもないのでしょうか。

**○委員長**　菅原課長。

**○環境課長**　３件程度申請がなかったというところですけれども、１件当たりの補助事業費が40万円から60万円ほどになりまして、補助金の上限額までいかないということももちろんありますので、47件中、フルに上限までいっているわけではありませんので、予算額に対して380万円の減額となったということでございます。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　分かりました。今後もしっかりとこの関係も進めていただけたらと思います。

続いて、成果報告書41ページの行田はちまんマルシェ開催事業なんですけれども、これは特定財源、その他で200万円となっていると思うのですけれども、そこを教えていただきたいのが１点。

もう１点が、行田はちまんマルシェを今もやっていると思うんですけれども、課題等があれば教えていただけたらと思います。

**○委員長**　金子課長。

**○農政課長**　特定財源200万円についてでございますが、こちらについては、ＳＮＳの講習会であったり、商品開発のコンサルティング業務の発注、それから、行田在来枝豆の新商品開発という形の販路拡大に向けた取組に対して、今回リノベーション事業という形で進めさせていただいたところでございます。

それから、マルシェの課題ということでございますが、毎週日曜日９時から12時まで開催しております。現時点で、出店者数が減ってきたこと、それから、来られるお客様が若干横ばいというところで、今後さらにＰＲをしてマルシェ事業を拡大していきたい、そういうところが課題と考えております。

以上でございます。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　ありがとうございます。

リピーターをいかに確保していくかというのが重要だと思いますので、そこら辺もお願いしたいと思います。

続いて、成果報告書の44ページですけれども、起業家支援事業をされていると思うんですが、18件家賃助成金がありまして、改修助成金が２件ということなんですけれども、成果の分を含め、もう少し具体的に教えていただきたいと思います。

以上です。

**○委員長**　五十嵐課長。

**○商工観光課長**　お答え申し上げます。

先ほどご質疑にございましたように、家賃助成18件、改修助成２件という実績でございまして、こちらにつきましては、新規で起業した件数で申し上げますと、令和５年度に起業した件数は５件でございます。その内訳を申し上げますと、美容院１件、飲食店３件、ネイルサロン１件となっておりまして、改修費助成２件でございますが、残り３件の方は、改修費は使わずに家賃助成のほうになっているということでございます。

そのほか、家賃助成18件、令和５年度に起業した件数５件ということで、その差があるわけでございますが、そちらにつきましては、その前の令和４年度ないし令和３年度からの家賃、当初３年間の家賃補助をしておりましたから、その家賃補助が継続されたというものとなっております。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　分かりました。

起業家支援事業の課題等がありましたらお願いします。

**○委員長**　五十嵐課長。

**○商工観光課長**　令和６年度からは制度を見直しまして、家賃の２分の１、ないし限度額５万円までという家賃補助を見直しまして、廃止させていただいております。その代わりなんですけれども、スタートアップをさらに拡充するということで、改修補助を市内の事業者利用につきましては50万円、市外の事業者利用につきましては25万円ということで見直し、さらに、そこのところに設備改修、または広報、こういったものに対してさらに50万円、総額ですと100万円という形でのスタートアップ強化をさせていただきました。ですから、令和６年度になりまして申請、相談もちらほらといただいておりますが、制度の見直しをして、この令和６年４月から動き始めておりますので、またそこで課題を確認していきたいと思っております。

以上でございます。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　私は、起業家支援事業というネーミングが非常にいいと思っていますので、内容もより拡充していただけたらと思います。

最後なんですけれども、厚いほうの決算書の189、190ページの観光事業費、12節の観光ガ

イドステーション運営委託料なんですけれども、こちらは、たしか足袋蔵ネットワークがやっていたまちづくりミュージアムの運営委託料だと思うんですけれども、成果、課題等、こちらに関しても教えてもらえたらと思います。

**○委員長**　吉田副参事。

**○環境経済部副参事**　ご質問ありがとうございます。

観光ガイドステーションにつきましては、委託先がＮＰＯ法人足袋蔵ネットワーク様に昨年度まで委託をしておりました。ちなみに、令和５年度の実績につきましては、年間で2,704名の方にご来場いただきまして、目的といたしますと、観光情報の提供であるとか、行田市の特産品の紹介、販売、あっせんに関すること、あとは、振興のために必要な宣伝等をしていただいたところでございます。また、こちらにつきましては、今年度から、観光ガイドステーションではなく文化財保護課に所管が変わりまして、主にそちらのほうで日本遺産の関係をやるということになっております。実際のところ、昨年度につきましては、そういった観光情報の提供を中心としたステーションとして運営しているということでございます。

以上でございます。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　ありがとうございました。

**○委員長**　次に、質疑のある方は挙手をお願いします。

２番　小林委員。

**○２番　小林（淳）委員**　ご説明ありがとうございました。

まず１点目に、主要施策の47ページ、おもてなし観光局によるブランディング事業というところで、下のほうの主要観光施設と客数ということで90万人ほどというところで、こちらがまず何箇所の施設で、主な施設はどういったところかというのが１つと、あとその下の観光消費額21億円余りになっているんですが、こちらは何の合計が21億円になっているんでしょうか。

**○環境経済部副参事**　ご質問ありがとうございます。

まず、主要関係施設入り込み客数のところの施設名についてなんですが、施設につきましては、市内の観光施設として位置づけている郷土博物館であるだとか、古代蓮の里、さきたま史跡の博物館、さきたまテラス、ぶらっとぎょうだなどの施設の入り込み客数の合計額でございます。

続きまして、観光消費額につきましては、こちらは基本的には宿泊消費額と飲食消費額、お土産の消費額の合計額でございまして、こちらにつきましては、基本的には宿泊の消費額については実勢価格を見て一律価格を設定した、その金額に対して延べ人数を算出している方法でございます。宿泊につきましては。

また、飲食につきましては、基本的には消費単価というのを設定してます。消費単価につきましては、ランチをしていただくのを前提とした設定としておりまして、こちらについては原則１人1,000円消費するという設定をさせていただきました。その見込みで1,000円と設定した上で、こちらは年間の観光施設の入り込み客数に乗じた額を飲食の消費額と見込みました。

続きまして、お土産の消費額につきましては、基本的には観光入り込み客数と各施設、ぶらっとぎょうだであるだとか、さきたまテラスの売上げ、観光施設でお土産を売っておりますので、そちらの施設の消費単価の平均額を求めまして、それが1,115円ということで単価を見込みまして、先ほど申した主要観光施設入り込み客数に乗じた額の合計額で算出させていただいてございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　小林委員。

**○２番　小林（淳）委員**　ありがとうございました。

続きまして、もう１個だけお願いします。主要施策の36ページですけれども、こちらの資源物収集事業で8,800万円余りかかっているというところなんですが、こちらでかけて回収したものの金額が厚い冊子の68ページにあるこの943万6,000円という、差額というか、こういう解釈で合ってますでしょうか。

**○委員長**　菅原課長。

**○環境課長**　質疑にお答え申し上げます。

決算額8,849万740円に対しまして、その36ページの表のその他のところに943万6,648円決算がありまして、これが委員ご指摘のとおり、68ページの収入となっているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。他に質疑のある方はおられますか。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　まず最初に、今小林委員が聞いた観光関連施設の中で、46ページの中で観

光施設の利用者数が昨年度は３万1,000人と括弧書きで書いてあるんですけれども、今年度は18万6,188人が観光施設を訪れたという、まさに６倍ぐらいの観光客が来ているので大変うれしいことですけれども、原因はあのさきたまテラスができたこともあるのか、それで６倍というのはすごいなと思うんですけれども、何か大きな原因は考えられるんですか。

**○委員長**　吉田副参事。

**○環境経済部副参事**　ご質問ありがとうございます。

さきたまテラスが令和５年４月１日からオープンしたということで、言い方が適切ではないですが、オープン特需ということで、お客様として観光客、さきたま古墳公園を利用される方が多数お越しになり、また、初年度ということでご注目いただきまして、そこでかなり利用していただいたということが大きな原因だと思われます。

以上です。

**○３番　吉田委員**　要望もあるんですけれども、要望いいですかね、これについて。よく観光バスも来ているんですよね。私も見るんですけれども。その中で、観光バスの運転手とか、ガイドさんに聞いて、食事するところがあればなおいいんだよねということを何回か聞いたことがあります。ですから、あそこのさきたまテラスのところに、できたら県とも交渉して、食事、休憩、30人ぐらいが食べられる食堂があれば、すぐにもそういうのを持ってくるし、観光バスに際しても何台か話しをさせてもらったら、これから食事どうするんですかと聞いたら、いや、ここはないから、また次の場所へ行って、食事はそれでもう予約してあるんですよということでした。ここにあればここで食事して、まだ観光できるという話を聞くんです。

ですから、そういうことも、もう少し交渉してもらって、そういう施設ができれば、なお観光客が増えてくるのかな、行田のＰＲになるのかななんていうことにもなると思うので、ひとつ努力していただきたいということを要望したいと思います。

**○委員長**　それは要望ということで受けてもらえればと思います。

そのほかに何かありますか。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　192ページで桜維持管理の関係ですけれども、流用してますよね。桜維持管理の中で流用が100万円。行ったり来たりしているんですけれども、この流用金額というのは、ここに科目は流用できるんでしょうけれども、金額には限度があるんですか。流用する金額に限度が。

**○委員長**　吉田副参事。

**○環境経済部副参事**　流用額そのものについては、限度はないと認識しております。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　項目によって流用できない範囲もあるわけですよね。それはあると思うんだけれども、どうなんですか、そこら辺の考えは。

**○委員長**　吉田副参事。

**○環境経済部副参事**　こちらについては財政で流用していいものと、流用すべき項目ということで決まっておるのが現状でございます。なので、こちらについては観光費の中での流用ということになっておりますので、あとは金額等々を含めて流用が妥当であるだとか。

　款をまたいでの流用はできないというルールがございますので、同じ科目の中での流用ということで対応しているところでございます。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　ではもう１点ね。186ページの畜産業振興費で、当初予算が12万5,000円見てありますよね、当初予算ではね。それが実際の支出額が９万5,000円に減額となっているんですけれども、どこかの畜産業者が廃業してしまって、この不用額が出ているのかなと私は勝手に考えているんだけれども、そこら辺どうなんですか。これ何で減額があるんですか。不用額は。

**○委員長**　金子課長。

**○農政課長**　畜産業費なんですが、まず予算要求時点では県畜産会負担金として９万5,000円、これが決算で負担金として払っている実績額で、プラス３万円が畜産団体振興事業補助金というところで設けていたんですけれども、これの支出がなかったことによって９万5,000円という形でございます。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　畜産業者がなくなったということはないですよね。何件か私もやめたといろいろ聞いているんですけれども、はい、分かりました。いいですよ。

**○委員長**　よろしいですか。他に質疑のある方はおられますか。

　副委員長。

**○副委員長**　すみません、いろいろ細かい質問に答弁いただきましてありがとうございます。

　私も本当に単純なことで質問させてもらいますけれども、成果報告書の40ページの農業費の、全てに当たることですけれども、これを例に教えてもらいたいんですけれども、農地集

積推進事業の決算額が18万2,095円ということで、特定財源がその他ということで、すみません、本当によく分かってないので、この同じ金額が特定財源その他になりますよね。ほかにもその他とたくさんあるんですけれども、このその他の意味合いがよく分からなくて、一般財源でもなく、補助金でもなく、市債でもなく、その他という、このその他というのはどういうものを位置づけてその他としているのか、ほかにも共通するので、一度聞かせてください。

**○委員長**　金子課長。

**○農政課長**　お答え申し上げます。

40ページ上段の農地集積推進事業のその他の18万2,095円、こちら同額ではございますけれども、こちらは県の農林公社から計画策定支援をしたことによって、職員が時間外勤務をした、あるいは郵便料でかかった、こういったものを負担していただいているということで、法令に定める支援をしたということで、こちらのその他欄に入れてます。

それから、41ページの行田はちまんマルシェ開催事業についても同額が特定財源というところでございますが、これは国・県以外の地域活性化センターというところから歳入いただきまして実施したというものでございます。

それと、例えば35ページで、行田羽生資源環境組合負担金の中にその他と639万6,896円計上してございますが、こちらについては組合が土地を借りてますので、行田羽生資源環境組合が行田市に払った負担金という形で計上させていただいていると。ここの特定財源の国支出金、国庫支出金、県支出金、市債以外のものについて、こちらに計上させていただいているというものでございます。

以上でございます。

**○委員長**　木村副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございました。様々ないわゆるここにくくれないもので、よそから補助をいただいているようなものをその他に入れているということですね。分かりました。

では、あと一つだけ続けて、決算書の183ページ、184ページの先ほどご説明がありました不用額の件ですけれども、18節の負担金補助及び交付金という中で、大きな数字の不用額2,112万9,597円のご説明がありました。そのときに、正確に書き取れてないですけれども、国の採択が少なかったとか、あと見込みが結構、見込んでいたんだけれども、実際にはそこまで行かなかったということで、大きな金額が不用額になっているわけですけれども、この大きな不用額が出たところについては、今後どのような対応をして予算化していくのかと思

いまして、決算と次の予算についてつながる話なので、お聞かせいただきたいと思いました。

**○委員長**　金子課長。

**○農政課長**　不用額、非常に大きいということで、主に３つございまして、１つは農業再生協議会という組織を農協等で、共済組合とかで構成しているんですが、こちらについては直接支払交付金とかに対する事務費について交付金として頂いているんですが、作付状況の確認とか、現地確認も委託業務で実施したいという要望をしているんですが、毎年度どうしてもそこまで事務の軽減も含めていただいて、委託して、作付状況の確認をしたいんですが、国の内示というものが、予算上は令和５年度628万2,000円でございました。実質は364万4,000円の内示をいただいて、満額実施したというところでございまして、こちらについては粘り強く採択いただけるように国に働きかけていくとか、要望はしてまいりたいと思ってます。

それから、一番大きなものとして、主要施策の報告書の42ページの中段、農作物災害緊急対策事業ということで、補正予算でいただいたこちらについて、当初見込みが358件の申請を見込みまして予算をいただいたところなんですが、実績が280件ということでございまして、こちらについて全358件の皆様に郵送はさせていただいたんですけれども、ご申請をいただいたのはこちらになったという結果でございます。

それから、もう一つ、こちらの決算には載ってないんですが、経営継承の関係の補助金、予算では300万円、１件当たり100万円の３件見込んでおったんですが、こちらについて経営継承をしたという申出がなかったということで、決算上不用額300万円が積み重なって、こちらの３つの主な事業が積み重なって2,100万円というような状況でございます。

今後とも不用額にならないように、予算化する際、精査をさせていただきながら、事業を進捗させていきたいと考えてます。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

**○副委員長**　了解しました。

**○委員長**　他に質疑のある方はおられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑がないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

なお、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についての討論及び採決は、この後審査を行います市民生活部所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承をお願いいたします。

暫時休憩いたします。

午前　１０時　４７分　休憩

―――――――――――――――――――――

午前　１０時　５９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、農政課所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

農政課長、金子課長お願いします。

**○農政課長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）につきまして、農政課が所管する部分についてご説明申し上げます。

初めに、歳出予算の内容につきまして説明申し上げますので、27ページをお願いいたします。

６款農業費、１項６目農地費、右ページ◎土地改良費の返還金は、多面的機能発揮促進事業補助金を交付した２団体において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動自粛や用地買収に伴う活動面積の減少により、それぞれ返還金の申出があったことから、国及び県の負担分である返還金総額の４分の３に相当する額を県に返還するものでございます。

次に、歳入予算についてご説明いたしますので、戻りまして17ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入のうち13節返還金の多面的機能発揮促進事業補助金返還金は、当該補助金の返還が生じた２団体からの返還金を措置するものでございます。

以上で、議案第58号の説明を終わらせていただきます。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　以上で説明は終わりました。次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑がないようですので、これをもって質疑を終結し、環境経済部所管部分の審査を終了いたします。

なお、討論及び採決は、この後審査を行います市民生活部所管部分の審査終了後に一括し

て行いますので、ご了承お願いいたします。

暫時休憩いたします。

午前　１１時　０１分　休憩

―――――――――――――――――――――

午前　１１時　０４分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

**○委員長**　これより審査に入りますが、執行部の皆様に申し上げます。議事の整理上、発言は委員長の許可を得てから、マイクを使用してください。お願いいたします。また、説明及び答弁は簡潔明瞭にお願いいたします。

次に、市民生活部所管の議案について審査を行います。

市民生活部長、ご挨拶をお願いいたします。

**○市民生活部長**　改めまして、こんにちは。

委員の皆様には市民生活部の所管事業の推進に対しまして、日頃より格別なるご理解とご支援を賜り、この場をお借りいたしまして厚くお礼申し上げます。

本日は、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、市民生活部所管部分について及び議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について、また議案第67号　令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定についてご審議賜りたいと存じます。

説明につきましては、それぞれ所管する所属長から申し上げますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。

**○委員長**　ありがとうございました。

それでは、これより議事に入ります。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号について

**○委員長**　初めに、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、市民生活部所管部分についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

初めに、市民課、礒貝課長、お願いします。

**○市民課長**　よろしくお願いいたします。

議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定につきまして、市民課所管部分をご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告からご説明申し上げますので、令和５年度主要施策の成果報告書及び決算書附表の２ページをお願いいたします。

上から３番目の窓口業務改善事業は、市民課等の窓口での一部の手続において、職員による聞き取りや利用者が専用のウェブサイトから事前入力により申請書を作成する、書かない窓口システムを導入し、申請書に記入する負担の軽減や市役所での滞在時間の短縮など、窓口サービスの向上を図ったものでございます。

12ページをお願いいたします。

上から３番目の住民票等コンビニエンスストア交付事業は、マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書などをコンビニエンスストア等において取得できるサービスで、１万7,833件の利用があり、市役所窓口の混雑緩和や市民の利便性の向上が図られたものでございます。

飛びまして、35ページをお願いいたします。

斎場管理運営事業は、指定管理者による斎場施設の管理運営により、指定管理者が有する知識や技能を活用し、費用の削減や利用者へのサービス提供など、効率的な管理運営を図ったものでございます。

また、これまで事業者は、斎場施設の空き状況の確認や施設利用のための予約は電話で行っておりましたが、斎場予約システムを導入したことにより、斎場施設の空き状況がウェブサイト上から確認することができ、さらに同システムに利用登録した事業者は24時間予約が可能となるなど、事業者の利便性の向上が図られたものでございます。

以上で、主要施策の成果報告の説明を終わらせていただきます。

続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書につきまして、歳出から説明申し上げますので、歳入歳出決算書の82ページをお願いいたします。

２款１項１目一般管理費のうち、備考欄の上から４番目の◎市民課関係経費は、主要施策の窓口業務改善事業において説明いたしました、書かない窓口システムに係る経費でございます。

119ページをお願いいたします。

２款３項１目戸籍住民基本台帳費のうち、右ページ備考欄の◎戸籍住民基本台帳費につい

て、主なものを申し上げますので、122ページをお願いいたします。

11節の４番目、手数料は、住民票の写し等の各種証明書のコンビニ交付サービスに係るものや、市民課窓口及び電子申請サービスにおいて、証明書発行手数料の支払いに導入しているキャッシュレス決済の手数料、また市民課窓口にて使用しているレジスターを令和５年10月から開始されたインボイス制度に対応するための設定費用でございます。

12節の２番目、ＯＡシステム保守点検委託料は、住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍情報システム及びコンビニ交付システムの保守費用でございます。

13節の２番目、コンビニ交付システム借上料は、コンビニ交付サービスに係るサーバーやネットワーク機器の借上料、その下のＯＡ機器借上料は、住民基本台帳ネットワークシステム及び住民情報システムのサーバーや端末等のほか、市民課ロビーに設置の有料コピー機などの借上料でございます。

17節の庁用器具費は、パスポート業務で使用するＩＣ旅券端末を更新したほか、シュレッダーを購入したものでございます。

戻りまして、左ページをお願いいたします。

２目住居表示整理費でございますが、右ページ備考欄の10節消耗品費は、住居表示板、町名表示板等を購入したものでございます。

次に、不用額の主なものについてご説明いたしますので、戻りまして120ページをお願いいたします。

12節委託料は、令和６年度に繰越措置したシステム改修委託料によるものでございます。内容でございますが、戸籍等における個人氏名の振り仮名の記載等の法制化に対応するため、関連する住民基本台帳及び戸籍情報システムの改修委託料を補正予算措置いたしましたところ、予算措置後に改修委託先事業者から費用を減額した見積書が再提出されましたことから、不用額が発生したものでございます。

13節使用料及び賃借料は、書かない窓口の導入に伴い、市民課窓口のレイアウト変更を予定しておりましたが、国が進めております地方公共団体の基幹業務システムの標準化に合わせて書かない窓口システムを再構築することとなり、現在再構築に向けて検討を行っております。このため、令和６年度から書かない窓口の運用を一時的に停止する方針となりましたことから、窓口レイアウト変更を見送ることとし、その一環であります番号発券機の更新を見送ったことによるものでございます。

17節備品購入費は、先ほど説明いたしました書かない窓口システム再構築に伴う一時的な

運用停止を踏まえ、市民課窓口のカウンターの入替え等の窓口レイアウト変更を見送ったことによるものでございます。

飛びまして、173ページをお願いいたします。

４款１項５目斎場費でございますが、主なものを申し上げますと、右ページ備考欄10節の２番目、修繕料は、火葬炉内の経年劣化した耐火材の修繕や燃焼バーナーの部品交換を行ったものでございます。

12節の２番目、ＯＡシステム作成委託料は、主要施策の斎場管理運営事業において説明いたしました斎場予約システムの構築費用でございます。その上のＯＡシステム保守点検委託料は、斎場予約システムの保守点検に係る費用でございます。

13節ＯＡシステム利用料は、斎場予約システムのパッケージ及びデータセンターの利用料でございます。

次に、不用額の主な要因でございますが、12節委託料は、ＯＡシステム作成委託料におきまして、斎場予約システムの導入費用に差金が生じたこと、また指定管理料には斎場施設の管理や使用において必要となる修繕の予算として250万円を計上しており、１件当たり50万円を超えない簡易な修繕に限って指定管理者が執行できることとしております。この250万円のうち未執行となった残額を年度末に精算したことにより生じたものでございます。

以上で、歳出についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入につきまして説明申し上げます。主なものを申し上げますので、戻りまして43ページをお願いいたします。

13款１項３目衛生使用料の１節保健衛生使用料、右ページ備考欄、斎場使用料は、火葬料を初めとする斎場施設の使用料でございます。

45ページをお願いいたします。

２項１目総務手数料の２節戸籍住民基本台帳手数料、右ページ備考欄、戸籍等手数料は、戸籍の謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書などの交付手数料でございます。

47ページをお願いいたします。

14款２項１目総務費国庫補助金の２節戸籍住民基本台帳費補助金、右ページ備考欄の個人番号カード交付事務費補助金（市民課）は、マイナンバーカードの交付事務に係る国庫補助金でございます。

51ページをお願いいたします。

３項１目総務費委託金の１節戸籍住民基本台帳費委託金、右ページ備考欄の中長期在留者

住居地届出等事務市町村交付金は、市町村が行う外国人の中長期在留者住居地届出等事務に係る国からの交付金でございます。

55ページをお願いいたします。

15款３項１目総務費委託金の３節戸籍住民基本台帳費委託金、右ページ備考欄の人口動態調査費交付金は、戸籍届に関する調査事務、その下の人口統計調査事務交付金は、住民基本台帳による人口統計調査事務に係る県からの交付金でございます。

以上で、市民課所管部分の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、地域活動推進課、上野課長、お願いします。

**○地域活動推進課長**　よろしくお願いいたします。

それでは、地域活動推進課所管部分についてご説明いたします。

初めに、主要施策の成果報告書の主なものにつきまして説明申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の９ページをお願いいたします。

一番上、自治会施設建設事業費補助事業は、コミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の修繕や倉庫の新築をした自治会に対し、経費の一部を補助したものでございます。補助金の額はそれぞれの経費の２分の１以内の額で、自治会集会所等の改修は最高400万円まで、倉庫の新築は最高50万円までとなっております。

その下の自治会補助事業は、自治会運営に係る経費に対し補助金を交付することにより、財政面から自治会活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ったものでございます。

その下の安全・安心情報メール配信事業は、行田警察署等からの情報を基に、不審者情報や犯罪情報などを市から登録者にメール配信するもので、市民生活の安全性の向上を目的に実施しているものでございます。

その下の防犯灯設置費補助事業は、夜間における犯罪防止等を目的に、自治会が設置・管理する防犯灯の新設、移設、修繕を行った際の経費の一部を補助するものでございます。

次のページ、一番上、防犯灯電気料補助事業は、防犯灯に係る電気料の全額を補助することにより、各自治会の負担の軽減を図ったものでございます。

以上で、主要施策の成果報告書についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書の主なものにつきまして、歳出から説明申し上げますので、歳入歳出決算書の82ページをお願いいたします。

２款１項１目一般管理費の備考欄、上から５つ目の◎地域活動推進課関係経費は、地域活動推進課職員６名分の時間外勤務手当でございます。

85ページをお願いいたします。

２款１項２目文書広報費の備考欄、上から２つめの◎市民相談費ですが、１節会計年度任用職員報酬と８節費用弁償は、市役所の開庁に合わせて実施しております消費生活相談の相談員３名に係る経費でございます。

その４つ下の12節弁護士委託料は、無料法律相談を実施するための委託料で、３箇所の法律事務所に委託したものでございます。

その３つ下の18節ＳＡＩＴAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金は、県・市町村・県内企業等の参加団体によって運営される結婚支援センターの負担金であり、その下の消費者くらしの会運営費補助金は、消費者意識の向上と消費生活の改善向上を目指して活動している行田市くらしの会に対する補助金でございます。

飛びまして、105ページをお願いいたします。

２款１項13目自治振興費のうち、右ページの備考欄、１つ目の◎都市社会施設整備費について、10節の２つ目、修繕料は、子ども広場の遊具などの修繕に要した経費でございます。

その３つ下の12節遊具点検作業委託料は、子ども広場等46箇所に設置している遊具90基の点検作業に係る委託料で、利用者の安全・安心を図るため、毎年度実施しているものでございます。

その６つ下の18節自治会施設建設事業費補助金は、先ほど主要施策の成果報告で説明申し上げたとおりでございます。

次に、その下の◎自治会振興費について、12節文書使送業務委託料は、市から自治会へ依頼しております回覧文書等を自治会に使送する業務を委託した経費でございます。

その下の18節自治会青年部女性部補助金は、14の自治会青年部と16の自治会女性部へ補助金を交付したものでございます。その下の自治会補助金は、181の単位自治会への補助金でございます。

次に、その下の◎防犯対策費について、１節会計年度任用職員報酬、４節会計年度任用職共済組合負担金及び同社会保険料並びに労働保険料、８節費用弁償は、防犯嘱託員２名に係る経費でございます。

その下の10節消耗品費は、自主防犯活動団体に支給するパトロール用の防止やベストなどの装備品等を購入したものでございます。

その下の修繕料、１つ飛ばして11節車検代行料及び車両保険料、加えて次のページ、備考欄、26節自動車重量税は、青色回転灯付パトロールカーに係る経費でございます。

ページを戻りまして、12節安全・安心情報メール配信委託料及び18節防犯灯設置費補助金と、その次の防犯灯電気料補助金は、主要施策の成果報告で説明申し上げたとおりでございます。

次の防犯協会補助金と次のページ備考欄、暴力排除推進協議会交付金は、防犯対策関係団体に対する補助等でございます。

戻りまして、13目自治振興費の不用額についてご説明いたします。

10節需用費の不用額は、都市社会施設整備費及び防犯対策費の修繕料が当初の見込みより少なかったことによるものであり、18節負担金補助及び交付金の不用額は、自治会施設建設事業費補助金及び防犯灯の電気料が当初の見込みより少なかったことによる当該補助金の減等によるものでございます。

次のページをお願いいたします。

２款１項14目コミュニティ費のうち、右ページの備考欄、１つ目の◎コミュニティセンター管理運営費について、11節の２つ目、手数料は、コミュニティセンターみずしろの管理運営に係る人材派遣手数料及び令和５年６月から導入いたしました施設使用料のキャッシュレス決済手数料でございます。

その下の12節ＯＡシステム保守点検委託料から受水槽清掃委託料までの各委託料は、コミュニティセンターに係る経常的な経費でございます。

次の◎コミュニティ事業活動費でございますが、14節掲示板設置工事請負費は、コミュニティ掲示板１基の新設及び３基の立替えにかかった経費でございます。

その下の18節コミュニティ事業助成金は、一般財団法人自治総合センターの実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、４自治会が交付対象となったもので、自治会集会所のエアコンの設置やテーブルや椅子などの備品の購入に対し、助成金を交付したものでございます。

次に、14目コミュニティ費の不用額についてご説明いたします。

10節需用費の不用額は、当初の見込みより電気料及び施設修繕が少なかったことなどによるものでございます。

少し飛びまして、113ページをお願いいたします。

２款１項17目諸費の備考欄、上から３つ目の◎市民活動支援費ですが、１節委員報酬及び８節費用弁償の一部は、行田市市民公益活動推進委員会の委員報酬などでございます。

同じく１節の会計年度任用職員報酬及び４節労働保険料、８節費用弁償の一部は、コミュニティセンターみずしろ内にあります市民活動サポートセンターの会計年度任用職員２名に

係る経費でございます。

11節の３つ目、市民活動災害補償保険料は、市が主催する行事以外で、市内に活動拠点を置く市民団体が市民活動中に法律上の賠償責任を負った場合及び偶然の事故によって死亡または傷害を負った場合に対する補償制度の保険料でございます。

以上で、歳出についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入について説明申し上げます。

戻りまして、43ページをお願いいたします。

13款使用料及び手数料、１項使用料、１目総務使用料ですが、右ページ備考欄の上から５つ目、コミュニティセンター使用料は、コミュニティセンターみずしろ、みずしろ分館及びコミュニティセンター南河原の施設使用料でございます。

次のページをお願いいたします。

２項手数料の１目総務手数料の３節自治振興手数料、右ページ備考欄、認可地縁団体証明手数料は、自治会などの認可地縁団体として登録している団体に対する証明書の交付手数料でございます。

少し飛びまして、53ページをお願いいたします。

15款県支出金、２項県補助金、１目総務費県補助金の１節総務管理費補助金のうち、右ページ備考欄の上から４つ目、消費者行政活性化補助金は、消費生活相談窓口の機能強化などを図ることを目的とした県補助金で、消費生活相談員の研修に係る費用及び消費生活啓発用物品の購入に係る経費などが補助対象となっております。

その下の防犯環境整備推進補助金は、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりの推進を目的とした補助金で、防犯嘱託員に係る報酬や自主防犯活動に係る経費などが補助対象となっております。

少し飛びまして、57ページをお願いいたします。

16款財産収入、１項１目財産貸付収入の１節土地建物貸付収入のうち、右ページ備考欄の上から10個目、一般土地貸付収入（地域活動推進課）は、地域活動推進課で所管しております三桜北部子ども広場の市有地の一部を東京ガス株式会社のガス整圧室用地として貸付けを行っており、その貸付収入でございます。

また、同じ備考欄の下から５つ目、建物貸付収入（地域活動推進課）は、令和５年度から自動販売機を入札にてコミュニティセンターみずしろに設置しましたが、その設置業者であるコカコーラボトラーズジャパン株式会社ベンディング久喜支店からの自動販売機貸付料収

入でございます。

少し飛びまして、63ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入のうち、３節負担金収入、右ページ備考欄の上から３つ目、国際交流事業自己負担金は、国際交流イベントとして実施した親子ベトナム料理教室の参加者負担金でございます。

次のページをお願いいたします。

４節交付金及び助成金収入のうち、右ページ備考欄の上から２つ目、自治総合センターコミュニティ助成金は、歳出のコミュニティ事業活動費の中のコミュニティ事業助成金で説明申し上げました自治会集会施設の備品整備に対する一般財団法人自治総合センターからの助成金であり、歳出と同額の収入を受けたものでございます。

７節施設貸付収入、右ページ備考欄の６つ目、コミュニティセンター電気料は、施設に設置している自動販売機の電気使用料で、行田市母子寡婦福祉会及びコカコーラボトラーズジャパン株式会社ベンディング久喜支店から納入されたものでございます。

71ページをお願いいたします。

15節雑入のうち、右ページ備考欄の５つ目、物件移転等補償金（地域活動推進課）は、利根川堤防強化事業に伴う土地収容に伴う補償金でございます。

その６個下、事務手数料（コミュニティセンターみずしろ）は、コミュニティセンターみずしろのロビーに設置している有料コピー機のコピー代金でございます。

以上で、行田市一般会計歳入歳出決算の地域活動推進課所管部分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、危機管理課、加藤危機管理監、お願いします。

**○危機管理監**　議案第65号につきまして、危機管理課所管部分につきましてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告につきまして主なものを申し上げますので、主要施策の成果報告書及び決算書附表の56ページをお願いいたします。

一番下の防災士資格取得補助事業は、市民の防災士資格取得を支援し、地域防災力の向上を図る事業でございます。

57ページをお願いいたします。

一番上の防災体制整備事業は、市内各避難所に設置している防災備蓄倉庫に食料や簡易トイレ、おむつなどの備蓄品を整備したものでございます。次の自主防犯組織資機材購入費補

助事業は、発電機など防災資機材の購入に対して補助を行ったものでございます。次の災害情報伝達強化事業は、令和５年度、６年度で防災行政無線の放送と同時にホームページやＳＮＳ等で情報発信できるよう、防災行政無線操作卓の更新工事、防災行政無線の親局及び子局152箇所の保守点検、あらかじめ登録した方の電話番号に避難情報等を一斉配信するサービスのシステム利用料などでございます。

以上で、主要施策の成果報告について説明を終わらせていただきます。

続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書につきまして、歳出から説明申し上げますので、歳入歳出決算書の82ページをお願いいたします。

２款１項１目一般管理費、82ページ備考欄、下から３つ目の◎危機管理課関係経費でございますが、主なものとして、３節時間外勤務手当は、出前講座等の時間外手当でございます。

10節消耗品費は、市職員を対象にした救急・応急処置研修会に要する費用でございます。

飛びまして、217ページをお願いいたします。

９款１項４目水防費のうち、右218ページ備考欄、下から２つ目の◎水防管理費は、荒川北縁水防事務組合費分担金と埼玉県水防管理団体連合協議会会費でございます。

次の◎水防演習費は、行田市水防演習に係る経費で、主なものとして、３節時間外勤務手当は、水防演習に係る職員の時間外勤務手当、10節消耗品費及び食料費は、水防演習に要する費用、12節会場設営委託料及び除草委託料は、水防演習会場の設営と除草費に係る委託料でございます。

次に、219ページの５目災害対策費のうち、右備考欄、◎災害対策費でございますが、主なものとして、２節一般職給、３節時間外勤務手当等及び４節一般職共済組合負担金は、危機管理課職員６人分の人件費でございます。

７節謝金、10節消耗品費及び11節手数料は、主に市民の防災士資格取得を支援し、地域防災力の向上を図る事業に係る経費で、謝金は防災士養成講座及び防災士研修会に係る講師謝金、消耗品費は防災士教本と防災士用ビブス、手数料は防災士の資格取得に要する受験料及び登録料でございます。

戻りまして、10節修繕料は、防災行政無線子局の蓄電池の交換などに係る経費、電気料は、防災行政無線の子局などの電気料、防災備蓄品は防災備蓄倉庫に備蓄する食料や簡易トイレ、便袋等の購入費でございます。

11節出役料及び13節器具・機材借上料は、災害時、特に内水氾濫時の応急作業員に要する経費と、その際にポンプ機器や土のうを運搬する車両を借り上げる経費でございます。11節

３行目の通信料は、防災行政無線の音声確認サービスや災害時用のＭＣＡデジタル携帯無線機の通信などに係る経費でございます。

12節、３行目の防災行政無線保守点検委託料は、親局及び子局152箇所の保守点検に要する経費でございます。

13節避難情報等電話配信システム利用料は、あらかじめ登録した方の電話番号に避難情報等を一斉配信するサービスのシステム利用料でございます。

14節、令和５年度・６年度で防災行政無線の放送と同時に、ホームページやＳＮＳ等で情報発信できるよう、防災行政無線操作卓の更新工事に係る経費でございます。

222ページをお願いいたします。

一番上の18節自主防災組織補助金は、自主防災組織の防災資機材等の購入に対する補助金でございます。

次の防災訓練費でございますが、３節時間外勤務手当は、自主防災組織を対象とした防災訓練に係る職員の時間外勤務手当、10節消耗品費は、防災訓練に要する消耗品に係る経費でございます。

以上で、歳出についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして、55ページをお願いいたします。

６目消防費県補助金のうち、１節消防費補助金の右ページ備考欄、地域防災活動活性化事業補助金は、防災士資格取得支援事業に対する県の補助金でございます。

73ページをお願いいたします。

21款市債、１項７目消防債、１節消防債の右ページ備考欄３つ目の防災施設整備事業債は、防災行政無線操作卓の更新工事の財源としてそれぞれ借入れを行ったものでございます。

以上で、危機管理課所管部分につきまして説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、交通対策課、島田課長、お願いします。

**○交通対策課長**　それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち、交通対策課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告についてご説明申し上げますので、令和５年度主要施策の成果報告書及び決算書附表の４ページをお願いいたします。

４ページ、下段の運転免許証自主返納者支援事業は、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し、交通事故防止を図るもので、デマンドタクシーでも使用可能な20枚つづりの

タクシー利用券を１人１回に限り交付しております。

５ページをお願いいたします。

上段のスマート街路灯・ＬＥＤ街路灯維持管理事業は、市が管理するＬＥＤ化いたしました道路照明灯、全1,180灯の調光操作や不具合対応などの維持管理に係る経費でございます。

次の交通安全施設等整備事業は、道路反射鏡や区画線の整備など、交通安全施設等の整備により、交通事故の防止と道路交通の円滑化を図ったものでございます。

次の自転車用ヘルメット購入費補助事業は、昨年４月の改正道路交通法の施行を受け、本市における自転車用ヘルメット着用の定着を図るため、税込み3,000円以上で新品の自転車用ヘルメットを購入した市民に対し、１人１回に限り2,000円分の行田市内共通商品券を交付するものでございます。

なお、本事業につきましては、昨年の９月定例会において補正予算をご議決いただき、10月から開始をしておりまして、３年間の事業期間を予定しております。

一番下の生活路線バス運行支援事業は、住民生活に必要不可欠な路線バスの運行を維持するために、運行事業者２社に対して運行支援を行っているものであり、吹上駅を発着する行田吹上線につきましては朝日自動車株式会社へ、熊谷駅南河原地内犬塚間を走る熊谷犬塚線については国際十王交通株式会社へ支援を行っております。

なお、国際十王交通株式会社へは、沿線自治体である熊谷市と設立しております熊谷駅犬塚間路線バス利用促進協議会を通じて交付しているため、同協議会への負担金として支出しております。

６ページをお願いいたします。

地域公共交通計画策定事業でございますが、令和４年度、令和５年度２カ年をかけて策定いたしました行田市地域公共交通計画の策定経費のうち、令和５年度分の経費でございます。

なお、国土交通省の令和４年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金のうち、地域公共交通調査事業を活用していることから、行田市地域公共交通会議への負担金として支出をしております。

次の市内循環バス運行事業は、高齢者や運転免許証を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内の公共施設及び観光施設の利用者並びに通勤・通学者の利便性向上を目的に、６路線の運行を行ったものでございます。

次のデマンドタクシー事業は、市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者の移動手段を確保する事業として実施しております。

以上で、主要施策の成果報告についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算のうち、歳出からご説明申し上げます。事項別明細書の81ページをお願いいたします。

２款総務費、１項１目一般管理費の右側説明欄の下から４つ目の◎交通対策課関係経費は、交通対策課職員４名分の時間外勤務手当でございます。

少し飛びまして、97ページをお願いいたします。

２款１項10目交通対策費のうち、右ページ備考欄の◎交通安全対策費の主なものを申し上げます。

７節交通指導員謝金は、市内で活動している交通指導員10名分の謝金でございます。

10節の３行目、修繕料は、市内全域に設置しております道路照明灯、道路反射鏡、路面標示などの修繕料でございます。その２行下の電気料は、道路照明灯及び児童交通公園等の電気料でございます。

100ページをお願いいたします。

12節放置自転車指導委託料は、市内８箇所に設置しております自転車駐車場の整理・誘導に係る委託料でございます。１つ下の交通公園管理委託料から剪定委託料までは、富士見町にございます児童交通公園の管理運営に係る委託料でございます。

13節の１行目、土地借上料は、秩父鉄道行田市駅及び持田駅に設置しております自転車駐車場敷地の借上料でございます。

18節の３行目、交通遺児入学準備金は、交通遺児１名が本年４月に中学校に入学することから、これに伴う入学準備金を支給したものでございます。

次に、備考欄の◎地域公共交通事業費でございます。こちらは市内循環バス運行事業費、デマンドタクシー利用助成費、生活路線バス支援事業費の３事業に係る経費でございまして、いずれも先ほど主要施策の成果報告でご説明申し上げたとおりでございますので、説明は省略させていただきます。

次に、不用額の主なものについてご説明いたしますので、戻りまして、97ページをお願いいたします。

10節需用費は、主に電気料の執行残でございまして、これは道路照明灯のＬＥＤ化により、消費電力量が低減されたことによるものでございます。

下から３つ目の14節工事請負費は、区画線や道路反射鏡の新設等の施工を行った結果による執行残でございます。

次の18節負担金補助及び交付金は、主に循環バス運行費補助金及びデマンドタクシー利用助成費の執行残でして、いずれも運行結果に基づき、補助額に執行残が生じたものでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げます。

歳入につきましては、おおむね例年どおりでございますので、令和５年度に新たに受け入れたものにつきましてご説明申し上げます。

61ページをお願いいたします。

18款繰入金、１項３目交通遺児入学準備基金繰入金の右ページ備考欄、交通遺児入学準備金取崩しは、先ほど申し上げましたとおり、交通遺児入学準備金を１名に対し５万円を給付したものの財源として、交通遺児入学準備基金の運用利子分２万4,384円を控除した額を取り崩したものでございます。

少し飛びまして、65ページをお願いいたします。

20款諸収入、４項１目雑入の５節委託料収入の右ページ備考欄の一番上、高齢者免許返納対策調査業務委託金は、国土交通省が実施いたしました高齢運転者への割引施策に対する効果をはかるための実証実験に係る委託金でございます。昨年12月から本年２月における運転免許証自主返納者支援事業に要する経費全額に充てられております。

67ページをお願いいたします。

雑入の13節返還金の右ページ備考欄の一番下、地域公共交通会議負担金返還金は、先ほど主要施策の成果報告でもご説明申し上げましたとおり、行田市地域公共交通計画の策定に当たりまして、令和４年度に国土交通省の補助金を令和５年度中に行田市地域公共交通会議が受け入れたことから、同会議から相当額を市へ返還させたものでございます。

以上をもちまして、令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算のうち、交通対策課所管部分についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、南河原支所、吉田支所長、お願いします。

**○南河原支所長**　初めに、歳出から説明申し上げますので、歳入歳出決算書の95ページをお願いいたします。

２款１項８目支所費でございますが、96ページの説明欄から98ページの説明欄に記載されている事項につきましては、支所の運営、維持管理に係る経常的な経費でございます。

続きまして、歳入について説明申し上げます。

戻りまして、44ページをお願いいたします。

13款１項１目１節総務使用料のうち、右ページの２行目、土地改良区事務所使用料及び３行目の保護司会使用料は、支所の空き施設の貸付けに伴う使用料でございます。

66ページをお願いいたします。

20款４項１目７節施設貸付収入のうち、２行目の南河原支所電気料及び３行目の南河原支所清掃委託料は、先ほどの施設の貸付けに伴う電気料及び清掃に係る経費を使用団体に負担いただいているものでございます。

以上で、南河原支所に係る説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

暫時休憩いたします。

午前　１１時　５４分　休憩

---

午後　　０時　５８分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　ご説明ありがとうございました。

それでは、質疑させていただきたいと思います。

成果報告書の９ページの安全安心情報メール配信事業ですけれども、ここに登録件数が総数１万1,320件と書いてあると思うんですが、この事業に伴って、市民の方からどのようなお声というか意見等が寄せられているのかお聞きしたいのが１点。

もう１点が、行田市、課は異なると思いますけれども、ＬＩＮＥでこういった情報もしっかりと流していらっしゃると思うんですよ。そこら辺との絡みといいますか教えていただけたらと思います。

**○委員長**　上野課長。

**○地域活動推進課長**　福島委員のご質問にお答えいたします。

安全安心情報メールについて、市民の方々の声ということですが、情報が早く伝わってありがたいというお話は伺ったことがございます。

次に、２点目のメールだけでなくてＳＮＳとかでも配信しているということだと思うんで

すが、複数のチャンネルを使うことによって、市民の方々に情報がより早く正確に届くものと承知しております。

以上でございます。

**○委員長**　１番　福島委員。

**○１番　福島委員**　今後も続けていくという感じだと思うんですけれども、このＬＩＮＥのほうが非常に充実しているので、要は徐々に移行していくような考えがあるのか、ないのかというところもお伺いできたらと思います。

**○委員長**　上野課長。

**○地域活動推進課長**　お答えいたします。

確かに、ＬＩＮＥが大分普及しているということは承知してはおるんですけれども、一定程度はメールしかやっていないという方もいらっしゃると考えておりますので、こちらの安全安心情報メールについては、引続き取り組んでいきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

**○１番　福島委員**　分かりました。

**○委員長**　他に質疑のある方おられますか。

２番　小林委員。

**○２番　小林（淳）委員**　ご説明ありがとうございました。

主な施策の９ページ目で、自治会補助事業というところの概要と成果のところですけれども、こちら自治会運営に関して補助金を交付して、円滑な自治会運営にというところは理解できるんですが、あえてこの地域コミュニティの活性化という言葉を使っていると思うんですけれども、どういったことに使われているので活性化ということにつながっているんでしょうか。

**○委員長**　上野課長。

**○地域活動推進課長**　小林委員のご質問にお答えいたします。

自治会では、様々な活動が行われているということを承知しておりまして、こちらの補助金は使い道を特段限定しているわけではございませんので、自治会活動で何かと経費がかかるところに有効に活用していただくことによって、自治会の活動が活性化するというところで、特に具体的な使途が決まっていないものですから、全般的にということで活性化していただけていると考えております。

以上でございます。

**○委員長**　２番　小林委員。

**○２番　小林（淳）委員**　ありがとうございます。

最後にもう一つですけれども、続きまして、主な施策の10ページ目になるんですが、防犯灯電気料補助事業、180自治会で6,925灯とあるんですけれども、これ数字なんで分かったらでいいんですが、このうちのＬＥＤ化されているのがどれくらいで、まだされていないのがどれくらいというのが分かったら。

**○委員長**　上野課長。

**○地域活動推進課長**　小林委員のご質問にお答えいたします。

正確な数字が手元になくて大変恐縮ですが、ほとんどの防犯灯についてはもうＬＥＤ化が進んでいるようなことで認識してございます。すみません、正確な数字がなくて。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

**○２番　小林（淳）委員**　はい。

**○委員長**　他に質疑のある方おられますか。

副委員長。

**○副委員長**　いろいろご説明ありがとうございました。

何点かありますので、分かる範囲で結構ですので教えてください。

成果報告書の４ページ、交通対策課ですけれども、運転免許証の自主返納者の数ですけれども、ここ３年ぐらいの数でいいんですけれども、どういう傾向になっているのか教えていただければと思います。

**○委員長**　島田課長。

**○交通対策課長**　お答えいたします。

自主返納者のこの事業としてですけれども、申請者ということで自主返納された人数ではなくて申請者でお答え申し上げたいと思います。

過去、令和５年度はご覧のとおりとなっておりまして、４年度につきましては198人、令和３年度については231人、もう一つ前、令和２年度につきましては223人ということで、全体で見ますと若干微減の傾向がこのところ数年来あるかなと認識をしております。

以上でございます。

**○委員長**　副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございました。

結構、この辺については、周りの人がもう返したほうがいいよとかいう形で勧めている中で、結構返してきた人が多いのかと思うんですね。それが落ち着いてきているのかなという感じでしょうかね。

次に、７ページのデマンドタクシー事業ですけれども、これもいろいろ要望があって改善しながらということで、結構利用されてきたと思うんですけれども、これも過去３年ぐらいの、いわゆる決算額で聞いたほうがいいのか、利用者数とか分かるのか、その辺どちらかで傾向を教えていただければと思います。

**○委員長**　島田課長。

**○交通対策課長**　デマンドタクシーにつきましては、過去３年程度の利用者数の推移ですけれども、こちらで主要施策で出ている数字ですけれども、こちら直近のものについてはご覧のとおりとなっておりまして、利用者数4,488人ということでなっておりまして、過去３年でいきますと、この4,488人が令和５年度の登録者になっておりまして、この登録者で申し上げますと、令和４年度につきましては4,084人、令和３年度につきましては3,733人、令和２年度が3,399人ということでございまして、こちらにつきましては、75歳以上人口が増えるのに伴いまして、年々登録者が増えているという状況にございます。

以上でよろしいでしょうか。助成額も申し上げたほうがよろしいですか。

**○副委員長**　大丈夫です。

**○交通対策課長**　大丈夫ですか。以上でございます。

**○委員長**　副委員長。

**○副委員長**　次に、これは確認をしたいんですけれども、12ページの市民活動サポートセンター運営事業ですけれども、決算書とこの決算内訳実績等の消耗品費の額が違うんですけれども、どちらが正しいのでしょうか。

この主要施策で消耗品費が17万9,968円ですけれども、決算書のページ114ページで見ますと19万8,632円かと思ったんですが、この差が１万8,664円ですけれども、何かこの中に意味があるのだと思うんですけれども、その辺を教えていただきたいと思います。

**○委員長**　上野課長。

**○地域活動推進課長**　木村副委員長のご質問にお答えいたします。

主要施策の成果報告書のほうの市民活動サポートセンター運営事業のほかに、この114ページの市民活動支援費の中には、行田市市民公益活動推進委員会ですとか、多文化交流の関係で国際交流事業等の事業も114ページのほうには合算された額が入ってございまして、そ

のうちの市民活動サポートセンター運営事業に係ったものについては、消耗品費が17万9,968円で、それ以外のものも足しますと、こちらの114ページの消耗品の額になるというところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　よろしいですか。

**○副委員長**　分かりました。ありがとうございました。

**○委員長**　他に質疑のある方おられますか。

３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　私は１点だけ、交通対策費についてお聞きしたいんですけれども、97ページ、10目の交通対策費で、補正が153万1,000円と組んでありますよね。補正が組んであるんだけれども、不用額が2,100万円でしょう。だから何でそんなに不用額が出たか、その前に流用とか何かできなかったのか、そういう関係を説明してください、詳細を。

**○委員長**　島田課長。

**○交通対策課長**　お答え申し上げます。

この交通対策費の補正額と不用額の関係でございますが、こちらの不用額につきましては、先ほどご説明申し上げましたとおり、市内循環バスですとか、デマンドタクシーの利用に応じた執行残が主なもの、大きいもの。あとは電気料が道路街路灯ＬＥＤ化しておりますので、そこでかなり電気料のほうが軽減されたことに伴う執行残が主なものになっております。

この補正予算の153万1,000円につきましては、昨年10月から自転車用ヘルメットの購入費補助事業のほうを開始しておりまして、こちらに要する予算を９月補正で上程をさせていただいて、ご議決いただいたものになりますので、新規事業に伴います補正予算になっておりまして、新しく打ち出しをするということで150万円からの予算ですので、流用をすることなく皆様に議案を上程させていただいたということでございます。

以上です。

**○委員長**　３番　吉田委員。

**○３番　吉田委員**　再度お聞きしておきます。流用しなかったのは流用できないわけだから残ったわけか。流用できたのか、できなかったのか。

**○委員長**　島田課長。

**○交通対策課長**　150万円を流用で措置できなかったのかということでしょうか。

こちら新規事業としてヘルメットの購入費補助事業を交通対策課の目玉としてやりたいな

と思っておりまして、その点で議会で議員の皆様にご審議をいただいて正式な予算としてお認めいただいてから、この事業を新しく市民の皆様に打ち出しをして、広く普及を図っていきたいと考えましたので、その点から流用、流用は議会の手続を経ませんので、流用という手続ではなく、正規の手続で補正予算を計上させていただいたということでございます。

以上です。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑のある方おられますか。

４番　小野寺委員。

**○４番　小野寺委員**　主要な成果報告書の57ページ、お願いします。

危機管理課分の防災体制整備事業のことで、備蓄用食料とあるんですけれども、こちら大体でいいんですけれどもどんなものかというのと、あとはこれは何日分、何セットなのかというのを教えていただけますでしょうか。

**○委員長**　加藤危機管理監。

**○危機管理監**　備蓄品の主なものでございますが、備蓄用の食料としてアルファ米、クッキー、保存水、液体ミルクなどでございまして、備蓄の日数でございますが、市としては1.5日分を確保してございます。

以上です。

**○委員長**　何人分と言うのを答えていないかな。

**○危機管理監**　すみません。アルファ米が6,050食、クッキーが2,400食、保存水が2,304本、液体ミルクが144本でございます。

すみません、以上です。

**○委員長**　何日分というのは。

**○危機管理監**　1.5日分です。

**○委員長**　次ありますか。

４番　小野寺委員。

**○４番　小野寺委員**　すみません。今の内訳というのは52箇所全体のやつということでしょうか。

**○委員長**　加藤危機管理監。

**○危機管理監**　こちらに関しては、長期的な滞在ができる小・中学校のみでございます。

以上です。

**○委員長**　４番　小野寺委員。

**○４番　小野寺委員**　あと最後に、こういった備蓄品の定期的なチェックというのはどうなっているんでしょうか。

**○委員長**　加藤危機管理監。

**○危機管理監**　お答え申し上げます。

毎年、年に１回はチェックしております。

以上です。

**○４番　小野寺委員**　分かりました。ありがとうございます。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑のある方おられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

以上をもって議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、当委員会所管部分について全ての部署の質疑が終了しました。

---

△議案第６５号の討論、採決

**○委員長**　続いて、議案第65号について討論及び採決を行います。

討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についてのうち、当委員会所管部分については、これを認定するに賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手全員と認めます。よって、本決算はこれを認定することに決しました。

暫時休憩お願いします。

午後　　１時　１６分　休憩

---

午後　　１時　１７分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、市民課、地域活動推進課及び交通対策課についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

初めに、市民課、礒貝課長、お願いします。

**○市民課長**　議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、市民課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、歳出についてご説明いたしますので、議案書の21ページをお願いいたします。

３項１目戸籍住民基本台帳費でございますが、右ページ説明欄の12節ＯＡシステム改修委託料は、戸籍法の改正により戸籍に氏名の振り仮名が記載されることに伴い、令和７年５月以降に、職権により戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を本市に戸籍を有する者に通知する必要がありますことから、その通知機能をシステムに追加するための改修委託料でございます。

25ページをお願いいたします。

１項５目斎場費でございますが、右ページ説明欄の14節施設整備工事請負費は、小動物火葬棟の整備におきまして、火葬炉及び火葬棟建物の仕様変更のほか、地盤調査の結果を踏まえた工事内容の変更及び人件費や資材単価の高騰等により、予算に不足が見込まれることから不足分を追加するものでございます。

続きまして、歳入についてご説明いたしますので、戻りまして９ページをお願いいたします。

２項１目総務費国庫補助金でございますが、右ページ説明欄の番号制度システム整備費補助金（市民課）は、戸籍法の改正に伴うシステム改修に対する補助金で、歳出計上額の全額を見込むものでございます。

19ページをお願いいたします。

１項３目衛生債でございますが、右ページ備考欄の斎場施設整備事業債は、小動物火葬棟整備事業の財源として措置するもので、事業費の75％を充当しております。

戻りまして、４ページをお願いいたします。

第２表継続費補正及び第３表地方債補正についてご説明いたします。

初めに、第２表継続費補正でございますが、１、変更のうち４款１項小動物火葬棟整備事

業は、工事内容の変更や人件費及び資材単価の高騰などにより、事業費の総額が増額となったことから、継続費の総額を１億1,264万円から3,947万3,000円増額し、１億5,211万3,000円とするものでございます。

次に、第３表地方債補正でございますが、斎場施設整備事業は、起債の限度額を3,370万円から1,190万円増額し、4,560万円とするものでございます。

以上で、議案第58号のうち、市民課所管部分についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、地域活動推進課、上野課長、お願いします。

**○地域活動推進課長**　地域活動推進課でございます。

それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、地域活動推進課所管部分についてご説明申し上げます。

議案書の21ページをお願いいたします。

２款１項13目自治振興費、右側の◎防犯対策費でございますが、住宅用防犯カメラ設置費補助事業において当初の見込みを上回る申請があり、補助上限額３万円、当初予算50件分150万円について、６月24日の申請をもって上限に達したことから、およそ３カ月で150万円の実績であったことに鑑み、本年度の残り９カ月分として150件分、450万円を追加措置するものでございます。

以上で、議案第58号のうち地域活動推進課所管部分についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、交通対策課、島田課長、お願いします。

**○交通対策課長**　引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、交通対策課所管部分についてご説明申し上げます。

議案書の21ページをお願いいたします。

２款総務費、１項10目交通対策費の右側◎地域公共交通事業費につきまして、デマンドタクシー利用助成費に不足が見込まれるため、増額補正をお願いするものでございます。

本事業は、デマンドタクシーのタクシーメーター料金から、利用者が負担する利用者負担分を控除した額を市が負担している事業でございます。タクシーの運賃につきましては、昨今の燃料費高騰に加えまして、運転手の処遇改善のための費用に充てることを目的といたしまして、昨年11月20日に料金改定が行われ、初乗り運賃は行田ですと620円から500円へと値

下げとなった一方で、距離に応じた加算料金につきましては、297メートルごとから259メートルごとに100円加算することと改定をされています。また、迎車料金400円及び予約料金300円が新たに加算されることとなったため、実質的な値上げとなっております。

当初予算では、この運賃改定分も見込みまして計上したところでございますが、予想以上に助成費が伸びたという実態がございまして、今後の不足分を見込み計上させていただいたものでございます。

なお、デマンドタクシー事業につきましては、本年12月28日をもって事業を終了し、来年１月６日から運行開始予定の乗り合い型ＡＩオンデマンド交通へと転換する予定でございます。

以上で、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、交通対策課所管部分についての説明を終わります。ご審議よろしくお願いいたします。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

以上をもって、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、当委員会所管部分について全ての部署の質疑が終了いたしました。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号の討論、採決

**○委員長**　続いて、討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、当委員会所管部分については、原案のとおり可決するに賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手全員と認めます。よって、議案第58号は原案のとおり可決するに決しました。

暫時休憩いたします。

午後　　１時　２６分　休憩

―――――――――――――――――――――

午後　　１時　２７分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

△議案第６７号について

**○委員長**　次に、議案第67号　令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とし、執行部の説明を求めます。

交通対策課、島田課長、お願いします。

**○交通対策課長**　引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、議案第67号　令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告についてご説明いたしますので、令和５年度主要施策の成果報告書及び決算附表の75ページをお願いいたします。

交通災害共済事業は、交通事故により災害を受けた方やその遺族の方に対し見舞金を支給することにより、生活の安定を図るものでございます。

見舞金の給付状況でございますが、給付総額は174件、717万6,000円で、令和４年度と比較いたしまして26件、61万6,000円の減額でございます。

給付内容ごとの内訳といたしましては、令和５年度につきましては死亡見舞金の支出はございませんでした。後遺障害見舞金につきましては、事故により障害等級が１級または２級と認定される案件は該当ございませんでしたが、等級が３級と認定される案件が１件ございました。

医療見舞金につきましては、行田市交通災害共済条例第11条によるもの、交通事故に関する公の証明が添付された事項につきましては、合計で133件、592万円、令和４年度と比較いたしまして31件、５万6,000円の減少でございます。条例第13条第２項によるものは、交通事故に関する公の証明を添付できず、自認書等により請求された場合の見舞金でございまして、合計で40件、65万6,000円、令和４年度と比較いたしまして５件、４万円の増加でございました。

続きまして、令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算のうち、歳出からご説明申し上げます。

事項別明細書の291ページをお願いいたします。

１款総務費、１項１目一般管理費の右側備考欄の１節会計年度任用職員報酬、４節労働保険料並びに８節費用弁償は、交通災害共済の掛金集金業務や窓口業務に当たる会計年度任用職員１名分の人件費でございます。

７節報償金は、自治会との協定に基づき共済会費の取りまとめに対する報償金としてご協力いただいた171自治会へ、加入者１人当たり50円を３万2,502人分支払ったものでございます。

10節印刷製本費は、加入申込書兼会員証や会費の取りまとめを自治会にお願いする際の封筒などを作成したものでございます。

次に、２款１項１目事業費の右ページ備考欄、18節見舞金は、先ほど主要施策の成果報告でご説明申し上げました、交通事故に遭われました会員への見舞金でございますので、説明は省略させていただきます。

次に、３款１項１目交通災害共済基金費の右ページ備考欄、24節交通災害共済基金積立金は、令和４年度からの繰越金1,000万円及び運用利子を積み立てたものでございまして、前年度と比較し1,004万3,216円の増額となっております。

ここで、基金の年度末現在の残高についてご説明いたしますので、飛びまして329ページをお願いいたします。

上から４番目、交通災害共済基金でございますが、前年度末現在高に令和５年度中の積立金1,011万8,000円を加え、令和５年度末残高は5,439万5,239円でございます。

戻りまして、291ページをお願いいたします。

歳出合計は、一番下の欄に記載のとおり予算現額3,755万2,000円に対しまして、支出済額2,063万7,550円で、執行率は55.0％でございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして289ページをお願いいたします。

１款１項１目共済会費収入、右ページ備考欄、交通災害共済会費収入は、交通災害共済の３万4,104人分の掛金収入でございます。

２款１項１目負担金、右ページ備考欄、生活保護者交通災害共済会費は、一般会計から支出される生活保護受給者785人分の交通災害共済の会費でございます。

３款１項１目利子及び配当金、右ページ備考欄、交通災害共済基金利子は、基金の運用利子となっております。

４款１項１目繰越金、右ページ備考欄の前年度繰越金は、前年度からの繰越金となっておりまして、前年度と比較して641万3,109円の増額となっております。これは、令和４年度中の交通事故が少なかったことによる繰越金が増額となったものでございます。

５款１項１目市預金利子、右ページ備考欄、歳計現金預金利子は、共済会費に対する預金利子でございます。

その下の２項１目雑入、右ページ備考欄、雇用保険料被保険者負担金は、会計年度任用職員に係る雇用保険料の被保険者負担金でございます。

歳入の合計につきましては、一番下の欄に記載のとおり、予算現額3,755万2,000円に対しまして、収入済額5,733万3,926円となっております。

以上をもちまして、令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

以上で説明は終わりました。

---

△議案第６７号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

---

△議案第６７号の討論、採決

**○委員長**　続いて、討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第67号　令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定については、これを認定するに賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手全員と認めます。よって、議案第67号はこれを認定するに決しました。

暫時休憩いたします。ありがとうございました。

午後　　１時　３６分　休憩

―――――――――――――――――――――

午後　　１時　３８分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

ご連絡いたします。傍聴される方につきましては、委員会審査中の雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくご聴収のほどよろしくお願い申し上げます。

―――――――――――――――――――――

△議請第２号について

**○委員長**　続いて請願の審査に入ります。

初めに、請願第２号　新ごみ処理施設整備に関する市民説明会の開催を求める請願を議題といたします。

事務局に、請願の朗読をお願いいたします。

〔事務局朗読〕

**○委員長**　ありがとうございました。

―――――――――――――――――――――

△議請第２号の意見

**○委員長**　次に、意見を求めます。意見のある方は順次発言をお願いいたします。

４番　小野寺委員。

**○４番　小野寺委員**　新ごみ処理施設整備に関する市民説明会の開催を求める請願についてですけれども、

―――――――――――――――――――――反対ということで意見を申し上げます。―――――――――――――――――――――

以上でございます。

**○委員長**　他に意見のある方。

２番　小林委員。

**○２番　小林（淳）委員**　こちらの請願に対して意見を述べさせていただきます。

まず、説明会ということで、説明会を開催されるに当たりましても、人であったりお金であったりかかるというところで、私も自分なりにいろいろ確認しながら調べてみました。実際、全体の説明会は、ここにありますように令和３年の11月13日に開催されて、こちらから来場者数どんどん減ってきて、56名というところで年々来場者も減ってきている。この56名の中には私も参加はしております。

さらに、個別の地元説明会であったり、要望で説明会開いてほしいということに関しては、執行部も常々開催はしているというところで、全体では令和３年からやっていないということですが、説明会自体は現状も要望に応じて開いているということが１点。

また、市報ぎょうだ令和５年の３月号に、実際にスケジュールどおりに進んでおりますということで載っておりまして、市民に対しての説明が変更があるのであれば説明会開いてしかるべきだと思うんですけれども、そのあたり順調に進んでいて変更もないということなので、こちらの請願に関しては反対の立場というところで意見述べさせていただきます。

以上です。

**○委員長**　他に意見のある方おられますか。

〔「委員長」と言う人あり〕

**○委員長**　４番　小野寺委員。

**○４番　小野寺委員**　先ほどの議請第２号の意見開陳において、私の発言に事実誤認がありましたので、その部分の意見の取消をお願いしたいと思います。

取消の箇所は、

―――――――――

――――――――、さらに、――――――――――――――――――――――――――――――――

――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

――――――――――――――――――――――――

以上です。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　この件について、意見等はあるか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　小野寺委員の説明のとおり、発言の取消を許可することに異議あるか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　異議なしと認め、さよう決定する。

他に意見のある方おられますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に意見はないようですので、意見の開陳を終結いたします。

――――――――――――――――――――――――

△議請第２号の討論、採決

**○委員長**　次に、討論を行います。討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議請第２号　新ごみ処理施設整備に関する市民説明会の開催を求める請願は、採択とするに賛成の委員は挙手をお願いいたします。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手はありませんので、よって、議請第２号は不採択とすべきものと決しました。

以上で当委員会に付託されました案件の審査を終了いたします。

なお、お諮りいたします。委員会審査報告書並びに委員長報告書の作成等につきましては、ご一任願いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　異議なしと認め、さよう決定いたしました。

――――――――――――――――――――――――

△閉会の宣告

**○委員長**　以上をもって建設環境常任委員会を閉会いたします。

皆様、お疲れさまでした。

午後　　１時　４６分　閉会

行田市議会委員会条例第３０条第１項の規定によりここに署名する。

建設環境常任委員会委員長　　小　林　　修

# 健　康　福　祉　常　任　委　員　会

９　月　１　２　日　（　木　曜　日　）

# 令和６年行田市議会健康福祉常任委員会会議録

○開会年月日　　令和６年９月１２日（木曜日）

○開 催 場 所　　第２委員会室

○付 議 事 件　　議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６０号　行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第６６号　令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

議案第６８号　令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

議案第６９号　令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定について

○審 査 日 程　【消防本部】

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

【健康福祉部】

議案第６０号　行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第６６号　令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

議案第６９号　令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定について

議案第５８号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）

議案第６８号　令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について

○出席委員（７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 橋本祐一 委員 | ３番 | 岩﨑　彰 委員 |
| 副委員長 | 田中和美 委員 | ４番 | 養田英雄 委員 |
| １番 | 野本翔平 委員 | ５番 | 村田清治 委員 |
| ２番 | 斉藤博美 委員 | | |

---

○欠席委員（０名）

---

○説明のため出席した者

| | | |
|---|---|---|
| 上村　浩代 | 健康福祉部長 | |
| 長島　浩司 | 健康福祉部次長兼健康課長兼保健センター所長 | |
| 藤倉　敬士 | 福祉課長 | |
| 前島　伸行 | 子ども未来課長 | |
| 吉田　兼弘 | 高齢者福祉課長 | |
| 田島　裕介 | 地域共生社会推進課長 | |
| 田中　義久 | 健康福祉部副参事 | |
| 吉澤　宏 | 消防長 | |
| 野口　祥和 | 消防本部次長兼消防署長 | |
| 山口　謙一 | 消防総務課長 | |
| 新井竹　秀 | 予防課長 | |
| 服部　昌彦 | 消防本部副参事 | |
| 尾野　学 | 消防本部副参事 | |
| 野口　友也 | 消防本部副参事 | |

---

○事務局職員出席者

書記　進藤翔太

午前　　９時　２９分　開議

△開会の宣告

**○委員長**　おはようございます。

ただいまから健康福祉常任委員会を開会いたします。

慎重審議、よろしくお願いいたします。

ご連絡いたします。

傍聴される方につきましては、委員会審査中の雑談、発言等を禁止いたしますので、ご聴取のほどお願い申し上げます。

なお、審査中における傍聴人の入退室については自由となっておりますので、念のため申し添えます。

当委員会に付託されております案件は、議案４件及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案２件並びに請願１件であります。

審査につきましては、お配りしております審査日程により行います。

初めに、消防本部所管の議案について審査を行います。

まず、消防長にご挨拶をお願いいたします。

消防長。

**○消防長**　皆さん、おはようございます。

委員長をはじめ委員の皆様方には、日頃から消防行政の推進に多大なるご理解、ご支援をいただきまして、厚くお礼を申し上げます。

本日、ご審議いただきますのは、議案第58号の補正予算及び議案第65号の決算認定のうち、消防本部が所管する部分についてでございます。

説明に入ります前に、令和５年中の本市における火災と救急の出動状況について報告させていただきます。

なお、消防救急統計では、１月１日から12月31日までの年報告となっております。

まず、火災発生件数は30件でございまして、令和４年と同一の件数となっております。内訳ですが、建物火災が13件、車両火災が２件、枯れ草、廃材、立木等の焼損によるその他火災が15件となっております。特徴といたしましては、その他火災が全体の５割を占めており、枯れ草の焼損面積が前年に比べ約8.5倍と増大しております。また、建物火災は、前年に比べ５件減少しておりますが、住宅２棟が全焼した建物火災が２件発生し、火災による死者も２名発生してしまいました。出火原因につきましては、たき火が８件、放火が５件と全体の

43％を占めており、庭先等でごみ、枯れ草等を燃やそうと火をつけたたき火から周りの枯れ草、立ち木等に燃え移り、火災に発展してしまったという事案が多くありました、消防といたしましては、野外での焼却について、住民への周知を含め、ＳＮＳ等を最大限に活用し、火災予防の広報を充実させていく所存でございます。

次に、救急出動ですが、令和５年は4,761件と過去最多の出動件数となっております。事項種別ですが、急病が最も多く3,428件で全体の72％、続いて一般負傷は561件で全体の12％、続いて交通事故が272件で全体の６％となっておりまして、これら３種別によるものだけで全体の約90％を占めている状況でございます。それぞれの種別に対する前年比は、急病が257件の増加、また一般負傷は８件の減少、交通事故が６件の減少となり、全出動件数では255件の増加となっておりますが、これは急病による出動件数の増加が理由となります。これまで以上に、予防救急と救急車適正利用の普及啓発に取り組んでいく所存でございます。

参考までに、本年の状況ですが、昨日、９月11日現在までの火災発生件数は27件、前年同時期の22件から５件の増加となっております。一方、救急出動は、９月11日時点で3,276件で、昨年同時期の3,312件から36件の減少となっております。

以上で、令和５年における火災と救急の出動状況の説明を終わらせていただきます。

それでは、これから議案第58号と議案第65号について、担当課長よりご説明申し上げますので、ご審議のほどお願いいたします。

以上、挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

これより審査に入りますが、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。

議事の整理上、発言は委員長の許可を得てから行うようお願いいたします。また、発言時はマイクを使用していただくようお願いいたします。

なお、説明、質疑及び答弁は簡潔明瞭に行い、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

―――――――――――――――――――――

△開議の宣告

**○委員長**　それでは、これより議事に入ります。

―――――――――――――――――――――

△議案第５８号について

**○委員長**　初めに、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第58号　令和６年度行

田市一般会計補正予算中、消防本部所管部分についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

消防総務課、山口課長。

**○消防総務課長**　おはようございます。

それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、消防本部所管部分についてご説明を申し上げます。

初めに、歳出から申し上げますので、議案書の31ページをお願いいたします。

９款消防費、１項１目常備消防費605万8,000円の増額補正となります。これは、市内の法人から寄附金を受領したことに伴い、突然の心停止事例から救命するため、市内の全中学校８箇所のほか、ＪＲ行田駅、秩父鉄道行田市駅及び東行田駅の屋外、合計11箇所に専用収納箱を用いたＡＥＤを設置し、緊急時に誰もが24時間使える環境を整備するための費用を措置するものでございます。

内訳は、右ページ説明欄の◎消防本部及び消防署運営費の11節役務費に、保険料として６万円、17節備品購入費に事業用器具費として599万8,000円の補正を計上するものでございます。

以上で、歳出に係る説明は終わらせていただきます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、戻りまして議案書の13ページをお願いいたします。

17款寄附金、１項５目消防費寄附金500万円でございますが、市内の法人から行田市民のために有効活用するよう寄附金を受領したものでございます。

以上で、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）消防本部所管部分についてご説明を終わらせていただきます。ご審議のほどお願いいたします。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第５８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手を願います。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　500万円のありがたい寄附を頂いたということで、説明いただきましたけれども、市内の法人さんということだったんですけれども、どんな経緯で500万円という寄附が頂けることになったのか、その経緯についてお伺いしたい。それと、先ほどの説明の中

ですと、行田市民のためにということで広い意味でなんでしょうけれども、お話を伺う上で、具体的にこういうものに使ってほしいというのがあったのかどうか。先ほど内容のことも言っていましたけれども、市内の中学校の８箇所と駅に、11箇所に専用箱でＡＥＤの設置という説明もありましたけれども、寄附者の意向を酌んだ内容になっているのかどうか、お伺いしたいと思います。

**○委員長**　消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答えいたします。

まず、500万円の寄附金を頂いた経緯につきましては、４月１日に行田市に本人が来庁されまして、寄附行為が行われたという経緯でございます。

ＡＥＤの設置に限定した寄附ではなく、市民のために役立ててほしいということで、使用方法にあっては市に一任するということでございました。市内８箇所、駅３箇所、合計11箇所のＡＥＤの設置というのは、寄附者の市民のために有効活用していただくようということの意思に即したものと考えております。

以上となります。

**○委員長**　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　市に本人がいらっしゃったのは、社長さんがいらっしゃったということでしょうかね。突然、500万円という多額の寄附をくれるという、その経緯がどういうことだったのかと、そこだけもう一度お伺いできればと思います。

**○委員長**　山口課長。

**○消防総務課長**　お答えいたします。

消防本部に直接来庁されたことではないので、社長様かどうかということは存じておりませんが、会社の方がお金を持ってきていただいたというお話を聞いております。この方は、以前にもほかの寄附行為等をされている方ということで、市民のために使ってほしいという寄附だと聞いております。

**○委員長**　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、消防に特化したというよりも、全体的にということで消防にこの500万円が来たということでいいですかね。

**○委員長**　山口課長。

**○消防総務課長**　お答えいたします。

おっしゃるとおりでございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　ないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

なお、議案第58号の討論及び採決については、健康福祉部所管部分の全てを審査終了後に一括して行いますので、ご了承願います。

---

△議案第６５号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定中、消防本部所管部分についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

消防総務課、山口課長。

**○消防総務課長**　それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち、消防本部所管部分につきましてご説明をさせていただきますので、審査のほどお願いいたします。

初めに、主要施策の成果報告書からご説明申し上げます。

主要施策の成果報告書及び決算書附表の55ページをお願いいたします。

一番上の防火服更新事業は、経年劣化等により防火性能が低下した防火服について、令和３年度から４年間で102着の更新を計画しており、令和５年度は25着分を購入したものでございます。この事業により、隊員の安全性の向上と災害現場活動の強化が図られたところでございます。

次の救急救命士養成事業は、高度な処置が可能な救急救命士を新規養成することで、救急車への搭乗率と救命率を向上させること、また資格を有する者に対して病院実習を実施することで、救急救命処置能力の維持・向上を図ったものでございます。

次の災害現場中継システム整備事業は、災害対応ドローンと現場中継システムを導入し、ドローンのオペレーターを要請したことで、災害の的確な実態把握と対応を図ったものでございます。

56ページをお願いいたします。

一番上の消防緊急通信指令センター共同運用事業は、熊谷市と共同運用している高機能消防指令センターを安定稼働させるための事業で、消防通信指令業務の効果的な運用が図られたものでございます。

次の消防団装備の充実強化事業は、消防団員の安全確保上必要な個人装備のほか、救出救

助器具を配備し、大規模災害時における救助活動等、消防力の充実・強化を図ったものでございます。

次の消防車両更新事業は、消防本部管理車両更新基準に基づき、消防本部及び消防団に配備する車両の更新を行うもので、令和５年度は消防署本署に配備する災害対応特殊化学消防ポンプ自動車と、令和４年度からの繰越明許費によりボート積載車を更新したものでございます。

主要施策の成果報告書につきましては、以上でございます。

続きまして、歳出について申し上げますので、決算事項別明細書211ページをお願いいたします。

９款消防費のうち、１項１目常備消防費から４目水防費のうち、水防活動費までの消防本部所管部分についてご説明申し上げます。

まず、１目常備消防費ですが、不用額につきましては、２節給料から４節共済費までの人件費において、月額給与が見込額より低かったこと、定年退職者の再任用先が市長部局となった１名分の支出がなかったこと、10節需用費において、電気料高騰を見込み予算要求しておりましたが、見込みほどの値上げがなかったことが主な要因となります。

右ページ備考欄の◎消防本部及び消防署運営費につきましては、２節給料から４節共済費までの人件費が、支出額の約93.4%を占めております。

214ページをお願いいたします。

そのほか、消防業務を遂行する上で、常備消防組織の活動及び運営費の主なものを申し上げますと、備考欄８節の２つ目研修旅費は、埼玉県消防学校、救急救命士養成所、消防大学校への各種研修に係る旅費でございます。

10節の１つ目の消耗品費は、救急・救助活動に伴う消耗品と一般事務用品の購入、その３つ下の被服費は、消防職員の職務に必要な被服及びその附属品等、給貸与品の購入と主要施策でご説明いたしました防火服更新事業の防火服等を購入したものでございます。

その下の電気料は、消防本部本署及び分署において使用する電気料、さらにその下の燃料費は、消防団を含めた47台の車両・資機材に係る燃料と各署所におけるＬＰガス、灯油等の購入費でございます。

11節の３つ目、通信料は、消防通信指令回線の使用料及び救急活動用タブレットのパケット通信定額料等でございます。

その３つ下、手数料は、消防職員の定期健康診断及びＢ型肝炎の抗体検査、ワクチン接種

等の手数料でございます。

12節の１つ目、救急救命処置事後検証業務委託料から３つ目の救急救命士病院実習委託料までは、救急救命士養成事業に係る委託料でございます。

17節の１つ目、事業用器具費は、災害現場中継システム整備事業によるドローン、ウェアラブルカメラ及びノートパソコンを購入したものでございます。

18節の上から５つ目、消防通信指令事務協議会負担金は、熊谷市と消防通信指令業務共同運用に伴う本市の負担金でございます。

215ページをお願いいたします。

２目非常備消防費のうち不用額の主な要因は、１節の報酬の団員報酬が、基本団員の条例定数270人に対して、実際の支給団員数が237人であったこと、７節報償費の退職団員報償金において、退職団員の在籍年数が短く、階級も下位の団員が多かったことにより、支出が少なかったものでございます。

右ページ備考欄の◎消防団活動費の主なものを申し上げますと、１節の団員報酬は、基本団員237人分の年額報酬と出動報酬でございます。

７節の３つ目の団員退職報償金は、令和４年度末で退団した10人分と、令和５年度中に退団した１人分の退職報償金でございます。

10節の２つ目の被服費は、行田市消防団員被服等給貸与規則に基づき、消防団員の職務に必要な被服及び給貸与品と消防団装備の充実・強化事業として防火衣40着を購入したものでございます。

18節の３つ目、退職報償掛金は、消防団員等公務災害補償等共済基金へ退団される消防団員に対して退職報償金を支払うための掛金でございます。

その２つ下、分団運営交付金は、行田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき交付する分団運営のための交付金でございます。

次に、３目消防施設費のうち継続費及び繰越事業費繰越額は、令和４年度に更新予定であったボート積載車の製造工程が、新型コロナの世界的流行と半導体不足により、納入期限内での納入が困難となったことから、車両購入費と諸費用の繰越明許費を設定し、令和５年度へ事業を繰り越したものでございます。

消防施設費の不用額につきましては、17節備品購入費のうち、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の車両購入費の予定価格と入札による差額のほか、18節負担金補助及び交付金の消火栓設置負担金において、設置箇所が工事費用を抑えられた場所であったことなどが主な要

因となっております。

右ページ備考欄◎消防施設整備費は、車両購入をはじめ、消防施設設備等の整備及び維持管理に係る費用となります。

主なものを申し上げますと、10節の２つ目、修繕料は、消防車両、消防資機材、消防庁舎の維持管理のための整備、修理代でございます。

11節の一番下、手数料は、火災・救急等災害現場活動時に使用する資機材等の保守点検及び法定点検等の手数料でございます。

12節の１つ目、清掃委託料は、消防本部庁舎の日常清掃、定期清掃に係る委託料でございます。

その下、施設機械設備保守点検委託料は、通信指令業務に係る行田市単独部分の保守点検委託料でございます。

218ページをお願いいたします。

17節の２つ目、車両購入費は、車両更新事業である本署配備の災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を購入したものでございます。

18節消火栓設置負担金は、新設消火栓２基分の設置負担金の支払いを行田市水道事業に行ったものでございます。

次に、その下、◎消防施設整備費（繰越明許費分）、17節の車両購入費は、先ほどご説明させていただいたとおり、令和４年度に更新予定であったボート積載車を購入したものでございます。

次に、４目水防費のうち不用額の主な要因は、１節報酬において、行田市水防演習と荒川北縁・南縁合同水防訓練以外の出動報酬に支出がなかったことによるものです。

右ページ備考欄◎水防活動費の内訳ですが、１節の団員報酬は、機能別消防団員33人分の年額報酬と出動報酬で、その下、10節被服費は、水防活動に必要な防災ウェーダーと水防活動用手袋を購入したものでございます。

歳出につきましては、以上でございます。

次に、歳入についてご説明いたしますので、戻りまして46ページをお願いいたします。

13款２項５目消防手数料の備考欄、許可手数料は、危険物施設の設置や変更許可、完成検査等36件分の手数料でございます。

50ページをお願いいたします。

14款２項５目消防費国庫補助金の備考欄、緊急消防援助隊設備整備費補助金は、本署に配

備した災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の更新に伴う国庫補助金でございます。

58ページをお願いいたします。

15款３項４目消防費委託金の備考欄、新型コロナウイルス感染症患者等移送業務委託金は、昨年５月８日に新型コロナウイルス感染症の分類が感染症法上の５類へ移行するまで、埼玉県と締結した協定に基づき、新型コロナウイルスに感染した患者を移送した場合に支払われる委託金で、２件分の収入となっております。

16款１項１目財産貸付収入の１節土地建物貸付収入のうち、備考欄の下から11行目、建物貸付収入（消防本部）は、消防本部庁舎屋上の太陽光発電設備のパネル設置に係る屋根貸し収入と消防署本署の自動販売機３台の設置に係る公有財産の貸付収入でございます。

次に、66ページをお願いいたします。

20款４項１目雑入の４節交付金及び助成金収入のうち、備考欄の上から３つ目、消防団員安全装備品整備等助成金は、消防団員の安全装備品である防火手袋40双の購入に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの助成金でございます。

７節施設貸付収入のうち備考欄の下から11行目、消防庁舎電気料は、消防庁舎に設置されている自動販売機６台分の電気料及び消防本部敷地内に設置してある水道課管理である第２水源取水ポンプの電源供給元が消防庁舎であることから、水道課の取水ポンプの使用電気料の収入でございます。

68ページをお願いいたします。

11節消防団員退職報償金は、令和４年度をもって退団した10名分と、令和５年度中に退団した１人分の退職報償金であり、消防団員等公務災害補償等共済基金からの収入でございます。

70ページをお願いいたします。

15節雑入のうち備考欄の１つ目、自動車重量税還付金は、ボート積載車更新により、旧車両を廃車したことによる還付金でございます。

下から８つ目、公務災害補償金は、消火活動中に負傷した消防団員１名に対して、消防団員等公務災害補償等共済基金からの補償金でございます。

次に、72ページをお願いいたします。

上から２つ目、自動車リサイクル預託金等返戻金は、令和４年度に海外寄贈のため日本外交協会に引渡しをしていた旧救急行田１号車が、グアテマラ共和国への寄贈が決まったことによる返戻金でございます。

その５つ下、自動車保険解約返戻金は、車両更新事業により入替えとなった旧予備ポンプ車と旧ボート積載車を抹消登録したことによる返戻金でございます。

74ページをお願いいたします。

21款１項７目消防債の備考欄の１つ目、消防施設設備事業債（繰越明許費分）は、ボート積載車、その下の消防施設整備事業債は、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の車両更新とドローン購入に地方債を活用したものでございます。

歳入につきましては、以上でございます。

以上で消防本部所管部分の決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、財産に関する調書のうち、消防本部が所管する部分についてご説明申し上げますので、323ページをお願いいたします。

１．公有財産の（１）土地及び建物について、行政財産の消防施設において、土地、建物ともに決算年度中の増減はなく、前年度と同様でございます。

次に、325ページをお願いいたします。

２．物品の取得価格が50万円以上のものについて、消防本部が所管し、決算年度に増減がある部分についてご説明申し上げます。

まず、326ページをお願いいたします。

表の上から２段目、消防自動車の増減につきましては、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の更新による増減１台分と、消防署所再編計画により、南分署を閉鎖したことに伴い、配備していた２台分の削減、令和４年度に更新した消防団車両の旧車両と老朽化の進んだ予備ポンプ車を入れ替える計画でしたが、更新時期が年度末であったことから、旧予備ポンプ車の抹消登録手続が令和５年度となったことによるもので、決算年度末３台の減となっております。

次に、その２つ下、ボート積載車は、車両更新に伴う入替えによる増減で、決算年度末による台数は、前年度と同様でございます。

次に、328ページをお願いいたします。

下から３段目のドローンにつきましては、災害現場中継システム整備事業により購入したもので、１基増となっております。

以上で令和５年度財産に関する調書についての概要説明を終わらせていただきます。ご審査のほどお願いいたします。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手を願います。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしましたら、ＡＥＤの借上料というのが２箇所出ていますね。216ページの消防施設設備費の13節と214ページの13節ということで、２箇所に分かれているんですけれども、それの分けている内容と、あともう一つですけれども、その２段下の事業用器具費、先ほどドローンとかノートパソコンとかという説明がありましたけれども、ＡＥＤの専用箱というのはこっちに入るんですか。まず、確認させてください。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

まず、ＡＥＤが２項目に分かれている点につきましては、コンビニ設置事業のＡＥＤ、こちらが34基分、そのほか消防署、消防分団に配備しているＡＥＤ13基分ということで、使用目的が消防費と消防施設費ということで２つの項目に分かれております。

事業用器具費にＡＥＤの収納箱が含まれているかという点につきましては、こちらの事業用器具費の中にはＡＥＤの収納箱は含まれていない状況となっております。

以上となります。

**○委員長**　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　先ほどの補正予算は、専用箱というのが事業用器具費の中に入っていたというのがありまして、こちらも同じように決算のほうも入っているのかという確認をしたかったんですね。

それと、この214ページのほうがコンビニの34基ということだと思うんですけれども、そうしますと、小中学校のが先ほど補正で出てきていると思うんですね。そうすると、小中学校のはそれぞれの教育委員会のほうに入っているということでいいですか。ここはもうコンビニだけということでよろしいですか。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　ただいまご説明させていただいた部分につきましては、令和５年度の決算の報告ということで、先ほどご説明させていただきました屋外設置ＡＥＤは、令和６年度の補正予算に係る部分ですので、ただいま説明させていただいた決算の部分には含まれておりません。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　この214ページのＡＥＤというのは、コンビニの34基しか入っていないということでよろしいですか。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　そのとおりでございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　分かりました。ちょっとごちゃごちゃしてしまったんで、お伺いしました。

そうしますと、そのＡＥＤの専用箱というのは、購入するということがあるんでしょうか。事業用器具費の中に入るということがあるんですか。私は一体なのかと思っていたので。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

ただいまのご説明させていただいた部分につきましては、コンビニの店舗内、あとは車両に積載しているＡＥＤですので、専用箱は必要ないものでございます。

以上となります。

**○委員長**　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　分かりました。

そうしたら、お聞きしたいのが、218ページの18節の消火栓設置負担金というのがありますよね。これというのは、負担金ということで何基分なんでしょうか。どんな計画で、増やしているのかどうか、お伺いしたいと思います。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

設置負担金につきましては、水道事業に消火栓を設置する際に支払っているお金ということで、負担金という形となっております。計画につきましては、消防水利の充足率等を勘案いたしまして、令和５年度に関しては２基の設置を計画しており、２基の設置に至っております。購入費用が安く抑えられた場所というのは、県道や市道によって水道管の通っている深さ、アスファルトの厚さといった部分で、掘削する距離等で工事費が増減するといったもので、今回設置させていただいた場所に関しては、安価な場所で済んだということでございます。

以上となります。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　記憶の中では、市内を140メートル、メッシュで区切って、満遍なく入れるという下に計画が進んでいるのかと思います。この中で、この令和５年度は２基増やしたということだと思うんですけれども、目標というか、あとどれぐらいつけなくてはいけないのか、その辺の計画というのはどうなっていますか。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

計画につきましては、現有する消防水利のうち消防井戸に関しましては、土地所有者から無償でお借りしている部分が多くあります。その消防井戸に関して、撤去を求められたときに、水利の設置状況というものの変動がございます。そういったものを踏まえまして、水利が新たに必要である場所等を例年調査しておりますので、ここに消火栓を設置することが有効であるという下に、設置を増やしておりますので、ずっと増え続けるといったものではなく、減っていくものもあるといったところで考えております。

以上となります。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　お尋ねいたします。

先ほどの説明の決算の216ページ、９款１項２目の報酬のところでご説明があった団員が270名の目標のところ、実際には237人ということで、33人、目標に対して少なかったという説明がございましたが、33名少なかったということで何か業務に支障がなかったのかということと、今後、団員を増やすというか、そういう計画があるのか、その辺のところをお尋ねしたいと思います。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

こちら、消防団員の基本団員、条例定数270人に対して在籍が237人であったといったところで、市内に消防団、21個分団ございます。このうちの分散して33人欠員があるといったところで、１つの分団でまとまった欠員ということではないので、業務に支障は出ていないと考えております。

消防団員の補充につきましては、全国的にも消防団員の退職というのが課題となっておりまして、退職される団員の方に新規に加入する団員というものを紹介していただくといったものが、これまでの大きな加入団員の理由となっているんですが、なかなか入っていただけ

る方というのが増えていない現状となっております。埼玉県のホームページ等で消防団の加入といったものの広報とかもさせていただいておりますので、そういったものを通じて、今後、消防団員の加入促進について普及啓発活動をしていきたいと考えております。

以上となります。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　ありがとうございました。説明ありがとうございます。分かりました。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　ドローンのことについてお尋ねをしたいと思います。

購入されて、実践で実際ドローンを活用した事例というのはありますか。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

運用を開始してから本日までに、実際の災害現場での活用といった点には至っておりません。現在は、訓練等で使用しているのが全てとなっております。

以上でございます。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　想定できるのが、大きな建物火災、工場とか、どうしても目視できない場所をドローンによって、効果的な放水ができるように空撮しながら確認するのかと思うんですけれども、資格を持ったオペレーターは何人いますか。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　国家二等のオペレーター、１名を養成しております。

そのほかに、飛行実績が10時間を超える者に関しては、現在養成中の者と、既に他の講習機関等で講習を受けた者が４名おります。

以上となります。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　そうしましたら、複数人いるということで、特に大きな火災があったときに不都合はないかと思います。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　決算書の214ページ、消防本部及び消防署運営費のところですけれども、10節の需用費の部分で、消耗品費600万円ぐらいが計上されているんですけれども、令和４年度の決算と比べて、大体３～４倍ぐらい高くなっているんですけれども、それがかなり増額した理由と、詳しく内容を聞きたいので、その２点をお願いします。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

令和４年度までは救急救助の消耗品は３目の施設整備費で計上がされていたものを、５年度から１目の消防費で計上すると変更がございましたので、金額が大きく異なっております。

１目に関しましては、これまでは事務用品の購入であったものです。

以上となります。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　成果報告書の55ページの救急救命士養成事業ですけれども、これ、令和４年度も入っていたかと思うんですけれども、病院実習を加えて、より能力の維持・向上を図ったということだと思うんですけれども、これというのは、令和５年度は救急救命士というのはどれぐらい増えたんでしょうか。たしか、令和４年が本署が14名、西分署が４名、北が４名と言っていたと思うんで、この令和５年度ではどれぐらい救急救命士というのが増えたのかということと、目標というのは何かあるんでしょうか。救急救命士が多いほうがいいかとは思うんですけれども。お願いします。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

令和５年度中に新規養成した救命士は１名となっております。令和６年度採用試験において、国家試験受験者を３名採用したことで、全ての者が合格しておりますので、昨年度よりは４名救命士が増加しております。

救命士の目標につきましては、現在、有資格者、国家試験の合格者は38名ですけれども、課長職に昇任ですとか、人事異動での配備先で救命士の資格を持った者が救急車の運用というものができなくなる職員もございますので、運用救命士が30人というところで、救急車４台に対して、全ての救急車に２名ずつ救命士が乗れるようなものを目標として養成をしております。

以上となります。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　先ほどの救命救急士のところですけれども、この病院実習の場所というのは、ある程度、救命救急センター的なところで実習をしているんでしょうか。

**○委員長**　山口消防総務課長。

**○消防総務課長**　お答え申し上げます。

行田市は、埼玉県北部地域ＭＣ協議会というグループに属していまして、そちらの主体が深谷赤十字病院が中核の病院となっております。こちらで病院実習をしている者と、市内の二次病院、２医療機関あるんですが、そちらで病院実習している者とございます。

以上となります。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　分かりました。ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　他に質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

なお、議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定についての討論及び採決については、明日審査を行います健康福祉部所管部分の審査終了後に一括して行いますので、ご了承願います。

暫時休憩いたします。

午前　１０時　２１分　休憩

---

午前　１０時　２９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、健康福祉部所管の議案について審査を行います。

まず、健康福祉部長にご挨拶をお願いいたします。

**○健康福祉部長**　皆様おはようございます。

今日から２日間審査いただきますが、よろしくお願いいたします。

まず、今日は議案１つ審査いただきますが、国保条例の改正になっております。内容は、法改正を踏まえて、被保険者証がなくなることによる規定の整備ということのほか、埼玉県から指導を受けた事項について改正をさせていただいております。

また、特別会計について、３つ審査が午後も含めてございます。被保険者数の増加ですとか減少の影響を受けている状況になっております。

また、一般会計補正予算について、午後予定をしておりますが、国の補助金を使ったシステム改修ですとか、あと利用状況の増加を踏まえて、それを追加措置する内容のほか、積極的な取組としてプレコンセプションケアの取組を入れさせていただいておりますし、３歳未満保育料無償化の影響を踏まえて、保育体制、受入れ体制を強化していこうということで、派遣社員３人を措置する内容も盛り込んでいるところです。

長時間に及びますが、慎重審議、よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

これより審査に入りますが、執行部の皆様に申し上げます。議事の整理上、発言は委員長の許可を得てから行うようお願いいたします。また、発言時はマイクを使用していただくようお願いいたします。なお、説明及び答弁は簡潔明瞭に行い、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

―――――――――――――――――――――――

△議案第６０号について

**○委員長**　初めに、議案第60号　行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例を議題とし、執行部から説明を求めます。

健康課、長島課長。

**○健康課長**　改めまして、おはようございます。

それでは、議案第60号　行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について説明申し上げます。

議案書37ページをお願いします。

本案は、主に２点について改正を行うものです。

１点目は、国民健康保険法の改正により、令和６年12月２日から国民健康保険の被保険者証が廃止されるため、罰則を定める規定から、被保険者証の返還の求めに応じない場合を削除するものでございます。

次に、２点目は、児童福祉法の規定により、施設入所等をしている児童のうち、扶養義務者のいない者については、これまでも国民健康保険法施行規則第１条第５号の規定に基づき、国民健康保険の被保険者としないものとして取り扱ってまいりましたが、埼玉県からの指導

を踏まえ、本条例上に明確に規定するものです。

次に、改正内容について説明申し上げますので、条例案新旧対照表の１ページをご覧ください。

まず、４条に、国民健康保険の被保険者としない者を新たに規定することに伴いまして、目次に、第３章被保険者を規定するものです。

次に、４条に、被保険者としない者として、児童福祉法に規定する措置により児童福祉施設に入所している児童、小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親に委託されている児童又は一時保護が行われている児童であって、扶養義務者のいない者を規定するものです。

なお、こうした児童が医療を受ける場合は、費用は公費により負担するものとなっております。

次に、第12条の改正は、被保険者証の廃止に伴い罰則を定める規定から、被保険者証を返還しない場合を削除するなどの所要の改正を行うものです。

戻りまして、議案書の38ページをお願いします。

附則でございます。１項は施行期日を、２項は罰則の適用に係る経過措置を定めるものでございます。

以上で議案第60号の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第６０号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手を願います。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　この条例は、主に２点変更があると捉えましたけれども、１点目は国民健康保険法の関連で、これは当然消さないと合わなくなってきてしまうということですけれども、２つ目のところでお伺いしたいんですけれども、児童福祉法に規定するということで、３つぐらい書かれているんですね。児童福祉施設というのは分かるんですけれども、その２番目の小規模住居型児童養育事業を行う者というのがどういうものなのかということを教えていただきたいのと、先ほどの説明の中で、扶養義務者のない者は公費によりということで説明がありましたけれども、公費というのは国ということでよろしいですか。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　まず最初に、小規模住居型児童養護事業という事業ですけれども、こちらはファ

ミリーホームという言い方をされているようです。養育者がいない家庭について、簡単に言いますと、里親として迎えるんですが、１人を迎えるのではなくて、５～６人程度の多人数を迎えるというような形になっている事業でございます。

また、２点目の扶養のない者の医療費の負担の件でございますけれども、この公費というは、国、それと県も含めて、国・県で見ていただくということになっております。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　分かりました。

それと、もう一点ですけれども、先ほど課長の説明の中で、これまでも取り扱ってきたが、埼玉県の指導によりという説明があったと思うんですけれども、そうしますと、今まで扶養義務者のいない者に関しては、国と県で公費負担ということで見ていたということで、今回もそこは変わらないということを１つ確認したいのと、ではなぜ、今規定をするのか。いろいろ調べてみたら、他県はもっと早く、昨年とかにもう規定が入っているんですね。その辺のずれというか、埼玉県から言われたからというのはあると思うんですけれども、どういう流れで来ているのかというのをお伺いしたいと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　まず、１つ目の費用負担の部分に関しましては、これまでと変わらず、今後も行ってまいります。

２点目の、今回なぜこのタイミングで改正をするのかのところでございますけれども、実際、県からは令和４年度のときに指摘を受けております。今回の条例改正をするタイミングで、一緒に改正をするということで、待っていた部分でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　他に質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

―――――――――――――――――――――――

△議案第６０号の討論、採決

**○委員長**　続いて討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はございません。これをもって討論を終結といたします。

次に、採決いたします。

議案第60号　行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、原案のとおり可決するに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案第60号は原案のとおり可決するに決しました。

---

△議案第６６号について

**○委員長**　次に、議案第66号　令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

健康課、長島課長。

**○健康課長**　それでは、議案第66号　令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書の73ページをお願いします。

まず、保険給付事業でございます。

国民健康保険加入世帯や被保険者数は記載のとおりでございまして、前年度と比較して325世帯、814人の減です。保険給付については記載のとおりで、合計は前年度と比較して1.7％の増となっております。

次に、医療費適正化促進事業、こちらにつきまして、増加が見込まれる医療費を抑制するため、ジェネリック医薬品を希望する旨のシールの配布や、ジェネリック医薬品に切替えを行った場合に、自己負担額を300円以上削減することのできた方に対し、自己負担額の差額を記載した通知を年４回送付したものでございます。ジェネリック医薬品の利用率としましては、前年３月審査分で申し上げて82.9％、前年同月比では0.9ポイントの増となっております。

次に、74ページをお願いします。

特定健康診査等事業費は、40歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施したものです。健康診査の受診率は38.6％、前年同月比で申し上げますと0.5ポイントの増でございます。

次に、人間ドック助成事業でございますが、35歳以上の被保険者を対象に、人間ドックの費用を一部助成したものです。受検者数は表のとおりでございまして、総受検者数は前年度と比較して３人の増となっております。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書について説明申し上げます。

まず、歳出から申し上げますので、275ページをお願いします。

１款総務費、１項１目一般管理費の不用額の主な要因でございますが、人件費によるもので、人事異動に伴う給料の高低差によるもの及び審査支払手数料などが当初の見込みより少なかったことによるものでございます。

次に、歳出の主なものを申し上げますと、次に、276ページをお願いします。

備考欄の11節郵便料は、被保険者証の送付に伴うもの、２行下の審査支払手数料は、埼玉県国保連合会に支払ったものでございます。

次に、12節、４行目のＯＡシステム改修委託料は、令和６年１月に開始された産前産後期間の保険税免除制度に対応するためのシステム改修を行ったものでございます。

次に、２項１目賦課徴収費の主なものを申し上げますと、11節郵便料は、納税通知書等の郵送料で、12節電算委託料は、納税通知書や納付書の作成に係る電算委託料です。

277ページをお願いします。

３項１目運営協議会費は、行田市国民健康保険運営協議会を４回開催したことによる委員報酬です。

次に、２款保険給付費は、成果報告書の保険給付事業で説明申し上げたとおりでございます。

281ページをお願いします。

３款国民健康保険事業費納付金の内訳は、１項医療給付費分及び２項の後期高齢者支援金分、さらに283ページの３項介護納付金分です。

次に、１つ飛ばしまして、５款保健事業費は、成果報告書の特定健康診査等事業費でご説明申し上げましたとおりでございます。

285ページをお願いします。

２項保健事業費の不用額の主な要因、こちらにつきまして、２目疾病予防費の18節負担金補助及び交付金が当初の見込みを下回ったことによるものでございます。

286ページの備考欄、18節の健康診断助成金は、成果報告書の人間ドック助成事業で説明申し上げましたとおりでございます。

その下の生活習慣病重症化予防事業負担金は、埼玉県国保連合会と県内の市町村が共同で事業を実施したものです。

次に、６款国民健康保険基金費は、基金の運用利子の積立てでございます。

１つ飛びまして、８款諸支出金、１項１目保険税還付金は、国保税の納付後、所得額等の

変更に伴い国保税を還付したものでございます。

287ページをお願いします。

２目償還金は、国及び県の交付金の精算に伴う償還金です。

歳出については以上となります。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして269ページをお願いします。

まず、１款国民健康保険税ですが、右ページ、収入済額は、前年度と比較して7.4％の減でございます。

270ページの不納欠損額の主な要因は、国保税の時効が到来したことによるものや、財産調査の結果、徴収することが困難と判断し、欠損したことによるものでございます。

次に、269ページの一番下、３款国庫支出金の１項１目災害臨時特例補助金は、東日本大震災の被災者分の国保税の減免分の補助でございます。

271ページをお願いします。

２目国民健康保険事業補助金は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の周知広報に伴うものでございます。

その下、３目出産育児一時補助金、こちらにつきましては、１人当たり50万円、もしくは48万8,000円の支出を行ったものでございます。

次、４款県支出金、１項１目保険給付費等交付金の１節普通交付金、こちらにつきましては、保険給付に係る交付金で、次の２節特別交付金は、市町村に対し、財政支援として配分される交付金です。

次の５款財産収入は、国民健康保険基金の利子収入です。

次の６款繰入金は、一般会計からの繰入金で、１節保険基盤安定繰入金は、主に国保税の軽減措置を補てんするためのもので、前年度と比較して5.5％の減です。

備考欄の１行目、保険税軽減分は、低所得者の国保税軽減分について、県が４分の３、市が４分の１を負担するもの、その下の保険者支援分は、国保税軽減者数に応じて一定割合を公費が負担する制度で、国が２分の１、県・市がそれぞれ４分の１を負担するものです。

次の２節未就学時均等割保険税繰入金は、未就学児の国保税均等割の２分の１を軽減するに当たり、その軽減分について、国が２分の１、県及び市がそれぞれ４分の１を負担するものです。

３節職員給与費等繰入金は、歳出の総務費相当分の繰入れで、４節出産育児一時金繰入金は、歳出の、先ほど申し上げました出産育児一時金に対する地方財政措置分の繰入れ、また

５節財政安定化支援事業繰入金は、国の財政支援の部分でございます。

次の６節その他一般会計繰入金は、決算補填分として法定外で繰入れを行ったものでございます。

７節の産前産後保険税繰入金につきましては、先ほども説明申し上げました産前産後を新しく始めたことによる繰入金でございます。

次、273ページをお願いします。

７款繰越金は、前年度繰越金、８款諸収入の１項１目延滞金は、国保税の延滞金収入でございます。

１つ飛びまして、３項１目雑入の１節一般被保険者第三者納付金は、交通事故等の第三者行為による損害賠償金が納付されたもの、３節の一般被保険者返納金は、国民健康保険の資格喪失後に保険証を使用して医療機関を受診した場合に対する医療費の返還金となります。

以上で、国民健康保険事業費特別会計の歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第６６号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手を願います。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　成果報告書の医療費適正化促進事業についてお伺いしたいんですけれども、できればジェネリック医薬品を使ってほしいということで、最初に保険証を送るときに全員に入れていると思うんですね。改めてピックアップして、自己負担が300円以上安くなる方に、改めて年４回送っているという事業かと思います。その中で、発送するのはいいんですけれども、その切替えを行ったのかどうか、この事業の効果というのはどういうふうに検証しているんでしょうか。ただ送っているだけなのか、この事業を行うことによって切り替えてくれた人がいるのは、どういうふうに成果を確認しているのかどうかについて、お伺いしたいと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　まず、医療費適正化促進事業の目的につきましては、委員ご説明のとおりでございます。

成果の部分でございますけれども、実数を説明をさせていただければと思います。令和５

年度につきましては、通知をした延べ数については、492人の方に通知をさせていただいて、切替えを行っていただいた方が281件ですね。その効果額でいきますと、１人当たり574円の効果が出ております。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、どうやってその確認をするのかというのは、切替えしているというのは１人１人電話するのか、ちょっと想像ができなかったんですけれども、一応検証しているということで、それはいいんですけれども。

**○委員長**　質問じゃなくていいんですか。

**○２番　斉藤委員**　質問です。どうやっているのか。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　効果につきまして検証しているのは、レセプト点検の中で、レセプトで検証しています。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　それと、よくジェネリックを使わない人の意見を聞くんですけれども、ジェネリック薬品が効果が薄いという、要は誤解ですかね。そういった認識を持っている方が結構いらっしゃるんですよ。そういったところの認識を変えないと、なかなかそこも進まないのかと思うんですけれども、それはどういうふうに考えていますか。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　一概に、絶対全く同じですということはなかなか断定はできませんけれども、やはり一定の効果はあると思っておりますので、本市としましては、いろんな機会で、ホームページ等、あとパンフレット等を使って周知をいろいろ努めているところでございますので、その結果、だんだんとご利用いただく方が増えているとは感じております。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　お尋ねします。１款１項１目、270ページのところですね。お尋ねしたいのは、決算不用額、収入の未済額というこの辺のところですけれども、こちら、例えば不納欠損額ですか、こういったものにつきまして、どのように督促とか、言ってみれば債権になるわけですけれども、この辺のところをどういうふうに管理をしているのかという、それは一生懸命頑張っているとは思うんですけれども、その辺につきまして、ご説明いただけたら

なと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　まず、国民健康保険税につきましては、現年度分は健康課で賦課をさせていただいているところでございますけれども、その後、滞納が発生したりした過年度分につきましては、現在の収納課、昨年度までは税務課で管理をいただいています。

滞納が発生した場合につきましては、先ほどもお話あったように、督促催告という法的な手続をしっかり取りまして、それでも収納されない場合につきましては、いろんな滞納処分の処理につきましてもさせていただいています。

それ以前には、ご本人に通知をした中で、納税相談というところで、できるだけご本人に負担のない、ご本人ができる範囲での納税を呼びかけているというところです。それでもなかなか納税がされない場合には、最終的には滞納処分という形を取っています。

ですので、まず不納欠損につきましては、それでももう税が取れないと、担税力がないというような形の方を不納欠損。税なので、基本は時効は５年ということになります。ただ、５年を待たずにして、外国人が出国してしまってもう取れないですとか、いろんな要件で取れない部分は収納を欠損しているところもございます。この表の一番右側の収入未済額というのは、その年度に最終的に納めていただくことができなかった税というところになります。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　ありがとうございます。

それと、もう一点お尋ねしたいんですが、例えば債務者が亡くなって、相続人が債権を引き継いで、その相続人が払えずに、納税義務が消滅した、こういうケースというのはやっぱり何件かはあるものでしょうか。もし、その辺のところがあれば、分かる範囲で結構ですけれども。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　今ご説明のあったように、相続人のほうで納税できなくて、不納欠損になるというケースは、今数字を細かいのは持っていませんが、十分あり得ると思います。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　ありがとうございます。分かりました。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　成果報告書の74ページの特定健康診査等事業費ですけれども、受診勧奨委託料、これ結構な金額、1,000万円ぐらいかけているんですけれども、内容と効果、どれぐらい受診勧奨を行って、上がったのか。0.5ポイントとさっき言っていたと思うんですけれども、その辺の内容について。

それと、県平均と比べて、多分昨年は同じぐらいだったかと思うんですけれども、それを上回ったのかどうか、確認したいと思います。

それと、その上、健康診査委託料4,400万円、次の特定保健指導委託料25万5,480円ですけれども、まずこれ、健康診査を受けてから、早期に病気を発見して、数値が悪い場合に特定保健指導につなぐと思いますけれども、数値が悪い場合の指導ですよね、どういったことをやっているのか、何人ぐらいそれがいて、その指導をして、どれぐらいを病院にもう一度、重症化を防ぐような予防につなげたのかということをお伺いしたいと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　お答え申し上げます。

まず、受診勧奨委託料の内容でございますけれども、こちらにつきましては、特定健診を受診していただくために、通知等を送らせていただいています。この通知につきましては、ＡＩを活用して、その方に合った形の７パターンの通知を送らせていただいているという事業を現在行っています。また、電話などをかけて、勧奨を行っているところでございます。

この勧奨を行ったことによって、受診につながった方につきましては、563件の方が受診につながったところでございます。最終的に、特定健診の受診率というところで申し上げますと、成果報告書に記入させていただきました38.6％が特定健診の受診率でございますけれども、これは県内の市の平均とほぼ一緒でございます。

また、特定保健指導につきまして、何人の方が特定保健指導を受けたかというところでいきますと、特定保健指導には、動機づけ支援と、積極的にやっていただかなくてはいけない積極的支援という２種類ございますけれども、５年度につきましては、動機づけ支援の対象者が502人、受けていただいた方が32人、率としましては6.4％。積極的支援につきましては、対象者が141人で、残念ながら受けていただいた方がいらっしゃいませんでした。

この率につきましては、本市は県内でも非常に低いほうでございますので、さらに力を入れていかなければいけないと感じているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　特定健診の通知は、私も送られてきたんですけれども、かなり内容がその人に合っているなと、実は私も実感していたので、前とやり方を変えたのかということでお聞きしたら、やはり７パターンもということで、これは令和５年度からですか、ＡＩを取り入れたというのは。いつからやり始めているのか。

それと、もう一つの特定保健指導ですけれども、結構積極的支援という人が141人もいらっしゃるということで、かなり増えているというふうな認識があります。動機づけというのはいいんですけれども、積極的というのはかなり悪いというか、働きかけなくてはいけないという方が141人いて、受けていないと、ゼロ人ということで、課長も低いということで、力を入れていかなくてはいけないというのがありますけれども、やはり、この141人の方に、病状が悪化するとそれ以上に医療費がかかってしまうということで、この積極的支援の方に対して、令和５年度はどういう働きかけをしたのか。電話なのか、何なのか、それでいなかったということで、どういうふうに努力、力を入れていくと考えているのか、具体的にお伺いしたいと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　お答え申し上げます。

まず最初に、今のＡＩを利用して通知を送っている形につきましては、令和３年度からスタートはさせていただいていて、毎年少しずつ趣向を変えて取組をさせていただいているものでございます。

もう一点ですが、特定保健指導の利用勧奨につきましては、まず再勧奨の通知を送らせていただいているのが、315人送らせていただきました。再々勧奨のはがきも送らせていただいて、211人。その後、電話もさせていただいた方が101人と、状況を見ていろいろな取組をしているんですが、なかなか特定保健指導に参加いただくまでは至らなかったところでございますので、今後、今、特定保健指導を医師会にお願いしている部分と、直営でやっている部分とございますので、さらに他のまちの取組等を参考にしながら、何か民間の力とか借りながらできないかということを研究しているところでございます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　決算書ですけれども、決算書の厚い冊子で、まず１点、歳出からですけれども、出産育児一時金は大体2,000万円ぐらい支出があったんですけれども、これは何名ぐ

らいの方に支出したかどうかというのを、まず１点、お伺いします。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　出産育児一時金につきましては、148名の方に支給いたしました。（312ページで発言の申し出あり）

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　ありがとうございます。

あと、もう一点ですけれども、先ほどの岩﨑委員とかぶる面がありまして、これは歳入の面ですけれども、国保税の不納欠損額と収入未済額ですけれども、金額は載っているんですけれども、具体的に人数は何名ぐらいなのかというデータがありましたら、教えてください。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　お答え申し上げます。

まず、不納欠損額の4,700万円の部分でございますが、356名になります。収入未済額でございますが、人数で2,516名でございます。

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　ありがとうございます。356名が不納欠損額で、2,516名の方が収入未済額ということですけれども、これもデータがあったらでもいいんですけれども、この中で外国人のそれぞれの割合というのが分かりましたら、教えてください。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　申し訳ありません。外国人と日本人の割合は持っておりません。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

―――――――――――――――――――――

△議案第６６号の討論、採決

**○委員長**　続いて、討論を行います。討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第66号　令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定については、これを認定するに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案第66号はこれを認定するに決しました。

---

△議案第６９号について

**○委員長**　次に、議案第69号　令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

健康課、長島課長。

**○健康課長**　それでは、議案第69号　令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書の80ページをお願いします。

後期高齢者医療制度は、主に75歳以上の方を対象としたもので、埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営主体となります。本市では、各種申請の受付業務と保険料の徴収事務を行っております。事業費等、内訳につきましては記載のとおりでございます。

次に、歳入歳出決算事項別明細書について説明申し上げますので、まず歳出から申し上げます。

319ページ、お願いします。

１款総務費、１項１目一般管理費は、320ページ備考欄のとおり、保険料の納付書発送に係る郵便料及び納付書作成に係る委託料でございます。

次に、２項１目徴収費、備考欄のＯＡシステム利用料は、基幹系システムの利用料となります。

次に、２款後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合の積算に基づき納付したもので、その内訳は、保険料、事務費及び低所得者の保険料軽減分を公費で負担する保険基盤安定負担金です。

次に、３款諸支出金、１項１目保険料還付金は、死亡や転出等により資格を喪失した際の保険料の還付金です。

以上が歳出となります。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして315ページをお願いします。

１款後期高齢者医療保険料の右ページ、収入済額は、前年度と比較し3,575万6,950円、率にして4.2％の増です。その右、不納欠損額は、時効の到来や、財産調査の結果、徴収するが困難と判断し、欠損したものです。

次に、３款繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較して6.8%の増です。

この繰入金の内訳ですが、１項１目事務費繰入金は、本事業の事務に係る経費について繰り入れたもの、２目保険基盤安定繰入金は、低所得者の保険料軽減分について県が４分の３、市が４分の１の負担割合に応じて一般会計から繰り入れたものです。

次に、４款繰越金は前年度からの繰越金、５款諸収入、１項１目延滞金は保険料の延滞金、２項１目保険料還付金は、保険料の過年度分の還付金、３項１目市預金利子は、歳計現金に係る預金利子です。

以上で、令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算についての説明を終わります。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第６９号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手を願います。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　後期高齢者医療事業は、県に移管されているということで、１点だけお伺いしたいんですけれども、国保とか他の保険から毎年75歳になるとここに入ってくるということで、600人弱ぐらい年々増えてきているというところで、収入未済額ですよね、これというのは、まず何人なのかというのと、令和４年10月から、全員が１割負担から、ある一定程度の所得の人が２割に引き上がっているという経緯がありまして、令和４年は３カ月ですけれども、令和５年はもうこれで始めて１年たったということで、その影響というのが、この滞納のところに表れているのかどうか確認したいので、まず人数と影響についてお伺いしたいと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　まず、収入未済額の人数でございます。５年度につきましては277人でございます。

続きまして、もう一点、令和４年度に２割負担を導入したことによる滞納者について調査をしたんですけれども、実は５年度決算の分はまだ数字が出ていないところがありまして、４年度の状況を調べましたので、それをお話をさせていただきたいと思います。

４年度の、まず被保険者のうち、１割、２割、３割、自己負担の割合の構成比でございますけれども、１割負担の方が約75%、２割負担の方が約20%、３割負担の方が、端数がござ

いますが５～６％というところになります。

それで、この２割負担の方の、その中での滞納者の割合がどのくらいかというと、被保険者数に対しての滞納者の割合というのは0.8%になっています。１割負担の方は1.3%でございました。３割負担の方は1.2%ということで、大きな原因ではないと感じたところでございます。

以上です。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、令和４年は10月からなので、あまりそれは影響がないのかと思うので、令和５年の決算なので、令和５年が出てくるかと思ってお聞きして、まだ出ていないということで、ではまたそれは改めて、出た時点でお伺いしたいと思います。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　他に質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

---

△議案第６９号の討論、採決

**○委員長**　続いて討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第69号　令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定については、これを認定するに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案第69号はこれを認定するに決しました。

暫時休憩いたします。

午前　１１時　１６分　休憩

---

午前　１１時　２９分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

△議案第５８号について

**○委員長**　次に、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、健康福祉部所管部分についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

初めに、福祉課、藤倉課長。

**○福祉課長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、福祉課所管部分につきましてご説明申し上げます。

初めに、歳出ですが、議案書の23ページをお願いいたします。

３款民生費、１項２目障害者福祉費の右ページ説明欄一番上の◎障害者福祉費の12節委託料のＯＡシステム改修委託料は、就学前障害児に対する障害児通所支援の無償化の認定と、同一世帯の複数児童が障害児通所支援を利用している場合の負担額の上限管理を迅速化するための障害者自立支援給付審査支払等システムの改修に係る委託料を措置するものです。

その下の18節重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金は、レスパイトケア事業において、当初の見込みを上回る利用状況であることから、今後の不足分について追加措置をするものです。

同じページの一番下の３項１目生活保護等総務費の右側説明欄◎生活保護一般管理費の12節委託料のＯＡシステム改修委託料は、生活保護制度の改正において安定した職業に就職した際に支給される就労自立給付金において、就職から生活保護廃止までの期間を対象としたインセンティブの強化や、被保護世帯の高卒就労者の新生活立上げ費用の支給に対応するため、生活保護システムの改修が必要になったことから、その改修に係る委託料を措置するものです。

続きまして、歳入ですが、戻りまして、９ページをご覧ください。

14款２項２目民生費国庫補助金の１節社会福祉費補助金の右側説明欄、地域生活支援事業補助金は、障害者自立支援給付審査支払等システム改修について２分の１が国庫補助されるもの、３節生活保護費補助金の右側説明欄、生活困窮者支援事業費補助金は、歳出の生活保護システム改修委託料について、基準額の２分の１が国庫補助されるものです。

続きまして、11ページをお願いいたします。

15款２項２目民生費県補助金の１節社会福祉費補助金の右側説明欄、重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金は、当該事業について２分の１が県から補助されるものです。

以上が福祉課所管の部分の説明となります。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、高齢者福祉課、吉田課長。

**○高齢者福祉課長**　それでは、議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算（第４回）のうち、高齢者福祉課所管部分についてご説明いたしますので、議案書の23ページをお願いします。

歳出３款民生費、１項社会福祉費、３目老人福祉費、補正額999万円ですが、内訳につきましては、右ページ説明欄のとおり、12節老人措置委託料です。これは、経済的理由や環境上の理由、家族による虐待等様々な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の保護を目的に、老人福祉法に基づき、施設への入所措置を行いますが、本年度の新規入所者数が増加していること及び高齢者数の増加に伴い、経済困窮に加え、認知機能低下により劣悪な環境に陥り、地域での生活が困難な高齢者数が増加していることから、今後も入所措置対象者数の増加が見込まれるため、老人措置委託料を追加措置するものです。

なお、当該補正額の財源は、全て一般財源です。

議案第58号の説明は以上です。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、地域共生社会推進課、田島課長。

**○地域共生社会推進課長**　それでは、議案第58号の所管部分について説明申し上げますので、議案書の23ページをお願いいたします。

３款民生費、１項５目総合福祉会館費の右ページ◎総合福祉会館運営費の10節修繕料は、総合福祉会館の屋内プールに付設されたジャグジーにおいて、ジェット用ポンプ及び配管から漏水が確認されたことから、交換修繕を行うものであります。

続いて、歳入についてですが、23ページの補正額の財源内訳に記載のとおり、一般財源を見込むものです。

以上で、議案第58号に係る地域共生社会推進課所管部分の説明とさせていただきます。

**○委員長**　次に、子ども未来課、前島課長。

**○子ども未来課長**　それでは、議案第58号の子ども未来課所管部分についてご説明いたしますので、議案書の23ページをお願いいたします。

３款民生費、２項１目児童福祉総務費、右ページ説明欄の◎児童福祉一般管理費のうち、７節謝金及び８節費用弁償は、プレコンセプションケアの取組を推進するに当たり、本年度は親から子へ伝える性教育の大切さを学ぶ研修会を３園実施するための経費を措置するものでございます。

その下の12節情報システム標準化移行業務委託料は、現在運用している子ども・子育て支援システムについて、標準化を機に基幹系システムへ統合することとしたことから、減額措

置するものでございます。次の◎児童手当事務費は、本年10月に児童手当制度が改正されることに伴い、第３子加算の期間延長などに対応するシステム改修が必要になったことから、そのシステム改修に係る委託料を措置するものでございます。

３目保育所施設費は、所得制限のない３歳未満児の保育料無償化の実施に伴い、公立保育園の受入れ体制の強化を図るため、いわゆる人材派遣を活用し、新たに保育士を長野保育園に２名、南河原保育園に１名の合計３名を確保するものでございます。

続きまして、歳入について申し上げますので、戻りまして、９ページをお願いいたします。

14款国庫支出金、２目民生費国庫補助金の２節児童福祉費補助金は、児童手当制度の改正に伴うシステム改修に対するもので、歳出計上額の全額を見込むものでございます。

続きまして、継続費について説明させていただきます。戻りまして、４ページをお願いいたします。

第２表　継続費補正、２、廃止、３款２項の標準準拠システム構築事業（子ども・子育て支援システム）は、標準化を機に基幹系システムへ統合することとしたことから廃止するものでございます。

子ども未来課所管部分の説明は、以上でございます。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第５８号の質疑

次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　では、順番にお伺いします。

まず、老人福祉費、1,000万円近く補正を組んでいますけれども、新規入居者が増えたという理由に高齢者が増えたということと、あと、困難な対象者というのも増えたということで、２つあったと思うんですけれども、これというのは、高齢者が増えるというのは想定できる話ですけれども、この困難な対象者が上回ったというところで、どういうことなのか、もうちょっと説明いただきたいと思います。

それと、その下の総合福祉会館運営費ですけれども、やすらぎの里のジャグジー、屋内プールで漏水があったということで、これというのは、いつ壊れて現在どんな状態なのか、影響はどうなのかというのをお伺いしたいと思います。

それと、その下の児童福祉一般管理費、プレコンセプションケアというようなご説明があ

りました。３園ということで、その３園の内容、公立なのか民間なのか、そのプレコンセプションケアの内容、性教育ということがありましたけれども、どういった内容なのかお伺いしたいと思います。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　お答え申し上げます。

困難な対象者が増えたということについてのご質問ですが、先ほど説明でも申し上げましたが、高齢者数の増加に伴いまして、経済困窮に加えて認知機能の低下により劣悪な環境に陥ったことで、地域での生活が困難になった高齢者が増加しているということです。

以上です。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　お答えいたします。

ジャグジーがいつから壊れて、現在どのような状態かということでございますけれども、ジャグジーにつきましては、令和２年の１月頃、ろ過装置の調子が悪くなっていた中でコロナ禍に入ってしまったため、ジャグジーは密になるということで、施設の利用中止となっております。プール自体は令和２年の６月に人数制限を設けて利用再開をしておりますが、その後、改めて令和３年の10月頃ジャグジーを確認しましたところ、ろ過装置が故障しているということを確認しております。それ以降は、現在まで使用停止となっております。

以上でございます。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　プレコンセプションケアの取組についてでございますが、今回、未就学園児の保護者を対象とする研修会の開催規模を、市内の保育園及び幼稚園にアンケートを取らせていただいたところ、実施したいところが、私立幼稚園が１園、私立保育園が２園ということで要望があったことから、３園を予算計上したところでございます。そして、研修会の内容についてでございますが、未就学園児のお子さんたちが自分の体を正しく知ることにより、自分の体と命を守り、自分と他者の体と命を大切にする礎を築くため、幼児期の性教育の大切さや子どもたちに正しく伝えるための実践的で適切な対応方法について学ぶ内容とすることを予定しているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしましたら、まず、老人福祉費ですけれども、これというのは想定ができなかった、当然、補正を組んでいるのでそうなるかと思うんですけれども、当年度で1,000万円ぐらい補正を組むということで、ある程度の予測ができなかったのかというのが、１点、お伺いしたいところです。

それと、次のジャグジーの件ですけれども、これというのは、プールを再開したときに、ろ過装置が令和２年に調子が悪いのが壊れていたということで発覚したということで、これはプールは使えているんですか。ジャグジーはもう完全に使えないと思うんですけれども、現状その影響というのはどうでしょうか、お伺いしたいと思います。

それと、未就学児の性教育のプレコンセプションケアということで、これはアンケートを取って、手を挙げたところが市内の幼稚園１園、保育園２園ということでしたけれども、まず、公立の保育園に関してはどう考えているのでしょうか。これはやったほうがいいと思いますけれども、公立をどう考えているのか、補正を３園ということで、私は公立だと思っていたんですけれども、その辺はどうなのでしょうか、お伺いします。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　予測できなかったというご質問ですが、当初予算の段階では、実績等も含めまして適正な数値を予算計上しておりますが、こちらの予測を大幅に上回って必要な方が増えたというところで補正をかけたものです。

以上です。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　お答えいたします。

総合福祉会館のプールにつきましては、現在停止していることはなく、使えている状況で、営業しております。

以上でございます。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　性教育の研修についてでございますが、実際、アンケートを取ったところ、私立の方の幼稚園、保育園で、３園あったことから、今回、先駆けて行う予定でございます。そして、公立、ほかの私立の園もございますので、その辺についても広げていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

**○２番　斉藤委員**　取りあえず分かりました。

続けて、いいですか。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　この補正の中で一番疑問に思うところですけれども、保育園の職員派遣です。施設事務費、12節事務従事者派遣委託料757万4,000円、これについてお伺いしたいんですけれども、派遣社員を保育士として雇用するということですけれども、これというのは、先ほどの説明ありましたけれども、３歳の無償に伴って受入れを強化したいということの理由として、３名の派遣社員の保育士を人材派遣に委託するということだったと思うんですけれども、まず、これは正規で雇おうとしていたのか、会計年度はどうだったのかという、派遣に至る経緯についてお伺いしたいと思います。

それと、これというのはいつまでの雇用なのか、期間の定めがあるのか。短期なのかこれからずっと派遣で、人材派遣をした方をずっと雇っていくのかどうか、その２つについてお伺いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　まず、人材派遣の経緯ではございますが、実際、４月から会計任用職員が３名不足という形で募集をかけていたところでございます。そんな中、応募もございましたが、実際、採用まで至らなかったことがございました。そうして期間も過ぎたことから、ハローワーク等の募集だけではなく、今回予算計上、補正をさせていただきまして、人材派遣について検討していただくような形となっておるところでございます。そして、期間につきましては、今年度、３月末までの契約という形で考えているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、正規ではなくて、最初から会計年度を募集したけれども、来なかったということで派遣に切り替えたということの理解をしました。

それで、今年度の４月から募集をかけたんですか。というのも、これは遅くないですか。今年度の４月から募集をかけるというのが時期的にどうなのかということと、それと、ハローワークだけですかね、募集をした場所、ハローワークだけなのかどうか。

それと、応募があったけれども採用に至らなかったということがありましたけれども、そうしますと、何人ぐらい来たんですか。市で面接をしてお断りしたということだと思うんですけれども、その辺をお伺いしたいと思います。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　４月からハローワークにお願いしたのは、４月に人事異動、または退職もございまして、そこで欠員が出たところでございます。そういったことから、４月から募集をかけたところでございます。そして、ハローワークについてはハローワークだけで行ったと、人事担当から聞いているところでございます。そして、採用に至らなかったところで、応募は３名ありまして、そこで基準に満たないとか、条件に満たないという形で、採用まで至らなかったところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、４月からというところで、人事異動で、欠員の不足ですか、さっきの最初の説明だと強化ということで、増やすのかというイメージだったんですけれども、今のを聞いていますと、人事の結果で、欠員が出たから雇うという、どっちの意味合いなのか分からないです。

それと、応募ですけれども、ハローワークにしか出さないということは、探している人は当然ハローワークに行く方もいらっしゃると思うんですけれども、周知不足かと思います。市内に保育士たくさんいらっしゃって、仕事に就いていない方もいらっしゃるんですけれども、例えば、市報もそうですけれども、ＬＩＮＥでも今行田市は取り組んでいるＳＮＳ、ありますけれども、そういったところで、いろんな方に応募しているという事実を周知しないと、ハローワークだけでは見つからないと思うので、その辺の応募の仕方にもっと工夫が要るんじゃないかというところで、どう考えているのかお伺いしたいのと、それと、３名応募があって、会計年度なので当然面接していると思うんですね。面接したことで、お断りしているという事実があります。その中で、派遣社員を雇うと、派遣社員というのは、派遣会社が選んだ人を、３名こちらによこすわけですよ、そうすると、当然、面接しませんよね。そうすると、やっていることが矛盾してしまうわけですよ。面談してみて合わないからお断りした、だけれども、派遣社員は派遣会社からよこした人を受け入れざるを得ないというところで、やっていることが矛盾していませんか。どうでしょう。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　今回、派遣の理由で、強化、そして実際は不足している分の補充という意味合いでございますが、実際に欠員分３名補充ではございますが、今適正に配置基準を満たして保育を行っているような状況でございます。そしてまた、来年４月から新しい園児が入るような形で、そういったものに対しても強化体制を図っていきたいと考えているところで

ございます。行田市として今後、児童等を増やしていきたいという考えや、あと、３歳児未満無償化も行っておりまして、実際に３歳児未満の園児が増えていくようなことも考えておりますので、そういった意味合いで強化という形でご説明はさせていただいているところでございます。

そして、次の周知がハローワークだけではないかという話についてのご回答でございますが、仕事を欲しいという方は、やはり職業安定所に行くのが一般的かという認識ではございます。また、市報等となりますと、タイム差ができまして、リアルタイムで行ったほうがということで、市報等は使ってはいないですけれども、今後、ハローワークだけでなくて、そういった広く周知して、できるだけ早く募集していきたいと考えておりますので、その辺のところは、人事課とも調整を図って、何か検討していきたいと考えているところでございます。

そして、派遣の方は面接しないという形ではございますが、派遣業者に登録するのには、一定の基準があるかと思います。そういった中で、直接こちらでは面接等は行わない予定ではございますが、その辺のところ、派遣会社で一定基準を満たした方が来られるという形で認識しているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、派遣会社の基準での面接で合格ということで、市の基準とはまた別なのかというところで、どうなのかということでお伺いしたわけですけれども、それと、雇用関係ですけれども、市と派遣スタッフではなく、派遣会社と派遣スタッフの雇用関係になると考えますけれども、この仕事の指示というのはどうなるんでしょうか。指示するのは派遣会社なのか市なのかというところは大丈夫ですか、お伺いしたいと思います。

それと、ＬＩＮＥですよね、ＬＩＮＥをもっと活用したらいいかと思います。ＬＩＮＥは結構広く年輩の方とかいろんな方が見る上で、何々ちゃん、保育士の免許を持っていた、今仕事就いていないけれどもできるんじゃないかとか、そういう感じで広がりを見せるような周知の工夫をしていかないと、ハローワークというのは目的があって行く人だけは見ますけれども、なかなか難しいかと思いますので、その辺どうなのでしょうか。

それと、先ほどのなぜ募集するのかというのが、やはり聞いていると欠員なのかと、強化というよりも欠員、不足してしまっているというところで、それというのは、きちっと人事課に早めに要望しておかなくてはいけないですよね。これから３月にかけて入る子どもたち

が増えるというのですけれども、それはそれでまた人事課に要望すればいいわけであって、その辺のやり取りがちょっと遅かったのかと思いますけれども、どうでしょう。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　実際派遣された方の仕事の指示等についてではございますが、保育業務全般という形で委託内容がなるかと存じまして、そういう形で、保育園主事、そして園長等が実際の指示等を行っていくような形になります。

続きまして、ＬＩＮＥ等の周知、こちらにつきましても、やはりＬＩＮＥ、皆さん広く今活用されておりますので、周知方法をハローワークだけでなく、いろんなところで早く募集が集まる形に取れるように、担当部署とも検討していきたいと思います。

そして、募集をもっと早くできたのではないかというところですが、欠員というか、退職が実際分かったのが３月という話でございます。できるだけ早く募集できるように、そして早く体制を強化できるように取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

１番　野本委員。

**○１番　野本委員**　３箇所ですが、まず１つが、高齢者福祉のところで、先ほども斉藤委員とのやり取りの中でもいろいろあったのですが、老人措置委託料が増加してきているということで、私の認識では、行田市の高齢者福祉の計画においては、これまでも施設入所を増やさないようにしていくことが大事ということをずっと言い続けてきていると思うのですが、にもかかわらず、予想外に増えてきてしまっていると、それについて、市は増やさないためにどんな取組をしてきているのかというのをお聞きします。

次に、プレコンセプションケアの部分です。私はプレコンセプションケアを未就学児から実施するのはすばらしい取組だと思っています。１つお聞きしたいのは、具体的に実施する際に、これは親子で一緒に参加する形でやるのか、それぞれ別でやるのか、そのあたりをちょっと教えていただければと思います。

最後に、事務従事者の派遣のところですけれども、入所の調整をしていくということですが、私自身が入所の手続をしていたときを思い返すと、大体10月ぐらいから見学に行ったりして、入所の希望とかを出して、最終的に入れますよと分かったのが、私のときはですけれども、翌年の年が明けた２月のもう結構中旬に差しかかるぐらいだった記憶があるんですね。この入所が決定できる時期をなるべく早くしてあげるというのはすごく大事なことだと思っ

ているんです。今回の事務従事者の派遣によって、そういったところが全体的に少しでも早くなるのかどうか、その辺りもお考えなのかどうか、そこら辺をお聞きしたいです。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、計画上は施設の入所を増やさないのに、なぜ入所ということでなっているのかと併せて、増やさない取組という質問だと思いますが、まず、こちらの施設の措置入所につきましては、介護保険とか、介護保険事業計画の施設入所とは全く別のものでして、介護保険の事業計画上はあくまで施設の入所を増やさないというのは、介護になった状態の方が施設に入ることによって給付費を得ていきますので、そこの部分は増やさないという意味合いですので、それとは別で捉えていただければと思います。

増やさない、増やしていかない取組につきましては、今回策定しました給付費計画におきましても、基本的に高齢者はまず住み慣れた地域で在宅で生活していただくという目標を掲げておる中では、介護予防に力を入れたりとか、あるいは在宅のサービスを充実させていくというところで、施設の入所はできれば抑えていきたいというふうに考えております。

以上です。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　プレコンセプションで親子で行うのかということでございますが、保育園に講師がお伺いして実施するような形を取りたいと考えているところでございます。実際、親子ですと、子どもが未就学園児の場合、やはり１時間から１時間半ぐらいの講演ではなかなか子どもが聞けないのではないかと考えておりまして、保育園とか幼稚園でしたら保育士が子どもを見ている間に保護者の方がその講習を聞くという形、そして、保育園の保育士も一緒に聞けると考えているところでございます。それなので、親のみという形で考えております。

そして、人材派遣の関係ではございますが、実際、４月からの入所につきましては、もう募集の話も出ておりまして、実際、２月ぐらいに確定の通知を毎年出させていただいているんですけれども、そちらにつきましては、子ども未来課で対応しているところでございまして、今回の派遣業務とは別な形となります。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑はございますか。

３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　継続費補正の部分ですが、標準準拠システムの廃止ということだが、基幹

系システムに組入れするという説明があったが、令和６年と７年の２年に渡ってシステムを作り上げているという予定でその部分が廃止となり、基幹系に組入れとなる。２年時間をかけて作るものが廃止となることについて説明をお願いしたい。以上です。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　システムの廃止についてでございますが、実際、子ども・子育て支援システムは単独で行っていたところではございますが、議案書、継続費補正の４ページ、上の２款総務費、１項総務管理費の標準準拠システム構築事業に、補正後という形でこちらに入れさせていただいておりますので、システム単独では廃止ですけれども、事業自体はこちらの２款総務費で行いますので、実際行うこと自体には変更はございません。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　そうすると、この部分が上のシステムに吸収されたということですよね。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　業務上、吸収という形にはなります。

以上でございます。

**○３番　岩﨑委員**　分かりました。ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑はございますか。

田中副委員長。

**○副委員長**　では、補足の部分で教えてください。お尋ねいたします。

まず、老人措置委託料ですけれども、当初予算で何年ぐらいを見込んでいたものなのでしょうか、もし分かれば。大幅増という傾向で早めに措置いただいたわけですが、ここは1,000万円近くの金額というのは、何人ぐらいの方の経済困窮ですとか認知の措置が必要ということですが、何人ぐらいの人数の見込みなのか教えてください。

あと、もう一点が、プレコンセプションケアで、もしも実施予定のどこら辺でやるというのが決まっていたら、教えてください。

以上でございます。

**○委員長**　執行部の答弁を求めます。

吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、措置費の関係ですが、当初どれくらい見込んでいたかということですが、当初は継続入所の方として７名分と、新規を1.5人分見込んでいます。今回、補正で

９名分を見込んでおり７カ月分を４名、８カ月分を１名、９カ月分を１名、10カ月分を１名、12カ月分を１名という形で計上させていただいております。

以上です。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　プレコンセプション、性教育の研修についてでございますが、場所につきましては、私立の幼稚園１園と、私立の保育園２園でございまして、予算が議決いただいてから、実際に園で行う場所とか、また、日時とか時間とか、今後、議決後詰めていくような形となりますので、あくまでも３園分という形で取らせていただいているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ご答弁ありがとうございます。

まず、老人措置委託料で、明確に分かりました。結構な大幅増とお聞かせいただいていたわけですが、当初予定していたのが、年度の当初予定が７名と１名ということで、それプラス９名ということの実態というのですか、そういったものが非常によく分かりますし、金額も張っていくんだなということで、またそれに対する取組というのもまたしていただけるかと思いますので、全体感としてよろしくお願いいたします。

あと、プレコンセプションケアですが、議決されてからということなのは分かりました。なぜこれを聞いたかといいますと、公立の保育園がまだ手を挙げていらっしゃらないということもありますし、そういったところも次に続いていければいいなと思いますし、こちらが議決後早めに実施ができれば、当初予算の予定も立つものなのかと、本当に大事な取組だと思いますし、先進的な取組だと思います。親御さんに対してまずは研修というか、講話というか、そういったものが行われることで、どう具体的に園児、子どもたちに接していったらいいのか、先生方も含めて本当に非常に有益な取組だと思いますので、そこら辺、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑はございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　２点ですが、重症心身障害児レスパイトケア事業補助金ということで、説明の中で追加ということをおっしゃっていたので、当初予算を見ました。そうしたら、その

説明の用語が、超がついているんですよ。超重症心身障害児等レスパイトケア事業になっているんですけれども、超がついているのだと、今回ついていないですけれども、それはもうここに入れてしまうということですか、その説明の中に、予算的には。

もう一点、老人措置委託料ですけれども、介護認定制度がありますよね。介護認定を受けていない方を老人措置として委託して、多分市内の老人施設にショートステイで入れるようなところが大体スペースがありますから、そういうところに一時的に措置して、そういう介護認定を受けていない人が対象なのか、まずはそれを聞きたいと思います。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

超がついているかついていないかで違うのかということでございますが、超重症と申し上げた場合には、この重症というのは、まず、重度の肢体不自由と重度の知的障害を併せ持つ方を指しておりまして、その方々のうち、超重症心身障害と申し上げた場合には、スコアというものがございまして、例えば、胃ろうを使っているとか、人工肛門であるとか、あと呼吸器関係とか、そういうのでスコアというものがございまして、その点数が25点以上の方を超重症と申し上げまして、重症という方だと25点未満の方でございまして、その両方を示すということに当たって超重症という名前ではなくて、重症という形にさせていただきました。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　介護認定に絡んだご質問だと思いますが、まず、こちら養護老人ホームというのは、介護保険法の施設ではございません。ただ、要介護２以下の方で、一部介助レベルの方が入所するもので、しかも施設自体が市内ではなく市外になりますので、要介護３以上の方であれば、必然的に特別養護老人ホームとか介護施設になりますので、そこで区別していただければと思います。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　高齢者は、分かりました。要介護２以下かとは思っていました。

今超の説明があったんですけれども、知的、あと身体の障害、その点数があって、25点以上以下で重症か超がつくかつかないかが分かりましたけれども、追加と言ったんですよ。だから、要するに、決算のときには分かれて２本出てくるということになるんですかね。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　こちらのレスパイトケア事業に関しましては、対象者を拡大させていただきまして、予算当初は超重症の方のみを対象としておりましたところですが、そこから対象者は超

ではない、重症心身障害の方、25点未満の方も対象とするように拡大させていただいて、それで、そこも含めて予算の増、追加という形にさせていただいております。

**○委員長**　村田委員、よろしいでしょうか。

**○５番　村田委員**　はい。

**○委員長**　それでは、他に質疑ございますか。

４番、養田委員以外に質疑のある方。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　４番、養田委員。

**○４番　養田委員**　最後ですけれども、１点、補足の質問をしたいと思うんですけれども、保育施設の派遣の件ですけれども、長野保育園に２名、南河原保育園に１名ですけれども、これは何歳児クラスに派遣されるとかというのは分かりますでしょうか。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　予定といたしましては、長野保育園２歳児クラスに１名、ゼロ歳、１歳児クラスに１名、南河原保育園の２歳児クラスに１名の合計３名の配置を予定しているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

---

△議案第５８号の討論、採決

**○委員長**　続いて、討論を行います。討論のある方は挙手をお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第58号　令和６年度行田市一般会計補正予算中、当委員会所管部分は、原案のとおり可決するに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案58号は、原案のとおり可決するに決しました。

暫時休憩いたします。

午後　　０時　２０分　休憩

―――――――――――――――――――――

午後　　１時　２０分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

△発言の申出

**○委員長**　この際、執行部から発言の申出がありますので、これを許します。

健康課、長島課長。

**○健康課長**　先ほどご審議いただきました議案第66号　令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について、決算事項別明細書の281ページになります。養田委員の出産育児一時金に関する質問の中で、令和５年度の一時金支給人数を148人と申し上げましたが、正しくは45人でございました。すみません、この場をお借りして訂正させていただいておわび申し上げます。

**○委員長**　それでは、ただいまの説明のとおりご了承願います。

議事を進行いたします。

―――――――――――――――――――――

△議案第６８号について

**○委員長**　議案第68号　令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

高齢者福祉課、吉田課長。

**○高齢者福祉課長**　議案第68号　令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書の76ページをお願いします。

介護保険給付事業は、要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供したものです。

次の地域支援事業（介護予防生活支援サービス事業）は、要支援認定者や事業対象者にサービスを提供し、利用者の生活支援体制の確保と生活機能の維持向上を図ったものです。

77ページをお願いします。

地域支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）は、地域包括支援センターが作成するケアプラン作成費用を負担したものです。

２段目、地域支援事業（一般介護予防事業）は、生活機能の維持向上を目的として、介護予防に関する活動の普及啓発や住民主体の介護予防活動の育成支援を行うなど、各種介護予防事業を実施したものです。

３段目、地域支援事業（包括的支援事業）は、高齢者が可能な限り地域で自立した生活を営めるよう支援するため、市内に５箇所の地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合支援体制等の確保を図ったもの、また、介護サービス利用者の適切な支援のため、地域ケア推進会議を実施したものです。

78ページをお願いします。

地域支援事業（任意事業）は、高齢者本人や家族の在宅生活の充実と負担軽減を図るため、各種事業を実施したものです。

２段目、地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）は、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制を構築するために、各種取組や仕組みづくりを市内の医療・介護関係者と協働で行ったものです。

79ページをお願いします。

地域支援事業（生活支援体制整備事業）は、生活支援サービスを担う様々な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、地域の課題や資源を集約し、新たなサービスの創出等、高齢者の生活支援サービスの提供体制の整備及び構築をしたものです。

２段目、地域支援事業（認知症総合支援事業）は、認知症を抱える本人及び家族の相談支援体制の確保と、地域住民に対する認知症関連の普及を図るための各種事業を実施したものです。

以上で介護保険事業費特別会計の主要施策成果報告書の説明を終わります。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書についてご説明申し上げます。

なお、主要施策成果報告書で説明した事業につきましては、省略させていただきます。

歳入歳出決算書の29ページをお願いします。

初めに、令和５年度における介護保険の基本的な財源構成の仕組みについてご説明申し上げます。２款保険給付費の箇所ですが、この給付費の負担割合については、被保険者の保険料で50％、国・県・市の公費負担で50％という仕組みになっています。また、保険料の部分につきましては、65歳以上の第１号被保険者がその23％を、40歳から64歳までの第２号被保

険者がその27%を負担し、公費負担の部分につきましては、在宅系サービスでは、国が25%、県と市がそれぞれ12.5%を負担、施設系サービスでは、国が20%、県が17.5%、市が12.5%を負担する仕組みとなっております。

また、４款地域支援事業費の負担割合は、まず、１項介護予防・日常生活支援総合事業費は、ただいまご説明した在宅系サービスの負担割合と同じで、２項包括的支援事業・任意事業は、第１号被保険者が23%、第２号被保険者の負担割合はなく、残りの77%が公費となり、そのうち国が38%、県と市がそれぞれ19.25%ずつを負担する仕組みとなっています。

続きまして、事項別明細書の歳出から説明いたしますので、299ページをお願いいたします。

１款総務費は、執行率78.7%となっております。

１項１目一般管理費は、右ページ備考欄で主なものを申し上げますと、12節一番上の介護保険事業計画等作成委託料は、本年３月に策定しました第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定委託料です。

また、右ページ、不用額が大きいもののうち、12節委託料は、令和６年度の介護報酬改定に伴い、令和５年度中にシステム改修が必要なものについて、改定内容が確定しない中で、国の情報を基に12月議会に補正予算案を上程させていただきましたが、その後、改定内容が確定し、システム改修が不要になったもの及び令和６年度での改修対応になったものなどが発生したことによるものです。

301ページをお願いします。

２項１目賦課徴収費は、介護保険料の賦課徴収業務に要した費用です。

次に、３項１目介護認定審査会費は、介護保険サービスを利用するために必要な要介護度等を判定する介護認定審査会を開催するために要した費用です。

次に、２目介護認定調査費は、先ほど説明いたしました介護認定審査に必要となる要介護認定調査及び主治医意見書作成に要した費用です。

303ページをお願いします。

４項１目趣旨普及費は、介護保険制度の理解、普及啓発のために要した費用です。

２款保険給付費は、歳出全体の91.2%を占めており、執行率は95.6%となっております。

まず、１項１目介護サービス等諸費は、介護保険事業者に支払われる要介護１から５までの方が利用した介護サービスの給付費です。

右ページ、備考欄２つ目の◎は、全て18節の支出となっております。

２項１目介護予防サービス等諸費は、要支援１及び２の方が利用した介護予防サービスの給付費です。

右ページ備考欄３つ目の◎は、こちらも全て18節の支出となっております。

３項１目審査支払手数料は、埼玉県国民健康保険団体連合会に支払った年間９万2,396件分の介護給付費明細書の審査手数料です。

４項１目高額介護サービス費は、要介護１から５の方の月額の自己負担額が定められた基準額を超えた場合に、高額介護サービス費として支給するもので、月額の基準額につきましては、世帯の所得状況に応じ、６段階に区分されております。

305ページをお願いします。

２目高額介護予防サービス費は、要支援１及び２の方が対象となるものです。

５項１目高額医療合算介護サービス費は、各医療保険と介護保険の双方のサービスを利用している世帯の負担軽減を図るため、８月から翌年７月までの１年間の自己負担額が定められた基準額を超えた場合に、高額医療合算介護サービス費として支給するもので、要介護１から５の方が対象となるものです。

２目高額医療合算介護予防サービス費は、要支援１及び２の方が対象となるものです。

６項１目特定入所者介護サービス費は、施設サービスを利用した場合、全額自己負担となる食費や居住費について、低所得者の優遇措置として、所得に応じて４段階の負担限度額が定められており、その限度額を超えた部分を給付するというもので、要介護１から５の方が対象となるものです。

３目特定入所者介護予防サービス費は、要支援１及び２の方が対象となるものです。

307ページをお願いします。

３款基金積立金、１項１目介護給付費準備基金積立金は、行田市介護保険給付費準備基金条例に基づき積み立てたものです。

次の４款地域支援事業費は、執行率93.4％となっております。

１項１目介護予防・生活支援サービス事業費及び２目介護予防ケアマネジメント事業費は、先ほど成果報告書で説明したとおりです。

309ページをお願いします。

３目一般介護予防事業費及び次の２項１目包括的支援事業費、こちらも先ほど成果報告書で説明したとおりです。

２目任意事業費、右ページ、不用額が大きいもののうち、12節委託料は、311ページをお

願いします。右ページ、備考欄２つ目の緊急通報サービス事業委託料において、７月からの事業内容見直しに伴い、改めて事業者選定を行うため、入札を行った結果、予定額より低額での契約となったことによるものです。

３目在宅医療・介護連携推進事業費、４目生活支援体制整備事業費及び５目認知症総合支援事業費は、先ほど成果報告書で説明したとおりです。

次に、６款１項１目第１号被保険者還付加算金は、次の313ページ、右ページ備考欄の22節過誤納金還付金で、年度途中で転出や死亡等によって過誤納となった406件分の還付金です。

２目償還金は、令和４年度分ほかの介護給付費等の確定等に伴い、超過交付が生じたことによる国・県への返還金です。

続きまして、歳入を説明いたしますので、戻りまして、293ページをお願いいたします。

１款介護保険料、１項１目第１号被保険者保険料は、徴収率は現年度分が99.52％、滞納繰越分が17.62％で、全体では98.35％となっております。不納欠損額の主な原因は、２年の時効が到来したことによるものです。収入未済額は、納付書による納付忘れ等によるものです。

３款国庫支出金、１項１目介護給付費負担金は、保険給付費のうち、居宅給付費の20％、施設等給付費の15％に相当するもの、次の２項１目調整交付金は、保険給付費の５％に相当するものです。

２目地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業の25％相当分と、包括的支援事業・任意事業の38.5％相当分の合計です。

３目保険者機能強化推進交付金は、自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組を支援するための交付金、４目保険者努力支援交付金は、介護予防、健康づくりに資する取組のうち、介護予防・日常生活支援総合事業や在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業に係る取組を支援するための交付金、その下の５目介護保険事業費補助金のうち、右ページ、備考欄１つ目、災害臨時特例補助金は、東日本大震災により避難している方に対する介護保険料減免額に対する補助金、次の介護保険システム改修費補助金は、令和６年度、介護報酬改定に伴うシステム改修に対する補助金です。

295ページをお願いします。

４款支払基金交付金、１項１目介護給付費交付金は、第２号被保険者の保険料に当たるもので、保険給付費の27％相当額を社会保険診療報酬支払基金が取りまとめて市に交付するも

の、次の２目地域支援事業支援交付金は、同様に介護予防日常生活支援総合事業費の27％相当額です。

５款県支出金、１項１目介護給付費負担金は、保険給付費のうち居宅給付費の12.5％、施設等給付費の17.5％に相当するもの、次の２項１目地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業の12.5％分と、包括的支援事業・任意事業の19.25％相当分の合計です。

２目介護保険事業費補助金は、介護人材確保のために実施した事業に対する補助金です。

６款財産収入、１項１目利子及び配当金は、介護給付費準備基金の運用利子です。

７款繰入金は、一般会計の繰入金で、１項１目介護給付費繰入金は、市負担分として給付費の12.5％に相当するもの、その下の２目地域支援事業繰入金は、地域支援事業費の市負担分で、介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5％相当分、包括的支援事業・任意事業費の19.25％相当分の合計です。

３目その他一般会計繰入金は、給与費繰入金と事務費繰入金です。

297ページをお願いします。

４目低所得者保険料軽減繰入金は、低所得者である第１段階から第３段階までの保険料を軽減した分の公費負担分です。

８款繰越金、１節介護給付費交付金繰越金と、２節地域支援事業交付金繰越金は、国・県への令和４年度超過交付分の返還金の充当財源として計上したものです。３節その他繰越金は、保険料の余剰金であり、令和５年度への繰越金となるものです。

９款諸収入、１項１目第１号被保険者延滞金は、32件分の延滞金、２項１目預金利子は、介護保険特別会計における歳計現金分の利子、３項１目雑入は、備考欄に記載のとおりです。

２目返納金は、主に利用者負担変更に伴う自己負担額等の返納金、３目第三者納付金は、交通事故を原因として介護保険サービスを利用した方の給付費に対する加害者からの損害賠償金の納付金です。

次に、財産に関する調書についてご説明申し上げますので、331ページをお願いします。

一番上、（11）介護保険給付費準備基金の決算年度中増減高の金額は、行田市介護保険準備基金条例に基づき積み立てたものです。

以上で、令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算についての説明を終わります。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

---

△議案第６８号の質疑

**○委員長**　次に、質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　成果報告書の76ページの地域支援事業、介護予防・生活支援サービス事業の中の一番下の通所型サービスＣ短期集中型サービスというのがありまして、これは令和４年と比べると半分ぐらいに減ってしまっていて、延べ人数も令和４年が126人だったのに、延べこれは55人に激減しているんですけれども、まず、このサービスの内容と、何で減ってしまったのかについてお伺いします。

隣の地域支援事業（一般介護予防事業）というのがありまして、これは今らくらく長生き講座というのと、ご近所型介護予防というのが２つ載っているんですけれども、以前までエンジョイやすらぎ事業とらくらくグラウンドゴルフ事業というのがあったんですけれども、これが書いていないのは、これは実績がないのか、それともこの事業自体がなくなってしまったのか、お伺いします。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　先に追加でいただいた質問ですが、一般介護予防事業につきましては、事業自体は委員さんおっしゃられたのは行っておりますが、こちらには代表的なものだけ載せさせていただいておりますので、ほかの部分で実施はしております。実績もあります。

次に、通所型サービスＣの内容ですが、こちらは、市内の事業所に委託して実施したもので、リハビリ専門職等が短期間集中的に生活機能、口腔、栄養指導等を事業所に通所した事業者に実施するというサービス内容のものになっております。

減った理由ですが、まず、令和４年度は２クールで実施したが、参加者が少なく、令和５年度は１クールしか実施しなかったために減ったものです。

そのため、延べ人数なので、２クールのほうが必然的に人数が多くなっております。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　分かりました。リハビリ専門のところが短期間で栄養指導等を事業所にということだったですよね、そうしますと、事業所がこれを手を挙げて、実施するものなのか、その事業所の要望というか、そういうのが少なかったということですか、これは１クールしかやらなかったというのは。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、できる事業所がまず１箇所というのと、専門職が少ない関係で１箇

所しかできないのと、やはり希望者が少なかった関係で減ったということです。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、そのリハビリ専門のところが１箇所しかないと、さらに希望者も少ないというのは、希望者というのは希望する事業所ということですか。当然２クールを１クールにすれば半分なので、ちょうど数字的には分かるんですけれども、事業の内容が分からなかったので。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　もう一度事業の内容を説明しますが、あくまで利用者に対して実施するものですので、事業所ではなくて利用者で希望する方が少なかったということです。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　では、分かりました。

もう一つのエンジョイやすらぎ事業とらくらくグラウンド事業は、実績はあるけれども載せなかったというのは、どうして載せなかったのか、いつも載っていたと思うので、急に載せなくなってしまったのはなぜですか。実績が少なかったから載せなかったということですか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、一番は、こちらの主要施策に載せる上では、載せる内容を精査しまして、重点的に実施していく事業を載せさせていただいたというところで、内容を精査させていただいて、今回は、すみません、切らせていただいたというところです。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　ということは、重点事業じゃなくなったということですか。ただ単に精査した上で、重要視するものというのは、この中ではこの２つという精査の上でのということでよろしいですか。重点ではないというのは言い方が悪いかと思うので、そういう意味で、単純に載せなかったというだけですね。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　特に力を入れさせていただいている部分で載せさせていただいたと理解していただければと思います。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしましたら、介護認定ですけれども、申請を出して結果が遅いという

市民の声がありまして、令和５年で平均、申請を出してから認定されるまでは何日ぐらいかかっているのかというのをお伺いしたいと思います。

それと、認定の審査会というのは、年間大体いつもだと140回ぐらいやっているのかと思うんですけれども、令和５年はどれぐらい行ったのかというのと、あと、オンラインというのは令和５年はまだでしたか。オンラインというのもやるということだったと思うんですけれども、その辺、どうでしょう。早くやるということでオンラインという話が出ていましたけれども、令和５年でしたか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　お答えします。

まず、認定結果が出る期間ですが、令和５年度につきましては、申請の種類によって違いますので、平均で申しますが、大体42日前後です。（325ページで発言の訂正あり）

それと、審査会の実績ですが、令和５年度は126回実施しております。

オンラインですが、こちらにつきましては、令和６年度予算で計上させていただいておりまして、本度中に実施する形で今進めているところです。

以上です。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、令和５年は126回で、歴代の回数を調べてみたんですけれども、大体135から140回はやっている中で、令和５年度はちょっと少ないと思うのですけれども、待っている方、待機の方も結構いらっしゃるので、そういった上でオンラインということも、令和６年度から実施するというところで、令和５年度はなぜ少なくなったのか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　審査会を開催するには、まず、認定調査票と主治医の意見書、両方がそろわないと開催できない中で、やはりそろうまでに時間がかかってしまったもの等がある関係で、開催の回数が減ってしまったということです。あとは、基本的に月、水、金で開催しておりますので、月曜日が祝日等が多くなってしまいますと、必然的に回数が減ってしまうということです。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　では、304ページの施設介護サービス給付費。今特養の施設は７施設です

か。特養の待機者は今何人いますか。私の認識だと、大体200人弱、毎年いたかと思うんですけれども、それが減っているのか、増えているのか、お伺いしたいと思います。その方たちは、ただ自宅で待っているわけにいかないので、いろんなものを工夫しながら待機しているのかと思うんですけれども、状況について把握していますか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、特養は、委員おっしゃるように７施設ございまして、６年度のまず待機者数が、実は数字が出ておりませんので、５年度の数字になってしまいますが、５年度の段階では166名で、４年度が191名ということで減っております。ただ、あまり極端に減っているという感覚はないというところです。施設が増えていないので。

それと、待機されている方がどうしているかというところですが、調査等はしておりませんが、基本的には他の在宅系のショートステイを使われているですとか、介護老人保健施設に入所されているとか、そういう形で待たれているのではないかと考えられます。

以上です。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、166人というのは、今まで聞いた中で一番少ないかと思ったんですけれども、ただ、まだ166人もいらっしゃるということで、他市のところも入れますよね、そういった紹介は行っているのか。７施設から行田市は増えていませんので、この方たちはどこかやっぱり待っている状況がありますので、紹介するということも必要なのかと思ったときに、そういったことというのはやっているのかどうかですよね。今、老健の入所とか在宅ショートステイを使いながら待機されているということですけれども。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　おっしゃるように、市内では今７施設で、それ以上一応今のところは増える予定はございません。窓口には、行田だけではなくて、近隣市の特養の一覧等も置いてありますので、そちら必要な方にはお渡しさせていただいているという現状です。

以上です。

**○委員長**　よろしいですか。

他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

---

△議案第６８号の討論、採決

**○委員長**　続いて、討論を行います。討論のある方は挙手を願います。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　討論の申出はありません。これをもって討論を終結いたします。

次に、採決いたします。

議案第68号　令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定については、これを認定するに賛成の委員は挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案第68号はこれを認定するに決しました。

---

△散会の宣告

**○委員長**　以上をもって本日の議事日程を終了いたしました。

明13日は、午前９時30分から委員会を開き、引き続き健康福祉部所管の議案について審査を行いますので、定刻までにご参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

午後　　１時　５８分　散会

---

# 健　康　福　祉　常　任　委　員　会

９　月　１　３　日　（　金　曜　日　）

# 令和６年行田市議会健康福祉常任委員会会議録

○開会年月日　　令和６年９月１３日（金曜日）

○開 催 場 所　　第２委員会室

○付 議 事 件　　議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議請第　１号　「現行の健康保険証とマイナ保険証」の併用ができるよう国に対して意見書提出を求める請願

○審 査 日 程　【健康福祉部】

議案第６５号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

議請第　１号　「現行の健康保険証とマイナ保険証」の併用ができるよう国に対して意見書提出を求める請願

○出席委員（７名）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 橋本祐一 委員 | ３番 | 岩﨑　彰 委員 |
| 副委員長 | 田中和美 委員 | ４番 | 養田英雄 委員 |
| １番 | 野本翔平 委員 | ５番 | 村田清治 委員 |
| ２番 | 斉藤博美 委員 | | |

---

○欠席委員（０名）

---

○説明のため出席した者

| | | |
|---|---|---|
| 上村　浩代 | 健康福祉部長 | |
| 長島　浩司 | 健康福祉部次長兼健康課長兼保健センター所長 | |
| 藤倉　敬士 | 福祉課長 | |
| 前島　伸行 | 子ども未来課長 | |
| 堀口　恵子 | こども家庭センター課長 | |
| 吉田　兼弘 | 高齢者福祉課長 | |
| 田島　裕介 | 地域共生社会推進課長 | |
| 田中　義久 | 健康福祉部副参事 | |

---

○事務局職員出席者

書記　進藤翔太

午前　　９時　２８分　開議

△開議の宣告

**○委員長**　おはようございます。

本日も慎重審議よろしくお願いいたします。

ただいまから健康福祉常任委員会を開会いたします。

ご連絡いたします。

傍聴される方につきましては、委員会審査中の雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくご聴取のほどお願い申し上げます。

なお、審査中における傍聴人の入退室については自由となっておりますので、念のため申し添えます。

審査につきましては、お配りしております審査日程により行います。

昨日に引き続き、健康福祉部所管の議案について審査を行います。

まず、健康福祉部長にご挨拶をお願いいたします。

**○健康福祉部長**　おはようございます。

昨日に続きまして審査よろしくお願いいたします。

本日の議案は、行田市一般会計歳入歳出決算認定ということで、令和５年度のものになっております。本日のご意見が今後の行政の運営、また来年度に向けた行政運営の見直しにとって非常に重要なご意見になると考えておりますので、幅広い分野になりますが、皆様方の忌憚のないご意見よろしくお願いいたします。

また、審査に入る前におわびがございます。

主要施策の成果報告書に２箇所誤りが見つかりました。福祉課と子ども未来課の部分になります。詳細は後ほど担当課長より説明申し上げますが、おわび申し上げるとともに、今後再度起こらないように再発防止に努めてまいります。

本日、長丁場となりますが、よろしくお願いいたします。

**○委員長**　ありがとうございました。

―――――――――――――――――――――――――

△発言の申出

**○委員長**　審査に先立ちまして、執行部から発言の申出がありますので、これを許します。

高齢者福祉課、吉田課長。

**○高齢者福祉課長**　おはようございます。

昨日ご審議いただきました議案第68号　令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定においての決算事項別明細書301ページ、斉藤委員の介護認定に関する質問の中で、令和５年度の要介護認定申請から結果が出るまでの日数、期間を私が42日前後と申し上げましたが、正しくは52日前後でした。大変失礼しました。この場をお借りしておわび申し上げます。大変失礼いたしました。

**○委員長**　それでは、ただいまの説明のとおりご了承願います。

これより審査に入りますが、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。

議事の整理上、発言は委員長の許可を得てから行うようお願いいたします。また、発言時はマイクを使用していただくようお願いいたします。

なお、説明、質疑及び答弁は簡潔明瞭に行い、円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号について

**○委員長**　それでは、これより議事に入ります。

では、総務文教常任委員会から審査依頼を受けました議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定中、健康福祉部所管部分についてを議題とし、執行部から説明を求めます。

初めに、福祉課、藤倉課長。

**○福祉課長**　おはようございます。

まず、先ほど健康福祉部長が申し上げましたとおり、主要施策の成果報告書において訂正がございますので、お願いいたします。申し訳ございません。

福祉課の訂正箇所でございますが、主要施策の17ページの一番下の障害者自立支援事業の決算内訳実績等の内容欄の下から３行目、自立支援療育介護医療費、療育介護医療費とありますところをそれぞれ自立支援療養介護医療費、療養介護医療費と訂正させていただきたく存じます。よろしくお願いいたします。

それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち、健康福祉部所管の部分につきまして説明させていただきますので、ご審査のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、健康福祉部所管部分につきましては、そのほとんどが主要施策の成果報告書に展開されておりますので、主要施策の成果報告書の説明を中心に行い、主要施策の成果報告書に記載していない事項につきましては、決算事項別明細書を用いて説明を行いますが、その内

容は決算年度において特徴的な主なものとさせていただきたいと存じますので、あらかじめご了承ください。

それでは、福祉課所管部分をご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書からご説明いたします。

13ページをお願いします。

一番上の住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業は、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対し、令和５年６月１日を基準日として1,624世帯に１世帯当たり２万円を給付したものです。

14ページをお願いします。

下の欄の住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業は、住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業と同様に、住民税非課税世帯7,281世帯に１世帯当たり３万円を給付したものです。

15ページをお願いします。

住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業は、住民税非課税世帯に対し、令和５年12月１日を基準日とし、7,269世帯に１世帯当たり７万円を追加給付したものです。

１つ飛んで、住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金（追加分）給付事業は、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1,564世帯に１世帯当たり８万円を給付したものです。

16ページをお願いいたします。

上の自立支援医療費支給事業は、障害の除去、軽減のために必要な手術や治療の医療費の一部を公費負担し、対象者の経済的負担の軽減を図ったものです。

次の障害者生活・就労支援事業は、障害のある方やその家族等を対象に、障害全般や福祉サービスの利用または就職及び就労定着のために必要な相談を委託により実施しているものです。

次の障害児通所給付費給付事業は、児童福祉法に基づく就学前児童を対象とした児童発達支援や就学中の児童を対象とした放課後等デイサービス等の給付費です。

17ページをお願いいたします。

障害者基幹相談支援センター運営事業は、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、センターを委託により運営し、相談支援機関、高齢部門、子ども部門等との連携をし、総合的に支援業務を行い、相談支援体制の充実を図ったものです。

次の心身障害者福祉手当支給事業は、重度心身障害者に対し障害の程度に応じて手当を支給しているもので、県の単独事業であり、補助基準額は月額5,000円ですが、本市では身体障害者１・２級の方と知的障害者○Ａ、Ａの方には上乗せして月額9,000円を支給しているほか、対象者を拡大して実施したものです。

次の障害者自立支援事業は、障害者総合支援法に基づく事業で、主に在宅障害者の訪問介護や短期入所、また施設に通所や入所して行う生活訓練や作業訓練に伴う自立支援サービス等給付費や、長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする知的・身体障害者への介護に関する費用を助成する療養介護医療費、車椅子や義足などの補装具費を給付したものです。

18ページをお願いいたします。

地域生活支援事業は、障害者総合支援法に基づく各種サービスで、主な事業は、日常生活用具支給事業は、ストーマ用蓄尿・蓄便袋、特殊ベッドなどを給付したもの、次の移動支援事業は、外出時の付添いや介助を実施したもの、日中一時支援事業は、常時監護を必要とする障害者を日中一時的にお預かりして監護者の休息や就労に役立てたもの、地域活動支援センター事業は、通所による創作活動や機能訓練などを通じて在宅障害者の居場所の確保や能力の維持・向上を図ったものです。

次の特別障害者手当等支給事業は、20歳以上で、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障害者と20歳未満で重度の障害のある方及び昭和61年の制度改正以前に一定の要件を満たしていた方に対し、それぞれ国で定められた金額を支給したものです。

19ページをお願いいたします。

重度心身障害者医療費助成事業は、重度心身障害者に対し、医療に係る一部負担金を助成したもので、本人及びその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ったものです。

飛びまして、27ページの下の欄をお願いします。

生活困窮者自立支援事業は、生活困窮者に寄り添いながら自立に向けた支援を実施する相談支援事業、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の中学生と高校生を対象とした学習支援事業、住宅を失うおそれのある方へ就職活動を要件に家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を実施しました。

相談支援事業と学習支援事業、住居確保給付金支給に係る受付につきましては、市社会福祉協議会に委託し、実施しております。

28ページをお願いします。

生活保護事業は、生活保護法に基づく扶助を実施したものです。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書を用いて、歳出について説明いたします。

132ページをお願いいたします。

３款民生費、１項１目社会福祉総務費ですが、初めに不用額のうち、12節委託料は、住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業の事務従事者派遣委託等によるものです。また、繰越明許費は令和６年度第９回補正予算にて議決いただきました住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業と住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業に係るものです。

次に、備考欄の上から２つ目、福祉課関係経費の12節委託料の２行目、ＯＡシステム作成委託料は、住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業において使用したシステムの構築に要したものです。

134ページをお願いいたします。

備考欄の上から５行目の22節返還金は、令和４年度交付実績の確定に伴う生活保護費などの国・県負担金の精算に伴う返還金です。

備考欄の上から４番目の◎行旅死亡人措置費は、行旅死亡人の墓地管理謝礼などです。

138ページをお願いします。

一番下の２目障害者福祉費では、まず不用額は140ページになりますが、19節扶助費の自立支援サービス等給付費等が見込みを下回ったことによるものです。

右側140ページの12節の上から７つ目、障害者計画策定委託料は、第５期行田市障害者計画策定に係る現状分析や基礎調査分析、会議運営支援などについて委託したもの、８つ目、手話通訳者派遣事業委託料は、市社会福祉協議会に委託して事業を実施したもの、その２つ下のＯＡシステム改修委託料は、障害者福祉サービス等報酬改定に対応する障害福祉システム改修などによるものです。

161ページをお願いします。

３項生活保護費、１目生活保護等総務費で、まず不用額ですが、19節扶助費の生活保護費などによるものです。

続きまして、右ページ備考欄◎生活保護一般管理費は、12節の４つ目、ＯＡシステム改修委託料は、生活保護の制度改正に伴う改修に係る経費、13節ＯＡシステム利用料は、生活保護システムの利用料です

次の◎中国残留邦人支援費は、中国残留邦人に対する支援費を生活保護と同様の基準によ

り支出したものです。

続きまして、歳入について説明いたします。

なお、金額につきましては、収入済額を基本とさせていただきますので、あらかじめご承知願います。

47ページをお願いいたします。

14款２項民生費国庫負担金、１節社会福祉費負担金のうち、備考欄１つ目の障害児通所給付費負担金と５つ目の障害者自立支援給付費負担金から７つ目の自立支援医療費負担金までは、各種障害福祉事業に係る国の負担金で、国庫負担の割合は障害児通所給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、自立支援医療費負担金が２分の１、特別障害者手当等負担金は４分の３です。

３節生活保護費負担金は、生活保護費、中国残留邦人支援給付費及び生活困窮者支援費に係るもので、負担割合は４分の３です。

２項２目民生費国庫補助金の１節社会福祉費補助金の備考欄の２つ目、地域生活支援事業補助金の補助割合は２分の１です。

49ページをお願いします。

３節生活保護費補助金の生活困窮者支援事業費補助金は、生活保護の面接相談員や生活困窮者の学生支援、医療扶助の資格確認オンラインシステム化等に用いたものです。

51ページをお願いします。

15款１項１目民生費県負担金の１節社会福祉費補助金の１つ目、障害者自立支援給付費負担金と２つ目の自立支援医療費負担金、一番下の障害児通所給付費負担金の県の負担割合は４分の１です。

３節生活保護費負担金は、居住地のない方に保護を実施する際に、県が４分の１を負担するものです。

53ページをお願いします

２項２目民生費県補助金の１つ目、難聴児補聴器購入支援事業費補助金から４つ下の重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費補助金、１つ飛んで地域生活支援事業費補助金から３つ下の重度心身障害者医療費補助金までは、各事業に対する県の補助金です。

57ページをお願いします

３項委託金、２目民生費委託金の１節社会福祉費委託金の備考欄、療育手帳再交付事務委託金は、県から交付を受けた事務委託金です。

67ページをお願いします。

13節返還金でございますが、備考欄の４つ目、重度心身障害者医療扶助費返還金と６つ目、自立支援給付費返還金から７つ目の生活保護返還金（過年度分）までは、各事業に係る返還金収入です。

69ページをお願いします。

14節精算金ですが、備考欄の３つ目の相談支援業務委託料精算金と４つ目、学習支援業務委託料精算金、４つ飛んで障害者福祉センター指定管理料精算金と、その次の手話通訳者派遣事業委託料精算金の５つは、市社会福祉協議会に委託して実施している各種事業の令和４年度分の精算金です。

次に、財産に関する調書について説明申し上げます。

329ページをお願いします。

４、基金は、表の上から２列目、(2)社会福祉事業費基金ですが、決算年度中の増減高は寄附金10万円と運用利子収入を積み立てたものです。

以上で福祉課の説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、子ども未来課、前島課長。

**○子ども未来課長**　まず、主要施策成果報告書の訂正をお願いいたします。

24ページ中ほど、地域子育て支援事業の下段、決算内訳実績等の地域子育て支援拠点事業委託金を1,798万5,000円に訂正をお願いいたします。申し訳ございませんでした。

それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち、子ども未来課所管部分について説明させていただきます。

それでは、主要施策の成果報告書からご説明申し上げます。

15ページをお願いいたします。

中ほど、住民税非課税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業（子ども加算分）は、令和５年度における住民税非課税世帯への給付に係る加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童を対象に１人当たり５万円を給付したものでございます。

なお、均等割のみ課税世帯への給付に係る加算は、今年度支給させていただいております。

21ページをお願いいたします。

２番目、ファミリー・サポート・センター事業は、あらかじめ登録した方が保護者の依頼に基づく保育や学童保育室への送迎などの子育て支援を行う事業を社会福祉協議会に委託したものでございます。

次のひとり親家庭等児童養育手当支給事業は、本市の単独事業でございまして、父もしくは母または父母が共にいない小・中学生の保護者で、市民税所得割が非課税の方に対して手当を支給したものでございます。

次の病児・病後児保育事業は、病気中、あるいは病気の回復期にある小学校６年生までの児童であって、就労等により保護者が家庭で保育できない場合に、昼間一時的に病児保育所で預かる事業を市内小見にあります医療法人悠希会南川げんきクリニックに委託したものでございます。

次のページをお願いいたします。

保育所運営費補助事業は、民間保育所等に対して補助したものでございます。次の保育サービス充実促進事業は、保護者の多様なニーズに対応するため、各種事業等を行う施設に対し補助を行い、また保育士の負担軽減による保育環境改善を図るため、保育人材確保として宿舎借り上げ費用の一部や保育補助者雇用費用補助を行ったものでございます。

次の子ども・子育て支援事業計画策定事業は、子ども・子育て支援法に基づき、令和５年度から２年かけて策定するもので、昨年度はニーズ調査を実施いたしました。現在は国のこども大綱に基づく埼玉県こども計画の骨子案が本年５月９日に公表されたことから、令和６年６月議会において補正を行い、子ども・子育て支援事業計画等と一体でこども計画として策定中でございます。

次の保育所等物価高騰対策支援金給付事業は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設等の負担軽減、安定的・継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を給付したものでございます。

次の児童福祉施設等感染拡大防止対策事業は、児童福祉施設等の新型コロナウイルス感染拡大を防ぎながら事業を継続していくため、各施設等における衛生用品の購入及び感染症対策のための時間外手当の補助を行ったものでございます。

次の子ども医療費支給事業は、18歳に達する日以後の最初の年度末までの子どもに対し、医療に要した費用を助成したもので、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減を図ったものでございます。

次の放課後児童健全育成事業は、公立学童保育室19箇所、民間学童保育室１箇所への運営委託料などでございます。

次のページ、ひとり親家庭等医療支給事業は、ひとり親家庭の父母及びその子どもに対し、医療に係る一部負担金を助成したもので、ひとり親家庭等の生活を支援し、福祉の増進を図

ったものでございます。

次の地域子育て支援拠点事業は、子育て中の親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、専門の保育士や子育てアドバイザーなどによる保育情報の提供、育児相談などを受ける拠点を運営したものでございます。

次の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業は、食料等の物価高騰に直面し、影響を受けやすい低所得者の子育て世帯に対して、生活の支援を行う観点から、対象児童１人当たり５万円の給付金を支給したものでございます。

次のページ、幼児教育・保育施設等給付費支給事業は、子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園、幼稚園、保育園、地域型保育事業所等に対して、教育、保育に要する費用を支給したものでございます。

次のページ、児童手当支給事業は、中学校修了前の児童を養育している保護者等に児童の手当を支給したものでございます。

次の公立保育園運営事業は、児童の保育を市立保育園において実施し、児童の健全育成を図るとともに、所要の施設整備を行い、保育環境の安全を図り、また改修工事、使用済みおむつの持ち帰り廃止、ＩＣＴを活用した事業システムの導入を行い、保護者の利便性を図ったところでございます。

次のページ、児童センター管理運営事業は、子どもたちに健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として児童センターを運営したものでございます。令和５年度は空調設備不全のため、空調設備更新工事を実施しているところでございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書を説明させていただきます。

主要施策の成果報告書において既に説明いたしましたもののほかの事業について説明させていただきます。

147ページをお願いいたします。

児童福祉総務費のうち、右ページの備考欄、児童福祉一般管理費ですが、主なものを申し上げますと、12節２行目のひとり親家庭等生活向上事業委託料は、社会福祉協議会に委託して実施しましたひとり親家庭等の中学生を対象にした学習支援事業に係る委託料でございます。

次のページ、19節３行目、母子家庭高等職業訓練促進給付金は、母子家庭の母親が就職に有利で生活の安定につながる資格を取得するために、養成機関で学んでいる期間中、一定の給付金を支給したものでございます。

次の22節返還金は、令和３年度国庫負担金等の確定に伴い生じた返還金でございます。

次のページ、２目児童措置費は、主要事業の幼児教育・保育施設等の給付費支給事業や児童手当支給事業などに係る経費でございます。

次に、３目保育所施設等、右側説明欄◎施設事業費及び次のページの繰越明許費は、公立の持田、長野及び南河原保育園に係る管理運営費に伴う事業経費で、次のページの施設事業費及び◎繰越明許分は、公立３園における保育業務を円滑に実施するための経費でございます。

次に、歳入についてご説明いたしますので、戻りまして43ページをお願いいたします。

12款分担金及び負担金、１項１目民生費負担金のうち、２節児童福祉費負担金は、利用者負担金でございます。

次に、13節使用料及び手数料のうち、１項２目民生使用料の２節児童福祉使用料は、利用者負担額でございます。

47ページをお願いいたします。

14款国庫支出金、１項２目民生費国庫負担金の２節児童福祉費負担金は、各給付金などに係る国の負担分でございます。

２項２目民生費国庫補助金の２節児童福祉費補助金は、それぞれの事業に係る国の補助でございます。

51ページをお願いいたします。

３項２目民生費委託金、２節児童福祉費委託金は、特別児童扶養手当の事業に係る委託金でございます。

次に、15款県支出金、１項１目民生費県負担金、２節児童福祉費負担金は、それぞれの負担金に係る県の負担分でございます。

次のページ、２項２目民生費県負担金、２節児童福祉費補助金は、それぞれの事業などに係る県の補助金でございます。

63ページをお願いいたします。

６節施設保護受託収入は、公立保育園３園において市外在住の児童を預かったことによるものでございます。

67ページをお願いいたします。

13節返還金の備考欄、１つ目の保育所運営費負担金返還金、次の児童扶養手当返還金、次の新卒保育士就職準備金貸付事業補助金返還金、２つ下のひとり親家庭等医療費扶助費返還

金（滞納繰越分）は、事業に係る返還金でございます。

69ページをお願いいたします。

14節精算金の備考欄２つ目の児童センター管理委託料精算金、２つ飛んで学童保育室運営事業委託料精算金、次の地域子育て支援拠点事業委託料精算金、１つ飛べましてファミリー・サポート・センター事業委託料精算金、下から２つ目のひとり親家庭等生活向上事業委託料精算金は、市社会福祉協議会などに委託して実施している各種事業の令和２年度分の精算金でございます。

次の15節雑入、備考欄２つ目、太田保育園敷地使用料につきましては、前年度と同様でございます。

次のページ、21款市債、１項２目民生費、２節児童福祉費の右ページ説明欄、児童センター設備改修事業債は、コミュニティセンターみずしろ３階の児童センター空調設備の更新に対するものでございます。

331ページをお願いいたします。一番最後のページになります。

（16）の子ども未来基金でございますが、昨年12月に新たに基金を創設し、積み立てたものでございます。

以上で子ども未来課所管分についての説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、こども家庭センター、堀口課長。

**○こども家庭センター課長**　おはようございます。

それでは、こども家庭センターが所管する決算についてご説明いたします。

初めに、主要施策の成果報告書からご説明いたします。

31ページをお願いいたします。

子育て包括支援センター運営事業は、助産師である赤ちゃんコンシェルジュにより、妊娠期から出産、育児期への切れ目のない相談支援を実施したものでございます。

次の妊産婦健康診査事業は、妊婦に対する健康診査費の一部を助成したものです。

次の不妊検査治療費助成事業は、不妊検査や不妊治療の費用の一部を助成したものでございます。

32ページをお願いいたします。

新生児聴覚検査費助成事業は、新生児の聴覚に関する異常を早期に発見し、療育支援につなげるため、検査に係る経済的負担の軽減を図ったものです。

次の産婦健康診査助成事業は、産後鬱の早期発見や新生児への虐待を防ぐため、出産後間

もない時期の産婦に対し、産婦健康診査費用の一部を助成したものです。

次の産後ケア事業は、出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うため、居宅訪問（アウトリーチ型）の支援を実施したものです。

33ページをお願いいたします。

出産子育て応援事業は、妊娠期から出産、子育てまでの一貫した伴走型支援と経済的支援を実施したものです

34ページをお願いいたします。

感染症予防事業は、予防接種の実施により感染症による死亡率の低下、感染後の後遺症の予防及び流行の抑制を図るために、各種定期予防接種を実施したものです。

主要施策の成果報告につきましては以上です。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書についてご説明いたします。

初めに、歳出についてですが、主要施策の成果報告書で説明した以外の主なものについて説明します。

148ページをお願いいたします。

３款民生費、２項１目児童福祉総務費ですが、次の150ページの右の備考欄２つ目の◎家庭児童相談室費は、家庭児童相談員２名による相談業務を実施したものでございます。

164ページをお願いいたします。

４款衛生費、１項１目保健衛生総務費です。右ページの備考欄をお願いいたします。

保健衛生一般管理費は、旧健康づくり課の職員の人件費のほか、保健センター施設維持管理のための各種委託料でございます。

168ページをお願いいたします。

４款衛生費、１項２目保健費です。不用額の主なものですが、12節委託料は母子保健費における妊娠届出者数の減少による妊婦健康診査等の受検数が見込みを下回ったこと、18節負担金補助及び交付金は、出産子育て応援事業費において妊娠・出産数が見込みを下回ったことによるものです。

170ページをお願いいたします。

19節未熟児養育医療扶助費は、未熟な状態で生まれた児童の入院医療費の補助を行ったものです。

歳出については以上です。

続きまして、歳入について主なものをご説明します。

戻りまして43ページをお願いいたします。

12款分担金及び負担金、１項２目衛生費負担金の１節保健衛生費負担金の１行目、未熟児養育医療負担金は、未熟児養育医療に関わる保護者の所得に応じた自己負担金です。

47ページをお願いいたします。

14款国庫支出金、１項３目衛生費国庫負担金、１節保健衛生費負担金の１行目、未熟児養育医療負担金は、歳出計上額から自己負担分を除いた額の２分の１に対する国の負担金です。

49ページをお願いします。

２項３目衛生費国庫補助金、１節保健衛生費補助金の１行目、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金は、保育園、幼稚園への巡回相談事業、１つ飛んで、出産子育て応援事業補助金、同繰越明許費分は、出産子育て応援事業に係る国の補助金です。補助の項目は、伴走型相談支援と出産子育て応援ギフトの２種類となっており、伴走型相談支援の補助率は現年が２分の１、繰越明許費は３分の２となっております。出産子育て応援ギフトの補助率については、いずれも３分の２となっております。

その下、母子保健衛生費補助金は、産婦健康診査助成事業、産後ケア事業及び３歳児健診における屈折検査機器購入に係る国の補助金で、補助率は２分の１です。

51ページをお願いいたします。

下から２行目、15款県支出金、１項２目衛生費負担金、１節保健衛生費負担金の未熟児養育医療負担金は、歳出計上額から自己負担分を除いた４分の１に対する県の補助金です。

53ページをお願いいたします。

一番下、２項３目衛生費県補助金の児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金は、保育園、幼稚園への巡回相談事業に係る県の補助金で、補助率は４分の１、４つ下の早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金は、当該事業に係る県の補助金で、補助率はいずれも10分の10です。

55ページをお願いいたします。

出産・子育て応援事業費補助金（繰越明許費分）及び１つ下の同補助金は、出産・子育て応援事業に係る県からの補助金で、国と同様に補助の項目が伴走型相談支援と出産子育て応援ギフトの２種類となっており、伴走型相談支援の補助率は繰越明許費が６分の１、現年分は４分の１となっております。出産子育て応援ギフトの補助率については、いずれも６分の１です

以上で子ども家庭センター所管分の説明を終わらせていただきます

**○委員長**　次に、高齢者福祉課、吉田課長。

**○高齢者福祉課長**　それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち、高齢者福祉課所管部分についてご説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書の19ページをお願いします。

老人福祉事業は、高齢者が明るく生きがいのある充実した日常を営めるよう、各種老人福祉事業を実施したものです。

20ページをお願いします。

老人福祉センター管理運営事業は、高齢者の健康増進やレクリエーション活動の場である老人福祉センター２館の指定管理者として管理運営を行う市社会福祉協議会に対する指定管理料です。

飛びまして、39ページをお願いします。

シルバー人材センター運営費補助事業は、行田市シルバー人材センターに対し、運営費の補助を行ったものです。

主要施策の成果報告につきましては以上です。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書についてご説明申し上げます。

初めに、歳出についてですが、主要施策の成果報告書で説明した以外の主なものについてご説明いたします。

歳入歳出決算書の141ページをお願いします。

３目老人福祉費は、主なものを申しますと、143ページ、右ページ備考欄、12節１つ目、ひとり暮らし高齢者見守り業務委託料は、従前のひとり暮らし乳酸飲料サービス事業として配達サービスで実施していたひとり暮らし高齢者の安否確認を、ひとり暮らし高齢者一人一人の状況に応じた支援が行えるようにするため、対面により暮らしぶりや体調の変化なども把握できる事業内容に見直し、シルバー人材センターに委託し、令和５年７月から開始したものです。

不用額の大きなもののうち、12節委託料は、今ご説明しましたひとり暮らし高齢者見守り業務委託料及び２つ下の老人措置委託料において、実際の利用者数及び入所者数がそれぞれ当初見込んでいた利用者数及び入所者数より少なかったことによるものです。

また、19節扶助費は、紙おむつ給付費及び次の高齢者等介護者手当支給費において、実際の利用者数が当初見込んでいた利用者数より少なかったことによるものです。

４目老人福祉センター費は、先ほど成果報告書で説明したとおりです。

145ページをお願いします。

８目介護保険事業費は、主なものを申し上げますと、右ページ、上から４つ目の◎介護保険事業費の27節介護保険事業費特別会計繰出金は、介護保険事業に係る市の負担分です。

飛びまして、181ページをお願いします。

５款労働費、１項１目労働諸費のうち、右ページ１つ目の◎シルバー人材センター費は、先ほど成果報告書で説明したとおりです。

続きまして、歳入についてご説明いたしますので、戻りまして43ページをお願いします。

12款分担金及び負担金、１項１目民生費負担金のうち、１節社会福祉費負担金は、老人ホーム措置入所に係る入所者からの負担金です。

13款使用料及び手数料のうち、１項２目民生使用料、１節社会福祉使用料は、老人福祉センター永寿荘及び南河原荘の使用料です。

47ページをお願いします。

14款国庫支出金、１項２目民生費国庫負担金のうち、１節社会福祉費負担金の備考欄４つ目の介護保険料低所得者軽減負担金は、低所得者である介護保険料第１・第２・第３段階の額を軽減したことに対する国の負担金です。

51ページをお願いします。

15款県支出金、１項１目民生費県負担金のうち、１節社会福祉費負担金の備考欄、下から２つ目の介護保険料低所得者軽減負担金は、低所得者である介護保険料第１・第２・第３段階の額を軽減したことに対する県の負担金です。

53ページをお願いします。

２項２目民生費県補助金のうち、１節社会福祉費補助金の備考欄一番下、老人在宅福祉事業費補助金は、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する補助金です。

57ページをお願いします。

16款財産収入、１項１目財産貸付収入のうち、右ページ備考欄、上から２つ目、交番等敷地貸付収入（高齢者福祉課）は、老人福祉センター永寿荘の一部を須加駐在所に貸し付けた貸付料です。

63ページをお願いします。

20款諸収入、３項１目老人福祉施設等整備資金貸付金元金収入は、市が市内１法人に対し貸付けを行った整備資金の元金償還金です。

65ページをお願いします。

４項１目雑入、７節施設貸付収入のうち、右ページ備考欄、上から９つ目、老人福祉センター永寿荘電気、ガス、水道料は、永寿荘の売店設置者が実際に使用した電気料などの実額使用料です。

67ページをお願いします。

８節電話使用料のうち、右ページ備考欄、上から３つ目、公衆電話使用料（老人福祉センター）は、老人福祉センターに設置の公衆電話の使用料です。

69ページをお願いします。

14節精算金のうち、備考欄上から７つ目、老人福祉センター指定管理料精算金は、市社会福祉協議会に委託して実施している事業の令和４年度分の精算金です。

次に、財産に関する調書についてご説明申し上げますので、328ページをお願いします。

下段の３、債権の一番下、老人保健施設・老人福祉施設等整備資金貸付金227万6,000円の減額は、１件の貸付先法人からの償還によるものです。

以上で高齢者福祉課所管の決算の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

**○委員長**　次に、地域共生社会推進課、田島課長。

**○地域共生社会推進課長**　それでは、令和５年度一般会計歳入歳出決算のうち、当課所管部分につきまして説明させていただきます。

なお、当課は昨年度まで地域共生社会推進室として、主に地域共生社会の推進に関する事務を所管しておりましたが、本年４月の組織改正に伴いまして、福祉課の地域福祉担当が当課へ所管替えとなり、併せて推進室から課へ改変されておりますので、あらかじめお伝えさせていただきます。

それでは、初めに、主要施策の成果報告書から説明申し上げます。

13ページをお願いいたします。

上から２番目、民生委員活動支援事業は、民生委員の活動経費を補助したもので、連合会、市内５地区の協議会及び各民生委員・児童委員に対し活動費を交付したものです。

次の地域共生社会推進事業は、地域住民の複雑化・複合化した課題や制度のはざまにある課題への対応として、重層的支援体制整備事業に位置づけられた５つの事業に基づき、外部機関向けのワークショップやフォーラム、庁内関係者会議等を開催し、多機関協働による連携支援体制の強化を図るとともに、必要な支援が行き届いていない方への継続的な支援などを実施したものです。

14ページをお願いいたします。

次の安心生活創造事業では、地域で支え合う仕組みづくりを推進するため、支え合いマップの作成によるふれあい見守り活動や市民ボランティアによる有償サービスを提供するいきいき・元気サポート制度などの事業を実施したものです。

20ページをお願いいたします。

下段の総合福祉会館「やすらぎの里」運営事業は、市社会福祉協議会の指定管理による運営で、高齢者及び障害者の機能回復訓練事業、高齢者や障害者の生きがいの醸成を目的とした各種教室事業等を実施するとともに、施設においては屋上防水改修工事や照明ＬＥＤ化事業、空調用中央監視システム更新工事のほか、寄附金を活用して専用の車椅子に乗ったまま入浴することができる特殊入浴装置などを購入し、設備の更新等を実施したものです。

主要施策は以上となります。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書を説明させていただきます。

なお、主要施策の成果報告書で説明した事業は省略させていただきます。

まず、歳出について説明申し上げますので、134ページをお願いいたします。

３款民生費、１項１目社会福祉総務費のうち、備考欄の上から５つ目の◎遺家族等慰藉費は、戦没者追悼式及び遺家族への援護などに係る事務で、７節記念品費から４つ下の12節追悼式委託料までは、行田市戦没者追悼式の開催に伴う出席者への記念品や式典の委託料などです。

13節自動車借上料は、埼玉県戦没者追悼式送迎バスの借上料、18節行田市遺族会補助金は、行田市遺族会に対する補助金です。

次の◎社会福祉協議会振興費は、市社会福祉協議会に対する運営費補助金です。

少し飛びまして163ページをお願いいたします。

ページ中ほどの４項１目災害救助費では、まず不用額ですが、行田市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく災害死亡弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護貸付金の対象者がいなかったことによるものであります。

右ページ、備考欄の◎災害救助費は、住宅火災による被災世帯３件への見舞金、１世帯への宿泊場所の提供及び火災により亡くなられた１名分の死亡弔慰金です。

以上が歳出の説明となります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、戻りまして43ページをお願いいたします。

ページ中ほどの13款使用料及び手数料のうち、１項２目民生使用料の１節社会福祉使用料の４つ目の総合福祉会館使用料は、総合福祉会館の使用料収入です。

47ページをお願いいたします。

一番下の14款国庫支出金、２項２目民生費国庫補助金の１節社会福祉費補助金の備考欄の１つ目、重層的支援体制移行準備事業補助金は、地域共生社会の実現に向けた体制整備に活用可能な国の補助金で、事業費のほか職員の人件費も補助対象となっており、補助基準額2,250万円に補助率４分の３を乗じた金額が交付されたものであります。

53ページをお願いいたします。

15款県支出金、２項２目民生費県補助金の１節社会福祉費補助金の備考欄の上から５つ目、民生委員活動費補助金は、民生委員・児童委員協議会の運営や活動に対する補助金です。

53ページに戻りまして、一番下の３目衛生費県補助金の１節保健衛生費補助金の備考欄の５つ目、献血協力推進費補助金は、献血の推進に係る県からの補助金です。

57ページをお願いいたします。

ページ中ほどの16款財産収入、１項１目財産貸付収入の１節土地建物貸付収入の備考欄下から12行目、建物貸付収入（福祉課）は、総合福祉会館の太陽光発電事業への屋根貸し収入です。

59ページをお願いいたします。

ページ中ほどの17款寄附金、１項２目民生費寄附金の１節社会福祉費寄附金510万円は、本市にゆかりのある法人から高齢者福祉施設の改修に対する寄附などを頂いたもので、そのうち500万円は総合福祉会館の特殊入浴装置の購入に充てたものです。（347ページで発言の訂正あり）

63ページをお願いいたします。

ページ中ほどの20款諸収入、３項４目災害生活資金貸付金元利収入の収入未済額は、被災した市民へ貸し付けした貸付金が収入未済となったものです。

65ページをお願いいたします。

４項１目雑入の７節施設貸付収入の備考欄下から５つ目、総合福祉会館電気料は、総合福祉会館に設置している自動販売機の電気使用料を設置者から受け入れたものです

69ページをお願いいたします。

14節精算金ですが、備考欄の１つ目、総合福祉会館指定管理料精算金は、市社会福祉協議会に委託して実施している各種事業の令和４年度分の精算金です。

71ページをお願いいたします。

ページ中ほどから下、21款市債、１項２目民生債の１節社会福祉債は、総合福祉会館ＬＥ

Ｄ化工事や介助浴槽ろ過装置の更新工事等に対するものであります。

以上で地域共生社会推進課所管部分の説明を終わらせていただきます。

**○委員長**　次に、健康課、長島課長。

**○健康課長**　私からは健康課所管部分について説明申し上げます。

初めに、主要施策の成果報告書21ページをお願いします。

人間ドック助成事業は、後期高齢者医療保険の被保険者に対し、人間ドック等の費用の一部を助成し、健康の保持増進及び疾病予防に努めたもので、受検者数は前年度と比べて25人の増加でございます。

29ページをお願いします。

休日急患診療事業は、年末年始を含む日曜、祝日の急患医療体制について、行田市医師会に委託したものです。

次の第二次救急輪番制病院運営事業は、休日及び夜間に入院治療を必要とする重症患者に対する医療体制について、市内の２病院に委託したものです。

次の小児救急医療体制整備支援事業は、本市が属する第二次救急医療圏における休日及び夜間の小児救急医療体制を整備したものです。

30ページをお願いします。

第三次救急医療運営費補助事業は、深谷赤十字病院に整備した埼玉県北部地域における救急救命センターの運営経費に対し補助したものです。

次の健康づくり推進事業は、市民の健康づくり活動に取り組むきっかけづくりを支援するとともに、その活動の維持、継続により健康寿命の延伸に資することを目的として、各種健康づくり事業を実施したものです。

33ページをお願いします。

がん検診推進事業は、がんの早期発見、早期治療が行えるよう、集団検診や個別検診を実施したものです。

34ページをお願いします。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、国の方針に基づき予防接種を実施したものです。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書について、主なものを説明申し上げます。

まず、歳出から申し上げますので、145ページをお願いします。

３款民生費、１項６目国民年金事務費は、法定受託事務として行う国民年金の申請等の受付業務に係る職員人件費等の経費です。

次に、７目国民健康保険事業費は、国民健康保険事業費特別会計の繰出金です。

次に、９目後期高齢者医療事業費の148ページ備考欄、上から４行目、12節の健康診査委託料は、後期高齢者の健康診査に係るものです。

その２行下、18節の後期高齢者医療療養給付費負担金は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金で、療養給付費の12分の１を負担したものです。

次の健康診断助成金は、成果報告書で説明いたしました人間ドック助成事業に係るものです。

その下、27節は後期高齢者医療事業費特別会計の繰出金です。

167ページをお願いします。

４款衛生費、１項２目保健費の168ページ備考欄の◎健康づくり推進費及び170ページの一番下の◎成人保健費は、成果報告書で説明いたしましたとおりでございます。

171ページをお願いします。

３目予防費の172ページ備考欄一番上の◎感染症予防費及び３番目の◎新型コロナウイルスワクチン接種事業費は、成果報告書で説明いたしましたとおりで、２番目の◎狂犬病予防費は狂犬病予防法に基づくものでございます。

歳出については以上となります。

続きまして、歳入について説明申し上げますので、戻りまして43ページをお願いします。

12款分担金及び負担金、１項２目衛生費負担金の44ページ備考欄２行目の熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金は、熊谷・深谷・児玉地区第二次救急医療圏において実施する小児救急医療体制整備支援事業について、令和５年度は本市が幹事市を務めており、圏域内の３病院に補助金を交付するため、関係７市町からの負担金を受け入れたものでございます。

45ページをお願いします。

13款使用料及び手数料、２項２目衛生手数料の１節保健衛生手数料は、犬の登録及び狂犬病予防に関するものです。

47ページをお願いします。

14款国庫支出金、１項２目民生費国庫負担金の１節社会福祉費負担金の48ページ備考欄、上から２行目、国民健康保険税未就学児均等割負担金は、国民健康保険税の算定に当たり、未就学児に係る均等割を２分の１に減額したことに伴い、国がその減額分の２分の１を補填したものです。

その下、国民健康保険産前産後保険税負担金は、本年１月に開始した産前産後期間に相当する保険税の減額措置に伴い、国がその２分の１を補塡したものです。

次に、その５つ下、国民健康保険基盤安定負担金は、低所得者数に応じ国民健康保険税の一定割合を国が負担するものです。

次に、３目衛生費国庫負担金、１節保健衛生費負担金の備考欄２行目、予防接種健康被害給付費負担金は、本市の実施する予防接種により疾病等にかかったと国が認定した方への医療費等の給付に対する国の負担金で、補助率は10分の10です。

その下の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金は、歳出計上額の負担金分の全額を受け入れたものです。

49ページをお願いします。

２項３目衛生費国庫補助金の50ページ、備考欄２行目の疾病予防対策事業費等補助金は、がん検診の受診勧奨と風疹の追加的対策事業に係る事務費に対する補助金で、補助率は２分の１です。

４つ下の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金は、歳出計上額の補助金分の全額を受け入れたものです。

51ページをお願いします。

３項２目民生費委託金、１節社会福祉費委託金の52ページ、備考欄、基礎年金等事務委託金は、国民年金の法定受託事務に係る委託金です。

次に、51ページに戻りまして、15款県支出金、１項１目民生費県負担金の１節社会福祉費負担金、52ページ、備考欄の３行目、国民健康保険基盤安定負担金は、低所得者の国保税の減額分と低所得者数に応じた一定割合を県が負担するものです。

その下、国民健康保険税未就学児均等割負担金は、未就学児の均等割減額分について県が４分の１を負担したもので、その下の国民健康保険産前産後保険税負担金は、産前産後期間に相当する保険税減額措置に対して県が４分の１を負担したものでございます。

その下の後期高齢者医療保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料軽減分について県が４分の３を負担したものです。

53ページをお願いします。

２項３目衛生費県補助金の54ページ、備考欄２行目、保健事業費補助金は、健康増進事業費に係る県補助金で、補助率は３分の２です。

５つ下の産科医等手当支給支援事業費補助金は、産科医等の手当支給支援に係る県補助金

で、補助率は３分の１です。

56ページをお願いします。

備考欄２つ目の小児救急医療支援事業費補助金は、熊谷・深谷・児玉地区第二次救急医療圏において実施する小児救急医療支援事業に対する県からの補助金で、幹事市である本市において受け入れたものです。

61ページをお願いします。

17款寄附金、１項７目衛生費寄附金は、地域住民の健康増進を目的に明治安田生命保険相互会社から受け入れた寄附金です。

63ページをお願いします。

20款諸収入、４項１目雑入、３節負担金収入の64ページ、備考欄５行目の検診自己負担金は、がん検診等における受診者の自己負担金です。

66ページをお願いします。

４節交付金及び助成金収入の備考欄４行目、後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金は、成果報告書で説明いたしました人間ドック助成事業に係るもので、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの補助金です。

次に、５節委託金収入の備考欄５行目、後期高齢者健康診査委託金は、後期高齢者健康診査に係る埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託金です

72ページをお願いします。

備考欄３行目の後期高齢者医療療養給付費負担金返還金は、昨年度分の療養費が確定したことに伴う療養給付費負担金の精算に係る広域連合からの返還金です。

歳入については以上となります。

続きまして、財産に関する調書について説明申し上げます。

330ページをお願いします。

健康課が所管する財産は、ページ一番下の(10)国民健康保険基金で、決算年度中増減高の金額は運用利子について積立てを行ったものでございます。

以上で健康福祉部所管部分の説明を終わります。

**○委員長**　以上で説明は終わりました。

お諮りいたします。ただいまの説明の中で主要施策の成果報告書の訂正がありましたが、先例によりこれを承認することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　ご異議なしと認め、承認することといたします。

暫時休憩をいたします。

午前　１０時　５０分　休憩

―――――――――――――――――――――

午前　１１時　１１分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――――――――――――――――

△発言の申出

**○委員長**　この際、執行部からの発言の申出がありますので、これを許します。

まず、地域共生社会推進課、田島課長。

**○地域共生社会推進課長**　先ほどの説明の中で訂正がございましたので、訂正をさせていただきます。

内容につきましては、歳入歳出決算事項別明細書の歳入で、60ページになりますが、17款の寄附金で社会福祉費寄附金につきまして、こちら510万円を本市にゆかりのある法人と申し上げましたが、正しくは個人でございました。訂正しておわびいたします。

以上です。

**○委員長**　次に、子ども未来課、前島課長。

**○子ども未来課長**　主要施策の成果報告書の23ページの訂正をお願いいたします。

23ページ、下段、放課後児童健全育成事業につきまして、施策事業の概要と成果の中の米印、学童保育室の公設19箇所のところを18箇所に訂正させていただきます。よろしくお願いいたします。そして、計が20箇所が19箇所ということになりますので、改めてすみませんでした。

以上でございます。

**○委員長**　それでは、ただいまの説明のとおりご了承願います。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号の質疑

**○委員長**　次に、質疑に入ります。

質疑については、まず福祉課所管についての質疑を行いたいと思います。よろしくお願いいたします。

質疑のある方は挙手をお願いします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしましたら生活保護の件で、成果報告書の28ページになりますけれども、本市のケースワーカーがいらっしゃると思うんですけれども、若い職員がやっていると思うんですけれども、１人の受け持つ人数というのはどれぐらいいらっしゃるのかということですね。

それと、本来義務づけられている家庭訪問の回数ですね。本来は年間何日行かなければいけない。それと実態。その回数行けているのかどうかお伺いしたいと思います。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

ケースワーカー１人当たりの担当ケース数ということでございますが、こちらに関しましては現在のところ、個人によって差があるんですが、100から120人程度でございます。日々開始や廃止等がございますので、数字は一定ではないですが、その程度でございます。

義務となっている家庭訪問の回数ですが、その対象のケースの方によって頻度が異なりまして、少ない方ですと、施設等に入所されている方の場合ですと年に１回で、高齢者の方とかですと年に２回。その後だんだん年４回、３回、２回と、年齢が若かったり、就労指導を継続して行っている場合ですとか、そういう方に関しましては頻度が上がりまして、一番多い頻度ですと月に１回のＡというランクがございます。

現在の行田市の訪問の実態ですけれども、各ケースワーカーによって異なってますが、おおむね３割程度になっております。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　時間というのは、業務時間内に行っているのか。要は８時半から５時15分の業務内に行っているのか、それとも夜間とか、そういうところまで訪問の時間を使っているのかどうかお伺いします。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

訪問の時間は業務の時間内に行っております。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、１人で担当が100から120人と非常に多いかと思います。先

ほど高齢者だと年２回、Ａランクだと月１回というのは、この人数の受け持ちですとかなり厳しいと今思いました。実態も３割程度しか行けてないということで、本来の家庭訪問の目的は自立支援だと思うんですね。本来は訪問している中で、この生活保護を受けている高齢者にとって必要なサービスというところにつなげるということも目的なのかと思っています。

今、健康福祉部で地域共生社会推進課というのもありますし、そういうところにつなげていくということがこれだとできないんじゃないかと思うんですね。人員を増やすというか、そういったところの要望をしていますか。絶対無理ですよ、これだったら。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　ケースワーカーの人数の増員に関しましては、折あるごとに人事の関係等にもお話はさせていただいております。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　それで増えてますか。人員が増えてますか、それで。これは私は業務ができていないのかと、支障を来しているかと思います。この人数であれば。そういうところを見直していかないと不十分な事業になってしまうかと思いますので、その辺どうでしょうか。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答え申し上げます。

前年比でいくと人員はプラス１になっております。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、１人増えてもそれぐらい、大差はないという状況かと思います。

その家庭訪問が何年も来ていないという実態がありましたね、事実としてね。ここは部長からもお願いしたいんですけれども、本来の目的が果たせないような状況であるならば、これは改善していかなくてはいけないということで、部長にも要望したいなと思ってます。

業務時間内でやるというのはいいんですけれども、時間的にほかの仕事もやりながらというのは本当に無理なので、少し考えたほうがいいかと思いました。

以上です。

**○委員長**　健康福祉部長。

**○健康福祉部長**　ケースワーカーの不足につきましては、昨年度から問題意識を持ちまして、市長まで不足していることについては伝えております。その結果、令和６年度は１人増えたということになってますが、そのほかに問題点としては、ケースワーカーがケースワーク以

外の業務を担ってしまっていたという部分がありましたので、ケースワーカーが本来の業務ができるように、その他の業務を役割分担を見直して体制を整える努力をしております。また、長期間訪問できていなかった家庭数、洗い出しまして、そのところも重点的に回るように、訪問の優先順位を見直して取り組んでいるところでございます。本来の目的、自立支援と必要なサービスを届けるという部分が優先的にできるように取り組んでいきたいと思ってます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　お尋ねします。

成果報告書の27ページ、生活困窮者自立支援事業のところでお尋ねさせていただきます。

こちらの決算内容ですけれども、下段ですね。この新規相談受付数、それから支援決定数、就労支援対象者数と、この件数の部分が対前年比でそれぞれが少なくなっていると。これは少なくなることがいいのかどうかというところで、相談する件数が少なくなるのは改善していると解釈できればそれにこしたことないのかもしれませんが、どうして各項目とも減ったのか。特に支援決定者数が対前年比で473件も減っているはずなんですね。これは改善されていいのかと思うんですが、この辺について説明をまずいただきたいと思います。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えします。

こちらの支援決定数が大幅に減ったということに関してですけれども、それまでは新型コロナによる貸付金等の事務を含めた数字でございまして、それがなくなったもので減少という形になっております。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　なるほど、そういうコロナというものが要因であったということですね。分かりました。

続きまして、次の学習支援事業のところですけれども、参加人数が１名と。昨年も１名だと思うんですけれども、これは同じ方ということでよろしいんでしょうか。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

こちらはまた別の方でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　最後に、その下の住居確保給付金の部分ですけれども、こちらも前年度53人だと思うんですが、これが20人ということで大分人数が減ってますね。これもいいことなのかもしれませんが、この要因は何なのか教えていただければと思います。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えします。

こちらも先ほど申し上げた貸付金が生活費として使われて、こちらの住居確保給付金は、その方のお住まいの家賃という形で使われていたものでございまして、その方々への給付の期間が終わりまして、人数が減少したということになっております。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　分かりました。ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　16ページの障害者生活・就労支援事業についてお伺いしたいんですけれども、これ昨年も聞いたんですけれども、結構頑張っていたと認識してます。前回は障害のある方の就職先というので、13名ぐらいつないだということで、就職先がベルクや薬局、倉庫の管理ということでつなげていったという実績があったんですけれども、令和５年というのは何名で、どういったところに就職をつなげたのか、内容についてお伺いします。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えします。

一般就労に至った方は12名いらっしゃいまして、傾向としましては、医療事務等にお勤めになられた方もいたと伺ってます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　対象者はどれぐらいいらっしゃって12名なんですか。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　対象者でございますが、52名でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

田中副委員長。

**○副委員長**　ご説明ありがとうございます。

ほかの委員も質疑されていますが、補完するところでお願いいたします。

27ページになります。まず、生活困窮者自立支援事業でございますけれども、先ほども質疑されてましたけれども、学習支援事業の270万円となっていて、１人ということで、別の方がこちらの支援を受けているというところでございます。

事業費をこういった形で計上していただいていますので、ほかの方にも、生徒にも光が当たっていければいいのかと思っております。何か見つけていくというか、こういったのがあるというお声がけというか、そういったものに努力しているというか、これは１人で十分というか、必要な人が１人だったということであれば何のあれもないですけれども、もしかしたらもっとお声がけすれば、そこにつなげていける可能性があるのかどうか、その見解をまずお聞かせ願います。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えします。

例えばですけれども、生活保護の場合ですと、ケースワーカーと委託先の学習支援の担当者と共に家庭訪問をして、この事業について説明していただくとか、状況によってはそのおうちで指導をするような形を取れるかどうかというところを検討してまいりたいと存じます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。ケースワーカーの方はこのような事業があるということはもちろん全ての方に周知が行き届いていると考えてよろしいでしょうか。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　知っております。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。では、もう１点なんですが、前回明記されていました被保険者健康管理支援事業というのは続いておりますでしょうか。今回明記されてなかったので、継続事業でしたら、その事業費も教えてください。新規の支援を受けられる方へも健康指導が入るのかどうかもお願いいたします。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

令和５年度に関しましては、162ページの生活保護一般管理費の中の12節委託料の中の健

康管理支援業務委託料160万500円というものでございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。令和４年度が188件ということだったんですが、若干事業費が増えてますので、人数がお分かりになりましたら教えてください。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　こちらの事業を行いまして、事業の内容といたしましては、直近の１年間のレセプトデータを用いましてデータを分析して、それぞれの状況に応じて帳票を作成しました。その内容は４項目ございまして、生活習慣病の治療を中断している方が27名で、次に頻回受診や重複受診、重複投薬についてでございますが、そういう多受診等を行っている方が８名、複数の医療機関での服薬情報があった方、重複で投薬されている方というものが４名、あとはジェネリックの利用促進についてのお知らせを55名の方に対して、ケースワーカーが家庭訪問したときや、窓口等で接触したときに説明して、こちらの帳票等についてお渡しさせていただいております。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。では、そういった指導が十分に行き届いているというか、人数も増えておりますしというところで、これが計上されてなかったら、せっかく頑張って続けてくださっている事業なので、今後も継続してここに載ってきてもいいのかと思ったので聞きました。

　では、もう一つだけ、次の28ページの生活保護事業のことでございます。事業費として約9,000万円近くも増大しているということで、大切なセーフティネットである本事業だからこそお聞きします。この増額の要因は全体を通して何と考えますでしょうか。合計の利用された延べ人数も増えておりますので、見解を教えてください。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　令和５年度は前年度比で言いますと4.3％上昇しておるというのがまず第１原因でございます。あとは受けている方の高齢化による関係で、高齢の方で住居が持家でない方がいらっしゃったりとか、これは従前ですと住宅を自分で持っていて、そこに住んでいる方とかいらっしゃるんですが、その住宅費等もかかっていたりですとか、あとは保護費ですが、今回、昨年10月に保護費の計算方法が国の制度改正で変わりまして、保護費が改定されたことによって、全体的に上昇したというところが挙げられると思います。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。理解を深めるために保護費の考え方が変わったというか、そこを詳しく。それによってたくさん救われる方がいらっしゃったという意味でしょうか。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　生活保護の対象者が増えたとか、そういうことではなくて、おのおのの生活扶助の金額の算出方法が変更になりました。

以上でございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　理解いたしました。算出方法が変わったので金額も上がっているということと、延べ人数や先ほどの高齢化ですとか、いろんな住居の問題ですとかで増えていると理解すればいいということですね。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　さようでございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。非常に大切なセーフティネットだと思いますので、先ほどもケースワーカーの件であったと思うんですけれども、事業の充実をよろしくお願いいたします。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　生活保護事業の件で、続いて質疑させていただきます。

扶助費ですが、当初予算が16億9,800万円で、実際が今ありました16億200万円と、不用額が9,600万円で、前年度が不用額１億6,500万円という数字になっていると思うんですね。不用額が１億円前後ということで大きいのかなと。この辺の要因を教えていただきたいのと、こういったものを踏まえますと、来年度の予算編成に当たりまして、この辺のところを踏まえてもうちょっと厳格というか、この辺も難しいところもあると思うんですけれども、予算設定をしていただくといいのかなと私思いまして、質疑させていただきます。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えします。

こちら予算を編成するに当たって難しいところがございまして、どうしても医療扶助に関しましては、例えば感染症拡大で医療費が増えるですとか、インフルエンザですとか、そういうものがあったりなかったりとか、そういうこともございますし、かえって受診控えがあったときもございましたので、生活保護費のほぼ半分を占めるのが医療費ですので、その見

通しというのが難しいというところがありまして、それで不用額等が生じてしまうということになっております。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　分かりました。そうすると、今のご説明あったように不確定要素が多々あるので、それに備えるという部分で予算を多く持つと、分かりました。ありがとうございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　福祉課で１つ。生活保護の中のエアコンですけれども、例年、酷暑の中で、エアコンというのはかなり重要なものかと思っておりまして、その中で、現在の生活保護の基準の中で、エアコンの購入助成というのはどういうふうになっているのかというのを１つお伺いしたいと思います。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

現在お住まいのところにエアコンが開始当初からないですとか、そういう方に関しましては、購入費については支給することができる場合がございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　令和５年６月１日に事務連絡が来ていると思うんですけれども、生活保護世帯におけるエアコン購入費用に関する取扱いということで周知ということで、これは厚生労働省から来ているかと思いますけれども、そこに書いてあるのは、保護費のやり繰りによって計画的に購入してもらうということが基本で、あとは生活福祉資金貸付けを活用しなさいとか、そういうことが書いてあるんですけれども、この酷暑の中でエアコンを設置するということを促しなさいというような内容が書かれていると思うんですね。

今、課長のほうで、開始当初からない方に関しては設置ができるということですけれども、そこを詳しく聞きたいんですけれども、一定の条件ということでよろしいですか。どういった状況においてエアコンの助成が出るのか。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えいたします。

こちらに関しましては、要配慮者の方について支給という形になっておりまして、要配慮

者というのは、例えばお子さんですとか、障害をお持ちの方とか、65歳以上の方ですとか、それらの方に関しては支給という形で通知が来ております。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、それは国の制度の中でということでしょうか。その金額の上限というのは６万7,000円ですかね。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　お答えします。

今おっしゃった６万7,000円でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、市としてそこの条件を広げるという検討はしてますか。どうでしょう。

**○委員長**　藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　現在のところは国の基準に従ってという形でやっております。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　生活保護もいろいろと扶助費がある中で、保護費のやり繰りによってというのはかなり難しいのかなと、私もいろいろ相談に乗っていて感じるところなんですね。エアコンも６万7,000円で購入できるということはないんです。今物価高ですので。その辺要望としておきますけれども、内部でも少し議論して、広げるなり何なりしないと、命に関わることですのでよろしくお願いいたします。その辺の検討を。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　それでは、福祉課所管については一旦ここで締めさせていただきまして、後ほどございましたら、また追加でも受け付けます。

子ども未来課所管についての質疑を受け付けます。よろしくお願いいたします。

挙手にてお願いします。

４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　何点か質疑があるんですけれども、１点ずつ質疑させていただきます。

まず、１点目ですけれども、主要施策の成果報告書の21ページのファミリー・サポート・センター事業ですけれども、こちらを見ると前年の令和４年度の決算と比較すると、依頼会

員数は増えていて、協力会員数は減って、年間の活動回数は減っているんですけれども、依頼会員数が増えているということは需要が増えているということだと思うんですよ。協力会員数が減っているんですけれども、今後例えば協力会員数が増えていかないと、なかなか厳しいと思うんですけれども、これについてどのような考え方かお聞きしたいです。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　協力会員数が減っているんですけれども、そういったことも踏まえまして、子育てサポーター養成講座という形で、昨年度は５月23日から６月27日の火曜日、６回連続講座で子育てサポーター、子育てサロンスタッフとして基礎知識を学び、広く地域貢献したいと考える子どもが好きな方で募集をかけて講座を行っているところではございまして、協力会員を増やしていけるような努力しているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　ありがとうございます。ぜひ協力会員を増やす努力をしていただいて、依頼会員数が増えているので、子育ての援助、送迎等を増やしていっていただければいいかと思っております。

次に、下の段の病児・病後児保育事業ですけれども、令和５年度の延べ利用人数が159人ですけれども、こちらの詳しい詳細、例えば市内利用が何人、市外利用が何人だとか、幼児が何人、児童が何人、あと、どれぐらいの稼働日数で延べ159人を見たというのか、データがあれば教えていただければと思います。よろしくお願いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　令和５年度の市内利用者総数は159人で、うち非課税世帯が23人、そして市外利用者数は５人でございまして、今手元にあるデータは以上でございます。

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　ありがとうございました。了解しました。

次ですけれども、主要施策の22ページです。保育所等物価高騰対策支援金給付事業ですけれども、18施設に700万円ぐらい支援金を出しているんですけれども、この18施設はどういう割合で支援金を給付したのでしょうか。よろしくお願いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　こちらは電気とガスとに分かれて、重複することがありますが、全部で18箇所になります。まず電気につきましては全部で６箇所です。４つが普通の保育所で、事業

所内の保育所が２箇所で計６箇所。そして、ガスですけれども、ガスが全部で13箇所ありまして、保育所が10箇所、そして小規模保育が１箇所、事業所内が２箇所になっております。そして、食材料費についてでございますが、全部で16箇所ありまして、保育所が９箇所、家庭的小規模が５箇所、事業所内が２箇所です。

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　ありがとうございます。ガス、電気、あと食材をそれぞれ18箇所に支援金を分けたということですけれども、その中で１箇所ですけれども、食材はどれぐらい負担したというか、給付したかというのは分かりますか。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　食材については、実際の対象経費として16箇所で462万円を園が支出しておりまして、そして補助も462万円支出しているところでございます。

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　分かりました。ありがとうございます。

次ですけれども、これ最後ですが、主要施策の24ページで、ひとり親家庭等医療費支給事業ですけれども、令和４年度と比較したところ、実績ベースで受給者登録者数は大体同じですけれども、支給延べ件数が２倍になっているんですよ。この中で、令和４年度の成果報告書を見ると、詳しいデータが載っているんですが、ここには全然載ってないので、このデータがあれば教えていただければと思います。よろしくお願いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　ひとり親家庭についての推移ですけれども、令和４年のときは扶助費の支給額が1,843万3,087円で、登録者数が532人で、１人当たりの支給額が３万4,649円でした。令和５年度は扶助費の支給額が3,790万5,429円で、登録者数が1,355人ですけれども、こちらは令和４年までは親だけの登録数だったんですけれども、令和５年度から子どもの数も登録者数に入れましたので、登録者数が倍以上になっているような形となっております。

金額につきましても、登録者数に合わせて額が増えております。親だけではなくて、子どもも子ども医療費からひとり親家庭の医療費に移った形となります。こちらの事業に移った形になります。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　お尋ねします。成果報告書の23ページの放課後児童健全育成事業のところ

ですけれども、下の放課後児童対策事業委託料、これは具体的にというか、中身としては職員の人件費というのが主にということでよろしいんですかね。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　放課後児童対策事業の詳細につきましては、厚い明細書の152ページの下段、◎放課後児童対策事業費という形で載せておりますが、運営を委託しておりまして、12節放課後児童対策事業委託料等で、支援員等に払う人件費等がメインとなっております。そのほか施設を運営するために光熱費等、また機材、工事、補修等を行わせていただいております。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　ありがとうございます。話がそれてしまうんですが、続けてこの放課後児童支援の学童保育の関係でお尋ねしたいんですが、各家庭に和式のトイレはないですが、この学童保育室では和式のものがあると。ついては、この部分を早急に洋式化してほしいと、そういう声がありましたものですから、この機会に聞かせていただきたいなと思ってですね。

〔「どこの」と言う人あり〕

**○３番　岩﨑委員**　実は、埼玉ですけれども、今対応していただいて簡易の洋式トイレに変わったという話もあるんですけれども、ただその部分につきまして、簡易のトイレ、１日１日洗って翌日に備えないといけないと、そういう手間がかかっているということなんですね。ですので、要望としては早期に正式な洋式トイレにしていただきたいと、そういう声を聞きまして、来年度その予定があるという話は聞いているんですけれども、来年度になりましたら早急に対応していただきたいなと、そういうことでこの機会にお尋ねさせていただきました。

埼玉以外にも、こういう和式のトイレがほかのところでもあるのかどうかと、そういう部分を含めて、状況は多分同じだと思いますので、質疑させていただきました。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　私も和式トイレに簡易的に洋式の便座を置いて座れるような形で対応した箇所が昨年度は何箇所かあるというのは確認しておりまして、今年度から簡易ではなくて洋式にするような工事というか修繕を進めているところでございます。今どこがというのは手元にはないですけれども、そういう要望を受けておりまして、順次進めているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　ぜひとも予算も組んでいただきながら早急に対応をお願いしたいのと、あとは各学童保育室に冷蔵庫とか、いろいろとあると思うんですけれども、その部分も大きい小さいがあって、子どもの人数が増えるということになりますと、夏場を含めて冷蔵庫に入れるものも増えてくるのかと思いますので、その辺の備品の関係も実態を見ていただいて、改善していただけるところは改善していただく、そういうことをぜひとも要望させていただきたいと思います。

**○委員長**　それでは、確認ですが、子ども未来課所管の質疑のある方、挙手。

〔「まだやってない」と言う人あり〕

**○委員長**　分かりました。

それでは、暫時休憩いたします。

午後　　０時　００分　休憩

---

午後　　０時　５８分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

**○委員長**　ご連絡いたします。傍聴される方につきましては、委員会審査中の雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくご聴取のほどお願い申し上げます。

なお、審査中における傍聴人の入退室については自由となっておりますので、念のため申し添えます。

---

△発言の申出

**○委員長**　この際、執行部からの発言の申出がありますので、これを許します。

子ども未来課前島課長。

**○子ども未来課長**　主要施策の成果報告書の23ページ、放課後児童健全育成事業について学童保育室について箇所数を訂正させていただいたところですけれども、括弧書きの総定員数、そちら990人というところだったんですが、実際には950人という形で訂正のほうをお願いしたいと思います。大変申し訳ございませんでした。

以上でございます。

**○委員長**　それでは、ただいまの説明のとおり、ご了承願います。

―――――――――――――――――――――

△議案第６５号の質疑続行

**○委員長**　質疑を行いますので、質疑のある方は挙手をお願いいたします。主に子ども未来課についての質疑をお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　放課後児童健全育成事業、学童保育についてですけれども、現在の待機児童というのはいるんでしょうか。いるとすれば、どれぐらいいるのか。それと、ファミサポを使って別のところの学童保育に行っている方がどれぐらいいるのというのを、まずお伺いします。

それと、26ページの公立保育園運営事業の中で３箇所。

まず、長野保育園の園舎外部改修工事、これはどういった工事なのか、外壁なのかどうか。それと、その下の長野保育園３歳以上児トイレ改修工事、これの工事の理由ですね、壊れたのか、計画の下に古いのを改修しているのか。

それと、その下の使用済みおむつ持ち帰り廃止がありますけれども、公立の使用済みのおむつの持ち帰り廃止に伴う事業ですけれども、保護者の声なり保育士の声、よかったのか悪かったのか、これを検証しているのかどうか、その辺についてお伺いします。

それと、もう一カ所、27ページ、児童センター管理運営事業、児童センター空調設備更新工事設計料と工事費ということで、これ1,891万8,900円ということでかなり高額ですけれども家が建ってしまうような金額です。これの空調設備工事の理由と、どんな空調なのか。これは壊れたから工事を行ったのか、計画的なものなのか、内容についてお伺いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　まず、学童の待機でございますが、現在のところ待機がなくて全員入れております。

次に、長野保育園のほうに移らさせていただきます。長野保育園のほうにつきましては、外壁と一部雨漏りの修理のほうをやらさせていただきます。そして、トイレの改修でございますが、トイレのほうが経年劣化しておりまして、そちらと、汚水の排管詰まり等の修繕をさせていただいているところでございます。

次に、おむつの持ち帰りの廃止については、保護者のほうから好評をいただいているところでございます。

次に、児童センターについてでございますが、こちらコミュニティセンターみずしろ３階において児童センターのほうを行っているわけでございますが、実際こちら３階全体の空調が令和４年度に保守点検のほうで不調の報告がございまして、令和５年度のときに当初予算計上させていただきまして、その後承認をいただきまして設計及び工事のほうを行ったところでございます。どうしても令和５年度設計工事という形で１年間をかけてやらさせていただいておりまして、夏の間の令和５年７月21日から令和５年９月30日は、空調設備不具合という形で利用者のほうを制限させていただきました。また、令和６年１月22日から令和６年２月22日までは、約１カ月ですけれども、こちらのほうは工事という形で利用者のほうの制限をさせていただいたところでございます。こちらにつきましては、やはり子どもたちが遊び場の提供という形で適正な温度の中で遊んでいただければという形で行わせていただいたものでございます。

続きまして、ファミサポに行っている生徒ですが、まず、忍小学校から北第二に４年生３名、５年生６人、６年生３名、そして、西小学校からさくら第二に６年生が３名移動しておるところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　今の学童保育室ですけれども、西小学校は２つありますよね、第一と第二がね。第一が低学年、第二が高学年なのか分かりませんけれども、ということは西小学校で、これは入れなくてそちらのさくら第二のほうに行っているのか、保護者の要望としてさくら第二に行っているのかということをお伺いしたいと思います。

それと、長野保育園の外壁ということは、これは塗り直しをしたということでいいですか。平屋だったですよね、長野保育園ね。これは当然やらなくてはいけないと、もう40年以上やっていませんから、それはもうほかの持田保育園に関してもそうですけれども、雨漏りしていました。早急にやったほうがいいということで再三言ってきましたので、やることは全然いいんですけれども、この外壁の塗り直しというのは、もう全部終わったという形なのか、一部だけやっているのか、お伺いしたいと思います。

それと、児童センターのほうですけれども、いろいろと不具合があったということで全く使えなかったのかどうか。利用者制限もしなくてはいけないということもあったんですけれどもね。何が言いたいかといいますと、このみずしろですけれども、今回の1,900万円近くというのは、３階全体の空調だということの説明だったと思いますが、マネジメント計画が

あるわけですよ、公共施設の。その中で、もうこのみずしろというのは令和12年に除却です。あと６年足らずしか使えない状況で、やっぱり2,000万円近いお金というところで、公共施設マネジメント計画というのは頭にあったのかどうということをお伺いしたいと思います。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　まず、ファミサポの件ですけれども、先ほどの人数につきましては今年度のことをお話ししますので、調べてお答えさせていただければと思います。実際にあったのは事実ですので、細かい人数につきましては、今調べています。先ほどのは現在の人数の話をさせていただいたところでございます。

実際、学童につきまして西小学校は第一、第二があるんですけれども、その定員以上のお子様が入りたいという形で要望をいただいておりまして、そういったことからほかの空いているところにファミサポの制度を使いまして移動させていただいているところでございます。こちらにつきましては、やはり待機児童を出さないために、子ども、また親が安心して働けるための制度としてやむを得なく行っていると考えているところでございます。

次に、長野保育園の外壁については、全部塗り直させていただいているところでございます。

次に、児童センターにつきましては、除却のほうも計画としてはございますが、こちらにつきましては、やはり今使いたい、言い方替えると、除却するまでは適正に快適に使っていただきたいと考えておりまして、今年度も実際利用のほうもございますので、そういった観点から子どもたちの遊び場がなくならないようにという考えの下、工事のほうはさせていただいております。額につきましても、約1,890万円という額にはなってしまいますが、全体的な空調という形で適正な額として考えているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、学童保育室、西小学校のほうですと、高学年にも結構需要があるというふうに捉えました。昔は低学年しか入れなかったわけですね、４年生まで。何年か前に６年生までこうやって広がってきたという経緯がありますけれども、６年生にも需要があるということの認識で、ほかの学童保育室のほうはどういう状況なのか、そこだけお願いします。

それと、児童センターですけれども、快適にやるというのはもちろんです。金額を気にしなければ当然やるべきだと思いますけれども、そのマネジメント計画が頭にあったのかどう

というところですよね。ほかに方法というのは検討しなかったのか。その６年間に対して2,000万円近いお金を使う。でも、ほかの方法ということも考えたのかどうというところを質疑したいと思います。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　まず、学童の内訳ですけれども、やはり１、２、３年生のほうが多いのは間違いございません。そして、高学年になるにつれて少なくなっていくような形になります。そのときの途中で退室とかという理由も記載していただけるんですけれども、大体が一人で家でお留守番ができるようになったからというのが大半の理由で、途中からでも退室のほうはしていっているところでございます。その辺のところは、高学年になるとそういった理由で減っていくのかと考えているところでございます。

次に児童センターの除却のほうの検討も踏まえて工事のほうを考えたところではございまして、先ほども申し上げましたが、子どもの遊び場という形では今のところ児童センターの意義というのはあるかとは思っております。実際、令和５年度5,000人以上の方が利用されておりまして、また、その中の話ではございますがクラブ等も利用しております。今実際暑い夏とかもございますので、お子様も健康面に気をつけてこちら使っていただけられるように工事のほうはさせていただいているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　ということは、空調を直すということで進んできて、ほかの方法ですよね、いろんな方法あると思うんですけれども、そういうところの検討はされなかったということでいいですかね。そこだけお願いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　検討もした結果、必要だという形で予算のほうを計上させていただいて、承認いただいていると考えているところでございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

１番　野本委員。

**○１番　野本委員**　前の生活困窮者自立支援事業の中で学習支援事業というのがあったんですけれども、これがたしか子ども未来課のほうの所管の事業にもなっていると思うんですけれども、実績をお聞きしたいです。とりあえずそれをお願いします。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　厚いほうの決算書148ページ、下から４つ目、ひとり親家庭等生活向上事業委託料で、児童扶養手当を受給している世帯の中学生を対象にコミュニティセンター２階で行っておりまして、昨年の12月ですと、中学２年生が６人、中学３年生が６人という形で参加しておりまして、週１回２時間程度学習のほうをさせていただいているところでございます。

以上でございます。

**○１番　野本委員**　はい、分かりました。

実感としては、対象となる子どもの数に比べると、やっぱり参加が少ないと思っています。今すぐじゃなくていいんですけれども、先ほどちょっと前に福祉課のほうでご答弁いただいた際に対象者には全て知らせてありますというご答弁いただいていると思います。それから、今回の子ども未来課でも、恐らく全て周知していると思うんですけれども、それぞれ対象者って何人なのか後で教えていただければと思います。今すぐじゃなくて大丈夫です。

**○委員長**　今、分かりますか。

**○子ども未来課長**　対象者のほうは把握しておりませんので、後で回答させていただきたいと思います。

**○委員長**　そのようにお願いいたします。

前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　先ほどのファミサポの移動している人数でございますが、令和５年４月１日現在ですと、忍小学校から北第二に11名、東小学校からさくら第二に５名、埼玉小学校から下忍小学校に６名の計22名の送迎をさせていただいているところでございます。

**○委員長**　先ほどの野本委員の質疑に関して、藤倉福祉課長。

**○福祉課長**　先ほどの野本委員の学習教室の関係ですけれども、生活保護のご家庭ですと、対象者が中学生が10名、高校生が19名おります。

以上でございます。

**○委員長**　では、他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　決算書の150ページの18節ですね、その真ん中あたりにケヤキホーム運営費補助金というのがあるんですけれども、こちらまず確認したいんですけれども、児童養護施設ということでよろしいでしょうか。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　児童養護施設になります。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　そうですよね。児童養護施設は、運営資金というのは国からの措置があって、あと地方自治体からの補助金というので運営していると思うんですよ。この額1,500万円じゃないので１万5,000円なので、自治体からの補助がそれでいいのかなというのが１点あります。これは去年も思ったんですけれども、ずっとこれで来ているんですよ。養護施設から市への補助金をもう少し上げてもらいたいという、そういう要望とかは来てないのでしょうか。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　現在のところ来てない状況でございます。

以上でございます。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　今は廃校になりましたけれども、太田東小学校の児童はほとんど、半分ぐらいはそこから通学していた子たちが、今は太田小学校のほうに行っているんでしょうけれども。定員70名かと思います、記憶だと。なかなかその昔は両親が事故、病気で亡くなったとか、そういう子だったけれども、今は施設に入る子がいろんなケースが多いので、多分定員だと思うんですよ。そうすると、現実的に市内で虐待とかそういうケースがあって、一時保護しなくてはならないというケースの場合は、多分定員がいっぱいだから他市にお願いすることが多いと思うんですけれども、その辺確認だけです。子ども未来課のほうが児童養護施設のほうに行くということもあるんですか、そういう連絡を取ったりというのはありますでしょうか。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　昨年度においては、直接連絡等はしてないのが現状でございます。

以上でございます。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　行田市だけの問題じゃないので、他市の自治体がどういう関わりを児童養護施設に持っているのかというのも、行田市としてもある程度把握しながら、できるだけ子どもたちのためなので、できる支援を考えていくのも一つの施策かと思いますので、ご提案だけさせていただきます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

田中副委員長。

**○副委員長**　では、主要施策の23ページの子ども医療支給事業についてでございます。単純にお子さん、生徒が少なくなっていてというか、受給者登録者数は200人ほど減っているかと思います。その中で一般財源だけでも2,000万円近く増ということで事業費が増えている理由というか、何かそこに見解というのがもしあれば教えてください。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　子ども医療費につきましても令和４年度からひとり親の子どもの登録がこちらのほうになりましたことから増えているのも現状でございます。そういったことと医療費の負担も増えている形となっております。

以上でございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　そうしますと、事業で捉える枠組みが移動したということで、全体感としては限りなく医療費が増大してしまっているということではないということでしょうか。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　先ほどの説明のほうは、ひとり親家庭の医療のほうの説明で、ひとり親の子どもが増えたわけではなくて、それは訂正させていただきます。

実際に感染症の流行によって疾病のほうが増えた関係で、実際の件数及び金額のほうが増えているという認識でございます。

以上でございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。納得いたしました。感染症の関係でということが大きな要因ということですね。

健康教育とか、そういったこと、若年層というか生徒たちに対するそういった取組も併せて必要なのかなというふうに思いまして、ちょっと聞いてみました。感染症ということでしたら通常の捉え方でいいのかなと思いましたので、ありがとうございます。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　なければ、こども家庭センターに関しての質疑を受け付けたいと思います。

質疑のある方は挙手にてお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　こども家庭センターのところで、34ページの成果報告書の感染症予防事業ということで、小児から学童期ということでいろいろ予防接種書いてありますけれども、これを全く受けてないというご家庭を把握していますか。

もう一つ、前のページの31ページ、不妊検査・治療費助成事業、これは決して成果を求めるものではないというふうに認識していますけれども、実績において治療を受けたという方が書いてありますけれども、実際に妊娠につながった方というのはいらっしゃったんでしょうか。

以上、２点。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　お答えします。

予防接種の未接種の状況ですけれども、各健診において予防接種の接種状況は確認させていただいて、定期接種については接種のほうをお勧めしている中で、本市において全く受けていらっしゃらないというケースは今のところいない状況です。遅れていたりとか受け損じがあったりというケースは時々見受けられるところですけれども、３歳児健診までの間に受けなければいけない予防接種については、３歳児健診のときにきちんとお話をさせていただいて、接種の勧奨をさせていただいている状況となっております。

不妊治療の妊娠の状況ですけれども、令和５年度に不妊治療をした方が１名ですが、妊娠件数が１件です。早期不妊治療をされた方については、妊娠の確認はまだ今のところはされておりません。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　感染症予防のほうですけれども、かつてといってもまだ５～６年前だったかな、実際に保護者の意向というか考えの中でお子さんがかなりいらっしゃった家庭があったんですけれども、全く予防接種を受けていらっしゃらないご家庭で、児相が絡んでいたんですけれども。ということは、今はもういないということでよろしいですか。ただ把握してないだけなのか、何かデータの下にはっきりいないということが言えるということなのか。その辺だけ教えてください。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　令和５年度において未接種の方というのはいないというふうにデータ上分かっているところですけれども、過去にというところまでさかのぼると、ここで今お答えができない状況になります。

**○２番　斉藤委員**　分かったら教えてください。

**○委員長**　斉藤委員、よろしいですか。

**○２番　斉藤委員**　はい。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

１番　野本委員。

**○１番　野本委員**　32ページの産婦健康診査助成事業のご説明の中で、新生児の虐待の予防ということにも触れられていたと思いますので、子どもの虐待のことについて質疑したいんですが、行田市においていわゆる子どもの虐待というのは、令和５年度においてでもいいですけれども、どのぐらいの今現状があるのかというのが分かればと思います。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　虐待の相談件数として福祉行政報告例という報告で報告させていただいている数から申し上げます。令和５年度の虐待の相談の総件数は168件、そのうち身体的虐待が26件、性的虐待が４件、心理的虐待が125件、ネグレクトが13件というふうな内訳になっております。

以上でございます。

**○１番　野本委員**　ありがとうございます。

虐待への対応をどんなふうにしているのというのをお聞きしたいのですが、これがもしかしたら課がまたがっちゃうのかもしれないですけれども、どんな対応をしているのかというのをお答えいただければと思います。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　お答えします。

昨年度は、子ども未来課の中の子ども家庭総合支援拠点の中で対応していたところですけれども、今年度においても特に対応が変わっている状況ではございませんので、現状のところでお答えさせていただきたいと思います。

市町村における虐待の業務については、相談通告があった場合の必要なケースの安全確認をさせていただくこと、それから児童相談所に通告をすることといったところになってくるかとは思うのですが、実際にそれを虐待かどうというふうに判断をするのは児童相談所の役

割になってきますので、市町村としては、まずその虐待の事実があるかどうという調査のところが一つ大きな業務と、あとは、児童相談所のほうで虐待というところまでは判断ができないけれども、親に対して指導してほしいといった依頼があった場合に、保護者に対して指導を行うというようなところを役割として担っているところでございます。

先ほど申し上げました心理的虐待の中に夫婦げんかの面前虐待というのがありまして、その夫婦げんかの目撃というところが虐待というふうに認められてから、この心理的虐待の数がものすごく全国的に増えてきている中で、そもそも夫婦げんかというのが虐待に当たるので、そういったところは避けていただきたいというか、やめてもらうように保護者に指導するというような役割が、今のところ非常に多く見受けられている状況であります。

以上でございます。

**○委員長**　１番　野本委員。

**○１番　野本委員**　もう一つ聞きたいんですけれども、基本的には虐待に関しては児相が対応ということだと思うんですけれども、例えば保育所とか小・中学校とか、それぞれの家庭もあるかもしれませんが、それぞれのところで虐待があったかもしれないということがあった場合は、恐らく市とかを通さず、直接それぞれの場所から児相に相談している、通報していると思うんですけれども、こども家庭センターとしては、どこからそういう通報があったということを把握しているんでしょうか。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　先ほどと同じ報告例の中に報告する項目がございまして、虐待相談の相談別経路ということで、児童相談所が31件、市町村が１件、あと警察からが一番多くて122件、あと学校等が12件ということになっております。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

田中副委員長。

**○副委員長**　主要施策の31ページからお願いします。不妊検査・治療費助成事業ですが、この事業を残していただいているというのがとても温かいというか、ありがたいなと思うところでございます。保険適用が令和４年度から始まりましたので、そういった絡みで実績の件数が減っているという見解があるのかということと、あと、私自身勉強不足でそもそもその意義というか、国の保険適用が始まってなお、これを残していただいているそこの差というか、この事業実績の中で早期不妊治療というふうに例えばあって、前年度は不妊治療という名目だったんですね。そういったことも関係するのかなというか、国の示しているそこで年齢と

かそういうのがありますので、その前に対してとか。ちょっと話がごちゃごちゃになって、すみません。

整理しますと、これを残していただいている、保険適用じゃないところで市としてこの事業を残してくださっているというところの整理をしたいので、説明を併せてお願いできたらなというふうに思います。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　お答えします。

不妊治療費が保険適用になった後にこの事業を残した理由というところでございますが、保険適用になって実際にどのぐらいの費用負担があるのというあたりが、やはり保険適用になった時点では見えてこなかったというのは、今までが保険適用外でしたので、実際にかかっている金額のどこの部分がどのぐらい保険適用になって、どのぐらいの自己負担が発生するかというところがはっきり見えなかったような状況もございました中で、ある程度の経済的な負担への支援をさせていただく制度を残しておいたほうがいいのではないかというような気持ちもあって、市の独自事業として残させていただいているところでございます。

実際のところ実績が減っているというところで考えられることは、ある程度の保険適用の部分で経済的負担が大きく図られているのではないかということが予想されてきているところがございまして、今後またこの事業の在り方については検討が必要なのではないというふうに現場サイドでは考えているところです。

今回、早期不妊治療と保険適用外不妊治療費というところで分けさせていただいた経緯につきましては、令和４年度までは埼玉県が不妊治療費助成事業という事業をやっておりまして、その事業の補助に合わせて行田市の不妊治療をやらせていただいていた関係で不妊治療費ということで大きくまとめていたのですが、この市独自の事業を展開していく中で早期不妊治療は治療開始の年齢が35歳以下の方、若いときから不妊治療に取り組みたいという方について支援をしていこうという一つの方針と、あと、保険適用外不妊治療費というのは、保険適用されていない経済的負担が大きいものに関しては補助させていただこうということで、こちらの事業を２つ残させていただいたような経緯でございます。

以上です。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます、詳細分かりました。

プレコンセプションケアの推進もしていただいていますし、この早い時期からの措置とい

うことも意義の一つかなというふうに思いました。検討に上がっているということですが、この事業なくしてほしいという意味ではございませんので、ぜひ逆に先進医療と言ってしまっては負担感が大きいかと思うんですけれども、望まれているところだと思うので、保険で適用されてないところを何か補完していただけるような、こどもまんなかにも資するところだと思うので、これは要望とさせていただきます。ありがとうございます。

もう一点だけ、よろしいでしょうか。

34ページでございます。こちらのワクチンの関係ですけれども、私としては聞かせていただきたい点ですが、この中のＨＰＶのところで前年度よりちょっと少なくなっているということで、本年度はもうキャッチアップ世代というのが最終ということでＬＩＮＥも使ったりですとか、いろいろ周知をしていただいていますので、また今年度の実績は違ってくるかと思うんですが、昨年度における対象者がもし分かれば、キャッチアップ世代の何人のうち何人とそのほかということで、教えていただければと思います。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　キャッチアップ接種については、3,432人の対象者の中の518回接種になっています。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。やはり今、518人ということで、占めている割合も多いのかと思うんですが、分母としてはまだというところもございますので、今年度精力的に引き続きよろしくお願いしますということで。

以上でございます。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　170ページを見ていただきたいと思います。19節の未熟児養育医療扶助費というのがあるんですけれども、2,000グラム以下で産まれた場合、未熟児ということで医者の判断で入院治療が必要だということでこの制度が使われるようですけれども、確認ですけれども、歳入の部分で、43ページの衛生費負担金というところに未熟児養育医療負担金という項目があります。国・県も同じように保健衛生費の負担金のところに国・県の同じ用語があります。大体歳入が歳出に当たるんですけれども、多分歳出のほうが少ないのでどこかに充てているんだと思うんですけれども、その部分はこの決算書では見えてこないので、多分今お尋ねしてもすぐには分からないと思うので、後で教えてください。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　承知しました。

**○委員長**　それでは、よろしくお願いします。

４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　成果報告書の32ページ、お願いします。

産後ケア事業についてお伺いしたいんですけれども、これは多分令和５年度からの新規事業かと思うんですけれども、これで居宅訪問（アウトリーチ）型の支援を実施したとあるんですけれども、これの具体的な内容と１回当たりのサポート時間。あと、実績が産後ケア利用回数延べ14件というのがあるんですけれども、この令和５年度の予算書を見たときに、利用回数が産後１年以内に７回までとあるんですけれども、この産後ケア利用回数延べ14件というのは、これ何名の方が利用したかどうかを確認したいです。お願いします。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　産後ケア事業の具体的な内容と時間ですけれども、具体的には産後ケア事業を委託した助産師がその赤ちゃんのいるおうちに伺って、そこで必要な支援をさせていただくという形でやらせていただいているんですが、赤ちゃんのお世話の指導ですとか授乳指導ですとか、あとは助産師が赤ちゃんを見ている間にお母さんに家事をしていただいて休息をしていただくとか、そういったところの事業、サービスをさせていただいているところです。

産後ケアの延べ人数ですが、利用者の実数は８名で、利用延べ数が14回。この制度上、予算で７回までと書いてあるのが、１人１年間で産後ケア事業を使える回数が７回という形で予算計上はさせていただいているところです。令和５年度については、実数が８人の方が延べで14回使っているので、１人につき平均利用回数は1.75回、１回当たり２時間使っていただいているというような形になっています。

**○委員長**　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　具体的なご回答ありがとうございました。１回当たり大体２時間ぐらいサポートをしていただけるということで、お母さんにとってはすごくありがたい事業だと思うんですけれども、今回令和５年度の予算が21万円で、実際に決算では10万円ということだったので、もしかしたらもう少し周知すればもうちょっと利用できたのかなと思うんですけれども、そこの見解をお伺いしたいと思います。

**○委員長**　堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　産後ケア事業につきましては、訪問型とデイサービス型、通所型

とあと宿泊型という３つのサービスの体系があるんですけれども、訪問という形になりますと、おうちに人が来るのは抵抗感も最初はあるのかなというところがございまして、当初令和５年度におきましては、なかなか利用人数が増えなかったような状況にあるかと思います。

令和６年度のお話をさせていただきますと、宿泊型とデイサービス型を追加して実証させていただいている中で、やはり宿泊、デイサービスを希望される方が多くいらっしゃるところですので、ニーズに合わせたサービスの展開を今後やらせていただこうというふうに考えております。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　なければ、一旦こども家庭センターに対しての質疑、閉じさせていただきます。

次に、高齢者福祉課に関する質疑のある方、挙手にてお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　20ページの老人福祉センター管理運営事業ですけれども、社協への指定管理料の積算根拠といいますか、この金額の内容ですね。令和４年度に比べて900万円以上増えているかなというところで、利用者も増えているので、どういう積算根拠でこの数字が決まるのか、お伺いしたいと思います。

それと、19ページの老人福祉事業ですけれども、ひとり暮らし高齢者見守り事業、新規ですけれども、これ何カ月分ですか。ひとり暮らしの乳酸飲料から移行したわけですが、これ何カ月分でしょうか。それと、対象者についてお伺いします。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、指定管理料の積算方法ですが、指定管理者である社協のほうから必要な経費等を聴取しまして、その内容を精査した上でこちらのほうが計上させていただいております。

老人福祉センターの管理運営事業につきましては、４年度に比べて５年度はあまり増額にはなってないかと思います。40万円程度しか増えてないと思います。常に利用者は増えていますが、指定管理の範疇なので、そんなに大きくは増えてないと思います。

続いて、ひとり暮らし高齢者のほうですが、５年度につきましては７月からの９カ月分となっております。対象者が75歳以上のひとり暮らしの方で、こちらのほうで行っている各種事業を利用されてない方というふうになっております。例えば緊急通報システムの事業です

とか配食サービス、デイサービスやヘルパー等の介護保険サービス、あるいは他者との交流を行う就労をしていない方、あるいは同一敷地内に親族が居住していない方、あるいは市内に一親等の親族がいない方などが対象者から外れますので、それ以外の方でひとり暮らしの方が対象となっております。

以上です。

**○委員長**　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　９カ月分ということで新規事業ということですけれども、対象者が複雑かなというふうに感じました。前の乳酸飲料のときも、最初65歳以上全員のひとり暮らしだったのが、75歳以上になり、あと疾病など、どんどんせばめてきた経緯がありますけれども。同じようなサービスであれば、利用されているかいないかという判断もあるんですけれども、配食サービスも一つの安否確認というところなのかなと思いますけれども、今言ったほかのサービスを受けていない方という中の、類似するサービスというふうに捉えていいですか。似ているようなサービスで安否確認ができるから、このひとり暮らしの高齢者見守り事業が受けられないという認識でいいですか。

それと、ひとり暮らしの乳酸飲料をやっていたときと比べてどうなのかということで、利用者の声というのはきちっとシルバー人材のほうから報告を市に受けてるのか。どんな報告というか意見というか、利用者の声があったのかどうかという把握をしていますということでお伺いします。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　見守りのほうですが、先ほどの対象者というのは、基本的には他者の見守りがあるサービス、あるいは他者からの目があるというサービスと似ていますので、そこの部分は除外させていただいているということです。

あと、見守りの利用者からの声ですが、実際に乳酸飲料から今回のシルバーの見守りに移行された方の声というのが、幾つか代表的なものですが、シルバーになったことによって同年代の方が来ていただけているので気兼ねなく話ができるとか、同年代なので市や社会の情報など共通の話題ができるとか、あとは、皆さん同年代という中では病気とかけがの予防など健康面にも気を使ってもらっている、あるいは趣味や話題など話ができて楽しい、あとは、実際に女性の方ですが、当初は女性ということでこちらも配慮して女性を充てていましたが、逆に男性に替えていただきたいという声もありまして、その理由というのは、男性のほうが見守りに来ていただくときに頼りがいがあるということで、そういう声もいただいておりま

す。一応利用されている方々は、同年代の方なので話がしやすいとかということで、そういうような声をたくさんいただいております。

以上です。

**○委員長**　ここで暫時休憩いたします。

午後　　２時　０４分　休憩

---

午後　　２時　１５分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

---

**○委員長**　傍聴人に申し上げます。委員会審査中の携帯電話について、ご配慮のほどよろしくお願いいたします。

---

△議案第６５号の質疑続行

**○委員長**　先ほどの１番　野本委員の学習支援対象者に関しての執行部の答弁が整ったようなので、お願いいたします。

前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　先ほどのひとり親学習支援等生活向上事業についての対象者及び利用者数について報告させていただきます。

対象者14名おりまして、中学３年生で６人いて、実質利用されている方が３名。そして、中学２年生ですが、８人おりまして、実際使っている方が６名。そして、中学１年生がゼロ人でゼロ人という形になっております。そして、対象者の条件についてでございますが、児童扶養手当を受けている世帯の中学生で学習支援等を利用してない生徒という形になっております。

以上でございます。

**○委員長**　引き続き、５番　村田委員の質疑に対しての答弁をお願いいたします。

堀口こども家庭センター課長。

**○こども家庭センター課長**　お答え申し上げます。

未熟児養育医療の負担金と補助金の関係ですけれども、こちらの未熟児養育医療の国の補助金及び県の補助金につきましては、前年度予算のときに算定しました歳入に基づいて概算の請求をしているものでございます。その概算請求に対して、決算額につきましては実績の

数、それから自己負担の負担金に関しても実績の数になります。この養育医療費の補助金のシステムというのが、国と県の歳入を概算請求をして、実績に合わせて翌年に精算をして、返還金が発生すれば返還金をお返しするというふうな形のシステムで、２年間で歳入歳出を合わせていっている形になりますので、この５年度の決算書で歳入と歳出の金額が一致しないというのは、そういった補助金のシステムによって発生するものでございます。

以上でございます。

**○委員長**　それでは、引き続き高齢者福祉課に関する質疑に移りたいと思います。

質疑のある方は挙手にてお願いいたします。

田中副委員長。

**○副委員長**　主要施策の19ページをお願いします。こちらの老人福祉事業ですけれども、昨年度の決算のとき示されていました緊急通報システムサービス事業が明記されていませんでした。前年度は固定で導入件数が363台で700万円強ということだったので、令和５年度に携帯の導入が始まりましたので、固定と携帯のそれぞれの導入数と総事業費を教えていただければと思います。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、緊急通報装置につきましては、令和４年度は一般会計で措置させていただいておりましたが、令和５年度から介護保険事業費特別会計のほうで措置させていただいておりますので、今回の主要施策のほうには載せておりません。

令和５年度の実績ですが、まず、固定型が課税世帯で７件、携帯型が１件で合計８件、非課税世帯で固定型が16件、携帯型が２件、合計18件、生活保護世帯で固定型が１件、携帯型が３件、合計４件、合計で30件が新規となりますので、令和４年以前の導入の方と合わせて令和５年度末時点で345件の登録があったということです。

以上です。

**○副委員長**　はい、ありがとうございます、よく分かりました。

総事業費も出ないんですね、分かりました、ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　144ページお願いします。19節高齢者等介護者手当支給費についてですけれども、これは要介護４から５の世帯が対象かと思うんですけれども、月額5,000円ということで。人数は数字で割り返していけば大体検討つくんですけれども、これは補助金なので

申請主義だと思うんですけれども、申請をされない方も中にはいると思います。そうした方へのアプローチはなさっているんでしょうか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、こちらの事業につきましては、基本的には申請主義ですので窓口でとなりますが、ホームページとか窓口でのパンフレット配布のほかに、ケアマネジャーとかにもこういう制度を周知しておりますので、広く周知はしていると考えております。

以上です。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　ありがとうございます。

これ在宅で見ているんですけれども、その世帯の家族は、施設入所をさせたいけれども空きがない状況なので在宅で介護しているという状況なのか、最期までしっかり自宅で最期を迎えるんだという覚悟を持ってやっている世帯なのか、その辺は前者のほうなんでしょうか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　細かく家族の意向は確認はしておりません。しかし、基本的には、この制度自体が在宅の方に対してのものですので、委員おっしゃるように施設待ちをされている方もいらっしゃると思いますし、いろんな事情で施設に入れないので在宅で見ている方もいらっしゃるとは思いますが、全ての把握は現状ではしておりません。

以上です。

**○委員長**　５番　村田委員。

**○５番　村田委員**　在宅で見ながらもショートステイを併用しながらとかというのも、多分体調が万全じゃないときもあるので、そういうのは使っていると思うので。

分かりました、はい、ありがとうございました。

**○委員長**　１番　野本委員。

**○１番　野本委員**　シルバー人材センター運営補助事業、主要施策のほうでありますが、実際にシルバーで仕事をしている方とお話をするときに、なかなか会員自体が高齢化してきていてということの相談を受けることがあって、今登録者が345名ということで、この登録者というのはシルバーとして仕事をする人ですかね。この方々、恐らく高齢化すごいしていると思うんですけれども、例えば年代の内訳とか、70代以上、80代以上、90代以上とか、そういうのがもし分かれば教えていただきたいです。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　シルバーの会員の年代ですが、令和６年３月31日現在ですが、60から64歳が４名、65から69歳が50名、70から74歳が122名、75から79歳も122名、80から84歳が39名、85歳以上が８名という年齢層になっております。

**○委員長**　１番　野本委員。

**○１番　野本委員**　はい、分かりました。

　シルバー人材センターというものができてからもう40年近く経つわけですが、市としてはこのシルバー人材センターの高齢化しているという現状に対して、何かこういったところが課題であって、もう少しこんなふうに改善していかなければいけないとか、何かそういうことを考えたりしていることはありますか。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　シルバー人材センターの会員数はコロナ禍で一時期減りましたが、ここ数年はまた増えてきておりまして、市としましてはまず会員を増やす、シルバー人材センターのいろいろな周知等をバックアップしていったり、あるいは市の業務を可能であればシルバーに発注というところもありますが、あと、会員のほうで請け負える業務というのは限られてきておりますので、その辺につきましてはシルバーのほうでもいろんな企業を回って仕事を請け負わせてもらえないかと、いろいろ工夫を凝らしてＰＲしているというふうに伺っておりますので、そういうところを市としてさらに支援していきたいというふうに考えております。

**○委員長**　他に質疑ありますか。

　４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　先ほども野本委員のシルバー人材センターの補助事業についての補足的な質疑、１点お伺いしたいんですけれども、シルバー人材センター事業の決算、今回は2,200万円ぐらいですけれども、これは例えば前年度の令和４年だと1,300万円、さらに最新の当年度の予算ですと1,800万円ですよね。年度によって結構増減があるかと思うんですけれども、この運営補助事業の予算というか決算というか、これはどのように決まっていくのかというのをお伺いしたいんですけれども。

**○委員長**　吉田高齢者福祉課長。

**○高齢者福祉課長**　まず、令和４年度から５年度まで約800万円増えた要因ですが、事務局長が令和４年度と５年度という形でいきいき財団のほうから出向で来ておりまして、その事務局長分の人件費が補助対象経費というふうに認められるということで、その分を計上したた

め５年度が増えています。５年度から６年度の予算につきましては、事務局長分がなくなりまして、ただシルバーとしましては事務局の職員が少ないので、その分の人件費を上乗せしていますが、事務局長のお給料ほどではないので、そこで差ができているという形です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　ないようでしたら、高齢者福祉課の所管の質疑を一旦閉じさせていただきます。

次に、地域共生社会推進課の所管についての質疑に移りたいと思います。

質疑のある方は挙手にてお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　成果報告書の13ページ、民生委員活動支援事業についてお伺いします。

民生委員は３年任期で自治会長の推薦によって選出されるかなと思うんですけれども、これ定数というのは決まっているのかどうか。あと、以前市報に載っていたとき大分空白のところがあったという認識があるので、令和５年ではどうだったのかということで、空白の地区というのはどれぐらいあるのか。本市の状況ですね、民生委員が足りているのかどうなのという現状についてお伺いします。

それと、14ページ、安心生活創造事業についてお伺いしたいんですけれども、支えあいマップ更新自治会数ということで載っているんですけれども、この支えあいマップというのは、自治会において、見守りを必要とする高齢者、障害者の方などの情報を共有するということで、これ更新というんですので新しく作り直すということだと思うんですけれども、これは全部の自治会で更新していくのかと思いますが、内容的に毎年更新するものなのか、何年かに１回ということの更新なのか。だんだん更新の自治会数が減ってきているんですね、令和３年は69自治会、令和４年は60自治会で、令和５年は49自治会ということですけれども、あとどれぐらいですかね、その状況にもよるんですけれども、毎年更新するんであればあれですけれども。ただ、これ新しい情報がないといけないかなと。内容的にどういったものなんでしょうか、お伺いします。

それと、20ページのやすらぎの里の運営事業で水泳教室というのがなくなっているんですね、前回と比べると。これは、なくなった理由は何なんでしょうか。マジック教室というのが入ったので入れ替えただけなのかどうなのかということです。

３項目についてお伺いします。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　お答えいたします。

まず、民生委員の定数につきましては、行田市では167人、現在民生委員の人数が153人ですので、14人空白となっております。

次に、安心支えあいマップについてですが、こちらは全ての地区で地図を作成しておりまして、更新の周期というのは特に定めはなくて、自治会によってまちまちであります。社会福祉協議会の職員のほうがその調整をしているんですけれども、対応できる自治会から順次新しく更新をしているところであります。

次に、水泳教室がなくなったということでございますが、令和５年度は新規事業として替わりにマジック教室を開催しているところです。

以上です。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、理由聞くのを忘れちゃったんですけれども、その入れ替えたというか、水泳教室からマジック教室に替えた理由というか、単なる違う催し物をやるという中で、別に水泳教室に何か問題があったとか、そういうことではないということなのか、お伺いします。

それと、支えあいマップということで自治会によってまちまちだということで、その周期というのは決まってないということですけれども、内容が古いとこのマップというのは生きてこないのかなという中で、ある程度社協が入って、余りにも更新されていないということは指導を入れながらやっていっているということの認識でよろしいでしょうか。

それと、民生委員ですけれども、今14人足りていないということの中で、これというのは、そのまま３年間空白で行くのか、どうにかしてなってもらうという人を引き続き探しながらの運営なのかどうか、お伺いします。いなくて大丈夫なんですということですね。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　まず、マジック教室ですけれども、社会福祉協議会では社会自立各種の教室事業ということで事業を実施しておりまして、その中で社会福祉協議会のほうで理事会等をやっておりますので、そういった中で事業の変更というのをしたものと認識しております。

次に、支えあいマップについてでございますけれども、こちらは社協の職員が主体的になってやっていただいておりますので、基本的には古くなった自治会というのは社協の職員のほうから声かけをさせていただいて、それに賛同いただける自治会は順次更新という形でや

っております。

続いて、民生委員につきましては、現在も欠員が続いているんですけれども、途中でも自治会から候補者となる方がいらっしゃれば随時推選という形で受け付けておりまして、民生委員の協議会、課長会の中では、今後周知の仕方として欠員している自治会で希望があれば、市ホームページで呼びかけたりですとか、市報などでも募集という形で掲載させてもらえないかというようなところは会長会の中では話合いをしております。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

田中副委員長。

**○副委員長**　主要施策の14ページからお願いいたします。

安心生活創造事業というところですけれども、こちらは担当課が前年度の福祉課から地域共生社会推進課ということで組織改正もあってこういった枠組みの中で進めていただいている、事業はそのままだと思うんですけれども、前は県の支出金で交付金がなかったところに、今回国庫交付金が出ているということで、これはどういった交付金なのということを聞きたいと思います。

あと、もう一点が、今回初めてではなくて改めて聞くことで恐縮ですけれども、避難行動要支援者名簿ということで作成を進めてくださっていて、こちらで自治会、民生委員に提供というところで支えあいマップや見守り活動に活用するということですが、これの中で個人情報のことで進めにくかったとか、そういったこともなく進んで、それを提供できたというふうに理解してよろしいのか。

以上、２点お願いいたします。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　安心生活創造事業の国庫支出金でございますけれども、令和５年度に生活困窮者就労準備支援事業費等補助金という国の補助制度ができまして、こちらが補助率２分の１ですけれども、こちらを本事業に充てさせていただいたものであります。

次に、要支援者名簿の個人情報の関係でございますけれども、対象となる方、障害のある方ですとか介護認定を受けている方とかに毎年この名簿作成で依頼をしておりまして、そこで実際にご本人の希望で個人情報の提供を同意するかしないかというのを、その書類の中で確認させていただいております。現在3,500人ほど、この要支援者名簿にいるんですけれども、同意をいただいてる方は約1,900人ほどいらっしゃいます。ですので、基本的にはご本

人の意思を尊重して名簿は作成させていただいております。

以上です。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　ありがとうございます。

交付金のほうは、本当にそうやってアンテナ高く、使える交付金を取っていくという姿勢は評価できるというふうに思います。少しでも一般財源を抑えるという意味でというふうに思いました。

あと、もう一つの要支援者名簿のほうですけれども、対象者3,500人中、1,900人がというところで、ここに課題をやっぱり見るのかどうなのか、家族、ご本人の意思だと思うので提供しないよということでいいのか。緊急時のときに、その地域の見守り的なものはそこは措置されるかどうか、課題としてどう捉えているかも教えてください。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　避難行動要支援者名簿につきましては、通常の見守りの際には同意を得られなかった方というのは民生委員とかに情報は提供はしていないんですけれども、実際に災害があった際には同意を得ていない方の名簿も法律によって公開できるということですので、災害があった際には同意されていない方の名簿も地域の自治会長ですとか民生委員には提供していくことになっております。

以上です。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　はい、ありがとうございます。

では、確認だけです。災害のときは本人が望まなくても、それは民生委員なり地域のところに情報共有ができるというふうに考えて、緊急時なのでということで大丈夫でしょうか。

**○委員長**　田島地域共生社会推進課長。

**○地域共生社会推進課長**　田中委員のおっしゃるとおり、こちらが災害対策基本法の規定でこの避難行動要支援者名簿が義務づけられておりまして、そちらでも公開できるということで位置づけられておりますので、そのとおりでございます。

**○副委員長**　安心いたしました。ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　ないようでしたら、一旦地域共生社会推進課に関する質疑を閉じさせていただきま

す。

次に、健康課の所管する質疑、ある方は挙手にてお願いいたします。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　成果報告書の30ページ、健康づくり推進事業についてお伺いします。

４つ事業名が書いてあって、参加者数が書いてありますけれども、以前健康づくりマイスター養成事業認定者ということでそういった事業があったんですけれども、これは数年出てこないんですけれども、この事業はまずあるんでしょうか、存在しているのか、ゼロ人だから載っていないのか。どんな事業なのか、お伺いします。

それと、33ページ、がん検診推進事業ですけれども、ここに子宮がん検診ということで1,083人とあるんですけれども、前回は子宮頸がん検診ということで、子宮頸がんと子宮体がんは別だと思うんですね。これはどっちのことを言っているのか、一緒にしたのかどうなのか、この辺のすみ分けがどうなったのかお伺いしたいと思います。

以上です。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　お答え申し上げます。

まず最初に、健康づくりマイスター養成事業についてでございますが、令和５年度につきましては事業としては実施しておりますけれども、実はなかなか参加者が少ない部分もございまして、最終的にはマイスターとして認定した方は令和５年度は４人という状況になります。これは、コロナ禍でなかなか事業ができなかったところで、参加をなかなかしていただけないところもございます。ただ、このマイスター養成事業に替わりまして、各種健康づくりの事業は続けております。

もう一つ、がん検診の子宮がんの関係でございますけれども、実施者数につきましては、子宮頸がんと子宮体がん、両方の方がございます。子宮頸がんの検査をしていただいた後に医師のほうで体がんの検査も必要だということで実施をされるので、合計の人数ということになります。

以上でございます。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　健康づくりマイスター養成事業のほうですけれども、やっているんであれば、下に余白ありますし、ゼロ人だったらゼロ人という情報も必要ですし、４人いるんだったら４人というふうに、今まで載せてきたのに急に消えるというのはどうなのかなと思いま

すので。空いてなければ、余白がないというんだったらあれですけれども、そこは毎年載せていたものが急に消えるということはあれなので、載せたほうがいいかなと思います。

それと、子宮頸がんのほうは、今まで子宮頸がんということでここに載せていたんですね。子宮頸がんと子宮体がんというと、子宮頸がんのほうが受診する人が多いかなと思うんですけれども、そうすると、これ合わさっているので、これ人数というのは分けて集計していますよね、もちろんね。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　先ほどのマイスター養成事業につきましては、今後表記をどうするというのはいろいろ考えていきたいと思います。ありがとうございます。

子宮がんに関する実績でございますけれども、子宮頸がんを受診された方は1,083名で、そのうち子宮体がんが36名ということになります。

**○委員長**　２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　そうしますと、36人が両方受けたということでいいですか。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　先ほどのお答えから、もう一つお話をさせていただきます。マイスター養成事業につきましては、６年度はもう事業として予算を計上しておりませんので、マイスター養成事業はもうここに表記されることはございません。

あと、議員のおっしゃるとおりで、子宮がんにつきましては、そういう形で実施をしております。

以上です。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　お尋ねします。

成果報告書の21ページの人間ドック助成事業と、それとあと33ページのがん検診推進事業、これ一緒にというふうに考えて質問させていただきます。当初の予算では目標人数を設定したと思うんですが、決算でこういう受診の人数が出たわけですけれども、この実績に対する健康課の受診者数に対する評価というんですかね、どういうふうに考えていらっしゃるかというのと、あとは来年度に向けて、受診者の人数を増やすということでどんなことを考えているのか、この辺をお尋ねしたいと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　人間ドック助成事業につきましては、後期高齢者医療保険の対象者なので基本的に75歳以上の方、予算に計上したのは235人で予定をしておりましたが、受検されたのは261人でございました。この分につきましては、12月に補正で増額をさせていただいたという状況でございます。

がん全体の予算の人数につきましては、後ほどお答えさせていただきたい。

**○委員長**　他に質疑のほうありましたらお願いいたします。

田中副委員長。

**○副委員長**　主要施策の成果報告書の30ページでございます。健康づくり推進事業のところですけれども、前年度より半分以上一般財源を抑えて、県支出金は70万円以上の大幅増を取っていらっしゃいます。結果、決算額も増えているということで、そういった交付金を取っていく努力が見えてとれるなというふうに思いました。交付金が変わったのか、どのような交付金だったか、まず教えていただきたい。

もう一つは、65歳健康寿命ということで、これは令和２年度のことを表記してくださっていたんでしょうか。いろいろこういった事業、健康づくりのための教室ですとか、チャレンジポイント事業ですとか、いろいろしていただいていますので、目標というか、そういったものを伸ばしていくのはもう当然だと思うんですけれども、見解とか教えていただければと思います。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　まず、一番最初に、健康づくり推進事業につきまして県支出金の部分でございますけれども、県の保健事業費補助金のほうを対象となる事業を充てまして、そこの部分を使わせていただいたと。また、事業を実施するに当たって効率よく実施できるように支出も抑えたというところの結果でございます。

あと、健康寿命のところでございますけれども、この決算書を作るときに分かっていた２年度分の健康寿命の表記をさせていただきましたが、最近４年度の数字が分かってまいりましたのでお話しさせていただきますと、行田市では男性が18.16歳、女性が21.04歳とそれぞれわずかですが上がっているという状況でございます。ただ、県内では真ん中ぐらいかなという感じです。

以上でございます。

**○委員長**　田中副委員長。

**○副委員長**　はい、ありがとうございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　健康課に限らず、質疑のほう、漏れがありましたらお願いいたします。

４番　養田委員。

**○４番　養田委員**　子ども未来課の部分について質疑があるので、改めてお願いします。

成果報告書の26ページをお願いします。

公立保育園の運営事業の中で公立保育所ＩＣＴ環境整備及び機器賃貸借事業とあるんですけれども、これというのは公立３園あると思うんですけれども、３園の合計でこの金額がかかっているかどうかというのが１つと、あと、ＯＡシステム利用料というのは、どのようなことを指しているのか。

この２点、教えていただければと思います。

**○委員長**　前島子ども未来課長。

**○子ども未来課長**　ＩＣＴ化は公立３園でやらさせていただいておりますので、全部ＩＣＴ化になっております。

ＯＡシステムにつきましては、ｃｏＤＭＯＮというソフトのほうを入れさせていただいて登園のほうの管理等を行っているところでございます。

以上でございます。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　大変申し訳ございませんでした。がん検診についてお答え申し上げます。

がん検診全体の予算上の計上数でございますが、9,638人の受診を見込み、最終的な受診者数は、こちらの33ページに記載のとおりで8,959人でございました。

以上でございます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　ありがとうございました。

あとは、この数字をベースにどんなふうに来年度、受診者数を増やしていくのかお願いします。

**○委員長**　長島健康課長。

**○健康課長**　がん検診は受診率低いところがございますので、できるだけ受けていただけるように、通知の方法とかを今後工夫しまして、皆さんに受けていただけるようにというふうに考えております。

以上でございます。

**○委員長**　他に質疑ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　他に質疑はないようですので、これをもって質疑を終結いたします。

以上をもって議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定中、当委員会所管部分について全ての部署の質疑を終了いたしました。

---

△議案第６５号の討論、採決

**○委員長**　続いて、議案第65号についての討論及び採決を行います。

討論のある方は挙手願います。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　討論の申出はありません。

これをもって討論を終結いたします。

次に採決いたします。

議案第65号　令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算認定中、当委員会所管部分については、これを認定するに賛成の委員は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手多数と認めます。よって、議案第65号は、これを認定するに決しました。

暫時休憩いたします。執行部退場のため、しばらくお待ちください。

午後　　３時　０５分　休憩

---

午後　　３時　２１分　再開

**○委員長**　休憩前に引き続き会議を開きます。

ご連絡いたします。傍聴される方につきましては、委員会審査中は雑談、発言等を禁止いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

---

△議請第１号について

**○委員長**　続いて、請願の審査に入ります。

議請第１号　「現行の健康保険証とマイナ保険証」の併用ができるよう国に対して意見書提出を求める請願を議題といたします。

事務局に、請願の朗読をお願いします。

〔事務局朗読〕

---

△議請第１号の意見

**○委員長**　次に、意見を求めます。

意見のある方は順次発言願います。

２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　紹介議員になっていますので、この請願に賛成の意見で幾つか述べさせていただきます。

令和６年12月２日から本格的にマイナンバーカードに健康保健証としての機能を追加するということになりますけれども、この請願の趣旨ですけれども、マイナンバーカードとマイナ保険証のシステム構築がまず完全に確立されていないという中で機器の不具合もあります。利用できないという形で全国的にトラブルが起こっています。さらに、マイナ保険証というのは現行の保険証よりも多くの個人情報がひもづいているということで紛失したときの個人情報の漏洩リスクが高いと、こういったことから持つことに不安な市民がいるということです。

こういうトラブル、情報漏洩が起こっても何ら対処はできていない実情がありますし保障もないですから、取得するか否というのは本人の自由意思に任せてほしいという、趣旨の請願だというふうに捉えています。

マイナ保険証を持たない場合の資格確認書ということがありますけれども、これは健康保険証と同じだというふうに説明もあるんですけれども、健康保険証というのは一度取得すると毎年継続していくわけです、申請出すことはなく毎年毎年送られてくるという中で、資格確認書は自分で、本市の場合は１年ということでもう発表されていますので１年ごとに申請をしなくてはならないという中で、高齢者、障害者、弱者もとよりも全ての資格確認書を持っている方というのは非常に負担が重いということですね。

それと、現行の保険証がなくなってマイナ保険証になることでの懸念としては、法律上の疑問が沸くということです。マイナンバー法の第17条第１項において、マイナンバーカードは本人の申請で取得すると、本人の意思で取得するものだということがきちっと明記されていますので、健康保険証を廃止するということが実質マイナンバーカードの強制になるんではないという法律上の疑問が沸くということ。

それと、全ての人が等しく医療を受けられる権利について述べたいんですけれども、命に係わる医療現場では絶対にトラブルというのはあってはならないし、全国民がスマートに医療が受けられるようにすべきで、資格確認書のシステム上でのエラー、トラブルはいまだに多く全国的に発生しているのは事実であり、保険資格確認の手段としてはまだ確立なものにはなっていないと。マイナ保険証では全ての方が等しく医療を受けるという国民皆保険制度の理念から外れてしまっているのではないかということですね。

それと、医療機関がもう次々閉院しているという実態があります。これ新聞報道ですけれども、先ほど説明がありましたけれども、デジタル処理するオンライン資格確認書が原則義務化されたことが大きな要因として、医科が724件、歯科が379件、計1,103件、これもう廃止届が出ています。さらに、今年度の秋までに閉院、廃院するということで、医療機関約1,000件さらに猶予届を国に出しています。これが現実なんですね。

こういったことも懸念するところであって、あくまでこの請願の趣旨ですけれども、本人の意思でマイナ保険証か健康保険証を選べるように健康保険証は残してほしいということで、こういった市民の声を地方議会で上げる必要性を私は感じますので、この請願に賛成の意見とさせていただきます。

**○委員長**　３番　岩﨑委員。

**○３番　岩﨑委員**　意見ということで、この請願に対して私は支持をさせていただきます。いわゆる賛成ということですね。

幾つかの賛成の理由を申し上げます。

先ほど請願人のほうからもありましたが、オンライン資格確認等のシステム上のエラーという話がございました。これが解決したというふうなことの正式コメントがないというところで、市民、国民の不安が払拭されていないという部分がまず１点ですね。

それと、マイナ保険証の使用率、７月現在で11.13％ということで引き続きこの利用率が低いということで、保険資格確認の手段として確実なものと言えないというところが２点目。

３点目は、災害時、停電やオンライン回線が不通になった場合、このときにマイナンバーの保険証がどうなのというところですね。これが有効に使えるのかどうか、私十分な説明を聞いておりませんので、この点が分からないというところですね。

それと、あと最近の新聞等で、例えば９月10日現在の話になりますが、自民党総裁選の２人の候補者から、この保険証とマイナンバーカードを一本化する時期の変更、これについて言及があったりとか、廃止のタイミングが適切かと、こういった発言もなされておりまして、

政府内部で意見が一本に統一されてないというところもあるかと思うんですね。

それと、紙の保険証の廃止で不利益を被る人が出ないように政府として全力を尽くさなければならないと、こういう話も出ているわけですので、こういうところから市民、国民に不安や不利益が生じない、これらのことを考えて、より慎重に対応すべきかなというふうに私考えまして、私はこの請願に対して支持させていただきます。

以上です。

**○委員長**　他に意見ございますか。

〔発言する者なし〕

**○委員長**　他に意見はないようですので、意見の開陳を終結いたします。

―――――――――――――――――――――

△議請第１号の討論

**○委員長**　次に、討論を行います。討論のある方は挙手願います。

それでは、まず、反対討論、田中副委員長、お願いします。

**○副委員長**　私のほうから本請願に対して反対の立場で討論をいたします。

まず、５つの角度から反対を申し上げたいと思います。１つ目がコストの増大、２つ目の柱がシステムの複雑さと運用の非効率、３番目、デジタル化の遅れ、４番目、セキュリティリスクの増大、５番目、利用者の混乱と公平性の欠如というところですが、一つ一つ簡単に申し上げたいと思います。

１つ目のコストの増大というところですが、併用することで医療機関や保険者は２つのシステムを維持、運用しなければなりません。これにはシステムの開発、保守費用や医療機関側の事務手続に係るコストが増加する可能性があり、行政側も両方の制度をサポートするための費用の追加が必要となり、結果、国民負担が増加すると考えます。

２つ目のシステムの複雑さと運用の非効率についてでございますが、現在の健康保険証とマイナ保険証を併用することで、医療機関や薬局では両方の管理への事務的な負担が増えます。結果として診療受付や支払いなどのプロセスもまたシステムや手続の混乱の可能性により、患者や医療従事者の対応負担が生じると考えます。

３つ目のデジタル化の遅れ。マイナンバーカードの導入によって医療分野のデジタル化を推進しようとしているにもかかわらず、現行の健康保険証と、時期は分からないですけれども併用することで、完全なデジタル化が阻害される可能性が出てきます。機関が新しいシステムに対応しなくてもよい状況が続くため、結果、デジタル化の進行が滞り、最終的な効率

化が達成されにくくなる可能性があると考えます。

４番目のセキュリティリスクの増大。２つの異なるシステムが併用して運用されることで、データ管理やセキュリティのリスクが余分に高まることが懸念されます。特にシステム間での情報の不一致も考えられます。併用することでマイナ保険証の安全性を確保しつつ、結果、現行保険証の管理がおろそかになる可能性も否めません。

５番目の利用者の混乱と公平性の欠如でございます。マイナ保険証と現行の保険証の両方が使い続けられるとすれば、どちらを利用すべきか、どちらが有利かという点で利用者が不要な選択を続けさせられることが考えられます。特に高齢者やデジタルに不慣れな方を迷わせてしまうことになりかねません。また、どちらを持参すればよいのか、どの医療機関でどちらが使えるのかといった複雑化が発生し続ける可能性があります。マイナ保険証を持っている人と持っていない人との間でサービスの受け方や医療機関での対応の違いが生じる可能性も生じます。結果、併用を続けることで、技術の違いや精度、対応格差によって医療アクセスの不公平が起こる可能性も否めません。

以上、５つの見解により、今後とも慎重に、ただ早期にマイナ保険証への一本化を進めることが、デジタル社会での利便性享受に資する将来を見据え、効率的かつ公平な医療を提供するために一本化は必要と考えます。

以上、反対の討論とさせていただきます。

**○委員長**　次に、賛成の立場から、２番　斉藤委員。

**○２番　斉藤委員**　議請第１号　「現行の健康保険証とマイナ保険証」の併用ができるよう国に対して意見書提出を求める請願について、賛成の討論を行います。

マイナ保険証は、マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようにするサービスで、紙やプラスチック製の健康保険証とは異なりデジタル化されたものです。マイナンバーカードに健康保険証としての機能を追加することで利用でき、医療機関での受付手続の簡素化やオンラインでの医療費の確認などが可能になる利点もありますが、システム上の不具合があり、きちんと確実なものとはなっていません。

さらに、情報の漏洩など、実際に全国的でトラブルが起こっていて、様々な情報を入れ込んだことで個人情報保護の観点から心配している方が多くいるということ、情報漏洩が起こっても対処できず、何の保障もないので、取得するか否かは本人の意志に任せることが必要だということです。

しかし、保険証が廃止になることは実質強制になってしまいます。一人一人の個人情報を

国が管理するようなことになることも懸念するところです。

2023年６月29日の東京新聞の記事でも、４月のマイナ保険証導入に伴って医療機関に患者情報などデジタル処理するオンライン資格確認が原則義務化されたことが大きな要因として、1,103件の廃止届が出ています。さらに、2024年の秋までに閉院、廃院するという理由でオンライン資格確認システムの導入猶予の届出を国に出している医療機関、約1,000件に上るとみられるとあるように、マイナ保険証で医療機関の閉院まで起こっている現実があります。

去る３月21日、渋谷区議会で現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書が、自民党、公明党など国政与党を含めた全会一致で採択され、健康保険証の存続を求める地方議会での意見書採択は、７月時点で埼玉県で６件、全国35都道府県で178件の自治体に上ります。

全国的にもこういった声が上がっており、今までの保険証も選択肢として残してほしいというこの請願に賛同し、本市においても誰一人取り残さないよう、市民の声を議会に反映させるべきと考え、この請願に賛成とさせていただきます。

**○委員長**　これをもって討論を終結いたします。

---

△議請第１号の採決

**○委員長**　次に、採決いたします。

議請第１号　「現行の健康保険証とマイナ保険証」の併用ができるよう国に対して意見書提出を求める請願は、採択とするに賛成の委員は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

**○委員長**　挙手少数と認めます。よって、議請第１号は不採択すべきものと決しました。

以上で当委員会に付託されました案件の審査を終了いたします。

なお、お諮りいたします。委員会審査報告書及び委員長報告の作成等につきましては、ご一任願いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

**○委員長**　異議なしと認め、さよう決定いたしました。

---

△閉会の宣告

**○委員長**　以上をもって健康福祉常任委員会を閉会いたします。

皆様、お疲れさまでした。

午後　　３時　４０分　閉会

---

行田市議会委員会条例第３０条第１項の規定によりここに署名する。

健康福祉常任委員会委員長　　橋　本　祐　一